ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第 11 巻第 6 号（通巻第 77 号・2026 年 6 月）

法と情報研究会　編

本 号 目 次

[資料]

夏井高人　　規則(EC) No 767/2008（VIS 規則）[参考訳・改訂版]　　1～359 頁

規則(EC) No 767/2008（VIS 規則）
［参考訳・改訂版］

2026 年 6 月 28 日
元明治大学法学部教授
夏 井 高 人

Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 concerning the Visa Information System (VIS) and the exchange of data between Member States on short-stay visas (VIS Regulation)（OJ L 218, 13.8.2008, pp. 60–81）のテキスト（英語版）に基づき，和訳を試み，その最初の版に基づいて参考訳を作成し，法と情報雑誌 2 巻 5 号 1〜59 頁に掲載して公表した。

規則(EC) No 767/2008 の原文のテキストを入手できるサイトの URL は，下記のとおりである。

https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2008/767/oj
[2026 年 5 月 1 日確認]

＊＊＊

規則(EC) No 767/2008 に関しては，その後，規則(EC) No 810/2009（OJ L 243, 15.9.2009, pp. 1–58），規則(EU) No 610/2013（OJ L 182, 29.6.2013, pp. 1–18），規則(EU) 2017/2226（OJ L 327, 9.12.2017, pp. 20–82），規則(EU) 2019/817（OJ L 135, 22.5.2019, pp. 27–84），規則(EU) 2021/1134（OJ L 248, 13.7.2021, pp. 11–87），規則(EU) 2021/1152（OJ L 249, 14.7.2021, pp. 15–37），規則(EU) 2023/2667（OJ L, 2023/2667, 7.12.2023）及び規則(EU) 2024/1356（OJ L, 2024/1356, 22.5.2024）による一部改正が行われている。
加えて，規則(EC) No 767/2008 に関しては，Corrigendum ST/10539/2018/INIT（OJ L 284, 12.11.2018, pp. 39–43）及び Corrigendum ST/13187/2018/INIT（OJ L 117, 3.5.2019, p. 14）による訂正も行われている。
更に，規則(EU) 2021/1134 に関しては，Corrigendum ST/12882/2022/INIT（OJ L 310, 1.12.2022, p. 16）及び Corrigendum ST/9658/2023/REV/1（OJ L 233, 21.9.2023, p. 88）による訂正も行われており，これらの訂正は，規則(EU) 2021/1134 による改正後の規則(EC) No 767/2008 の正文（text）に影響を与えるものである。

規則(EU) 2021/1134 による改正前の規則(EC) No 767/2008 の表題は，「査証情報システム(VIS)及び短期滞在査証に関する構成国間のデータ交換に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の規則(EC) No 767/2008（VIS 規則）（Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 concerning the Visa Information System (VIS) and the exchange of data between Member States on short-stay visas (VIS Regulation)）」だったが，同改正により，査証情報システム(VIS)並びに短期滞在査証，長期滞在査証及び居住許可証に関する構成国間の情報交換に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の規則(EC) No 767/2008 （VIS 規則）（Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 concerning the Visa Information System (VIS) and the exchange

of information between Member States on short-stay visas, long-stay visas and residence permits (VIS Regulation))と改められた。
ただし，この規則(EU) 2021/1134 による改正後の規則(EC) No 767/2008 の表題の改正は，既に発効となってはいるが，この表題を改正する規則(EU) 2021/1134 の条項が未適用の状態にあるので，現時点における規則(EC) No 767/2008 の表題は，規則(EU) 2021/1134 による改正前の表題のままだと解される。

これらの一部改正及び Corrigendum による訂正全部を反映するため，また，最初の版の規則(EC) No 767/2008 の参考訳の公表後における研究成果を踏まえると共に，同参考訳にあった誤記・誤訳等を修正するため，同参考訳の全面的な見直しを行い，未適用の条項等を含めた現時点で発効している条項を統合した正文を基礎として，同規則の参考訳・改訂版を作成することにした。

この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版は，既適用の条項等と未適用の条項等の両者を含むものである。換言すると，関連する法令の適格な条項の適用開始条件が全部成就したとすれば適用される条文の状態を示すのがこの参考訳・改訂版の目的である。

それゆえ，後述のとおり，訳文及び原文の文字の色分けによって既適用の条項等と未適用の条項等とを視覚的に判別できるようにした。一般に，印刷された出版物の場合，カラー印刷物の作成・刊行には多額の費用を要するが，デジタル文書の場合には特に費用がかかるわけではない。現在，法と情報雑誌は，PDF 形式のファイルを Web 上で公表するだけとなっているので，このような色分けによる方式を採用することができた。

加えて，既に完全に適用となっている条項だけで構成された規則(EU) 2021/1134 による改正前（規則(EU) 2017/2226 による改正後）の規則(EC) No 767/2008 の条文及び別紙の正文に基づく参考訳も作成し，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版の付録としてこの規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版の末尾に添付することにした。

＊＊＊

規則(EC) No 767/2008 のこれらの一部改正及び Corrigendum による訂正後の規則(EC) No 767/2008 の現行の正文を示すものとして，Eur-lex 上では，2025 年 10 月 12 日版の統合版（consolidated version）が作成されている。その統合版の原文を入手できるサイトの URL は，下記のとおりである。

02008R0767-EN-12.10.2025-011.001
https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2008/767/2025-10-12
[2026 年 5 月 1 日確認]

この 2025 年 10 月 12 日版の統合版は，正規の統合版として公示されている文書であり，形式的には規則(EU) 2023/2667 による改正までの改正を反映するものとして構成されている。

しかし，後述のとおり指摘する部分を含め，この 2025 年 10 月 12 日版の統合版の内容には問題がある。それゆえ，規則(EC) No 767/2008 の中で定められている現行の法規範を理解しようとするときは，この 2025 年 10 月 12 日版の統合版に依拠してはならない。

＊＊＊

更に加えて，上述の改正法令の改正条項それ自体にも誤りが含まれているので，（関連する他の法令の関連条項との照合と検討を含め）可能な限り精密な法解釈を行い，改正条項それ自体の誤りも検出し，かつ，それに関して適正に対処しなければならない。

そのような作業においては，EU 法の分野全体にわたる法解釈上の整合性（harmonisation）・一貫性（consistency）が重視されなければならない。
特に eu-LISA によって統括的に管理されている EU の大規模データベースに関しては，そのような大規模データベースの設置及び運用の根拠となっている法令（規則，指令及び実装規定等）との整合性に関し最大限の注意が払われなければならない。

以上の諸点を踏まえた上で，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版は，2025 年 10 月 12 日版の統合版に依拠することなく，規則(EC) No 767/2008 の全ての改正法令を逐一調査・検討し，必要な校訂を経て独自に作成した版（底本）の正文を基礎として作成された。
規則(EC) No 767/2008 の原文に対して加えた校訂に関しては，この参考訳・改訂版の冒頭解説部分の中で解説を提供することにした。

＊＊＊

この参考訳・改訂版のための作成した版（底本）の正文に含まれている条項は，全て，既に発効となっている条項である。
ただし，規則(EU) 2021/1134 による改正後の規則(EC) No 767/2008 の各条項の中には，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条第 1 項所定の欧州委員会決定が未採択であるために適用開始となっていない条項（同規則第 12 条第 2 副項柱書本文参照）を含め，未適用の条項が存在する。

一般に，EU の法令における発効（enter into force）の概念と適用（application）の概念は，日本国法における「施行」の概念とはかなり異なっているので，EU の法令の解釈・適用においては注意を要する。
それゆえ，この参考訳・改訂版においては，後述のとおり，規則(EU) 2021/1134 による改正後の規則(EC) No 767/2008 の条項の適用開始時期に関し，やや詳しく解説を書くことにした。

＊＊＊

規則(EC) No 767/2008 を一部改正する法令の中で，規則(EU) 2021/1152 の第 2 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項の一部改正及び規則(EU) 2024/1356 の第 20 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項及び同条第 2 項 a と関連する一部改正は，いずれも未適用であるか無効であるかの

いずれかであると解することにした。

規則(EU) 2021/1152 の発効に関する同規則の第 7 条は，発効の日のみを定め，別段に適用の日を定めていないので，EU の法令の発効及び適用に関する基本原則に従い，その発効の日が適用の日となる。
規則(EU) 2021/1152 の発効日は，2021 年 8 月 3 日である。

しかし，規則(EU) 2021/1152 の第 2 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項の一部改正は，同改正に先行する規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 6 号による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条の一部改正が既に適用になっていることを前提にしている。ところが，前述のとおり，規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 6 号による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条の一部改正は，未適用の状態にある。
未適用の条項であることを前提として，その状態のままで改正する趣旨が適格な条項によって明示で示されている場合を除き，未適用の条項の一部改正はあり得ないと解される。

従って，規則(EU) 2021/1152 の第 2 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項の一部改正は，規則(EU) 2021/1152 の発効に関する同規則の第 7 条の定める内容に拘わらず，未適用のままだと解する。

他方，規則(EU) 2024/1356 の適用の日は，同規則第 25 条第 2 副項の中で定められているとおり，2026 年 6 月 12 日である。

しかし，規則(EU) 2024/1356 の第 20 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項及び同条第 2 項 a と関連する一部改正は，先行する規則(EU) 2021/1152 の第 2 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項の一部改正が既に適用になっていることを前提にしている。ところが，前述のとおり，規則(EU) 2021/1152 の第 2 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項の一部改正は，未適用の状態にある。
加えて，規則(EU) 2024/1356 の第 20 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項及び同条第 2 項 a と関連する一部改正の内容は，現時点では未適用のままとなっている規則(EC) No 767/2008 の関連条項が全て適用開始となっていなければ，法規範として機能しようのない規定内容となっている。その意味で，内容的にみても，規則(EU) 2024/1356 の第 20 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項及び同条第 2 項 a と関連する一部改正の内容は，現時点では適用しようがない。

従って，規則(EU) 2024/1356 の第 20 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項及び同条第 2 項 a と関連する一部改正は，規則(EU) 2024/1356 の発効に関する同規則の第 25 条の定める内容に拘わらず，未適用のままだと解する。

規則(EC) No 767/2008 を一部改正する法令の中で，規則(EU) 2021/1152 の第 2 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項の一部改正及び規則(EU) 2024/1356 の第 20 条による規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項及び同条第 2 項 a と関連する一部改正の効力に関しては，以上に述べたとおりであるが，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版上において，規則(EU) 2024/1356 による規則(EC) No

767/2008 の第 6 条第 2 項及び同条第 2 項 a の一部改正を適切に反映する方法がないので，規則(EC) No 767/2008 の第 6 条第 2 項及び同条第 2 項 a の一部改正を定める規則(EU) 2024/1356 の第 20 条の内容をここで示しておくことにする。

第 20 条　規則(EC) No 767/2008 の改正

Article 20　**Amendments to Regulation (EC) No 767/2008**

規則(EC) No 767/2008 の第 6 条は，以下のとおりに改正される：

Article 6 of Regulation (EC) No 767/2008 is amended as follows:

(1)　第 2 項は，以下のとおりの文言によって置き換えられる：

paragraph 2 is replaced by the following:

「2. データを照会するための VIS へのアクセスは，以下のいずれかの適正に権限を与えられた職員専用であるものとする：

‘2. Access to VIS for consulting the data shall be reserved exclusively for the duly authorised staff of:

(a)　この規則の第 15 条ないし第 22 条，第 22 条 g ないし第 22 条 m 及び第 45 条 e の中で定められた目的に関して職務権限のある各構成国の国内当局及び欧州連合の部局；

the national authorities of each Member State and of the Union bodies which are competent for the purposes laid down in Articles 15 to 22, Articles 22g to 22m, and Article 45e of this Regulation;

(b)　この規則の第 18 条 c 及び第 18 条 d の中で定められた目的のために並びに規則(EU) 2018/1240 の目的のために，規則(EU) 2018/1240 の第 7 条及び第 8 条によって指定された ETIAS 中央ユニット及び ETIAS 国内ユニット；

the ETIAS Central Unit and the ETIAS National Units, designated pursuant to Articles 7 and 8 of Regulation (EU) 2018/1240, for the purposes laid down in Articles 18c and 18d of this Regulation and for the purposes of Regulation (EU) 2018/1240;

(c)　欧州議会及び理事会の規則(EU) 2024/1356 の第 15 条及び第 16 条の中で定められた目的のために，同規則の第 2 条第 10 号の中で定義された選別当局；

the screening authorities as defined in Article 2, point (10), of Regulation (EU) 2024/1356 of the European Parliament and of the Council [*1], for the purposes laid down in Articles 15 and 16 of that Regulation;

(d) 規則(EU) 2019/817 の第 20 条, 第 20 条 a 及び第 21 条の中で定められた目的のために職務権限のある各構成国の国内当局及び欧州連合の部局。

the national authorities of each Member State and of the Union bodies which are competent for the purposes laid down in Articles 20, 20a and 21 of Regulation (EU) 2019/817.

そのようなアクセスは, そのデータが, 当該目的のための当該当局の職務の遂行のために要求され, かつ, 追求される目的と比例的な範囲内に制限される。

Such access shall be limited according to the extent that the data are required for the performance of their tasks for those purposes, and proportionate to the objectives pursued.

[*1] 対外国境における第三国国民の選別に関する並びに規則(EC) No 767/2008, 規則(EU) 2017/2226, 規則(EU) 2018/1240 及び規則(EU) 2019/817 を改正する欧州議会及び理事会の 2024 年 5 月 14 日の規則(EU) 2024/1356 (OJ L, 2024/1356, 22.5.2024). 」。

Regulation (EU) 2024/1356 of the European Parliament and of the Council of 14 May 2024 introducing the screening of third country nationals at the external borders and amending Regulations (EC) No 767/2008, (EU) 2017/2226, (EU) 2018/1240 and (EU) 2019/817 (OJ L, 2024/1356, 22.5.2024, ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2024/1356/oj). ';"

(2) 以下のとおりの項が挿入される:

the following paragraph is inserted:

「2a. 規則(EU) 2024/1356 の第 2 条第 10 号の中で定義された選別当局もまた, 同規則の第 15 条第 2 項に従った保安検査を遂行するためにデータを照会するための VIS へのアクセスをもつ。

The screening authorities as defined in Article 2, point (10), of Regulation (EU) 2024/1356 shall also have access to VIS for consulting the data in order to perform a security check in accordance with Article 15(2) of that Regulation.

本項に従った探索は, 規則(EU) 2024/1356 の第 14 条第 1 項に示すデータを用いて遂

行され，そして，この規則の第 12 条第 2 項(a)(i), (v)及び(vi)の中で定められた根拠を基礎とする査証，長期滞在査証または居住許可証を拒否し，取消しまたは破棄する決定が照合ファイルの中に記録されている場合，VIS は，該当ありを返す。

A search in accordance with this paragraph shall be performed by using the data referred to in Article 14(1) of Regulation (EU) 2024/1356 and VIS shall return a hit where a decision to refuse, annul or revoke a visa, long-stay visa or residence permit based on the grounds provided for in Article 12(2)(a)(i),(v) and (vi) of this Regulation is recorded in a matching file.

該当ありが得られた場合，選別当局は，そのファイルの中にある全ての適格なデータへのアクセスをもつ。」。

Where a hit is obtained, the screening authorities shall have access to all relevant data in the file.'.

＊＊＊

この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版は，付録（規則(EU)2021/1134 による改正前の条文の参考訳）の部分を含め，あくまでも規則(EC) No 767/2008 の原文を読む際の参考として提供しているものであり，個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

―解 説―

1 VIS 及び規則(EC) No 767/2008 について

1.1 総 説

EU の構成国の対外国境入国地点における当該構成国の入国管理当局による入国管理事務の自動処理のために使用される大規模 IT システムの中で，「VIS」と略称される査証情報システム（Visa Information System）は，査証情報システム（VIS）を設ける 2004 年 6 月 8 日の理事会決定 2004/512/EC（Council Decision 2004/512/EC of 8 June 2004 establishing the Visa Information System (VIS)）（OJ L 213, 15.6.2004, p.5-7）によって設けられた。
理事会決定 2004/512/EC の第 1 条第 1 項は，「ここに，以下「査証情報システム」（VIS）として示す構成国間の査証データの交換のためのシステムが設けられる。そのシステムは，権限を与えられた国内当局が，査証データを入力し及びアップデートすること並びにそれらのデータを電子的に照会することを実現可能にする（A system for the exchange of visa data between Member States, hereinafter referred to as 'the Visa Information System' (VIS), is hereby established, which shall enable authorised national authorities to enter and update visa data and to consult these data electronically.）」と定めている。
要するに，VIS は，EU の構成国（Member State）の間における査証データの交換のための電子システムとして出発した。

理事会決定 2004/512/EC の適用対象国と関連して，一般に，マーストリヒト条約によって原始的に EU の構成国となった国々ではなく後発的に EU の構成国となるための加入合意（条約または協定）の加盟国（Party State）となった国でもまだ構成国（Member State）としての EU における権利と義務が確定していない国は，VIS と関連する規則（Regulation）及び決定（Decision）の法律上の効力を直接に受けることもない。
理事会決定 2004/512/EC のような VIS と関連する EU の法令に限らず，一般に，EU 法の範疇に包摂される法規範を正しく法解釈しようとするときは，国際法における加盟国の概念と EU 法における構成国の概念とは全く異なるものだということ，そして，EU 法の法解釈においては，EU 法の特性を尊重すべきであり，（EU 法の特性を踏まえることなく単純に）国際法の分野において用いられる法概念や専門用語等に従うことは厳に避けるべきことを理解する必要がある。EU 法は，国際法ではない。
このことを明確に認識しているか否かによって，後述の欧州委員会によって採択された関連実装行為を正しく法解釈できるか否かが異なってくる。

規則(EC) No 767/2008 は，理事会決定 2004/512/EC を基礎として設けられた VIS の利用に関し，EU の構成国間における VIS データの交換を容易にするため，その自動処理の対象となるデータの類型と内容をより精密に定めている（第 1 条及び第 2 条参照）。

VIS は，EU の構成国の対外国境入国地点における当該構成国の入国管理当局による入国管理

事務の自動処理のために使用される大規模 IT システムではあるが，全ての種類の業務運営処理を担当しているわけではない。

例えば，VIS は，シェンゲン圏における査証を要する渡航における構成国の入国管理当局による入国管理事務の自動処理のために使用される大規模 IT システムであるのに対し，「ETIAS」と略称される欧州渡航情報及び承認システム（the European Travel Information and Authorization System (ETIAS)）は，旅行の承認を得ることを要する査証免除の旅行者を適用対象としている。

規則(EU) 2021/1134 によって，規則(EC) No 767/2008 は，大規模に改正された。

同改正後の規則(EC) No 767/2008 が適用される VIS は，改正 VIS（revised VIS）と呼ばれている。
規則(EU) 2021/1134 による改正前の規則(EC) No 767/2008 が適用される VIS は，短期滞在査証（short-stay visas）のデータの処理を目的とするシステムだったが，改正 VIS では，長期滞在査証（long-stay visas）及び居住許可証（residence permits）のデータも処理することとされ，処理対象データが拡張されている。これに伴い，規則(EC) No 767/2008 の表題も改正されている。
また，改正 VIS は，EES などの EU の他の大規模 IT システムとの間の相互の照会と問合せのような連携機能が強化されている。

1．2 規則(EC) No 767/2008 の適用開始日

規則(EC) No 767/2008 の第 51 条第 2 項は，「この規則は，第 48 条第 1 項に示す日から適用される（It shall apply from the date referred to in Article 48(1)）」と定めている。
規則(EC) No 767/2008 の第 48 条は，規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 45 号によって削除された。

なお，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条による規則(EC) No 767/2008 の改正それ自体の発効日は，規則(EU) 2021/1134 の第 12 条に定められており，現時点においては，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条による規則(EC) No 767/2008 の改正は，全て発効している。

規則(EC) No 767/2008 は，VIS の運用が開始されたときは，VIS のためのデータ照会ネットワークが，シェンゲン圏に包摂される EU の構成国及び第三国（シェンゲン協定の加盟国）相互の査証を要する入国管理の自動化のための大規模 IT システムであるシェンゲン情報システム（SIS）で使用されるデータ照会ネットワークと置き換わることを予定していた。

そのことに関しては，規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 45 号による削除前の規則(EC) No 767/2008 の第 46 条によって，「第 16 条に示す照会の仕組みは，この規則の発効の日においてシェンゲン照会ネットワークを利用している全ての構成国が，シェンゲン条約の第 17 条第 2 項に従って査証申請に関する中央査証当局間の照会の目的のための VIS の利用に関する法律上の手配及び技術上の手配を通知したときは，第 49 条第 3 項に示す手続に従って定められる日から，シェンゲン照会ネットワークと置き換わる（The consultation mechanism referred to in Article 16 shall replace the

Schengen Consultation Network from the date determined in accordance with the procedure referred to in Article 49(3) when all those Member States which use the Schengen Consultation Network at the date of entry into force of this Regulation have notified the legal and technical arrangements for the use of the VIS for the purpose of consultation between central visa authorities on visa applications according to Article 17(2) of the Schengen Convention.）」と定められていた。

規則(EU) 2021/1134 による改正後の規則(EC) No 767/2008 においては，VIS のためのデータ照会ネットワークは，第 III 章 a 及び第 III 章 b（第 22 条 a ないし第 22 条 t）の中で定められている。このデータ照会ネットワークによるデータの照会が可能な EU の大規模 IT システム及びその運用開始日に関しては，後述のとおりである。

1．3 VIS の運用開始日を定める実装行為

1．3．1 総説

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 1 項に定めるところに従い，欧州委員会は，数次にわたり，地球上の地理的範囲を分けて VIS の運用開始日を定める複数の実装行為（委員会決定または委員会実装決定）を定めてきた。
ここでいう欧州委員会の「実装行為」とは，公法人としての EU の機関である欧州委員会の法行為の一部である実施的な意味における実装行為のことを示すものである。ここでは，実質的にみて実装行為の範疇に含まれ，実装行為としての実質的内容と機能をもつ決定は，実装決定と同じ法規の一種として理解する。

このように複数の実装行為を採択するという方法が採用されたのは，全ての国について同時に技術上の実装と試験を実施することが難しかったからだろうと推測される。

VIS の運用開始日を定める実装行為の中で定められている領域に包摂される諸国は，当該実装行為が採択された時点において EU の構成国に対する渡航に際し査証の発給を要する場合において，規則(EC) No 767/2008 の適格な条項に従い，VIS による自動処理が実行される諸国であると解される。

VIS の運用開始は，規則(EC) No 767/2008 の全面適用を当然の前提としているので，適格な実装行為の中で定められた領域に包摂される諸国との関係においては，当該領域における VIS の運用開始を定める日が規則(EC) No 767/2008 の適用開始日であることになる。

それらの VIS の運用開始日を定める実装行為は，VIS による査証データ等の自動処理が実行される第三国及び EU の構成国（Member States）を幾つかの地理的範囲に分けて定めている。その地理的範囲は，「領域（region）」と呼ばれる。

VIS の運用開始日を定める実装行為において用いられる領域の中で第一ないし第三の領域を定める基本法令は，委員会決定 2010/49/EC（Commission Decision of 30 November 2009 determining the first regions for the start of operations of the Visa Information System (VIS) (2010/49/EC)）（OJ L 23, 27.1.2010, pp. 62–64）である。
また，第四ないし第十一の領域を定める基本法令は，委員会実装決定 2012/274/EU（Commission Implementing Decision of 24 April 2012 determining the second set of regions for the start of operations of the Visa Information System (VIS) (2012/274/EU)）（OJ L 134, 24.5.2012, pp. 20–22）である。
そして，第十二ないし第二十三の領域を定める基本法令は，委員会実装決定 2013/493/EU（Commission Implementing Decision of 30 September 2013 determining the third and last set of regions for the start of operations of the Visa Information System (VIS) (2013/493/EU)）（OJ L 268, 10.10.2013, pp. 13–16）である。
VIS の運用開始日を定める実装行為において用いられる領域の中には第十八の領域の「ロシア（Russia）」のように例外的に 1 つの国だけが指定される場合もあるが，そのような例外を除き，複数の第三国または EU の構成国が包摂されるように指定される。

なお，これらの実装行為の中で定められている領域に包摂されている国または地域の名称（国名等）は，当該実装行為が採択された時点において EU の公式文書の中で使用されていた名称であり，現時点において国連及び日本国政府において使用されている呼称（正式の国名）とは異なる地域呼称が含まれている。そのような正式の国名とは異なる地域呼称に関しては，合理的に読み替えて法解釈を行う必要がある。

加えて，例えば，デンマークの海外領土であるグリーンランドのような場合，物理的な地理的場所としては，カナダの東に隣接しているので，カナダが指定されている第十三の領域に含めるのが妥当そうに見えるかもしれない。
しかし，VIS の運用開始日を定める実装行為における領域は，地図上の場所を示すものではなく，かつ，例えば，デンマークの海外領土であるグリーンランドのような場合には，デンマークの国家主権下にある地理的場所であり，入国と関係する外交交渉，法執行上の問題及び移民と強制送還の問題等に関しては EU の構成国の一員であるデンマークが当事国となるので，デンマークの海外領土であるグリーンランドは，カナダが指定されている第十三の領域に包摂されていない。

1. 3. 2 各説

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 1 項(c)及び同条第 4 項に定める第一の領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，第一の領域内において査証情報システム（VIS）が運用を開始する日を定める 2011 年 9 月 21 日の委員会実装決定 2011/636/EU（Commission Implementing Decisions of 21 September 2011 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in a first region (2011/636/EU)）（OJ L 249, 27.9.2011, pp. 18–20）である。
委員会実装決定 2011/636/EU の中で定められている第一の領域とは，「アルジェリア，エジプト，リ

ビア，モーリタニア，モロッコ及びチュニジア（Algeria, Egypt, Libya, Mauritania, Morocco and Tunisia）」のことを指す（委員会実装決定 2011/636/EU の前文(5)）。
これらの第一の領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2011 年 10 月 11 日である（委員会実装決定 2011/636/EU の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第二の領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定 2012/233/EU（Commission Implementing Decision of 27 April 2012 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in a second region (2012/233/EU)）（OJ L 117, 1.5.2012, pp. 9–10）である。
委員会実装決定 2012/233/EU の中で定められている第二の領域とは，「イスラエル，ヨルダン，レバノン及びシリア（Israel, Jordan, the Lebanon and Syria）」のことを指す（委員会実装決定 2012/233/EU の前文(1)）。
これらの第二の領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2012 年 5 月 10 日である（委員会実装決定 2012/233/EU の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第三の領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定 2012/512/EU（Commission Implementing Decision of 21 September 2012 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in a third region (2012/512/EU)）（OJ L 256, 22.9.2012, pp. 21–22）である。
委員会実装決定 2012/512/EU の中で定められている第三の領域とは，「アフガニスタン，バーレーン，イラン，イラク，クウェート，オーマン，カタール，サウジアラビア，アラブ首長国連邦及びイエメン（Afghanistan, Bahrain, Iran, Iraq, Kuwait, Oman, Qatar, Saudi Arabia, United Arab Emirates and Yemen）」のことを指す（委員会実装決定 2012/512/EU の前文(1)）。
これらの第三の領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2012 年 10 月 2 日である（委員会実装決定 2012/512/EU の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第四及び第五の各領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定 2013/122/EU（Commission Implementing Decision of 7 March 2013 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in a fourth and a fifth region (2013/122/EU)）（OJ L 65, 8.3.2013, pp. 35–36）である。
委員会実装決定 2013/122/EU の中で定められている第四の領域とは，「ベニン，ブルキナファソ，カーボベルデ，コートジボワール，ガンビア，ガーナ，ギニア，ギニアビサウ，リベリア，マリ，ニジェール，ナイジェリア，セネガル，シエラレオネ及びトーゴ（Benin, Burkina Faso, Cape Verde, Côte d'Ivoire, the Gambia, Ghana, Guinea, Guinea-Bissau, Liberia, Mali, Niger, Nigeria, Senegal, Sierra Leone and Togo）」のことを指し，また，第五の領域とは，「ブルンジ，カメルーン，中央アフリカ共和国，チャド，コンゴ，コンゴ民主共和国，赤道ギニア，ガボン，ルワンダ及びサントメ・プリンシペ（Burundi, Cameroon, Central African Republic, Chad, Congo, Democratic Republic of the Congo, Equatorial

Guinea, Gabon, Rwanda and São Tomé and Principe）」のことを指す（委員会実装決定 2013/122/EU の前文(1)）。なお，現時点においては，国際的に有効な呼称としては「Cape Verde」の使用が禁止されており，「Cabo Verde」が使用されなければならない（在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭和 27 年法律第 93 号）別表第一参照）。
これらの第四及び第五の各領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2013 年 3 月 14 日である（委員会実装決定 2013/122/EU の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第六及び第七の各領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定 2013/266/EU（Commission Implementing Decision of 5 June 2013 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in a sixth and a seventh region (2013/266/EU)）（OJ L 154, 6.6.2013, pp. 8–9）である。
委員会実装決定 2013/266/EU の中で定められている第六の領域とは，「コモロ，ジブチ，エリトリア，エチオピア，ケニア，マダガスカル，モーリシャス，セイシェル，ソマリア，南スーダン，スーダン，タンザニア及ウガンダ（Comoros, Djibouti, Eritrea, Ethiopia, Kenya, Madagascar, Mauritius, Seychelles, Somalia, South Sudan, Sudan, Tanzania and Uganda）」のことを指し，また，第七の領域とは，「アンゴラ，ボツワナ，レソト，マラウイ，モザンビーク，ナミビア，南アフリカ，スワジランド，ザンビア及びジンバブエ（Angola, Botswana, Lesotho, Malawi, Mozambique, Namibia, South Africa, Swaziland, Zambia and Zimbabwe）」のことを指す（委員会実装決定 2013/266/EU の前文(1)）。
これらの第六及び第七の各領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2013 年 6 月 6 日である（委員会実装決定 2013/266/EU の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第八の領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定 2013/441/EU（Commission Implementing Decision of 20 August 2013 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in an eighth region (2013/441/EU)）（OJ L 223, 21.8.2013, pp. 15–16）である。
委員会実装決定 2013/441/EU の中で定められている第八の領域とは，「アルゼンチン，ボリビア，ブラジル，チリ，コロンビア，エクアドル，パラグアイ，ペルー，ウルグアイ及びベネズエラ（Argentina, Bolivia, Brazil, Chile, Colombia, Ecuador, Paraguay, Peru, Uruguay and Venezuela）」のことを指す（委員会実装決定 2013/441/EU の前文(1)）。
これらの第八の領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2013 年 9 月 5 日である（委員会実装決定 2013/441/EU の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第九，第十及び第十一の領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定 2013/642/EU（Commission Implementing Decision of 8 November 2013 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in a ninth, a tenth and an eleventh region (2013/642/EU)）（OJ L 299, 9.11.2013, pp. 52–53）である。
委員会実装決定 2013/642/EU の中で定められている第九の領域とは，「カザフスタン，キルギスタ

ン，タジキスタン，トルクメニスタン及びウズベキスタン（Kazakhstan, Kyrgyzstan, Tajikistan, Turkmenistan and Uzbekistan）」のことを指し，第十の領域とは，「ブルネイ，バーマ／ミャンマー，カンボジア，インドネシア，ラオス，マレーシア，フィリピン，シンガポール，タイ及びベトナム（Brunei, Burma/Myanmar, Cambodia, Indonesia, Laos, Malaysia, Philippines, Singapore, Thailand and Vietnam）」のことを指し，第十一の領域とは，「被占領パレスチナ地域（occupied Palestinian territory）」のことを指す（委員会実装決定 2013/642/EU の前文(1)）。
これらの第九，第十及び第十一の各領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2013 年 11 月 14 日である（委員会実装決定 2013/642/EU の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第十二ないし第十五の各領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定 2014/262/EU（Commission Implementing Decision of 7 May 2014 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in a twelfth, a thirteenth, a fourteenth and a fifteenth region (2014/262/EU)）（OJ L 136, 9.5.2014, pp. 51–53）である。
委員会実装決定 2014/262/EU の中で定められている第十二の領域とは，「コスタリカ，エルサルバドル，グアテマラ，ホンジュラス，ニカラグア及びパナマ（Costa Rica, El Salvador, Guatemala, Honduras, Nicaragua and Panama）」のことを指し，第十三の領域とは，「カナダ，メキシコ及びアメリカ合衆国（Canada, Mexico and the United States）」のことを指し，第十四の領域とは，「アンティグア・バーブーダ，バハマ，バルバドス，ベリーズ，キューバ，ドミニカ，ドミニカ共和国，グレナダ，ガイアナ，ハイチ，ジャマイカ，セントキッツ・ネービス，セントルシア，セントビンセント及びグレナディーン諸島，スリナム並びにトリニダード・トバゴ（Antigua and Barbuda, the Bahamas, Barbados, Belize, Cuba, Dominica, the Dominican Republic, Grenada, Guyana, Haiti, Jamaica, Saint Kitts and Nevis, Saint Lucia, Saint Vincent and the Grenadines, Suriname and Trinidad and Tobago）」のことを指し，そして，第十五の領域とは，「オーストラリア，フィジー，キリバス，マーシャル諸島，ミクロネシア，ナウル，ニュージーランド，パラオ，パプアニューギニア，サモア，ソロモン諸島，東ティモール，トンガ，ツバル及びバヌアツ（Australia, Fiji, Kiribati, the Marshall Islands, Micronesia, Nauru, New Zealand, Palau, Papua New Guinea, Samoa, the Solomon Islands, Timor-Leste, Tonga, Tuvalu and Vanuatu）」のことを指す（委員会実装決定 2014/262/EU の前文(1)）。なお，「Saint Kitts and Nevis」は略称であり，その正式名称は，「セントクリストファー・ネービス（Saint Christopher and Nevis）」である。
これらの第十二ないし第十五の各領域に包摂される各諸国との関係における VIS の運用開始日は，2014 年 5 月 15 日である（委員会実装決定 2014/262/EU の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第十六の領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定 2014/540/EU（Commission Implementing Decision of 28 August 2014 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in a 16th region (2014/540/EU)）（OJ L 258, 29.8.2014, pp. 8–10）である。
委員会実装決定 2014/540/EU の中で定められている第十六の領域とは，「アルバニア，ボスニア・ヘルツェゴビナ，旧ユーゴスラビア共和国であるマケドニア，コソボ，モンテネグロ，セルビア及びトルコ（Albania, Bosnia and Herzegovina, former Yugoslav Republic of Macedonia, Kosovo,

Montenegro, Serbia, Turkey）」のことを指す（委員会実装決定 2014/540/EU の前文(1)）。
これらの第十六の領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2014 年 9 月 25 日である（委員会実装決定 2014/540/EU の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第十七及び第十八の各領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定(EU) 2015/731（Commission Implementing Decision (EU) 2015/731 of 6 May 2015 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in the 17th and 18th regions）（OJ L 116, 7.5.2015, pp. 20–21）である。
委員会実装決定(EU) 2015/731 の中で定められている第十六の領域とは，「アルメニア，アゼルバイジャン，ベラルーシ，ジョージア，モルドバ共和国及びウクライナ（Armenia, Azerbaijan, Belarus, Georgia, Republic of Moldova, and Ukraine）」のことを指し，第十八の領域とは，「ロシア（Russia）」のことを指す（委員会実装決定(EU) 2015/731 の前文(1)）。
これらの第十七の領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2015 年 6 月 23 日であり，第十八の領域における VIS の運用開始日は，2015 年 9 月 14 日である（委員会実装決定(EU) 2015/731 の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第十九の領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定(EU) 2015/854（Commission Implementing Decision (EU) 2015/854 of 1 June 2015 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in the nineteenth region）（OJ L 135, 2.6.2015, pp. 20–22）である。
委員会実装決定(EU) 2015/854 の中で定められている第十九の領域とは，「中国，日本，モンゴル，北朝鮮，南朝鮮及び台湾（China, Japan, Mongolia, North Korea, South Korea, and Taiwan）」のことを指す（委員会実装決定(EU) 2015/854 の前文(1)）。
これらの第十九の領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2015 年 10 月 12 日である（委員会実装決定(EU) 2015/854 の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第二十の領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定(EU) 2015/913（Commission Implementing Decision (EU) 2015/913 of 12 June 2015 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in the twentieth region）（OJ L 148, 13.6.2015, pp. 30–31）である。
委員会実装決定(EU) 2015/913 の中で定められている第二十の領域とは，「バングラデシュ，ブータン，インド，モルディブ，ネパール，パキスタン及びスリランカ（Bangladesh, Bhutan, India, Maldives, Nepal, Pakistan, and Sri-Lanka）」のことを指す（委員会実装決定(EU) 2015/913 の前文(1)）。
これらの二十の領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2015 年 11 月 2 日である（委員会実装決定(EU) 2015/913 の第 1 条）。

規則(EC) No 767/2008 の第 48 条第 3 項及び同条第 4 項に定める第二十一ないし第二十三の各

領域内における規則(EC) No 767/2008 の適用開始を定める欧州委員会の決定は，委員会実装決定(EU) 2015/912（Commission Implementing Decision (EU) 2015/912 of 12 June 2015 determining the date from which the Visa Information System (VIS) is to start operations in the 21st, 22nd and 23rd regions）（OJ L 148, 13.6.2015, pp. 28–29）である。
委員会実装決定(EU) 2015/854 の中で定められている第二十一の領域とは，「アンドラ，教皇聖座，モナコ及びサンマリノ（Andorra, the Holy See, Monaco, and San Marino）」のことを指し，第二十二の領域とは，「アイルランド及び連合王国（Ireland and the United Kingdom）」のことを指し，第二十三の領域とは，「オーストリア，ベルギー，ブルガリア，クロアチア，キプロス，チェコ共和国，デンマーク，エストニア，フィンランド，フランス，ドイツ，ギリシア，ハンガリー，アイスランド，イタリア，ラトビア，リヒテンシュタイン，リトアニア，ルクセンブルグ，マルタ，ネーデルランド，ノルウェー，ポーランド，ポルトガル，ルーマニア，スロバキア，スロベニア，スペイン，スウェーデン及びスイス（Austria, Belgium, Bulgaria, Croatia, Cyprus, the Czech Republic, Denmark, Estonia, Finland, France, Germany, Greece, Hungary, Iceland, Italy, Latvia, Liechtenstein, Lithuania, Luxembourg, Malta, the Netherlands, Norway, Poland, Portugal, Romania, Slovakia, Slovenia, Spain, Sweden, Switzerland）」のことを指す（委員会実装決定(EU) 2015/912 の前文(1)）。
これらの第二十一ないし第二十三の各領域に包摂される諸国との関係における VIS の運用開始日は，2015 年 11 月 20 日である（委員会実装決定(EU) 2015/912 の第 1 条）。

以上のとおりである。

これらの実装行為に基づき，規則(EU) 2021/1134 による改正前の規則(EC) No 767/2008 が適用される VIS のシステムは，2015 年 11 月 20 日の時点で，EU の全ての構成国及びその在外領事館において運用開始となった。

1．4　VIS の運用状況の技術的側面に関する報告書

VIS の運用開始後における，運用状況の中で，その技術的側面に関しては，eu-LISA から報告書が公表されている。

> VIS Technical Report (2021-2023), August 2024
> https://www.eulisa.europa.eu/sites/default/files/documents/vis_2021-2023_report.pdf
> [2026 年 6 月 14 日確認]

1．5　EU の大規模 IT システムとその運用開始日

EU の対外国境地点における入国管理及び出国管理を含む EU の国境管理に使用される EU の大規模 IT システム並びに Interpol の情報システム及びデータベースと VIS との関係（特にデータの問合せ（query）と関連する事項）に関しては，規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 26 号によって加

えられた規則(EC) No 767/2008 の第 III 章 a 及び第 III 章 b の中で詳細に定められている。

規則(EC) No 767/2008 の第 III 章 a 及び第 III 章 b の適用対象となる EU の大規模 IT システム並びに Interpol の情報システム及びデータベースのデータの一覧は，規則(EC) No 767/2008 の第 22 条 b 第 2 項の中で定められている。その中には EU の Europol データも含まれている。
EU の各大規模 IT システムの運用開始日は，それぞれの大規模 IT システムの基本法令によって定められている。

1. 5. 1 改正 VIS の運用開始日

規則(EU) 2021/1134 による改正前の規則(EC) No 767/2008 が適用される VIS の運用開始日に関しては，上述のとおりであり，既に運用開始となっている。

これに対し，規則(EU) 2021/1134 による改正以後の時点における改正 VIS の運用開始日は，同規則の第 11 条によって定められている。

厳密には，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条は，規則(EC) No 767/2008 の適用開始日を定める条項ではなく，改正 VIS の運用開始日を定める条項であるが，改正 VIS の運用は，規則(EC) No 767/2008 の適用を当然の前提としているため，改正 VIS の全部または一部が運用開始になれば，自動的に，改正 VIS に対する規則(EC) No 767/2008 の適用も開始になるという論理的な関係にある。

そのため，改正 VIS の運用開始日を定める規則(EU) 2021/1134 の第 11 条は，規則(EC) No 767/2008 の適用開始日を定めていることにもなる。

規則(EU) 2021/1134 の第 11 条は，次のとおりに定めている。

1. 2023 年 12 月 31 日以前に，欧州委員会は，実装行為により，この規則により VIS の運用が開始する日を定める決定を採択する。欧州委員会は，以下のとおりの条件に適合した後，その決定を採択する：

   No later than 31 December 2023, the Commission shall adopt a decision by means of an implementing act setting the date on which VIS operations start pursuant to this Regulation. The Commission shall adopt that decision once the following conditions are met:

   (a) 規則(EC) No 767/2008 の第 5 条 a 第 3 項，第 6 条第 5 項，第 9 条第 3 項，第 9 条 h 第 2 項，第 9 条 j 第 2 項及び第 3 項，第 22 条 b 第 18 項，第 29 条第 2 項 a 第 2 副項，第 29 条 a 第 3 項第 2 副項，第 45 条，第 45 条 c 第 3 項第 4 副項，第 45 条 c 第 5 項第 2 副項，第 45 条 d 第 3 項並びに第 50 条第 4 項第 3 副項に示す各

措置が採択された；

the measures referred to in Article 5a(3), Article 6(5), the third paragraph of Article 9, Article 9h(2), Article 9j(2) and (3), Article 22b(18), the second subparagraph of Article 29(2a), the second subparagraph of Article 29a(3), Article 45, the fourth subparagraph of Article 45c(3), the second subparagraph of Article 45c(5), Article 45d(3), and third subparagraph of Article 50(4) of Regulation (EC) No 767/2008 have been adopted;

(b) eu-LISA が，欧州委員会に対し，全ての試験活動が成功裡に完了したことを通知した；

eu-LISA has notified the Commission of the successful completion of all testing activities;

(c) 構成国が，欧州委員会に対し，この規則によるデータを処理するために必要となる技術上の手配及び法律上の手配を構成国が行ったことを通知した，並びに，欧州委員会及び eu-LISA に対し，規則(EC) No 767/2008 の第 45 条 b に示す情報を通知した。

Member States have notified the Commission that they have made the necessary technical and legal arrangements to process data pursuant to this Regulation and have notified to the Commission and eu-LISA the information referred to in Article 45b of Regulation (EC) No 767/2008;

2. 欧州委員会は，第 1 項の中で定められた諸条件が段階的に満たされる過程を仔細に監視し，かつ，欧州議会及び理事会に対し，同項(b)に示す試験の活動の結果に関して連絡する。

The Commission shall closely monitor the process of gradual fulfilment of the conditions set out in paragraph 1 and shall inform the European Parliament and the Council about the outcome of the testing activities referred to in point (b) of that paragraph.

3. 2022 年 8 月 3 日までに，及び，その後は，第 1 項に示す欧州委員会の決定が行われるまで毎年，欧州委員会は，欧州議会及び理事会に対し，この規則の全面的な実装のための準備の進捗状況に関する報告書を提出する。その報告書は，かかった費用に関する詳細情報及び欧州連合の一般予算によって負担される VIS の総費用に対して影響を及ぼし得る何らかのリスクに関する情報を含める。

By 3 August 2022 and every year thereafter until the decision of the Commission referred to in paragraph 1 has been taken, the Commission shall submit a report to the European Parliament

and to the Council on the state of play of preparations for the full implementation of this Regulation. That report shall contain detailed information on the costs incurred and information as to any risks which may impact the overall costs of the VIS to be borne by the general budget of the Union.

この規則の全面的な実装の遅延が発生した際，欧州委員会は，可能な限り速やかに，欧州議会及び理事会に対し，その遅延の理由及び時間と費用の面におけるその遅延の影響を連絡する。

In the event of delays in the full implementation of this Regulation, the Commission shall inform the European Parliament and the Council as soon as possible about the reasons for the delays and their impact in terms of time and costs.

4. 第 1 項に示す決定は，EU 官報上で公示される

The decision referred to in paragraph 1 shall be published in the *Official Journal of the European Union*.

規則(EU) 2021/1134 の第 11 条第 1 項柱書は，「2023 年 12 月 31 日以前に」，規則(EU) 2021/1134 により VIS の運用が開始する日を定める決定を採択することを定めている。

しかし，現在インターネット上で検索可能な資料を基礎とする限り，EU 域内全域において有効であり，かつ，EU の構成国（Member States）及びシェンゲン協定（Schengen *acquis*）の加盟国（Party States）と，EU にとっての第三国全部との間で有効なものとしては，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条第 1 項の中で定められているような決定を発見できない。
その原因に関しては，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条第 1 項(a)，(b)及び(c)に定める全ての条件の全部または一部が成就していないからではないかと推測されるが，詳細は不明である。

規則(EU) 2021/1134 の第 11 条第 3 項による報告書としては，最初の報告書（2023 年 2 月 9 日）として，「規則(EU) 2021/1134 の第 11 条第 3 項に従って VIS 規則の全面的な実装の準備の進捗状況に関する欧州委員会から欧州議会及び理事会宛の報告書（Report from the Commission to the European Parliament and the Council on the state of play of preparations for the full implementation of the VIS Regulation in accordance with Article 11(3) of Regulation (EU) 2021/1134 (COM(2023) 66 final)）」が，2 つ目の報告書（2024 年 1 月 18 日）として，「規則(EU) 2021/1134 の第 11 条第 3 項に従って VIS 規則の全面的な実装の準備の進捗状況に関する欧州委員会から欧州議会及び理事会宛の第二報告書（Report from the Commission to the European Parliament and the Council Second report on the state of play of preparations for the full implementation of the VIS Regulation in accordance with Article 11(3) of Regulation (EU) 2021/1134） (COM(2024) 13 final)）」が，そして，3 つ目の報告書（2025 年 7 月 1 日）として，「規則(EU) 2021/1134 の第 11 条第 3 項に従って VIS 規則の全面的な実装の準備の進捗状況に関する欧州委員会から欧州議会及び理事会宛の報告書（Report from

the Commission to the European Parliament and the Council on the state of play of preparations for the full implementation of the VIS Regulation in accordance with Article 11(3) of Regulation (EU) 2021/1134 (COM(2025) 346 final)）」がそれぞれ公表されている。

これらの報告書は，下記のところで公示されている。

COM(2023) 66 final
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52023DC0066
[2026 年 6 月 14 日確認]

COM(2024) 13 final
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52024DC0013
[2026 年 6 月 14 日確認]

COM(2025) 346 final
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52025DC0346
[2026 年 6 月 14 日確認]

これらの報告書は，毎年公表されているので，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条第 3 項第 1 文の条項の定める内容から逆に推論すると，同規則第 11 条第 1 項に定める決定がまだ採択されていないということを示していることになると解される。

また，これらの報告書の中では，当該報告書が起草された時点における改正 VIS の運用開始に向けた進捗状況に関して述べられている。

最初の報告書（2023 年 2 月 9 日）の結論部分では，「欧州委員会は，2024 年 6 月までに，新たな及びアップグレードされた EU 情報システム及び相互運用性のコンポーネントの全面的な可用性をもつという観点から関与する全ての関係者の進捗状況を調整し及び仔細に監視し続ける（the Commission continues to coordinate and closely monitor the progress of all involved with a view to having full availability of the new and upgraded IT systems and the interoperability components by June 2024）」と述べられている。

2 つ目の報告書（2024 年 1 月 18 日）の結論部分では，「欧州委員会は，2026 年秋におけるアップグレードされた VIS の全面的な可用性を確保するため，EU 情報システム及び相互運用性のコンポーネントのいずれかの部分の潜在的な遅延を検出し及び対処することに関与する全ての関係者の進捗状況を調整し及び仔細に監視し続ける（The Commission continues to coordinate and closely monitor the progress of all parties involved to detect and address potential delays of any parts of the EU information systems and interoperability components in order to ensure full availability of the upgraded VIS in Autumn 2026）」と述べられている。
3 つ目の報告書（2025 年 7 月 1 日）の 6 頁の「改正 VIS の行程（*Revised VIS timeline*）」に関する記

述部分では，「とりわけ，法務及び内務理事会は，2025 年 3 月 5 日，改訂された行程を承認した。その改訂された行程に従い，EES は，2025 年 10 月に，ETIAS は 2026 年最終四半期に及び改正 VIS は 2027 年に，発展的な態様で運用を開始することが計画されている（In particular, the Justice and Home Affairs Council approved the revised roadmap on 5 March 2025, according to which, the EES is scheduled to start operations in a progressive manner in October 2025, ETIAS in the last quarter of 2026 and the revised VIS in 2027）」と述べられている。

要するに，全体としてみると，改正 VIS の運用開始日は，ずるずると先延ばしにされているようだ。

なお，規則(EU) 2021/1134 の第 12 条第 2 副項柱書本文により，同規則第 11 条は，原則として，同条第 1 項に定める委員会決定の中で定められる日から適用される。

しかし，既述のとおり，この委員会決定は未採択であると推定されるので，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条に示す各条項の中で同規則第 12 条第 2 副項柱書の適用除外文言に該当しない条項は，原則として，未適用のままであり，かつ，それらの条項が既に適用されていることを前提として採択された後の一部改正法令の適格な条項も未適用または無効となる。
ただし，規則(EU) 2021/1134 の第 12 条第 2 副項柱書の適用除外文言により，同副項(a)ないし(c)の中に示す各条項は，当該事項を示す号（(a)ないし(c)）の中で定められているとおりの日に適用となる。

そのようにして定められている各適用の日は，暦日としては全て経過しているので，それらの条項は，全て既に適用となっている。

参考まで，規則(EU) 2021/1134 の第 12 条が定める内容を示すと，下記のとおりである。

> この規則は，EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。
>
> This Regulation shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.
>
> この規則は，以下の各条項を除き，第 11 条に従って欧州委員会によって定められる日から適用される：
>
> This Regulation shall apply from the date set by the Commission in accordance with Article 11, with the exception of:
>
> (a) 以下の各条項は，2021 年 8 月 21 日から適用される：
>
> the following provisions which shall apply from 2 August 2021:

(i) 規則(EC) No 767/2008 の第 5 条 a 第 3 項及び第 6 条第 5 項に関するこの規則の第 1 条第 6 号;

point (6) of Article 1 of this Regulation as regards Article 5a(3) and Article 6(5) of Regulation (EC) No 767/2008;

(ii) 規則(EC) No 767/2008 の第 9 条第 3 項に関するこの規則の第 1 条第 10 号(c);

point (10)(c) of Article 1 of this Regulation as regards the third paragraph of Article 9 of Regulation (EC) No 767/2008;

(iii) 規則(EC) No 767/2008 の第 9 条 h 第 2 項並びに第 9 条 j 第 2 項及び第 3 項に関するこの規則の第 1 条第 11 号;

point (11) of Article 1 of this Regulation as regards Article 9h(2) and Article 9j(2) and (3) of Regulation (EC) No 767/2008;

(iv) 規則(EC) No 767/2008 の第 22 条 b 第 18 項に関するこの規則の第 1 条第 26 号;

point (26) of Article 1 of this Regulation as regards Article 22b(18) of Regulation (EC) No 767/2008;

(v) 規則(EC) No 767/2008 の第 29 条第 2 項 a 第 2 副項及び第 29 条 a 第 3 項第 2 副項と関連するこの規則の第 1 条第 34 号;

point (34) of Article 1 of this Regulation as regards the second subparagraph of Article 29(2a) and the second subparagraph of Article 29a(3) of Regulation (EC) No 767/2008;

(vi) 規則(EC) No 767/2008 の第 45 条, 第 45 条 c 第 3 項第 4 副項, 第 45 条 c 第 5 項第 2 副項及び第 45 条 d 第 3 項に関するこの規則の第 1 条第 44 号;

point (44) of Article 1 of this Regulation as regards Article 45, the fourth subparagraph of Article 45c(3), the second subparagraph of Article 45c(5) and Article 45d(3) of Regulation (EC) No 767/2008;

(vii) 第 1 条第 46 号;

point (46) of Article 1;

(viii) 規則(EC) No 767/2008 の第 49 条及び第 50 条第 4 項第 3 副項に関するこの規則

の第 1 条第 47 号;並びに

point (47) of Article 1 of this Regulation as regards Article 49 and the third subparagraph of Article 50(4) of Regulation (EC) No 767/2008; and

(ix) 規則(EU) 2017/2226 の第 9 条第 2 項に関するこの規則の第 4 条第 2 号;

point (2) of Article 4 of this Regulation as regards Article 9(2) of Regulation (EU) 2017/2226;

(b) 第 1 条第 40 号ないし第 43 号, それら各号は, 2022 年 8 月 3 日から適用される;

points (40) to (43) of Article 1, which shall apply from 3 August 2022;

(c) 規則(EC) No 767/2008 の第 45 条 e 及び第 45 条 f に関するこの規則の第 1 条第 44 号, その号は, 2023 年 8 月 3 日から適用される。

point (44) of Article 1 of this Regulation as regards Articles 45e and 45f of Regulation (EC) No 767/2008, which shall apply from 3 August 2023.

このようにして規則(EU) 2021/1134 の第 11 条に示す各条項の中で同規則第 12 条第 2 副項柱書の適用除外文言に該当しない条項に関しては, 空白条項になるのではなく, 規則(EU) 2021/1134 による改正前の条項が残存していると解することは可能である。

前述の 2025 年 10 月 12 日版の統合版（consolidated version）は, そのような理解を前提にして作成されていると思われる。

ただし, この 2025 年 10 月 12 日版の統合版には, そのような理解を基礎とする正文の作成に関し, 問題のある箇所がある。

1. 5. 2 EES の運用開始日

EES は, 入国／出国システム（Entry/Exit System）の略称である。EES に関する EU の基本法令は, 規則(EU) 2017/2226 である。

規則(EU) 2017/2226 の中で定められている EU の大規模 IT システムの一つである EES の運用開始日は, 委員会実装決定(EU) 2025/1544（Commission Implementing Decision (EU) 2025/1544 of 30 July 2025 determining the date from which the Entry/Exit System is to start operations pursuant to Regulation (EU) 2017/2226 of the European Parliament and of the Council）（OJ L, 2025/1544, 31.7.2025）

の第 1 条により, 2025 年 10 月 12 日である。

委員会実装決定(EU) 2025/1544 は, 2025 年 7 月 31 日に発効した。

規則(EC) No 767/2008 の第 17 条 a 第 1 項第 1 文に従い, 同日, VIS と EES とが相互運用開始となる。

これに伴い, 同日, 規則(EU) 2017/2226 の第 73 条第 2 副項本文により, 同規則の全条項が適用開始となると共に, 規則(EU) 2017/2226 による規則(EC) No 767/2008 の一部改正によって定められた VIS と EES との間の相互運用と関係する規則(EC) No 767/2008 の各条項もまた, 適用開始となった。

1. 5. 3 ESP の運用開始日

「ESP」と略称される欧州探索ポータル（European search portal (ESP)）は,「共有 BMS」と略称される共有生体要素照合サービス（shared biometric matching service (shared BMS)）, 多角的識別名検出装置（multiple-identity detector (MID)）及び「CIR」と略称される共通識別名リポジトリ（common identity repository）と共に, VIS, EES, ETIAS, SIS 及び ECRIS-TCN を支える基本的な技術上の枠組みの一つである。

ESP を定める基本法令は, 規則(EU) 2019/817 の第 II 章である。ESP を構成する諸要素は, 同規則の第 6 条第 2 項によって定められている。

規則(EU) 2019/817 の第 72 条第 1 項に従って定められる ESP の運用開始日を決定する欧州委員会の決定は, 委員会実装決定(EU) 2026/1155（Commission Implementing Decision (EU) 2026/1155 of 28 May 2026 determining the date from which the European search portal is to start operations pursuant to Regulations (EU) 2019/817 and (EU) 2019/818 of the European Parliament and of the Council）（OJ L, 2026/1155, 29.5.2026）である。

委員会実装決定(EU) 2026/1155 は, 2026 年 6 月 1 日に発効した。

委員会実装決定(EU) 2026/1155 の第 1 条により, ESP の運用開始日は, 2026 年 6 月 12 日である。

1. 5. 4 共有 BMS の運用開始日

共有 BMS は, ESP, MID 及び CIR と共に, VIS, EES, ETIAS, SIS 及び ECRIS-TCN を支える基本的な技術上の枠組みの一つである。
共有 BMS を定める基本法令は, 規則(EU) 2019/817 の第 III 章である。共有 BMS を構成する諸

要素は，同規則の第 12 条第 2 項によって定められている。

同規則の第 12 条第 2 項(a)の中に示されている Eurodac とは，規則(EU) No 603/2013（OJ L 180, 29.6.2013, pp. 1–30）によって設けられた Eurodac のことを指す（規則(EU) 2019/817 の第 4 条第 26 号）。
規則(EU) No 603/2013 は，同規則を廃止して置き換わる規則(EU) 2024/1358 の第 62 条により，2026 年 6 月 11 日の経過をもって廃止された。
規則(EU) 2024/1358 の適用開始日は，2026 年 6 月 12 日である。
その結果，現時点における Eurodac に関する基本法令は，規則(EU) 2024/1358 である。規則(EU) 2019/817 による規則(EU) No 603/2013 の参照は，規則(EU) 2024/1358 の別紙 II に従って規則(EU) 2024/1358 への参照として読み替えられる。

なお，規則(EU) 2024/1358 の第 54 条第 4 号により，規則(EU) 2019/818（OJ L 135, 22.5.2019, pp. 85–135）の第 14 条が改正された。
この改正後の規則(EU) 2019/818 の第 14 条（共有生体要素照合サービスによる生体要素データの探索（Searching biometric data with the shared biometric matching service））は，「CIR 及び SIS 内に記録保存された生体要素データを探索するため，CIR 及び SIS は，共有 BMS の中に記録保存された生体要素テンプレートを用いる。生体要素データを用いる問合せは，この規則並びに規則(EC) No 767/2008，規則(EU) 2017/2226，規則(EU) 2018/1860，規則(EU) 2018/1861，規則(EU) 2018/1862，規則(EU) 2019/816 及び規則(EU) 2024/1358 の中で定められた目的に従って行われる。（In order to search the biometric data stored within the CIR and SIS, the CIR and SIS shall use the biometric templates stored in the shared BMS. Queries with biometric data shall take place in accordance with the purposes provided for in this Regulation and in Regulations (EC) No 767/2008, (EU) 2017/2226, (EU) 2018/1860, (EU) 2018/1861, (EU) 2018/1862, (EU) 2019/816 and (EU) 2024/1358.）」と定めている。

EU の構成国間における生体要素データ（DNA プロファイル，指紋データ，顔画像等）の自動化された探索に関しては，規則(EU) 2024/982（Prüm II 規則）（OJ L, 2024/982, 5.4.2024）が適用される。
規則(EU) 2024/982（Prüm II 規則）の第 81 条により，同規則は，2024 年 4 月 25 日に発効した。
同規則同条は適用開始日に関する別段の定めを含んでいないので，EU の法令における発効と適用に関する基本原則に従い，規則(EU) 2024/982（Prüm II 規則）の適用開始日は，2024 年 4 月 25 日である。

以上の諸点を踏まえた上で，規則(EU) 2019/817 の第 72 条第 2 項に従って定められる共有 BMS の運用開始日を決定する欧州委員会の決定は，委員会実装決定(EU) 2025/875（Commission Implementing Decision (EU) 2025/875 determining the date from which the shared biometric matching service is to start operations pursuant to Regulations (EU) 2019/817 and (EU) 2019/818 of the European Parliament and of the Council）（OJ L, 2025/875, 14.5.2025）である。

委員会実装決定(EU) 2025/875 は，2025 年 5 月 14 日に発効した。

委員会実装決定(EU) 2025/875 の第 1 条により, 共有 BMS の運用開始日は, 2025 年 5 月 19 日である。

1. 5. 5 CIR の運用開始日

CIR は, ESP, 共有 BMS 及び MID と共に, VIS, EES, ETIAS, SIS 及び ECRIS-TCN を支える基本的な技術上の枠組みの一つである。

CIR を定める基本法令は, 規則(EU) 2019/817 の第 IV 章である。CIR を構成する諸要素は, 同規則の第 17 条第 2 項によって定められている。

この CIR の導入に伴い, 規則(EU) 2019/817 の第 58 条は, 規則(EC) No 767/2008 の一部改正を定めている。
この一部改正により, 規則(EC) No 767/2008 の第 1 条に新たな項が付加された。
また, 同規則の第 4 条, 第 5 条, 第 6 条及び第 9 条にも一部改正が加えられているが, それらの規則(EU) 2019/817 による一部改正は, 規則(EU) 2021/1134 及び規則(EU) 2021/1152 によって更に一部改正されている。

規則(EU) 2019/817 の中で定められている CIR と関連する条項の適用開始日に関し, 同規則の第 79 条第 4 副項は, 同規則の第 72 条第 3 項に従って欧州委員会によって決定される CIR の運用開始日から同規則の中で定められた CIR と関連する条項が適用される旨を定めている。それゆえ, 規則(EU) 2019/817 による CIR と関連する規則(EC) No 767/2008 の条項の一部改正もまた, 規則(EU) 2019/817 の第 72 条第 3 項に従って欧州委員会によって決定される CIR の運用開始日から適用開始となる。

規則(EU) 2019/817 の第 72 条第 3 項に従って定められる CIR の運用開始日を決定する欧州委員会の決定は, 委員会実装決定(EU) 2026/1156（Commission Implementing Decision (EU) 2026/1156 of 28 May 2026 determining the date from which the common identity repository is to start operations pursuant to Regulations (EU) 2019/817 and (EU) 2019/818 of the European Parliament and of the Council）（OJ L, 2026/1156, 29.5.2026）である。

委員会実装決定(EU) 2026/1156 は, 2026 年 6 月 1 日に発効した。

委員会実装決定(EU) 2026/1156 の第 1 条により, CIR の運用開始日は, 2026 年 6 月 12 日である。

これに伴い, 規則(EU) 2019/817 の第 58 条も適用開始となり, 同条の中で定められた規則(EC) No 767/2008 の適格な諸条項も一部改正となった。

1．5．6　ETIAS の運用開始日

ETIAS は，査証なしで EU の構成国（Member States）に渡航する第三国国民（third-country nationals）に関し，EU の対外国境（external borders）を通過する際に，「保安上のリスク，違法な移民のリスクまたは高感染のリスク（a security, illegal immigration or high epidemic risks）」のある者であることを理由に入国拒否する場合を含め，当該構成国への入国の許可（承認）及び拒否を自動的に処理するための EU の大規模 IT システムである。
ETIAS は，査証なしの入国申請者に対して使用されるシステムである点で，査証を要する EU の構成国への入国申請者に対して使用される VIS とは異なっている。

ETIAS に関して定めている EU の基本法令は，規則(EU) 2018/1240（OJ L 236, 19.9.2018, pp. 1–71）である。同規則の第 88 条は，ETIAS の運用開始日に関して定めている。

ETIAS は，現在のところ運用されていない。しかし，EU の公式声明によれば，ETIAS の運用開始は，2026 年の最後の四半期（10 月～12 月）と予定されている。

> European Travel Information and Authorisation System (ETIAS)
> EU Migration and Home Affairs: 6 October 2025
> https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/schengen/smart-borders/european-travel-information-authorisation-system_en
> [2026 年 6 月 11 日確認]

1．6　規則(EC) No 767/2008 の中で参照されている他の法令の改廃

規則(EC) No 767/2008 の中で参照されている EU の法令，EU の構成国（Member States）が加盟国（Party States）になっている条約や国際的な合意並びに規則(EC) No 767/2008 の適用と密接に関連する EU 内の合意等の中には既に廃止されているものや大規模に改正が加えられているものが少なくない。

それらの廃止されまたは大規模に改正されている法令等について解説することはこの参考訳の主たる目的とするところではないが，重要な廃止法令等について明確な認識・理解をもっていなければ規則(EC) No 767/2008 の正しい解釈・理解を得ることができないことは当然の理なので，主要な廃止法令等について簡単に触れておくことにする。

1．6．1　指令 95/46/EC

指令 95/46/EC（OJ L 281, 23.11.1995, pp. 31–50）は，規則(EU) 2016/679（一般データ保護規則）（OJ L 119, 4.5.2016, pp. 1–88）の第 94 条によって，2018 年 5 月 24 日の経過をもって廃止された。

指令 95/46/EC の適用対象となる分野に関する現行法は，規則(EU) 2016/679（一般データ保護規則）である。

規則(EC) No 767/2008 の中にある指令 95/46/EC への参照は，規則(EU) 2016/679（一般データ保護規則）への参照として読み替えられる。

1．6．2 規則(EC) No 45/2001

規則(EC) No 45/2001（OJ L 8, 12.1.2001, pp. 1–22）は，規則(EU) 2018/1725（OJ L 295, 21.11.2018, pp. 39–98）の第 99 条により，2018 年 12 月 10 日の経過をもって廃止された。
規則(EC) No 45/2001 の適用対象となる分野に関する現行法は，規則(EU) 2018/1725 である。

規則(EC) No 767/2008 の中にある規則(EC) No 45/2001 への参照は，規則(EU) 2018/1725 への参照として読み替えられる。

1．6．3 理事会決定 1999/468/EC

理事会決定 1999/468/EC（OJ L 184, 17.7.1999, pp. 23–26）は，規則(EU)No 182/2011（OJ L 55, 28.2.2011, pp. 13–18）の第 12 条により，2011 年 2 月 28 日の経過をもって廃止された。
理事会決定 1999/468/EC の適用対象となる分野に関する現行法は，規則(EU)No 182/2011 である。

規則(EC) No 767/2008 の前文(23)の中にある理事会決定 1999/468/EC への参照は，規則(EU)No 182/2011 への参照として読み替えられる。

なお，規則(EC) No 767/2008 の第 49 条の中で理事会決定 1999/468/EC を参照する形式で定められていた条項は，規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 47 号により，規則(EU)No 182/2011 を参照する形式の条項として改正されている。

1．6．4 理事会規則(EU) No 1053/2013

規則(EC) No 767/2008 の第 41 条第 3 項の中で参照されている理事会規則(EU) No 1053/2013（OJ L 295, 6.11.2013, pp. 27–37）は，理事会規則(EU) 2022/922（OJ L 160, 15.6.2022, pp. 1–27）の第 32 条により，2023 年 1 月 31 日の経過をもって廃止された。

理事会規則(EU) No 1053/2013 への参照は，理事会規則(EU) 2022/922 の別紙（新旧対照表）に従って読み替えられる。

1. 6. 5 デンマークの地位に関する議定書(第 22 号)

前文(26)の中で参照されているデンマークの地位に関する議定書(the Protocol on the position of Denmark)は，デンマークの地位に関する議定書(第 22 号)(Protocol (No 22) on the position of Denmark)(OJ C 326, 26.10.2012, pp. 299–303)によって改訂された。

このデンマークの地位に関する議定書の改訂後の時点における適用法律文書に関しては，前文(26)中の「In accordance with Articles 1 and 2 of the Protocol on the position of Denmark」との文は，「In accordance with Articles 1, 2 and 2a of Protocol (No 22) on the position of Denmark」と自動的に読み替えられ，「in accordance with Article 5 of that Protocol」との文は，「in accordance with Article 4 of that Protocol」と自動的に読み替えられる。

2012 年の改訂前のデンマークの地位に関する議定書の第 4 条第 1 項第 1 副項は，「デンマークは，第 I 部に含まれているシェンゲン協定を基礎とする措置の採択後 6 か月以内に，同国がその措置を同国の国内法の中に実装するか否かを決定する。同国がそのように決定するときは，その措置は，デンマークと当該措置によって拘束される他の構成国との間において，国際法の下における義務をつくり出す(Denmark shall decide within a period of six months after the adoption of a measure to build upon the Schengen *acquis* covered by Part I whether it will implement this measure in its national law. If it decides to do so, this measure will create an obligation under international law between Denmark and the other Member States bound by the measure.)」と定めており，同条第 1 項第 2 副項は「デンマークがそのような措置を実装しないことを決定するときは，当該措置によって拘束される構成国とデンマークは，講じられるべき適切な措置を検討する(If Denmark decides not to implement such a measure, the Member States bound by that measure and Denmark will consider appropriate measures to be taken.)」と定めている。

他方，2012 年の改訂後のデンマークの地位に関する議定書(第 22 号)の第 4 条第 1 項は，「デンマークは，この部に含まれているシェンゲン協定を基礎とする提案または取組みに関して理事会が決定した後 6 か月以内に，同国がその措置を同国の国内法の中に実装するか否かを決定する。同国がそのように決定するときは，その措置は，デンマークと当該措置によって拘束される他の構成国との間において，国際法の下における義務をつくり出す(Denmark shall decide within a period of six months after the Council has decided on a proposal or initiative to build upon the Schengen *acquis* covered by this Part, whether it will implement this measure in its national law. If it decides to do so, this measure will create an obligation under international law between Denmark and the other Member States bound by the measure)」と定めており，同条第 2 項は「デンマークが第 1 項に示す理事会の措置を実装しないことを決定するときは，当該措置によって拘束される構成国とデンマークは，講じられるべき適切な措置を検討する(If Denmark decides not to implement a measure of the Council as referred to in paragraph 1, the Member States bound by that measure and Denmark will consider appropriate measures to be taken)」と定めている。

要するに，デンマークは，規則(EC) No 767/2008 の採択には参加しないが，デンマークの地位に

関する議定書（第 22 号）の（改正後の）第 4 条に従い，規則(EC) No 767/2008 と同じ内容の国内法を実装することを決定するかまたは実装しないかのいずれかを選択することになる。

デンマークが規則(EC) No 767/2008 と同じ内容の国内法を実装することを決定する場合，EU の指令（Directive）の実装の場合と同様，デンマークの国内法として実装された規則(EC) No 767/2008 の内容を介してデンマークが規則(EC) No 767/2008 の中で定められた諸条項に拘束されるのと同じ状態になる。
これに対し，デンマークがそのような国内法化を決定しない場合，デンマークは，規則(EC) No 767/2008 の中で定められた諸条項の適用を受けないことになる。後者の場合，デンマークは，規則(EC) No 767/2008 によって拘束される構成国との間で，外交交渉によって問題を解決することになる。

デンマークは，欧州連合条約及び欧州共同体設立条約に添付されたデンマークの地位に関する議定書（第 22 号）の第 5 条（改正後の第 4 条）に従い，2008 年 10 月 13 日，規則(EC) No 767/2008 をデンマークの国内法の中に実装することを決定した（2012 年 2 月 29 日の委員会実装決定 C (2012) 1301（Commission Implementing Decision of 29.2.2012 adopting the technical specifications for the VIS Mail Communication Mechanism for the purposes of Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council concerning the Visa Information System (VIS) and the exchange of data between Member States on short-stay visas (VIS Regulation)）の前文(6)，2013 年 9 月 6 日の委員会実装決定 C (2013) 5573（Commission Implementing Decision of 6.9.2013 amending the Annex to Commission Implementing Decision adopting the technical specifications for the VIS Mail Communication Mechanism for the purpose of Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council concerning the Visa Information System (VIS) and the exchange of data between Member States on short-stay visas (VIS Regulation)））の前文(5)参照）。

それゆえ，欧州連合条約及び欧州共同体設立条約に添付されたデンマークの地位に関する議定書を基礎とする国際法上の効力により，デンマークは，実装されたデンマークの国内法を介して，規則(EC) No 767/2008 の中で定められた法規範の適用に服する。ただし，欧州連合条約及び欧州共同体設立条約に添付されたデンマークの地位に関する議定書（第 22 号）の改正前の第 5 条を根拠条項とし得るか否かに関しては，法解釈論上の疑問が残る。

1．6．6 英国及びアイルランドに関する補足

デンマークと同様の問題は，英国及びアイルランドに関しても生じ得るが，綿密な調査を踏まえた上で判断しなければならない。

英国に関しては，規則(EC) No 767/2008 の前文(29)の「それゆえ，連合王国は，この規則の採択に参加せず，かつ，この規則に拘束されずまたはこの規則の適用に服する（The United Kingdom is therefore not taking part in its adoption and is not bound by it or subject to its application）」は，難解であ

り得る。
合理的に法解釈すると，要するに，連合王国（英国）は，規則(EC) No 767/2008 の採択に参加することによって同規則を遵守すべき義務を負うのではなく，理事会決定 2000/365/EC（OJ L 64, 7.3.2002, pp. 20–23）の効力により，規則(EC) No 767/2008 の条項中の一部に関しては適用を受けることになるが，同規則中の残余の条項に関しては，英国がその適用を受けることがなく，当該残余の条項を遵守すべき義務が生ずることもない。
この「それゆえ，連合王国は，この規則の採択に参加せず，かつ，この規則に拘束されずまたはこの規則の適用に服する」との文は，そのことを示していると解される。

アイルランドに関しては，規則(EC) No 767/2008 の前文(30)の「それゆえ，アイルランドは，この規則の採択に参加せず，かつ，この規則に拘束されずまたはこの規則の適用に服する（Ireland is therefore not taking part in its adoption and is not bound by it or subject to its application）」は，難解であり得る。
合理的に法解釈すると，要するに，アイルランドは，規則(EC) No 767/2008 の採択に参加することによって同規則を遵守すべき義務を負うのではなく，理事会決定 2002/192/EC（OJ L 64, 7.3.2002, pp. 20–23）の効力により，規則(EC) No 767/2008 の条項中の一部に関しては適用を受けることになるが，同規則中の残余の条項に関しては，アイルランドがその適用を受けることがなく，当該残余の条項を遵守すべき義務が生ずることもない。
この「アイルランドは，この規則の採択に参加せず，かつ，この規則に拘束されずまたはこの規則の適用に服する」との文は，そのことを示していると解される。

2. 参考訳･改訂版作成における基本方針

この参考訳･改訂版においては，規則(EU) 2023/2667 による改正後の規則(EC) No 767/2008 の前文，条文並びに別紙 I 及び別紙 II の全文を訳出した。

この参考訳･改訂版においては対訳方式を採用することにした。ただし，原文を表示することが無意味な部分（特に脚注内）に関しては，原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳･改訂版は，あくまでも規則(EU) 2023/2667 による改正後の規則(EC) No 767/2008 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳･改訂版は，現時点における研究成果を反映するものである。将来，更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは，その時点において，改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳･改訂版の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが，直訳のままでは適切な日本語文となりにくい箇所に関しては，やむを得ず，（適宜補う場合を含め）意訳とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては，赤色字で示すことにした。この原文中の誤記と疑われる箇所は，形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるもの両者を含む。
ただし，原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが赤色字で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。
原文中に誤りがあると判断した場合，原則として，そのまま直訳とした。しかし，そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことにならない場合，合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし，その箇所を灰色字で示すことにした。

前述のとおり，規則(EU) 2021/1134 の第 12 条は，同規則の第 11 条第 1 項の委員会決定が採択されていることをもって同規則の全面適用の前提として定めている。しかるに，そのような決定がまだ採択されていないと推定される状況の下において，同規則による改正後の規則(EC) No 767/2008 の条項中，例外的に既に適用開始となっている改正条項を除く残余の条項に関し，そのような未適用状態にあることを示す工夫をしないと，全ての条項が既に適用になっているとの誤解を招く危険性がある。
そこで，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳･改訂版においては，規則(EU) 2021/1134 の第 1 条による改正後の規則(EC) No 767/2008 の条項中，未適用の条項に関し，原文及び訳文共に青色字にして注意を喚起することにした。ただし，もし規則(EU) 2021/1134 の第 12 条が同規則の全面適用の前提としている同規則の第 11 条第 1 項の委員会決定が既に採択されているときは，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳･改訂版中の青色字による表示を無視し，全条項が適用可能な状態にあるものとして理解されるべきである。

同様に，規則(EU) 2021/1134 の第 1 条による改正後の規則(EC) No 767/2008 の条項が既に適用されていることを前提とするその後の改正法令（規則(EU) 2021/1152 及び規則(EU) 2023/2667）による改正条項に関しては，基礎となる規則(EU) 2021/1134 の第 1 条による改正後の規則(EC) No 767/2008 の条項が未適用である以上，未適用または無効の状態にあると解される。また，規則(EU) 2021/1152 及び規則(EU) 2023/2667 の中で定められている適格な条項に従い既に適用開始となっていない改正条項があるので，そのような未適用の改正条項に関しては，紫色字で表示し，注意を喚起することにした。併せて，規則(EU) 2021/1134 による改正前に改正された条項であっても，既に適用開始になっているか否かが明確ではない改正条項があるので，そのような改正条項に関しても紫色字で示すことにした。この紫色字で表示された条項が現時点において有効に適用される条項であるか否かを確認するためには，適用される複数の改正法令の適格な全ての条項に従って，個別に検討されなければならない。
なお，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版の作成過程における改正条項の適用開始の有無の判定の基準時は，2026 年 6 月 14 日である。

この参考訳・改訂版に訳注はない。この参考訳・改訂版の中にある脚注は，全て原注である。

読みやすさを重視し，条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば，「point(a)」は「第(a)号」であるが，「第」と「号」を省略し，「(a)」と表記することにした。

＊＊＊

この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版の作成に際し，丸橋透氏（明治大学法学部教授）による規則(EU) 2017/2226 の参考訳・改訂版を参考にした。

ただし，丸橋徹氏による規則(EU) 2017/2226 の参考訳・改訂版の関連箇所を参考にし，かつ，それを尊重しつつも，EU の法令の参考訳作成における私の基本方針に従い，法解釈及び訳文の整合性（harmonisation）と一貫性（consistency）を貫徹するため，独自に調査・検討を加えた上で，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版を作成した。

丸橋徹氏の先行研究とその研究成果に対し敬意を表する。

3. 規則(EC) No 767/2008 の原文（底本）を確定する際の留意事項

規則(EC) No 767/2008 の原文の中には，極めて多数の欠陥が存在している。

それらの欠陥の中には，規則(EC) No 767/2008 には，多数回にわたる法改正及び Corrigendum による訂正の結果として生じた過誤に起因する欠陥も存在する。

それらの欠陥が欠陥であることは，規則(EC) No 767/2008 の正しい法解釈（＝当該解釈者自身の意味理解）によってのみ導き出されるものであり，生成 AI システムによる自動化された形式的な文法チェック等によっては発見され得ないものが多い。

参考訳作成におけるそのような原文中の欠陥に対する対処の基本方針に関しては，上述の「**参考訳・改訂版作成における基本方針**」の中で述べたとおりである。

しかし，基本方針に従った赤色字及び灰色字を用いた訳文表記では対処できない箇所に関しては，正しい法解釈に基づく正確な底本作成のための作業として，編集または校訂に属する処理を行うことによって対処することにした。

規則(EC) No 767/2008 の原文中のこれらの箇所に欠陥があることについて EU の欧州委員会が認識・理解しているか否かは知らない。

しかし，規則(EC) No 767/2008 が EU における旅券及び査証の自動処理という国際的な影響が極めて大きな分野に属する法令である以上，これらの欠陥のある箇所に関しては，適格な法改正により，可及的速やかに適正に修正されることが望ましいことは言うまでもないことである。

3.1 関連法令等の出典等を示す脚注の齟齬及び欠落

EU の法令では，関連法令の出典等を示す情報が脚注の中で示される。その表示箇所は，当該法令の前文（recital），条文（article）及び別紙（ANNEX）を通して，当該関連法令の参照の初出箇所である。

関連法令の出典等を示す情報が前文の中にある脚注によって示される場合，条文中では当該関連法令の参照が初出ではないため，条文中では関連法令の出典等を示す情報が脚注によって示されていないように見えることがある。しかし，EU の法令においては，規則（Regulation）と指令（Directive）という法形式の相違とは関係なく，一貫性のあるものとして，前文と条文（＋別紙があるときは，別紙も）全部合わせて精読し，理解することを前提に設計され，制定されている。

そのため，個々の法令の前文も当然に読まれるものという前提が是認され，当該法令条文中において関連法令の出典等を示す情報が脚注によって示されていなくても，それは，正常なことであり，

原文の欠陥の一種ではない。

しかしながら，当該法令のどこにも関連法令の出典等を示す情報が脚注によって示されていない場合，その法令の原文には何らかの問題が存在し得ると法解釈される。

規則(EC) No 767/2008 では，指令 2004/38/EC の参照及び規則(EU) 2018/1725 の参照に関し，そのような問題が存在する。

3. 1. 1 指令 2004/38/EC の参照

規則(EC) No 767/2008 の最初の正文の段階においては指令 2004/38/EC への参照は存在しなかった。

規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 10 号により，規則(EC) No 767/2008 の第 9 条第 1 項第 4 号(n)の中に指令 2004/38/EC への参照とその出典等を示す脚注が付加された。

規則(EU) 2023/2667 の第 2 条第 3 号により，規則(EC) No 767/2008 の第 7 条 a が付加された。付加された第 7 条 a の第 3 項(a)の中には指令 2004/38/EC への参照とその出典等を示す脚注が存在するが，第 7 条 a は，第 9 条よりも前にある条項であるため，規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 10 号により規則(EC) No 767/2008 の第 9 条第 1 項第 4 号(n)の中に付加された指令 2004/38/EC の出典等を示す脚注は削除されるべきであったが，実際には削除されずに残存している。
後者の脚注の記載は，結果的に余事記載となる。
そこで，この参考訳・改訂版においては，指令 2004/38/EC と関連して問題が生じている箇所に関しては原文を校訂し，規則(EC) No 767/2008 の第 9 条第 1 項第 4 号(n)の中に付加された指令 2004/38/EC の出典等を示す脚注が存在しないものとして，（校訂後の）原文の表示をしている。

以上のほか，規則(EC) No 767/2008 の中における指令 2004/38/EC への参照には表現上の不統一が存在する。それらに関しては，原文の該当箇所を赤色字で示すことにし，対応する訳文に関しては合理的な法解釈を経た後の日本語文を灰色字によって記載することにした。

3. 1. 2 規則(EU) 2018/1725 の参照

上述のとおり，規則(EC) No 45/2001 の廃止に伴い，規則(EC) No 767/2008 の第 31 条の改正によって，規則(EC) No 767/2008 の中で EU の機関及び組織における個人データ保護のための基本法令として規則(EU) 2018/1725 が明示で参照され，適用されることになった。

ところが，規則(EC) No 767/2008 の第 31 条を含め，規則(EC) No 767/2008 の中には規則(EU) 2018/1725 の出典等の情報を示す脚注が存在しない。これは，立法者の失念によるものと推定さ

れる。

規則(EC) No 767/2008 の第 31 条を改正する法令である規則(EU) 2021/1134 の前文(49)の中には規則(EU) 2018/1725 への参照とその出典等を示す脚注があるが，当の規則(EC) No 767/2008 の第 31 条の改正条項である規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 35 号の改正条文内には規則(EU) 2018/1725 の出典等を示す脚注がないという事実がそのことの根拠である。

3.2 規則(EC) No 767/2008 の条項の項目番号

規則(EC) No 767/2008 の原文の中には，条(article)のレベルにおける項目番号の附番に関する顕著な誤りがある。

3.2.1 規則(EC) No 767/2008 の第 4 条

規則(EC) No 767/2008 の第 4 条の原文には「1.」～「25.」の附番があり，項(paragraph)を示すように見えるが，明らかに誤りである。

これらの附番は号(point)を示すものなので(規則(EU) 2019/817 の第 58 条第 1 号，規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 5 号(b)参照)，「1.」～「25.」ではなく「(1)」～「(25)」と表記するのが正しい。規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 5 号(b)の改正条項内にある附番には自己矛盾があり，(附番に関する限り)法文それ自体として自己破綻していると言わざるを得ないので，正しい法解釈に基づいて合理的に改正法文を再構成する必要がある。

この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版では，正しい法解釈に従い，原文の誤記をそのまま残すことは危険であると判断し，あるべき方式に従って項目番号を示すことにした。原文とは異なる体裁の附番になっているので，注意を要する。

3.2.1 規則(EC) No 767/2008 の第 9 条

規則(EC) No 767/2008 の第 9 条の原文には「1.」～「6.」の附番があり，項を示すように見えるが，明らかに誤りである。

これらの附番は号を示すものなので(第 4 条第 13 号，第 5 条第 1 項(a)(i)，同項(b)及び(c)，同条第 1 項 a，同条第 1 項 b，第 9 条 a 第 3 項，第 9 条 a 第 10 項，第 9 条 a 第 13 項，第 9 条 e 第 4 項，第 9 条 g 第 4 項，第 15 条第 2 項，第 18 条第 4 項(a)，第 18 条第 5 項(a)，第 19 条第 2 項(a)，第 19 条 a 第 5 項(a)，第 20 条第 1 項第 2 副項，第 20 条第 2 項(b)，第 21 条第 1 項第 2 副項，第 21 条第 2 項(b)，第 21 条第 2 項(e)，第 22 条第 1 項第 2 副項，第 22 条第 2 項(b)，第 22 条第 2 項

(d), 第 22 条第 2 項(f), 第 22 条 o 第 5 項, 第 22 条 p 第 2 項, 第 22 条 r 第 5 項, 第 31 条第 5 項, 第 37 条第 1 項, 第 37 条第 3 項, 第 45 条 a 第 1 項(t)参照), 「1.」～「6.」ではなく「(1)」～「(6)」と表記するのが正しい。
加えて, 規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 10 号(c)により, 明示で, 規則(EC) No 767/2008 の第 9 条に第 2 項及び第 3 項が加えられたので, 項としての附番及び号としての附番が明確に示されていなければ, 規則(EC) No 767/2008 の第 9 条が単項の条項であり, 複数の副項(subparagraphs)が存在するかのように誤解されてしまう危険性がある。なお, Eur-lex のシステム上のバグとして, このような副項(subparagraphs)の表記上の誤りが「unnumbered paragraph」との表現を用いて存在していることに関しては, 後述のとおりである。

この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版では, 正しい法解釈に従い, 原文の誤記をそのまま残すことは危険であると判断し, あるべき方式に従って項目番号を示すことにした。原文とは異なる体裁の附番になっているので, 注意を要する。

3. 2. 3 規則(EC) No 767/2008 の第 17 条

規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 18 号によって削除された規則(EC) No 767/2008 の第 17 条の削除前原文には「1.」～「14.」の附番があった。この附番は, 項を示すように見えるが, 明らかに誤りである。
これらの附番は号を示すものなので(Corrigendum ST/10539/2018/INIT 参照), 「1.」～「14.」ではなく「(1)」～「(14)」と表記するのが正しい。

3. 3 規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 45 号による第 48 条の改正(削除)の問題点

規則(EU) 2021/1134 の第 1 条第 45 号による規則(EC) No 767/2008 の第 48 条の削除は誤りである。

現行の規則(EC) No 767/2008 の第 51 条第 2 項及び第 3 項は, 規則(EU) 2021/1134 による改正前の状態にあり, 同規則第 11 条の法律効果との調整をしていない規則(EC) No 767/2008 の第 48 条が有効に存在していることを必須の前提として成立する条項である。そのような状態の下において, 規則(EU) 2021/1134 によって規則(EC) No 767/2008 の第 48 条が削除されているため, 規則(EC) No 767/2008 の第 51 条第 2 項及び第 3 項は, 外見上, 不完全な条項となっている。このことは, EU の立法上の過誤の一種として評価できる。

規則(EC) No 767/2008 の第 51 条の第 2 項及び第 3 項に関しては, 第 45 条 b 第 2 項第 2 文及び第 50 条第 5 項と同様に, 規則(EU) 2021/1134 の第 11 条による VIS の運用開始日を参照する内容の条項に改正すべきであったと解されるが, 現実にはそのようにはなっていない。

規則(EC) No 767/2008 の適用開始日を規定する条項がそのような状態になっているということを明確かつ完全に認識・理解した上で，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条を参照し，合理的に法解釈した上で，規則(EC) No 767/2008 の適用開始日を理解しなければならない。

3. 4 eu-LISA との関係における問題点

3. 4. 1 管理当局（Management Authority）

規則(EC) No 767/2008 の中では，「管理当局（Management Authority）」という概念が使用されている。この管理当局（Management Authority）とは，現時点には，eu-LISA（the European Union Agency for the Operational Management of Large-Scale IT Systems）のことを指す。

管理当局（Management Authority）との語が eu-LISA のことを指すということに関しては，欧州委員会の下記の解説サイトの中で「大規模 IT システムに関する欧州局 eu-LISA は，VIS の業務運営管理に関する職責を負う（The EU Agency for large-scale IT systems, eu-LISA, is responsible for the operational management of VIS）」と明記されている。この解説文は，規則(EC) No 767/2008 の第 26 条第 1 項の中で定められた職責と対応するものである。

> Visa Information System (VIS)
> https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/schengen/visa-information-system_en
> [2026 年 6 月 3 日確認]

規則(EC) No 767/2008 の関連条項の中では，例えば，第 29 条第 2 項，同条第 3 項，第 32 条第 3 項，第 33 条第 2 項，第 34 条第 1 項第 1 副項のように，後の法改正によって，改正前の条項の文言である「Management Authority」が「eu-LISA」と明示で改められている箇所もある。
しかし，最終改正後の現行の規則(EC) No 767/2008 の関連条項の中では，「Management Authority」との文言のままになっている箇所も存在する。
規則(EC) No 767/2008 の第 51 条第 4 項は，移行期間内においては「Management Authority」を欧州委員会と読み替えることを定めたままとなっている。しかし，この第 51 条第 4 項は，整合性という観点から，速やかに改正されるべき条項である。

ここで述べているような規則(EC) No 767/2008 の立法上の問題は，EU の立法手続上における担当者の単なる失念に起因して生じたものと想像されるものの，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版においては，「Management Authority」が「eu-LISA」と改正されずに残存しているという問題があることを認識しつつも，諸般の事情を考慮に入れた上で，原文の「Management Authority」を赤色字で表示して注意喚起するのにとどめ，その訳文としては原文のまま「管理当局」と訳すことにした。
しかしながら，規則(EC) No 767/2008 を正しく法解釈しようとするのであれば，この参考訳・改訂版の中において「管理当局」と訳してある箇所を「eu-LISA」と自動的に読み替える必要がある。

加えて, eu-LISA の権限等の詳細を正確に理解した上で規則(EC) No 767/2008 の条項を正しく法解釈できるためには, eu-LISA の統治のための基本法令である規則(EU) 2018/1726（OJ L 295, 21.11.2018, p.99-137）を精読し, 論理的に可能かつ適切な範囲内で, 合理的に法解釈を行う必要がある。要するに, 規則(EC) No 767/2008 は, 規則(EU) 2018/1726 と一体のものとして理解されなければならない。

3. 4. 2 国内インタフェイス（national interface）

他方, 規則(EC) No 767/2008 の中では,「国内インタフェイス（national interface）」という概念が使用されている。この国内インタフェイス（national interface）とは, 現時点では, NUIs（national uniform interfaces）のことを指す。

この「国内インタフェイス（national interface）」との表現もまた,「管理当局（Management Authority）」の場合と同様, 規則(EC) No 767/2008 の一部改正の累積の中で整合化されるべきことが失念されてしまった結果として残存している表現である。

この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版においては,「national interface」が「NUIs」と改正されずに残存しているという問題があることを認識しつつも, 諸般の事情を考慮に入れた上で, 原文の「national interface」を赤色字で表示して注意喚起するのにとどめ, その訳文としては原文のまま「国内インタフェイス」と訳すことにした。
しかしながら, 規則(EC) No 767/2008 を正しく法解釈しようとするのであれば, この参考訳・改訂版の中において「国内インタフェイス」と訳してある箇所を「NUIs」と自動的に読み替える必要がある。

3. 5 VIS 諮問グループ

規則(EC) No 767/2008 第 49 条 a は, eu-LISA の中に VIS の運用管理に関する諮問グループ（an Advisory Group）が設けられる旨を定めている。

この eu-LISA の中に設けられる VIS の運用管理に関する諮問グループに関しては, 規則(EU) 2018/1726 の第 27 条の中で定められている。規則(EC) No 767/2008 の第 49 条 a と直接に関係のある諮問グループは, 規則(EU) 2018/1726 の第 27 条第 1 項(b)の VIS 諮問グループを指すと解される。

他方において, 第 26 条第 14 項第 3 副項は,「この規則の第 49 条 a 並びに欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1726 の第 27 条第 1 項(b)に示す VIS 諮問グループは, eu-LISA の運営委員会に対し, EU VAP と関連する専門知識を提供する」と定めている。

これらの条項を比較対照して判断すると, 規則(EC) No 767/2008 第 49 条 a の中で単に「an Advisory

Group」と定められているのは誤りであり，本来であれば「the VIS Advisory Group」と定められるべきであったことが明らかであるが，これもまた，多数回にわたる法改正の経過の中で生じた齟齬の一種である。

4. 参考訳作成において留意した事項

Unnumbered paragraph

規則(EC) No 767/2008 の Eur-lex 上で表示可能な文書間の関係の表示中の規則(EC) No 767/2008 の修正と関係する他文書の表示中には「unnumbered paragraph」との語が用いられている箇所がある。
この「unnumbered paragraph」との記載は，全て，明白に「subparagraph」の誤記である。
「unnumbered paragraph」との記載が全て誤記であることは，当該箇所に対応する当該改正法令の該当条項の正文を読めば，一目瞭然である。

Eur-lex の担当者における法情報学上及び立法学上の基本的な事項に関する錯誤または不勉強に起因してこのような誤りが生じているものと推測される。
あるいは，Eur-lex に導入されている AI システムの一部の誤処理または生成 AI 固有の一般的特性によって発生している深刻な問題の一部であるのかもしれない。
一般に，現在の法律分野の AI システムのエンジニア及び運用担当者の大半は，各国の標準的な評価基準を基礎として評価した結果による法学部門における非常に優れた人材ではなく，かつ，10 年以上にわたりシニアレベル以上の法律実務に従事した経験をもつ者でもないので，一般的には法情報学及び立法学の分野に属する知識や素養を全くもっていない。そのようなエンジニアの大半は，各国の法制度の構造と機能に関する全体的な理解及び個別的な知識をもたないことが普通である。

一般に，各国の法制度の構造と機能は，各人による理解と考察という主観的思考の対象である。ところが，（整合性と一貫性が公式に保証されているものとしては）各国の法制度の構造と機能を網羅的に記載した文書や情報源はどこの国においても全く存在しない。
それゆえ，符号列の学習という手法を基礎とする LLM では，法制度の構造と機能の理解に相当する電子的な状態を獲得することは，そもそも原理的に不可能なことである。
生きた人間である職業法律家は，機械装置である AI システムとは全く異なる方法によってそのような各国の法制度の構造と機能の全体的な理解を獲得している。その理解は，作業仮説としての統計学を応用することもないではないが，本質的には統計学や確率論とは関係がない。
そのため，現実に存在する AI 分野のエンジニア等は，当該エンジニアが AI 分野という閉じた数値処理の世界を思考対象または業務対象とするエンジニアである限り，法律分野の AI システムのエンジニア及び当該 AI システムの運用者（管理責任者）としては，全く適格ではない。

ここで述べていることは，法律分野に限定されず，経済分野や金融分野を含め，どの分野に関しても基本的には同じである。

以上のような状況認識を踏まえた上で，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳においては，Eur-lex 上において「unnumbered paragraph」と表示されている箇所に関し，全て Eur-lex のシステム上のバグの一種として取り扱うこととし，「unnumbered paragraph」と表示されている箇所を「subparagraph」と

読み替えた上で，正しい法解釈を行った。

Manual

規則(EC) No 767/2008 においては，データの検証（verification），点検（check），問合せ（query），比較対照（compare）のような文脈において，「automated」または「automatic」の反対概念として「manual」または「manually」との語が使用されている箇所がある。
そのような文脈の中にある場合における「manual」または「manually」の実質的な意味は，「自動的ではない」または「自動化されていない」である。

この参考訳においては，そのような場合における「manual」及び「manually」を「手動」及び「手動により」と直訳することにした。
ただし，「manual」及び「manually」との語の実質的意味を重視するときは，「自動的ではない」もしくは「自動化されていない」または「非自動」もしくは「非自動の」等と意訳することになろう。

なお，規則(EC) No 767/2008 の中で示されている VIS による処理と関連する SIS や ETIAS 等の情報システムまたはデータベース中に記録されたデータの自動化された点検及び検証の仕組みは，生成 AI 技術の応用を含むものと理解することが可能である。そのように解する場合，規則(EC) No 767/2008 の中で定められている「automated」または「automatic」が許容される場合と「manual」または「manually」でなければならない場合との識別基準は，生成 AI による処理を基礎として行政行為を遂行することが許容される場合と人間の公務員による個別的な判断を基礎としなければならない場合との識別基準を検討・考察する上でも参考になると考えられる。

Processing of personal data

EU の個人データ保護と関連する法令においては，「processing」という概念と「handling」及び「deal」という概念とが共存して使用されている。

個人データの「handling」は，一般的な意味として「取扱う」という意味で，または，行政官庁において「所管する」という意味で使用されるのが通例である。

これに対し，自動化された個人データの機械処理と関連する文脈だけではなく手作業による業務処理や事務処理と関連する文脈においても，「processing」は，「処理する」という意味で使用されており，より一般的な用語である「handling」の使用を意図的に避けている。
加えて，EU の個人データ保護法制においては，現実に個人データの処理を担当する者としての処理者（processor）という極めて重要な概念が存在する。この「processing」と「processor」とは，相互に連携的に理解されなければならない。

他方，規則(EC) No 767/2008 の第 40 条第 1 項では，動詞としての「deal」も使用されている。この「deal」は，個人情報を「取扱う」ことを意味するが，その取扱いは，「処理すること（processing）」という

積極の行為の場合と「処理しないこと（not processing）」及び「処理したことがない（never processed）」という消極の両者を含む概念である。

そのことから，EU の個人データ保護法制においては，「processing」は，「handling」及び「deal」とは全く異なる概念であることを知ることができる。そのことを無視して「processing」を「取扱い」と訳すことは，「processing」，「handling」及び「deal」を混同することになり，EU の個人データ保護法令の法解釈を誤る危険性が著しい。それゆえ，EU 法の訳文を作成する際には，「processing」と「handling」とが混同されるような事態は，厳に避けなければならない。

更に，EU の個人データ保護法令における「processing」は，日本国の個人情報保護法令における「取扱い」とは異なる意味内容をもつ法概念である。「processing」を「取扱い」と訳すことは，EU の個人データ保護法令における「processing」が日本国の個人情報保護法令における「取扱い」と同一の意味内容をもつ法概念であるとの誤解を発生させることになるので，禁止されるべきである。

「processing」と「handling」及び「deal」とを安易に混同することは，日本国と EU 及びその構成国との間の国際関係に支障を生じさせる原因の一つともなり得る。

特に，日本国の法学研究者にあっては，GDPR だけではなく，規則(EC) No 767/2008 のような国境管理のための個人データ処理のための基本法令を含め，EU の個人データ保護関連法令全部に関し，それらの法令の精読・理解を必須の前提として，EU の個人データ保護制度とそれを支える（法執行関連の法制度や予算関連の法制度を含め）様々な法制度全体の詳密かつ十分な調査研究を踏まえることなく，「processing」を「取扱い」と安易に訳すことは，後に，様々な国際関係上の問題及び相互の意思疎通の齟齬を発生させるリスクがあり得るということを明確に自覚すべきである。

要するに，EU の個人データ保護法令における「processing」は，「処理」であり，「取扱い」ではないので，EU の個人データ保護法令におけるを「取扱い」と訳すことは，明白な誤謬である。

以上のとおりであるので，規則(EC) No 767/2008 の中で詳細に定められている個人データ保護関連の条項との関係においても，「processing」は，「処理」であり，それ以外の訳語は成立しない。

Return

EU の国境における入国申請者の「return」に関して定める基本法令である指令 2008/115/EC（OJ L 348, 24.12.2008, pp. 98–107）の第 3 条第 3 号は，「return」の定義として，「帰国義務の任意の遵守の場合であるか強制されたものであるかを問わず，彼もしくは彼女の母国，または，欧州共同体もしくは二国間の再入国合意もしくはそれ以外の手立てに従った通過国，または，関係する第三国国民が帰国することを任意に決定した国でありかつその国において彼もしくは彼女が受入れられることになる第三国に向けて，第三国国民が戻る過程のことを意味し（means the process of a third-country national going back — whether in voluntary compliance with an obligation to return, or enforced

— to: his or her country of origin, or a country of transit in accordance with Community or bilateral readmission agreements or other arrangements, or another third country, to which the third-country national concerned voluntarily decides to return and in which he or she will be accepted）」と定めている。

それゆえ，EU 法においては，国境における入国申請者の「return」は，任意の帰国の場合と強制送還の場合とを含む概念であることになる。

この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版においては，「return」に関し，特に警報（alert）との関係で明確にすべき必要性を認識した上で，それが任意の帰国を指すと解される場合及び任意の帰国と強制送還の両者を含み得ると解される場合には「帰国」と，また，それが強制送還のことを指すと解される場合には「送還」と訳し分けることにした。

これまで作成した参考訳の中においては，任意の帰国と強制送還のいずれに解される場合にも「return」を「帰国」と訳したが，改める。

Missing

「missing」に関しては，これまで公表した EU の法令の参考訳の中では「失踪」と訳してきた。

関連する国際条約としては，国連の「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約（International Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance）」があり，日本国の法務省は，「Disappearance」との語を「失踪」と訳す見解を採用している。

しかし，規則(EC) No 767/2008 の中では，EU の各構成国の国内法の中で定められている「失踪」の要件に該当する者だけではなく，国際的に通用している失踪者（特に強制失踪者）よりも緩やかな意味をもつものとしての行方不明者の属性を示すために「missing」との語が使用されていると解される。

以上の諸点を踏まえた上で，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版においては，「missing」を「行方不明」と訳すことにし，従前の訳を改める。

Critical infrastructures

「critical infrastructures」は，一般に，「重要インフラ」と訳されている。

しかし，EU の法制全体を見渡した上で EU の法制度全体を理解しようとする場合，「critical infrastructures」と「important infrastructures」とを分けて理解しなければならない。

規則(EU) 2024/2847（サイバー回復力法）（OJ L, 2024/2847, 20.11.2024, p. 1–81）のようなサイバーセキュリティと関連する基本的な法令だけではなく，分野の別を問わず，通信内容である電子デ

ータ及び情報通信のサイバーセキュリティの確保が考慮に入れられなければならないときは，EU の法令中における「critical infrastructures」を「不可欠なインフラ」または「不可欠インフラ」と訳し，「important infrastructures」を「重要なインフラ」または「重要インフラ」と訳すことにしている。

なお，日本国の関連法制における「重要インフラ」との概念は，基本的には，EU の関連法制における「critical infrastructures」の概念に対応するものなので，日本国法の語彙と EU 法の語彙とは一致していない。
それゆえ，日本国の法制度に特有の用語を基準として，EU 法特有の法概念の訳語として使用してはならない。

Extradition 及び surrender

EU 法においては，性質の異なるものであるとして区別して「extradition」及び「surrender」を定めているわけではなく，「extradition」も「surrender」も同じく「引渡し」であるけれども，「extradition」は，犯罪者引渡しに関する国際条約に定める場合を含め，広く犯罪者の引渡し一般を表現するために使用されるのに対し，「surrender」は，理事会枠組み決定 2002/584/JHA に定める EU の構成国の法務当局間における引渡しを限定的に示すものとして使用されている。より正確には，「extradition」は，国と国との間における身柄の移動を指すものである。これに対し，「surrender」は，国と国との間における身柄の移動ではなく，国の機関である法務当局と別の法務当局との間における身柄の移動を指す。
「surrender」は，単一の国内だけで実施される場合には，「移送」，「引致」もしくは「勾引」と同じまたはこれらと類似する手続である。しかし，EU 法が適用されるのは，異なる構成国の法務当局間の「surrender」であるので，実質的には国際的な「extradition」と同じ結果を生じさせることになる。しかし，EU 域内においては，刑事判決の支障のない移動（free movement）の原則により，通常の国際的な「extradition」のための手続が大幅に簡素化され，あたかも単一の国家内における令状の執行と同じようにして身柄の移動の結果を得ることができる。これが EU の刑事法制における「surrender」の特徴である。
なお，理事会枠組み決定 2002/584/JHA の第 18 条第 1 項(b)，第 2 項及び第 3 項は，欧州逮捕令状の発付を受けた者の「移送」を示すために「transfer」を使用している。このような用語例にも留意しなければならない。
このことは，EU（EC）が，通常の国際法に基づく法規範によって構築される国際組織という段階から，連邦国家の一種へと進化し，そのような意味での同一の政治組織内の諸機関の直接的なやりとりを前提とする国家体制へと変貌を遂げつつあることを意味している。それゆえ，EU（EC）という連邦国家類似の国際政治上の存在を正確に理解するためには，少なくともその国内秩序（域内秩序）を規律する法規範の体系に関する限り，一般的な国際法の知識・理解だけでは，明らかに大きな欠落があることになる。このような EU の組織構造及び法規範の体系の特徴を正確に感得するためには，国際法の分野において通有しているような一般的な感覚と知識と法理論をいったん措き，EU の関連法令の条項全部の精読を含め，事実そのものを直視し，単独の国家内の国家機能の様相に近づけて事態を考察しなければならない。一般に，EU 法は，国際法の一種ではなく，国内法の一種である。

以上の諸点はさておき，もし説明的な訳語でも構わないとすれば，「surrender」は「EU 法に基づく引渡し」と訳すか，または，識別のために，例えば，「引渡し（extradition）」及び「引渡し（surrender）」のように，括弧内に原語を付すかのいずれかが妥当である。ただ，このような方法は，いずれも煩瑣である。そこで，後掲指令 2014/41/EU の参考訳においては，「extradition」と識別できるようにするため，「surrender」を身柄引渡しと訳した。

上述のところを踏まえ，かつ，更に検討を加えた上で，後掲指令 2014/41/EU の参考訳における方針をとりあえず維持するのが妥当であると最終的に判断し，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版においては，「surrender」を「身柄引渡し」と，「extradition」を「引渡し」とそれぞれ訳すことにした。

なお，今後の検討課題としては，「surrender」を，「引渡し」ではなく，「引致」もしくは「勾引」またはこれらに類する語によって訳すことの可否及び当否が十分に検討されるべきであり，その検討結果に基づき，当該分野を主たる研究対象とする大多数の研究者の間で合理的なコンセンサスが形成されるための努力が継続されなければならない。
また，日本国法上の犯罪者引渡制度における「引渡」を英語に訳す場合，誤解を避けるため，日本国の法制の中には存在しない「surrender」を避け，国際条約等においても使用されている「extradition」を用いるべきである。EU においても，EU 内の身柄引渡し（surrender）ではなく，EU の構成国と非 EU 諸国との間の引渡しに関しては，現在でも「extradition」が使用される（理事会枠組み決定 2002/584/JHA の第 28 条参照）。

as last amended と as amended

規則(EC) No 767/2008 を含め，EU の法令の中で他の法令を参照する場合，当該法令に改正があるときは，当該法令を参照する法令の脚注内における出典等の表記の中で「as last amended」または「as amended」と表現される。

形式的には異なる表現になるが，これまで，該当する法令を仔細に検討してきた結果によれば，特に意味のある表現上の相違ではないので，単に，英語版作成者である人間（職員）または自動翻訳システムの気まぐれでたまたまそのような相違が生じているのに過ぎないと判断している。無論，時代の変化に伴う表現上の趣味の変遷も存在する。
これまでのところ，このような判断を再考すべき事例に遭遇したことは全くない。

客観的に意味のある相違ではない。

それゆえ，この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版においても，脚注内における「as last amended」と「as amended」という表現上の相違を一切無視し，一律に，「改正前の」と訳すことにした。

5. 関連参考訳等

理事会決定 2004/512/EC の参考訳は，法と情報雑誌 2 巻 8 号 67～74 頁にある。規則(EU) 2019/817 の参考訳は，法と情報雑誌 4 巻 7 号 78～155 頁にある。理事会決定 2008/633/JHA の参考訳は，法と情報雑誌 2 巻 8 号 48～66 頁にある。理事会枠組み決定 2002/584/JHA の参考訳は，法と情報雑誌 4 巻 5 号 185～213 頁にある。規則(EU) 2018/1240 の参考訳は，法と情報雑誌 4 巻 3 号 42～137 頁にある。規則(EU) 2016/399（シェンゲン国境法典）の参考訳は，法と情報雑誌 2 巻 7 号 1～82 頁にある。指令(EU) 2017/541 の参考訳は，法と情報雑誌 2 巻 8 号 1～29 頁にある。規則(EU) 2021/1148 の参考訳は，法と情報雑誌 6 巻 3 号 104～220 頁にある。理事会枠組み決定 2009/315/JHA の参考訳は，法と情報雑誌 4 巻 6 号 162～175 頁にある。規則(EU) 2017/2226 の参考訳・改訂版は，法と情報雑誌 4 巻 3 号 233～329 頁にある。規則(EU) 2018/1726 の参考訳・改訂版は，法と情報雑誌 11 巻 4 号 1～129 頁にある。規則(EU) 2016/794 の参考訳・改訂版は，法と情報雑誌 11 巻 5 号 1～227 頁にある。

指令 95/46/EC の参考訳・再訂版は，法と情報雑誌 7 巻 4 号 1～66 頁にある。規則(EU) 2016/679（一般データ保護規則）の参考訳・再訂版は，法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。規則(EU) 2018/1725 の参考訳は，法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。規則(EC) No 45/2001 の参考訳・改訂版は，法と情報雑誌 2 巻 5 号 111～146 頁にある。指令(EU) 2016/680 の参考訳・改訂版は，法と情報雑誌 6 巻 6 号 339～466 頁にある。

規則(EU) 2024/2847（サイバー回復力法）の参考訳は，法と情報雑誌 10 巻 2 号 1～246 頁にある。

理事会決定 1999/468/EC の参考訳は，法と情報雑誌 3 巻 6 号 192～198 頁にある。規則(EU) No 182/2011 の参考訳は，法と情報雑誌 3 巻 5 号 168～179 頁にある。

この規則(EC) No 767/2008 の参考訳・改訂版の校正等に関し，唐亀侑久氏及び須藤美有氏の助力を得た。各氏の助力に心から感謝する。

＊＊＊

査証情報システム(VIS)並びに 短期滞在査証，長期滞在査証及び居住許可証に関する構成国間の情報交換に関する 欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の規則(EC) No 767/2008（VIS 規則）

Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 concerning the Visa Information System (VIS) and the exchange of information between Member States on short-stay visas, long-stay visas and residence permits (VIS Regulation)

欧州議会及び欧州連合の理事会は，
欧州共同体設立条約，並びに，とりわけ，同条約の第 62 条第 2 項(b)(ii)及び第 66 条に鑑み，
欧州委員会からの提案に鑑み，
条約の第 251 条の中で定められた手続に従って審議し[1]，

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty establishing the European Community, and in particular Article 62(2)(b)(ii) and Article 66 thereof,
Having regard to the proposal from the Commission,
Acting in accordance with the procedure laid down in Article 251 of the Treaty[(1)],

Whereas:

(1) 2001 年 9 月 20 日の理事会の決議，2001 年 12 月のラーケンにおける，2002 年 6 月のセヴィリアにおける，2003 年 6 月のテッサロニキにおける並びに 2004 年 3 月のブリュッセルにおける欧州理事会の各決議を基礎として，査証情報システム（VIS）を設けることは，自由，保安及び法務の領域の確立を狙いとする欧州連合の基本政策の範囲内において鍵となる取組みの一つを示している。

Building upon the conclusions of the Council of 20 September 2001, and the conclusions of the European Council in Laeken in December 2001, in Seville in June 2002, in Thessaloniki in June 2003 and in Brussels in March 2004, the establishment of the Visa Information System (VIS) represents one of the key initiatives within the policies of the European Union aimed at establishing an area of freedom, security and justice.

(2) 査証情報システム（VIS）を設ける 2004 年 6 月 8 日の理事会決定 2004/512/EC[2]は，構成国の間に

---

[1] 欧州議会の 2007 年 6 月 7 日付け意見書 (OJ C 125 E, 22.5.2008, p.118) 及び理事会の 2008 年 6 月 28 日付け決定.
Opinion of the European Parliament of 7 June 2007 (OJ C 125 E, 22.5.2008, p. 118) and Council Decision of 23 June 2008.

[2] OJ L 213, 15.6.2004, p.5.

おける査証データの交換のためのシステムとして VIS を設けた。

Council Decision 2004/512/EC of 8 June 2004 establishing the Visa Information System (VIS)[(2)] established the VIS as a system for the exchange of visa data between Member States.

(3) 2004 年 2 月 19 日の理事会によって採択された VIS の開発の方向性を考慮に入れた上で，今まさに，VIS の目的，機能及び職責を定義し，査証申請及びそれと関連する決定の審査を容易にするために構成国間における査証データの交換のための条件及び手続を定め，そして，欧州委員会に対して VIS を構築する任務を与えることが必要である。

It is now necessary to define the purpose, the functionalities and responsibilities for the VIS, and to establish the conditions and procedures for the exchange of visa data between Member States to facilitate the examination of visa applications and related decisions, taking into account the orientations for the development of the VIS adopted by the Council on 19 February 2004 and to give the Commission the mandate to set up the VIS.

(4) 移行期間中，欧州委員会は，中央 VIS の業務運営管理，国内インタフェイスの業務運営管理，並びに，中央 VIS と国内インタフェイスとの間の通信インフラの一定の側面の業務運営管理に関し，職責を負うべきである。

For a transitional period, the Commission should be responsible for the operational management of the central VIS, of the national interfaces and of certain aspects of the communication infrastructure between the central VIS and the national interfaces.

長期間にわたり，また，その後も続く財政上，業務運営上及び組織上の各観点からの代替に関する実質的な分析を包摂する影響評価並びに欧州委員会からの立法提案の中で，それらの職務に関して職責を負う恒常的な管理当局が設けられるべきである。移行期間は，この規則の発効の日から 5 年を超えてはならない。

In the long term, and following an impact assessment containing a substantive analysis of alternatives from a financial, operational and organisational perspective, and legislative proposals from the Commission, a permanent Management Authority with responsibility for these tasks should be established. The transitional period should last for no more than five years from the date of entry into force of this Regulation.

(5) VIS は，査証申請手続を容易にし，「査証ショッピング」を防止し，不正行為との闘いを容易にし，また，対外国境入国地点及び構成国の領土内における点検を容易にするため，申請及びその申請に関する決定と関連する構成国間のデータ交換を容易にすることによって，共通査証政策，領事間協力及び中央査証当局間の照会の実装を向上させるという目的をもつべきである。VIS はまた，構成国の領土に入るためまたはその領土上に滞在しもしくは居住するための条件を満たして

いないかもしれない個人または満たさなくなったかもしれない個人の識別を補助すべきであり，かつ，第三国国民からいずれかの構成国中において申立てられた難民申請の審査に関する職責を負う構成国を決定するための基準及び仕組みを設ける 2003 年 2 月 18 日の理事会規則(EC) No 343/2003[3]の適用を容易にすべきであり，かつ，いずれかの構成国の国内の保安に対する脅威の防止に寄与すべきである。

The VIS should have the purpose of improving the implementation of the common visa policy, consular cooperation and consultation between central visa authorities by facilitating the exchange of data between Member States on applications and on the decisions relating thereto, in order to facilitate the visa application procedure, to prevent 'visa shopping', to facilitate the fight against fraud and to facilitate checks at external border crossing points and within the territory of the Member States. The VIS should also assist in the identification of any person who may not, or may no longer, fulfil the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States, and facilitate the application of Council Regulation (EC) No 343/2003 of 18 February 2003 establishing the criteria and mechanism for determining the Member State responsible for examining an asylum application lodged in one of the Member States by a third-country national(3), and contribute to the prevention of threats to the internal security of any of the Member States.

(6) この規則は，共通査証政策の協定を基礎としている。VIS によって処理されるデータは，共通領事手順指示書の第 III 部の改正及び別紙 16 の新設に関する 2002 年 4 月 25 日の理事会決定 2002/354/EC[4]によって導入された査証申請のための共通書式によって提供されるデータ並びに査証の統一書式を定める 1995 年 5 月 29 日の理事会規則(EC) No 1683/95[5]の中で定められた査証スティッカ上の情報を基礎として，決定されるべきである。

This Regulation is based on the *acquis* of the common visa policy. The data to be processed by the VIS should be determined on the basis of the data provided by the common form for visa applications as introduced by Council Decision 2002/354/EC of 25 April 2002 on the adaptation of Part III of, and the creation of an Annex 16 to, the Common Consular Instructions(4), and the information on the visa sticker provided for in Council Regulation (EC) No 1683/95 of 29 May 1995 laying down a uniform format for visas(5).

(7) 構成国の職務権限のある当局が，査証申請に関するデータ及び発給され，拒否され，取消され，破棄されまたは延長された査証に関するデータを処理できるようにするため，VIS は，構成国の国内システムと接続されるべきである。

---

[3] OJ L 50, 25.2.2003, p.1.
[4] OJ L 123, 9.5.2002, p. 50.
[5] OJ L 164, 14.7.1995, p. 1. 規則(EC) No 1791/2006 (OJ L 363, 20.12.2006, p. 1)による改正後の規則.
OJ L 164, 14.7.1995, p. 1. Regulation as last amended by Regulation (EC) No 1791/2006 (OJ L 363, 20.12.2006, p. 1).

The VIS should be connected to the national systems of the Member States to enable the competent authorities of the Member States to process data on visa applications and on visas issued, refused, annulled, revoked or extended.

(8) VIS 内においてデータを入れること，修正すること，削除すること及び照会することのための条件及び手続は，外交使節及び領事職のための査証に関する共通領事手順指示書（共通領事手順指示書）[6]の中で定められている手続を考慮に入れるべきである。

The conditions and procedures for entering, amending, deleting and consulting the data in the VIS should take into account the procedures laid down in the Common Consular Instructions on visas for the diplomatic missions and consular posts[6] (the Common Consular Instructions).

(9) 当該諸国の共通国境における検問の漸次廃止に関するベネルクス経済連合諸国の政府，ドイツ連邦共和国の政府及びフランス共和国の政府間の 1985 年 6 月 14 日のシェンゲン合意を実装する条約（シェンゲン条約）[7]の第 17 条第 2 項の中で定められているような中央査証当局の照会のためのネットワークの技術上の機能は，VIS の中に統合されるべきである。

The technical functionalities of the network for consulting the central visa authorities as laid down in Article 17(2) of the Convention implementing the Schengen Agreement of 14 June 1985 between the Governments of the States of the Benelux Economic Union, the Federal Republic of Germany and the French Republic on the gradual abolition of checks at their common borders[7] (the Schengen Convention) should be integrated into the VIS.

(10) 査証申請者の信頼性のある検証及び識別を確保するため，VIS の中で生体要素データを処理する必要がある。

To ensure reliable verification and identification of visa applicants, it is necessary to process biometric data in the VIS.

(11) 構成国の職務権限のある当局を定める必要がある。当該当局の適正に権限を与えられた職員は，当該職員の職務の遂行のために必要な範囲内で，この規則に従い，特定の目的のためにデータを入れ，修正し，削除しまたは照会するため，VIS へのアクセスをもつべきである。

---

[6] OJ C 326, 22.12.2005, p.1. 理事会決定 2006/684/EC (OJ L 280, 12.10.2006, p.29) による改正後の指示書.
OJ C 326, 22.12.2005, p. 1. Instructions as last amended by Council Decision 2006/684/EC (OJ L 280, 12.10.2006, p. 29).

[7] OJ L 239, 22.9.2000, p.19. 欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1987/2006(OJ L 381, 28.12.2006, p.4)による改正後の条約.
OJ L 239, 22.9.2000, p. 19. Convention as last amended by Regulation (EC) No 1987/2006 of the European Parliament and of the Council (OJ L 381, 28.12.2006, p. 4).

It is necessary to define the competent authorities of the Member States, the duly authorised staff of which are to have access to enter, amend, delete or consult data for the specific purposes of the VIS in accordance with this Regulation to the extent necessary for the performance of their tasks.

(12) VISのデータの全ての処理は，職務権限のある当局の職務の遂行のために追求されかつ必要な目的と比例的であるべきである。VIS を利用する際，職務権限のある当局は，データが求められている個人の人間としての尊厳及び完全性が尊重されることを確保すべきであり，かつ，性，人種的または民族的な出自，信教または信条，身体の障害，年齢または性的指向を理由として，当該の者を差別してはならない。

Any processing of VIS data should be proportionate to the objectives pursued and necessary for the performance of the tasks of the competent authorities. When using the VIS, the competent authorities should ensure that the human dignity and integrity of the persons whose data are requested are respected and should not discriminate against persons on grounds of sex, racial or ethnic origin, religion or belief, disability, age or sexual orientation.

(13) この規則は，国内の保安に関する職責を負う当局による VIS の照会のためのアクセスに関し，欧州連合条約の第 VI 款の下において採択される別の法律文書によって補完されるべきである。

This Regulation should be complemented by a separate legal instrument adopted under Title VI of the Treaty on European Union concerning access for the consultation of the VIS by authorities responsible for internal security.

(14) VIS の中に記録保存される個人データは，VIS の目的のために必要な期間内だけ保存されるべきである。申請者の誠実さを含め，査証申請の評価のために，また，どこかの段階で査証の申請をしたかもしれない違法な移民の文書化のために，過去の申請に関するデータを考慮に入れることを可能とするため，最長で 5 年間，データを保存するのが適切である。それよりも短い期間は，その目的のためには十分ではないだろう。データは，それをより早い時に削除する理由が存在する場合を除き，5 年経過後に削除されるべきである。

The personal data stored in the VIS should be kept for no longer than is necessary for the purposes of the VIS. It is appropriate to keep the data for a maximum period of five years, in order to enable data on previous applications to be taken into account for the assessment of visa applications, including the applicants' good faith, and for the documentation of illegal immigrants who may, at some stage, have applied for a visa. A shorter period would not be sufficient for those purposes. The data should be deleted after a period of five years, unless there are grounds to delete them earlier.

(15) VISの設置及び業務運営の職責，国内システムに関する構成国の職責並びに国内当局によるデータへのアクセスに関し，詳細な規定が定められるべきである。

Precise rules should be laid down as regards the responsibilities for the establishment and operation of the VIS, and the responsibilities of the Member States for the national systems and the access to data by the national authorities.

(16) この規則の違反から生ずる損害との関係における構成国の法的責任に関する規定が定められるべきである。そのような損害との関係における欧州委員会の法的責任は，条約の第 288 条第 2 項によって統治される。

Rules on the liability of the Member States in respect of damage arising from any breach of this Regulation should be laid down. The liability of the Commission in respect of such damage is governed by the second paragraph of Article 288 of the Treaty.

(17) 個人データの処理と関連する個人の保護及びそのデータの支障のない移転に関する欧州議会及び理事会の 1995 年 10 月 24 日の指令 95/46/EC[8]は，この規則の適用における構成国による個人データの処理に対して適用される。ただし，データの処理の責任との関係，データ主体の権利の安全確保との関係及びデータ保護に関する監督との関係において，幾つかの点が明確化されるべきである。

Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data[(8)] applies to the processing of personal data by the Member States in application of this Regulation. However, certain points should be clarified in respect of the responsibility for the processing of data, of safeguarding the rights of the data subjects and of the supervision on data protection.

(18) 欧州共同体の機関及び組織による個人データの処理と関連する個人の保護並びにそのデータの支障のない移転に関する欧州議会及び理事会の 2000 年 12 月 18 日の規則(EC) No 45/2001[9]は，VIS の業務運営管理に関する職責を負う者としての欧州共同体の機関または組織の職務を実施する場合，その欧州共同体の機関または組織の活動に対して適用される。ただし，データの処理の責任及びデータ保護に関する監督との関係において，幾つかの点が明確化されるべきである。

Regulation (EC) No 45/2001 of the European Parliament and the Council of 18 December 2000 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data by the Community institutions and bodies and on the free movement of such data[(9)] applies to the activities of the Community institutions or bodies when carrying out their tasks as responsible for the operational management of the VIS. However,

---

[8] OJ L 281, 23.11.1995, p.31. 規則(EC) No 1882/2003 (OJ L 284, 31.10.2003, p.1)による改正後の指令.
OJ L 281, 23.11.1995, p. 31. Directive as amended by Regulation (EC) No 1882/2003 (OJ L 284, 31.10.2003, p. 1).

[9] OJ L 8, 12.1.2001, p.1.

certain points should be clarified in respect of the responsibility for the processing of data and of the supervision of data protection.

(19) 指令 95/46/EC の第 28 条に従って設けられた国内監督当局は，構成国による個人データの処理の適法性を監視すべきであり，それと同時に，規則(EC) No 45/2001 によって設けられた欧州データ保護監督官は，欧州共同体の機関及び組織それ自体のデータと関連する職務が限定されていることを考慮に入れた上で，個人データの処理と関連する欧州共同体の機関及び組織の活動を監視すべきである。

The National Supervisory Authorities established in accordance with Article 28 of Directive 95/46/EC should monitor the lawfulness of the processing of personal data by the Member States, while the European Data Protection Supervisor as established by Regulation (EC) No 45/2001 should monitor the activities of the Community institutions and bodies in relation to the processing of personal data, taking into account the limited tasks of the Community institutions and bodies with regard to the data themselves.

(20) 欧州データ保護監督官及び国内監督当局は，相互に，積極的に協力すべきである。

The European Data Protection Supervisor and the National Supervisory Authorities should cooperate actively with each other.

(21) この規則の適用の実効的な監視は，定期的な見直しを求める。

The effective monitoring of the application of this Regulation requires evaluation at regular intervals.

(22) 構成国は，この規則の条項の違反行為に対して適用可能な制裁に関する規定を定めるべきであり，かつ，当該規定が実装されることを確保すべきである。

The Member States should lay down rules on penalties applicable to infringements of the provisions of this Regulation and ensure that they are implemented.

(23) この規則の実装のために必要となる措置は，欧州委員会に対して与えられる実装権限の実行のための手続を定める 1999 年 6 月 28 日の理事会決定 1999/468/EC[10]に従って採択されるべきである。

The measures necessary for the implementation of this Regulation should be adopted in accordance with Council Decision 1999/468/EC of 28 June 1999 laying down the procedures for the exercise of implementing powers conferred on the Commission[(10)].

---

[10] OJ L 184, 17.7.1999, p.23. 決定 2006/512/EC (OJ L 200, 22.7.2006, p.11)による改正後の決定.
OJ L 184, 17.7.1999, p. 23. Decision as amended by Decision 2006/512/EC (OJ L 200, 22.7.2006, p. 11).

(24) この規則は，基本的な権利を尊重し，かつ，とりわけ，欧州連合基本権憲章によって認められた基本原則を尊重する。

This Regulation respects the fundamental rights and observes the principles recognised in particular by the Charter of Fundamental Rights of the European Union.

(25) この規則の目的，すなわち，共通の査証情報システムを設置し，構成国間の査証データの交換のための共通の義務，条件及び手続を創設することは，構成国によっては十分に達成され得ず，それゆえ，その活動の規模及び影響のゆえに，欧州共同体のレベルでより良く達成され得るので，欧州共同体は，条約の第 5 条の中で定められた補完性の原則に従う措置を採択し得る。同条の中で定められた比例性の原則に従い，この規則は，その目的を達成するために必要となるところを越えることがない。

Since the objectives of this Regulation, namely the establishment of a common Visa Information System and the creation of common obligations, conditions and procedures for the exchange of visa data between Member States, cannot be sufficiently achieved by the Member States and can therefore, by reason of the scale and impact of the action, be better achieved at Community level, the Community may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty. In accordance with the principle of proportionality, as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary in order to achieve those objectives.

(26) 欧州連合条約及び欧州共同体設立条約に附属するデンマークの地位に関する議定書の第 1 条及び第 2 条に従い，デンマークは，この規則の採択に参加せず，それゆえ，この規則に拘束されずまたはこの規則の適用に服する。この規則が欧州共同体設立条約の第 3 部第 IV 款の諸条項の下にあるシェンゲン協定を基礎とすることに鑑み，デンマークは，同議定書の第 5 条に従い，この規則が採択された後 6 か月以内にこの規則を同国の国内法の中に実装するか否かを決定すべきである。

In accordance with Articles 1 and 2 of the Protocol on the position of Denmark, annexed to the Treaty on European Union and the Treaty establishing the European Community, Denmark does not take part in the adoption of this Regulation and is therefore not bound by it or subject to its application. Given that this Regulation builds upon the Schengen *acquis* under the provisions of Title IV of Part Three of the Treaty establishing the European Community, Denmark should, in accordance with Article 5 of that Protocol, decide within a period of six months after the adoption of this Regulation whether it will implement it in its national law.

(27) アイスランド及びノルウェーに関しては，この規則は，シェンゲン協定の実装，適用及び発展へのアイスランド共和国及びノルウェー王国の参加に関する欧州連合の理事会，アイスランド共和国及びノルウェー王国によって締結された合意 [11] の意味におけるシェンゲン協定の条項の発展を構成し，それは，同合意の適用のための一定の覚書に関する 1999 年 5 月 17 日の理事会決定

1999/437/EC[12] の第 1 条の B に示す領域の範囲内にある。

As regards Iceland and Norway, this Regulation constitutes a development of provisions of the Schengen *acquis* within the meaning of the Agreement concluded by the Council of the European Union and the Republic of Iceland and the Kingdom of Norway concerning the association of those two States with the implementation, application and development of the Schengen *acquis*[(11)], which falls within the area referred to in Article 1, point B of Council Decision 1999/437/EC[(12)] of 17 May 1999 on certain arrangements for the application of that Agreement.

(28) 欧州委員会の実装権限の行使において欧州委員会を補佐する委員会の作業にアイスランド及びノルウェーの代表が参加できるようにするための手立てが策定されるべきである。そのような手立ては，前文第 27 項に示す合意に添付された欧州委員会の執行権限の行使において欧州委員会を補佐する委員会に関する欧州連合の理事会とアイスランド共和国及びノルウェー王国との間の書簡の交換の方式による合意[13]の中で考慮された。

An arrangement should be made to allow representatives of Iceland and Norway to be associated with the work of committees assisting the Commission in the exercise of its implementing powers. Such an arrangement has been contemplated in the Agreement in the form of Exchange of Letters between the Council of the European Union and the Republic of Iceland and the Kingdom of Norway concerning committees which assist the European Commission in the exercise of its executive powers[(13)], annexed to the Agreement referred to in Recital 27.

(29) シェンゲン協定中の条項の一部に参加するグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の要求に関する 2000 年 5 月 29 日の理事会決定 2000/365/EC[14]並びにその後のグレートブリテン及び北アイルランド連合王国によるシェンゲン協定の一部を有効化することに関する 2004 年 12 月 22 日の理事会決定 2004/926/EC[15]に従い，この規則は，連合王国が参加しないシェンゲン協定の条項の発展を構成する。それゆえ，連合王国は，この規則の採択に参加せず，かつ，この規則に拘束されずまたはこの規則の適用に服する。

This Regulation constitutes a development of provisions of the Schengen *acquis* in which the United Kingdom does not take part, in accordance with Council Decision 2000/365/EC of 29 May 2000 concerning the request of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland to take part in some of the provisions of the Schengen *acquis*[(14)], and subsequent Council Decision 2004/926/EC of 22 December 2004 on the putting into effect of parts of the Schengen *acquis* by the United Kingdom of

11 OJ L 176, 10.7.1999, p.36.
12 OJ L 176, 10.7.1999, p.31.
13 OJ L 176, 10.7.1999, p.53.
14 OJ L 131, 1.6.2000, p. 43.
15 OJ L 395, 31.12.2004, p.70.

Great Britain and Northern Ireland(15). The United Kingdom is therefore not taking part in its adoption and is not bound by it or subject to its application.

(30) シェンゲン協定の条項の一部に参加するアイルランドの要求に関する 2002 年 2 月 28 日の理事会決定 2002/192/EC[16]に従い，この規則は，アイルランドが参加しないシェンゲン協定の条項の発展を構成する。それゆえ，アイルランドは，この規則の採択に参加せず，かつ，この規則に拘束されずまたはこの規則の適用に服する。

This Regulation constitutes a development of provisions of the Schengen *acquis* in which Ireland does not take part, in accordance with Council Decision 2002/192/EC of 28 February 2002 concerning Ireland's request to take part in some of the provisions of the Schengen *acquis*(16). Ireland is therefore not taking part in its adoption and is not bound by it or subject to its application.

(31) スイスに関しては，この規則は，シェンゲン協定の実装，適用及び発展へのスイス連邦の参加に関する欧州連合，欧州共同体及びスイス連邦の間で署名された合意の意味におけるシェンゲン協定の条項の発展を構成し，それは，理事会決定 2004/860/EC[17]の第 4 条第 1 項によって読み替えられる理事会決定 1999/437/EC の第 1 条の B に示す領域の範囲内にある。

As regards Switzerland, this Regulation constitutes a development of the provisions of the Schengen *acquis* within the meaning of the Agreement signed by the European Union, the European Community and the Swiss Confederation on the association of the Swiss Confederation with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* which falls within the area referred to in Article 1, point B of Decision 1999/437/EC read in conjunction with Article 4(1) of Council Decision 2004/860/EC (17).

(32) 欧州委員会の実装権限の行使において欧州委員会を補佐する委員会の作業にスイスの代表が参加できるようにするための手立てが策定されるべきである。そのような手立ては，前文第 31 項に示す合意に添付された欧州委員会とスイスとの間の書簡の交換の中で考慮された。

An arrangement should be made to allow representatives of Switzerland to be associated with the work of committees assisting the Commission in the exercise of its implementing powers. Such an arrangement

16 OJ L 64, 7.3.2002, p.20.

17 欧州共同体の代わりに署名することに関する，並びに，シェンゲン協定の実装，適用及び発展へのスイス連邦の参加に関する欧州連合，欧州共同体及びスイス連邦の間の合意の一定の条項の暫定的な適用に関する 2004 年 10 月 25 日の決定 2004/860/EC (OJ L 370, 17.12.2004, p.78).
Decision 2004/860/EC of 25 October 2004 on the signing, on behalf of the European Community, and on the provisional application of certain provisions of the Agreement between the European Union, the European Community and the Swiss Confederation, concerning the Swiss Confederation's association with the implementation, application and development of the Schengen *acquis* (OJ L 370, 17.12.2004, p.78).

has been contemplated in the Exchange of Letters between the Community and Switzerland, annexed to the Agreement referred to in Recital 31.

(33) この規則は, 2003 年加入法の第 3 条第 2 項及び 2005 年加入法の第 4 条第 2 項の意味における, シェンゲン協定を基礎とする法行為, または, それ以外の, シェンゲン協定と関連する法行為を構成する,

This Regulation constitutes an act building on the Schengen *acquis* or otherwise related to it within the meaning of Article 3(2) of the 2003 Act of Accession and Article 4(2) of the 2005 Act of Accession,

以上のとおりであるので, この規則を採択する:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

第 I 章　総則的な条項
Chapter I　General Provisions

第 1 条　対象事項及び適用範囲
Article 1　**Subject matter and scope**

1. この規則は，査証情報システム（VIS）を設け，かつ，同システムの目的及び機能性並びに同システムに関する職責を定義する。この規則は，短期滞在査証を求める申請に関する，及び，その査証を取消し，破棄しまたは延長するか否かの決定を含め，当該申請との関係において行われる決定に関する，そのような申請の審査及び関連する決定を容易にするための構成国間のデータ交換の条件及び手続を定める。

   This Regulation establishes the Visa Information System (VIS) and defines the purpose and functionalities of and the responsibilities for the system. It sets up the conditions and procedures for the exchange of data between Member States on applications for short-stay visas and on the decisions taken in relation thereto, including the decision whether to annul, revoke or extend the visa, to facilitate the examination of such applications and related decisions.

2. この規則は，長期滞在査証及び居住許可証に関する一定の決定に関する情報を含め，長期滞在査証及び居住許可証に関する構成国間の情報の交換の手続も定める。

   This Regulation also lays down procedures for the exchange of information between Member States on long-stay visas and residence permits, including on certain decisions on long-stay visas and residence permits.

3. 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/817[18]の第 17 条第 1 項によって設けられた共通識別名リポジトリ（CIR）の中に識別名データ，渡航文書データ及び生体要素データを記録保存することにより，VIS は，同規則の第 20 条の条件の下においてかつ同条の目的のため，VIS の中に登録された個人の正確な識別を容易にすること及びそれを補助することに寄与する。

---

[18] 国境及び査証の分野における EU の情報システム間の相互運用性の枠組みを確立することに関する，並びに，欧州議会及び理事会の規則(EC) No 767/2008，規則(EU) 2016/399，規則(EU) 2017/2226，規則(EU) 2018/1240，規則(EU) 2018/1726 及び規則(EU) 2018/1861 並びに理事会決定 2004/512/EC 及び理事会決定 2008/633/JHA を改正する欧州議会及び理事会の 2019 年 5 月 20 日の規則(EU) 2019/817 (OJ L 135, 22.5.2019, p. 27).
Regulation (EU) 2019/817 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2019 on establishing a framework for interoperability between EU information systems in the field of borders and visa and amending Regulations (EC) No 767/2008, (EU) 2016/399, (EU) 2017/2226, (EU) 2018/1240, (EU) 2018/1726 and (EU) 2018/1861 of the European Parliament and of the Council and Council Decisions 2004/512/EC and 2008/633/JHA (OJ L 135, 22.5.2019, p. 27).

By storing identity data, travel document data and biometric data in the common identity repository (CIR) established by Article 17(1) of Regulation (EU) 2019/817 of the European Parliament and of the Council [18], the VIS contributes to facilitating and assisting in the correct identification of persons registered in the VIS under the conditions and for the purposes of Article 20 of that Regulation.

第 2 条　VIS の目的

Article 2　**Purpose of the VIS**

1. VIS の目的は，以下のことのために，申請に関する及びその申請と関連する決定に関する構成国間におけるデータ交換を容易にすることによって，短期滞在に関する共通査証政策，領事間協力及び査証当局間の照会の実装を向上させることにある：

The purpose of the VIS is to improve the implementation of the common visa policy for short stays, consular cooperation and consultation between visa authorities by facilitating the exchange of data between Member States on applications and on the decisions relating thereto, in order to:

(a) 査証の申請手続を容易にする；

facilitate the visa application procedure;

(b) 査証申請の審査に関する職責を負う構成国の決定のための基準の回避を防止する；

prevent the bypassing of the criteria for the determination of the Member State responsible for examining the visa application;

(c) 不正行為に抗する闘いを容易にする；

facilitate the fight against fraud;

(d) 対外国境入国地点及び構成国の領土内における点検を容易にする；

facilitate checks at external border crossing points and within the territory of the Member States;

(e) 構成国の領土に入るためまたはその領土上に滞在しもしくは居住するための条件を満たしていない者または満たさなくなっている者の識別及び帰国において補助する；

assist in the identification and return of any person who does not or no longer fulfils the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States;

(f) 第 22 条 p に示す特別の状況の中にある個人の識別において補助する；

assist in the identification of persons in specific circumstances as referred to in Article 22p;

(g) 欧州議会及び理事会の規則(EU) No 604/2013[19]の適用並びに欧州議会及び理事会の指令 2013/32/EU[20]の適用を容易にする；

facilitate the application of Regulation (EU) No 604/2013 of the European Parliament and of the Council[(19)] and of Directive 2013/32/EU of the European Parliament and of the Council[(20)];

(h) テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の防止，検知及び捜査に寄与する；

contribute to the prevention, detection and investigation of terrorist offences or other serious criminal offences;

(i) いずれかの構成国の国内の保安を妨げる脅威の防止に寄与する；

contribute to the prevention of threats to the internal security of any of the Member States;

(j) 個人の正確な識別に寄与する；

contribute to the correct identification of persons;

(k) 入国拒否に服する第三国国民，逮捕の目的または身柄引渡しもしくは引渡しの目的のために指名手配されている者，行方不明者または脆弱な者，法務上の手続の補助が求められている者及び隠密点検，照会点検または個別点検を要する者との関係における警報と関連して，シェンゲン情報システム（SIS）の目的を支援する。

support the objectives of the Schengen Information System (SIS) related to the alerts in respect of

---

19 第三国国民または無国籍者によって構成国のいずれかにおいて申立てられた国際的な保護を求める申請を審査することに関する職責を負う構成国を決定するための基準及び仕組みを設ける欧州議会及び理事会の 2013 年 6 月 26 日の規則(EU) No 604/2013 (OJ L 180, 29.6.2013, p. 31).
Regulation (EU) No 604/2013 of the European Parliament and of the Council of 26 June 2013 establishing the criteria and mechanisms for determining the Member State responsible for examining an application for international protection lodged in one of the Member States by a third-country national or a stateless person (OJ L 180, 29.6.2013, p. 31).

20 国際的な保護の付与及び取消しのための共通手続に関する欧州議会及び理事会の 2013 年 6 月 26 日の指令 2013/32/EU (OJ L 180, 29.6.2013, p. 60).
Directive 2013/32/EU of the European Parliament and of the Council of 26 June 2013 on common procedures for granting and withdrawing international protection (OJ L 180, 29.6.2013, p. 60).

third-country nationals subject to a refusal of entry, persons wanted for arrest or for surrender or extradition purposes, missing persons or vulnerable persons, persons sought to assist with a judicial procedure and persons for discreet checks, inquiry checks or specific checks.

2. 長期滞在査証及び居住許可証に関しては，VIS は，以下のことのために，申請に関する及びその申請と関連する決定に関する構成国間におけるデータ交換を容易にするという目的をもつ：

As regards long-stay visas and residence permits, the VIS shall have the purpose of facilitating the exchange of data between Member States on the applications and decisions related thereto, in order to:

(a) 長期滞在査証または居住許可証の申請者またはその保有者が，公共政策，国内の保安または公衆衛生に対する脅威を呈すると判断されるか否かの評価に寄与することによって，全ての構成国における高いレベルの保安を支援する；

support a high level of security in all Member States by contributing to the assessment of whether the applicant for or holder of a long-stay visa or a residence permit is considered to pose a threat to public policy, internal security or public health;

(b) 対外国境入国地点及び構成国の領土内における点検を容易にする；

facilitate checks at external border crossing points and within the territory of the Member States;

(c) 構成国の領土に入るためまたはその領土上に滞在しもしくは居住するための条件を満たしていない者または満たさなくなっている者の識別及び帰国において補助する；

assist in the identification and return of any person who does not or no longer fulfils the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States;

(d) テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の防止，検知及び捜査に寄与する；

contribute to the prevention, detection and investigation of terrorist offences or other serious criminal offences;

(e) 個人の正確な識別に寄与する；

contribute to the correct identification of persons;

(f) 第 22 条 p に示す特別の状況の中にある個人の識別において補助する；

assist in the identification of persons in specific circumstances as referred to in Article 22p;

(g) 規則(EU) No 604/2013 及び指令 2013/32/EU の適用を容易にする;

facilitate the application of Regulation (EU) No 604/2013 and of Directive 2013/32/EU;

(h) 入国拒否に服する第三国国民, 逮捕の目的または身柄引渡しもしくは引渡しの目的のために指名手配されている者, 行方不明者または脆弱な者, 法務上の手続の補助が求められている者及び隠密点検, 照会点検または個別点検を要する者との関係における警報と関連して, SIS の目的を支援する。

support the objectives of the SIS related to alerts in respect of third-country nationals subject to a refusal of entry, persons wanted for arrest, for surrender or extradition purposes, missing persons or vulnerable persons, persons sought to assist with a judicial procedure and persons for discreet checks, inquiry checks or specific checks.

第 2 条 a アーキテクチャ

Article 2a **Architecture**

1. VIS は, 集中化されたアーキテクチャを基礎とし, かつ, 以下のものによって構成される:

The VIS shall be based on a centralised architecture and shall consist of:

(a) 規則(EU) 2019/817 の第 17 条第 1 項によって設けられた共通識別名リポジトリ（CIR）;

the common identity repository (CIR) established by Article 17(1) of Regulation (EU) 2019/817;

(b) 中央情報システム（「VIS 中央システム」）;

a central information system (the 'VIS Central System');

(c) 共通の技術仕様を基礎とし, かつ, 全ての構成国にとって同一であり, VIS 中央システムを構成国内の国内インフラと接続可能にする各構成国内の国内統一インタフェイス（NUIs）;

national uniform interfaces (NUIs) in each Member State, based on common technical specifications and identical for all Member States, enabling the VIS Central System to connect to the national infrastructures in Member States;

(d) VIS 中央システムと NUIs との間の通信インフラ;

a communication infrastructure between the VIS Central System and the NUIs;

(e) VIS 中央システムと入国/出国システム（EES）の中央システムとの間の安全な通信経路;

a secure communication channel between the VIS Central System and the Central System of the Entry/Exit System (EES);

(f) VIS 中央システムと以下のものとの間の安全な通信インフラ:

a secure communication infrastructure between the VIS Central System and:

(i) 規則(EU) 2019/817 の第 6 条によって設けられた欧州探索ポータル（ESP）の中央インフラ;

the central infrastructures of the European search portal (ESP) established by Article 6 of Regulation (EU) 2019/817;

(ii) 規則(EU) 2019/817 の第 12 条によって設けられた共有された生体要素照合サービス;

the shared biometric matching service established by Article 12 of Regulation (EU) 2019/817;

(iii) CIR;及び

the CIR; and

(iv) 規則(EU) 2019/817 の第 25 条によって設けられた多角的識別名検出機能;

the multiple-identity detector established by Article 25 of Regulation (EU) 2019/817;

(fa) EU 査証申請プラットフォーム（EU VAP）;

EU Visa Application Platform (EU VAP);

(g) 申請に関する照会及び査証当局間の情報交換のための仕組み（VISMail）;

a mechanism for consultation with regard to applications and the exchange of information between visa authorities (VISMail);

(h) 運送事業者のゲートウェイ;

a carrier gateway;

(i) 一方における VIS 中央システムと他方における運送事業者のゲートウェイ及び国際的なシステム（Interpol データベース）との間の通信を可能にする安全な Web サービス;

a secure web service enabling communication between the VIS Central System on the one hand and the carrier gateway and international systems (Interpol databases) on the other hand;

(j) 報告及び統計の目的のためのデータのリポジトリ。

a repository of data for the purposes of reporting and statistics.

VIS 中央システム, NUIs, Web サービス, 運送事業者のゲートウェイ及び VIS の通信インフラは, 技術的に可能な限り, EES の中央システム, EES の国内統一インタフェイス, ETIAS の運送事業者ゲートウェイ, EES の Web サービス及び EES の通信インフラそれぞれのハードウェア及びソフトウェアコンポーネントを共有し及び二次利用する。

The VIS Central System, the NUIs, the web service, the carrier gateway and the VIS communication infrastructure shall share and re-use as much as technically possible the hardware and software components of, respectively, the EES Central System, the EES national uniform interfaces, the ETIAS carrier gateway, the EES web service and the EES communication infrastructure.

EU VAP は, 技術的に可能な限り, EES Web サービス及び ETIAS Web サイト並びにモバイル機器のためのアプリケーションのハードウェア及びソフトウェアコンポーネントを共有し及び二次利用する。

The EU VAP shall share and re-use as much as technically possible the hardware and software components of the EES web service and the ETIAS website and the application for mobile devices.

EU VAP は, 2003 年加入法の第 3 条第 2 項または 2005 年加入法の第 4 条第 2 項に従った理事会決定が行われたときは速やかに, シェンゲン協定をまだ全面的には適用していない構成国が EU VAP と全面的にシームレスに接続できるようにし, かつ, EU VAP を円滑に利用できるようにするために開発される。

The EU VAP shall be developed so as to enable the Member States which do not yet apply the Schengen *acquis* in full to seamlessly connect with it and smoothly use the EU VAP as soon as a Council decision in accordance with Article 3(2) of the 2003 Act of Accession or Article 4(2) of the 2005 Act of Accession has been taken.

2. 各構成国毎に, 第 1 項(c)に示す少なくとも 2 つの NUIs が存在するものとする。その NUIs は, 構成国と VIS の物理ネットワークとの間の物理的な接続を提供する。第 1 項(d)に示す通信インフラを介する接続は, 暗号化される。NUIs は, 構成国の施設に所在する。NUIs は, 専ら, 欧州連合

の立法行為によって定められた目的のために使用される。

There shall be at least two NUIs as referred to in point (c) of paragraph 1 for each Member State, which shall provide the physical connection between Member States and the physical network of the VIS. The connection through the communication infrastructure referred to in point (d) of paragraph 1 shall be encrypted. The NUIs shall be located at Member State premises. The NUIs shall be used exclusively for purposes established by Union legislative acts.

3. VIS 中央システムは，技術上の監督と行政上の機能を遂行し，VIS 中央システムの障害の発生の際に VIS 中央システムの全ての機能性を確保できるバックアップの VIS 中央システムをもつ。VIS 中央システムは，ストラスブール（フランス）に所在し，また，バックアップの VIS 中央システムは，ザンクトヨーハン・イム・ポンガウ（オーストリア）に所在するものとする。

The VIS Central System shall perform technical supervision and administration functions and have a backup VIS Central System, capable of ensuring all functionalities of the VIS Central System in the event of failure of that system. The VIS Central System shall be located in Strasbourg (France) and the backup VIS Central System shall be located in Sankt Johann im Pongau (Austria).

4. 通信インフラは，VIS の中断することのない可用性を確保することを支援し及びこれに寄与する。通信インフラは，VIS 中央システムとバックアップの VIS 中央システムとの間の接続のための冗長性並びに一方における個々の NUI と他方における VIS 中央システム及びバックアップの VIS 中央システムとの間の接続のための冗長性を含める。通信インフラは，VIS データ専用の並びに構成国間の通信及び構成国と eu-LISA との間の通信専用の暗号化された仮想プライベートネットワークを提供する。

The communication infrastructure shall support and contribute to ensuring the uninterrupted availability of the VIS. It shall include redundancies for the connections between the VIS Central System and the backup VIS Central System and redundancies for the connections between each NUI on the one hand and the VIS Central System and the backup VIS Central System on the other hand. The communication infrastructure shall provide an encrypted virtual private network dedicated to VIS data and to communication among Member States and between Member States and eu-LISA.

5. eu-LISA は，VIS 中央システムの障害の発生の際にバックアップの VIS 中央システムが VIS の運用を確保することを可能なままにしていることを条件として，同時運用の VIS 中央システムとバックアップの VIS 中央システムのいずれかを介して，または，システムもしくはそのコンポーネントの重複を介して，VIS の中断することのない可用性を確保するための技術ソリューションを実装する。

eu-LISA shall implement technical solutions to ensure the uninterrupted availability of the VIS either through the simultaneous operation of the VIS Central System and the backup VIS Central System,

provided that the backup VIS Central System remains capable of ensuring the operation of the VIS in the event of a failure of the VIS Central System, or through duplication of the system or its components.

6. EU VAP は，以下のとおりのコンポーネントによって構成される：

The EU VAP shall consist of the following components:

(a) 公開の Web サイト及びモバイル機器のためのアプリ；

a public website and an app for mobile devices;

(b) 一時的な記録保存場所；

temporary storage capacity;

(c) 安全なアカウントサービス；

a secure account service;

(d) 申請者のための検証ツール；

a verification tool for applicants;

(e) 査証保有者のための Web サービス；

a web service for visa holders;

(f) 電子メールサービス；

an email service;

(g) 決済ツール；

a payment tool;

(h) 予約を管理するためのツール（予約ツール）；

a tool for managing appointments (the appointment tool);

(i) 外部サービスプロバイダのゲートウェイ；

an external service provider gateway;

(j) eu-LISA，中央当局及び領事のための設定モジュール；

a configuration module for eu-LISA, central authorities and consulates;

(k) 暗号化された二次元バーコードを生成し及び読取るためのソフトウェア；

software to generate and read encrypted 2D barcode;

(l) EU VAP のコンポーネントの伝達を可能にする安全な Web サービス；

a secure web service enabling the components of the EU VAP to communicate;

(m) eu-LISA によって管理運営されるヘルプデスク機能；

a helpdesk function to be managed by eu-LISA;

(n) VIS データベースの読取専用の複製物；

read-only copy of VIS database.;

(o) 申請者が文書を印刷できるようにする機能性；

a functionality allowing the applicant to print documents;

(p) チャットボット；

a chatbot;

(q) 構成国が EU VAP にアクセスするための安全な通信インフラ。

a secured communication infrastructure for Member States to access the EU VAP.

7. シェンゲン協定をまだ全面的には適用していない構成国は，eu-LISA に対し，第 6 項(a)に示す Web サイトの中に統一資源位置指定子（URL）を含めることを介して，関係する構成国の適格な国内申請手続へのリンクを導入することを要請し得る。

A Member State which does not yet apply the Schengen *acquis* in full may request eu-LISA to introduce links to the relevant national application procedure of the Member State concerned through the inclusion

of a Uniform Resource Locator (URL) in the website referred to in paragraph 6 point (a).

第 3 条 [削除]

第 4 条 定義

Article 4 **Definitions**

この規則の目的のために，以下の定義が適用される：

For the purposes of this Regulation, the following definitions shall apply:

(1) 「査証」とは，以下のものを意味する：

'visa' means:

(a) 査証に関する共同体法を定める欧州議会及び理事会の 2009 年 7 月 13 日の規則(EC) No 810/2009（査証法典）[21]の第 2 条第 3 号の中で定義された「統一査証」；

'uniform visa' as defined in Article 2(3) of Regulation (EC) No 810/2009 of the European Parliament and of the Council of 13 July 2009 establishing a Community code on Visas (Visa Code)[21];

(b) [削除]

(c) 規則(EC) No 810/2009 の第 2 条第 5 号の中で定義された「空港乗継査証」；

'airport transit visa' as defined in Article 2(5) of Regulation (EC) No 810/2009;'

(d) 規則(EC) No 810/2009 の第 2 条第 4 号の中で定義された「有効地域制限のある査証」；

'visa with limited territorial validity' as defined in Article 2(4) of Regulation (EC) No 810/2009;

(e) [削除]

(2) 「デジタル査証」とは，規則(EC) No 1683/95 に従って，規則(EC) No 810/2009 の第 26 条 a に

[21] OJ L 243, 15.9.2009, p. 1.

示すデジタルフォーマットにより発給される査証のことを意味し；

‘digital visa’ means the visa issued in digital format referred to in Article 26a of Regulation (EC) No 810/2009 in accordance with Regulation (EC) No 1683/95;

(3) 「査証当局」とは，中央査証当局及び国境において査証を発給することに関して職責を負う当局を含め，査証の申請に関して及び査証申請に関する決定を行うことに関して職責を負いまたは査証を取消し，破棄しもしくは延長するか否かに関して審査すること及び決定することに関して職責を負う各構成国内の当局のことを意味し；

‘visa authorities’ means the authorities in each Member State which are responsible for examining and for taking decisions on visa applications or for taking decisions on whether to annul, revoke or extend visas, including the central visa authorities and the authorities responsible for issuing visas at the border;

(3a) 「指定された当局」とは，テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の防止，検知または捜査に関して職責を負う当局として第 22 条 l 第 1 項により構成国によって指定された当局のことを意味し；

‘designated authority’ means an authority designated by a Member State pursuant to Article 22l(1) as responsible for the prevention, detection or investigation of terrorist offences or other serious criminal offences;

(3b) 「VIS の指定された当局」とは，第 9 条 d 第 1 項に示す該当ありと関連する手動による検証及び事後対応に関して職責を負う当局として同条同項により構成国によって指定された当局のことを意味し；

‘VIS designated authority’ means an authority designated by a Member State pursuant to Article 9d(1) as responsible for the manual verification and follow-up action with regard to hits referred to in that paragraph;

(3c) 「ETIAS 中央ユニット」とは，欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1240[22]の第 7 条により欧州国境沿岸警備局内に設けられたユニットのことを意味し；

[22] 欧州渡航情報及び承認システム（ETIAS）を構築し，規則(EU) No 1077/2011，規則(EU) No 515/2014，規則(EU) 2016/399，規則(EU) 2016/1624 及び規則(EU) 2017/2226 を改正する欧州議会及び理事会の 2018 年 9 月 12 日の規則(EU) 2018/1240 (OJ L 236, 19.9.2018, p.1).
Regulation (EU) 2018/1240 of the European Parliament and of the Council of 12 September 2018 establishing a European Travel Information and Authorisation System (ETIAS) and amending Regulations (EU) No 1077/2011, (EU) No 515/2014, (EU) 2016/399, (EU) 2016/1624 and (EU) 2017/2226 (OJ L 236, 19.9.2018, p. 1).

‘ETIAS Central Unit’ means the unit established within the European Border and Coast Guard Agency pursuant to Article 7 of Regulation (EU) 2018/1240 of the European Parliament and of the Council[22];

(4) 「申請書」とは，規則(EC) No 810/2009 の別紙 I の中で定められたシェンゲン査証のための整合化された申請書のことを意味し；

‘application form’ means the harmonised application form for a Schengen Visa set out in Annex I to Regulation (EC) No 810/2009;

(5) 「申請者」とは，査証，長期滞在査証または居住許可証の申請を申立てた者のことを意味し；

‘applicant’ means a person who has lodged an application for a visa, long-stay visa or residence permit;

(6) 「グループ構成員」とは，法律上の理由により，構成国の領土へ一緒に入国し及び構成国の領土から一緒に出国する義務のある申請者のことを意味し；

‘group members’ means applicants who are obliged for legal reasons to enter and leave the territory of the Member States together;

(7) 「渡航文書」とは，その保有者に対して対外国境を越える資格を与え，かつ，当該文書に査証が添付され得るパスポートまたはそれと均等なその他の文書のことを意味し；

‘travel document’ means a passport or other equivalent document entitling the holder to cross the external borders and to which a visa may be affixed;

(8) 「責任構成国」とは，VIS の中にデータを入れた構成国のことを意味し；

‘Member State responsible’ means the Member State which has entered the data in the VIS;

(9) 「検証」とは，主張された識別名の有効性を確定するためのデータセットの比較対照の過程（1対1の点検）のことを意味し；

‘verification’ means the process of comparison of sets of data to establish the validity of a claimed identity (one-to-one check);

(10) 「識別」とは，多角的なデータセットを探索対象とするデータベース探索を介して行われる個人の同一性の判定の過程（1対多数の点検）のことを意味し；

‘identification’ means the process of determining a person's identity through a database search against multiple sets of data (one-to-many check);

(11) 「英数字データ」とは，英字，数字，特殊記号，空白及び句読点によって表現されるデータのことを意味し；

‘alphanumeric data’ means data represented by letters, digits, special characters, spaces and punctuation marks;

(12) 「VIS データ」とは，第 9 条ないし第 14 条及び第 22 条 a ないし第 22 条 f に従って VIS 中央システムの中及び CIR の中に記録保存される全てのデータのことを意味し；

‘VIS data’ means all data stored in the VIS Central System and in the CIR in accordance with Articles 9 to 14 and 22a to 22f;

(13) 「識別名データ」とは，第 9 条第 1 項第 4 号(a)及び(aa)並びに第 22 条 a 第 1 項(d)に示すデータのことを意味し；

‘identity data’ means the data referred to in point (4)(a) and (aa) of Article 9 and point (d) of Article 22a(1);

(14) 「指紋データ」とは，指紋と関連する VIS データのことを意味し；

‘fingerprint data’ means the VIS data relating to fingerprints;

(15) 「顔画像」とは，顔のデジタル画像のことを意味し；

‘facial image’ means digital image of the face;

(16) 「該当あり」とは，VIS の申請ファイルの中に保存された個人データと，第 9 条 j に示す特定リスク指標との間の，または，VIS の中に登録された記録，ファイルもしくは警報の中で，それ以外の，第 9 条 a または第 22 条 b に示す EU 情報システム（EU 情報システム）の中で，Europol データの中で，または，VIS から問合せ先である Interpol データベースの中で提示される個人データと間の自動化された比較対照によって確定される一致の存在のことを意味し；

‘hit’ means the existence of a correspondence established by an automated comparison of the personal data recorded in an application file of the VIS with the specific risk indicators referred to in Article 9j or with the personal data present in a record, file or alert registered in the VIS, in another EU information system as referred to in Article 9a or 22b (EU information systems), in Europol data

or in Interpol databases queried by the VIS;

(17) 「Europol データ」とは，欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/794[23]の第 18 条第 2 項(a)に示す目的のために Europol によって処理される個人データのことを意味し；

'Europol data' means personal data processed by Europol for the purpose referred to in point (a) of Article 18(2) of Regulation (EU) 2016/794 of the European Parliament and of the Council[(23)];

(18) 「居住許可証」とは，理事会規則(EC) No 1030/2002[24]によって定められた統一書式に従って構成国から発給された居住許可証及び欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/399（シェンゲン国境法典）[25]の第 2 条第 16 項(b)に示す文書のことを意味し；

'residence permit' means a residence permit issued by a Member State in accordance with the uniform format laid down by Council Regulation (EC) No 1030/2002[(24)] and a document as referred to in point (16)(b) of Article 2 of Regulation (EU) 2016/399[(25)];

(19) 「長期滞在査証」とは，シェンゲン条約の第 18 条の中で定められたように構成国から発給された承認書のことを意味し；

'long-stay visa' means an authorisation issued by a Member State as provided for in Article 18 of the Schengen Convention;

(20) 「監督当局」とは，欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/679[26]の第 51 条第 1 項に示す監督当局並びに欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/680[27] の第 41 条に示す監督当局のことを意味し；

---

23 法執行協力のための欧州連合局（Europol）に関する並びに理事会決定 2009/371/JHA，理事会決定 2009/934/JHA，理事会決定 2009/935/JHA，理事会決定 2009/936/JHA 及び理事会決定 2009/968/JHA を置き換えて廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 5 月 11 日の規則(EU) 2016/794 (OJ L 135, 24.5.2016, p. 53).
Regulation (EU) 2016/794 of the European Parliament and of the Council of 11 May 2016 on the European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europol) and replacing and repealing Council Decisions 2009/371/JHA, 2009/934/JHA, 2009/935/JHA, 2009/936/JHA and 2009/968/JHA (OJ L 135, 24.5.2016, p. 53).

24 第三国国民のための居住許可証の統一書式を定める 2002 年 6 月 13 日の理事会規則(EC) No 1030/2002 (OJ L 157, 15.6.2002, p. 1).
Council Regulation (EC) No 1030/2002 of 13 June 2002 laying down a uniform format for residence permits for third-country nationals (OJ L 157, 15.6.2002, p. 1).

25 国境を越える個人の移動を統治する諸規定に関する欧州連合の法典に関する欧州議会及び理事会の 2016 年 3 月 9 日の規則(EU) 2016/399（シェンゲン国境法典） (OJ L 77, 23.3.2016, p. 1).
Regulation (EU) 2016/399 of the European Parliament and of the Council of 9 March 2016 on a Union Code on the rules governing the movement of persons across borders (Schengen Borders Code) (OJ L 77, 23.3.2016, p. 1).

26 個人データの処理と関連する自然人の保護に関する及びそのようなデータの支障のない移動に関する

‘supervisory authorities’ means the supervisory authority referred to in Article 51(1) of Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council[25] and the supervisory authority referred to in Article 41 of Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council[27];

(21) 「法執行」とは，テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の防止，検知または捜査のことを意味し；

‘law enforcement’ means the prevention, detection or investigation of terrorist offences or other serious criminal offences;

(22) 「テロリスト犯罪」とは，欧州議会及び理事会の指令(EU) 2017/541[28]の第 3 条ないし第 14 条に示す国内法の下におけるいずれかの侵害行為，または，同指令によって拘束されない構成国に関しては，同侵害行為のいずれかと均等な国内法の下における侵害行為のことを意味し；

‘terrorist offence’ means any of the offences under national law referred to in Articles 3 to 14 of Directive (EU) 2017/541 of the European Parliament and of the Council[28] or, for the Member States which are not bound by that Directive, the offences under national law equivalent to one of those offences;

(23) 「重大犯罪」とは，国内法の下において，当該行為が少なくとも長期 3 年の拘禁刑または拘

並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679（一般データ保護規則）(OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

[27] 犯罪行為の防止，捜査，検知もしくは訴追または刑罰の執行の目的のための職務権限のある機関による個人データの処理と関連する自然人の保護に関する及びそのデータの支障のない移動に関する，並びに，理事会枠組み決定 2008/977/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の指令(EU) 2016/680 (OJ L 119, 4.5.2016, p. 89).

Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by competent authorities for the purposes of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties, and on the free movement of such data, and repealing Council Framework Decision 2008/977/JHA (OJ L 119, 4.5.2016, p. 89).

[28] テロリズムとの闘いに関する並びに理事会枠組み決定 2002/475/JHA を置換え及び理事会決定 2005/671/JHA を改正する欧州議会及び理事会の 2017 年 3 月 15 日の指令(EU) 2017/541 (OJ L 88, 31.3.2017, p. 6).

Directive (EU) 2017/541 of the European Parliament and of the Council of 15 March 2017 on combating terrorism and replacing Council Framework Decision 2002/475/JHA and amending Council Decision 2005/671/JHA (OJ L 88, 31.3.2017, p. 6).

禁命令によって処罰可能なときは，理事会枠組み決定 2002/584/JHA[29]の第 2 条第 2 項に示す侵害行為のいずれかと対応するまたはそれと均等な侵害行為のことを意味し；

‘serious criminal offence’ means an offence which corresponds or is equivalent to one of the offences referred to in Article 2(2) of Council Framework Decision 2002/584/JHA[(29)], if it is punishable under national law by a custodial sentence or a detention order for a maximum period of at least three years.

(24) 「VIS データベースの読取専用の複製物」とは，生体要素データを除き，この規則の目的のために適格な VIS データのサブセットのことを意味し；

‘read-only copy of VIS database’ means a subset of VIS data relevant for the purpose of this Regulation with exception of biometric data;

(25) 「チャットボット」とは，文または音声によるやりとりを介して人間の会話をシミュレートするソフトウェアのことを意味する。

‘chatbot’ means software that simulates human conversation through interaction by text or voice.

第 5 条 データの類型

Article 5 **Categories of data**

1. 以下のとおりの類型のデータに限り，VIS の中に記録される：

Only the following categories of data shall be recorded in the VIS:

(a) 英数字データ：

alphanumeric data:

(i) 査証申請者に関する及び第 9 条第 1 項第 1 号ないし第 4 号及び第 10 条ないし第 14 条に示す求められ，発給され，拒否され，取消され，破棄されまたは延長された査証に関する；

[29] 欧州逮捕令状及び構成国間における身柄引渡し手続に関する 2002 年 6 月 13 日の理事会枠組み決定 2002/584/JHA (OJ L 190, 18.7.2002, p.1).
Council Framework Decision 2002/584/JHA of 13 June 2002 on the European arrest warrant and the surrender procedures between Member States (OJ L 190, 18.7.2002, p.1).

on the visa applicant and on visas requested, issued, refused, annulled, revoked or extended referred to in points (1) to (4) of Article 9 and in Articles 10 to 14;

(ii) 長期滞在査証または居住許可証の申請者に関する，並びに，第 22 条 a 及び第 22 条 c ないし第 22 条 f に示す求められ，発給され，拒否され，撤回され，破棄され，取消され，延長されまたは更新された長期滞在査証及び居住許可証に関する；

on the applicant for a long-stay visa or a residence permit and on long-stay visas and residence permits requested, issued, refused, withdrawn, revoked, annulled, extended or renewed as referred to in Article 22a and Articles 22c to 22f;

(iii) 第 9 条 a 及び第 22 条 b に示す該当ありと関連する並びに第 9 条 e，第 9 条 g 及び第 22 条 b に示す理由を付した意見書に関する；

regarding the hits referred to in Articles 9a and 22b and the reasoned opinions referred to in Articles 9e, 9g and 22b;

(b) 第 9 条第 1 項第 5 号及び第 22 条 a 第 1 項(j)に示す顔画像；

facial images as referred to in point (5) of Article 9 and in point (j) of Article 22a(1);

(c) 第 9 条第 1 項第 6 号及び第 22 条 a 第 1 項(k)に示す指紋データ；

fingerprint data as referred to in point (6) of Article 9and in point (k) of Article 22a(1);

(ca) 第 9 条第 1 項第 7 号及び第 22 条 a 第 1 項(h)に示す渡航文書の生体画像データページのスキャン；

scans of the biographic data page of the travel document referred to in point (7) of Article 9 and in point (h) of Article 22a(1);

(d) 第 8 条第 3 項及び第 4 項並びに第 22 条 a 第 4 項に示す別の申請とのリンク。

links to other applications as referred to in Article 8(3) and (4) and Article 22a(4).

1a. CIR は，第 9 条第 1 項第 4 号(a)ないし(ca)，第 5 号及び第 6 号並びに第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)，(j)及び(k)に示すデータを含める。残余の VIS データは，VIS 中央システムの中に記録保存される。

The CIR shall contain the data referred to in points (4)(a) to (ca) and points (5) and (6) of Article 9 and in

points (d) to (g), (j) and (k) of Article 22a(1). The remaining VIS data shall be stored in the VIS Central System.

1b. 顔画像を用いる VIS 内における検証及び識別は，第 9 条第 1 項第 5 号及び第 22 条 a 第 1 項(j)に従い，申請書の提出を受けてその顔画像がその場で撮影されたという記載のある VIS の中に記録された顔画像とすることのみが可能である。

Verification and identification in the VIS by means of a facial image shall be possible only against facial images recorded in the VIS with an indication that the facial image was taken live upon submission of the application, in accordance with point (5) of Article 9 and point (j) of Article 22a(1).

2. 第 34 条によるデータ処理業務の記録化を妨げることなく，第 16 条，第 24 条第 2 項及び第 25 条第 2 項に従って VISMail から伝送されるメッセージは，VIS の中に記録されてはならない。

Without prejudice to the recording of data processing operations pursuant to Article 34, the messages transmitted by the VISMail in accordance with Article 16, Article 24(2) and Article 25(2) shall not be recorded in the VIS.

第 5 条 a 承認された渡航文書のリスト

Article 5a **List of recognised travel documents**

1. 欧州議会及び理事会の決定 No 1105/2011/EU[30]の中で定められたような，その保有者に対して対外国境を越える資格を与えかつ査証と共に提示され得る渡航文書のリストは，VIS の中に統合される。

The list of travel documents which entitle the holder to cross the external borders and which may be endorsed with a visa, as set out in Decision No 1105/2011/EU of the European Parliament and of the Council[(30)], shall be integrated in the VIS.

2. VIS は，承認された渡航文書のリスト及び決定 No 1105/2011/EU の第 4 条によって列挙された渡航文書の承認または不承認の通知の集中化された運営管理の機能性を提供する。

---

30 その保有者に対して対外国境を越える資格を与え査証と共に提示され得る渡航文書のリストに関する並びに同リストを設けるための仕組みを定める欧州議会及び理事会の 2011 年 10 月 25 日の決定 No 1105/2011/EU (OJ L 287, 4.11.2011, p. 9).

Decision No 1105/2011/EU of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on the list of travel documents which entitle the holder to cross the external borders and which may be endorsed with a visa and on setting up a mechanism for establishing this list (OJ L 287, 4.11.2011, p. 9).

The VIS shall provide the functionality for the centralised management of the list of recognised travel documents and of the notification of the recognition or non-recognition of the listed travel documents pursuant to Article 4 of Decision No 1105/2011/EU.

3. 欧州委員会は，本条第 2 項に示す機能性を運営管理することに関する細目的な規定を定めるための実装行為を採択する。同実装行為は，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall adopt implementing acts to lay down detailed rules on managing the functionality referred to in paragraph 2 of this Article. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

第 6 条　データを入れ，修正し，消去し及び照会するためのアクセス

Article 6　**Access for entering, amending, erasing and consulting data**

1. 第 5 条第 1 項に示すデータを入れ，修正しまたは消去するための VIS へのアクセスは，査証当局の適正に権限を与えられた職員のみ及び第 22 条 a ないし第 22 条 f に従って長期滞在査証または居住許可証を求める申請書を収集するためまたはそれに関して決定するための職務権限のある当局のみに限られる。適正に権限を与えられた職員の員数は，当該サービスの実際の需要によって制限される。

Access to the VIS for entering, amending or erasing the data referred to in Article 5(1) shall be reserved exclusively to the duly authorised staff of the visa authorities and to the authorities competent to collect or decide on an application for a long-stay visa or residence permit in accordance with Article 22a to 22f. The number of duly authorised members of staff shall be limited by the actual needs of their service.

2. データの照会のための VIS へのアクセスは，以下のとおりの法主体の適正に権限を与えられた職員専用のものである：

Access to the VIS for consulting the data shall be reserved exclusively for the duly authorised staff of:

(a) この規則の第 15 条ないし第 22 条，第 22 条 g ないし第 22 条 m 及び第 45 条 e の目的のための職務権限のある各構成国の国内当局及び欧州連合の組織；

the national authorities of each Member State and of the Union bodies which are competent for the purposes of Articles 15 to 22, Articles 22g to 22m and Article 45e of this Regulation;

(b) この規則の第 18 条 c 及び第 18 条 d の目的のために並びに規則(EU) 2018/1240 の目的のために規則(EU) 2018/1240 の第 7 条及び第 8 条によって指定された ETIAS 中央ユニット及び ETIAS 国内ユニット；並びに

the ETIAS Central Unit and the ETIAS National Units, designated pursuant to Articles 7 and 8 of Regulation (EU) 2018/1240, for the purposes of Articles 18c and 18d of this Regulation and for the purposes of Regulation (EU) 2018/1240; and

(c) 規則(EU) 2019/817 の第 20 条及び第 21 条の目的のために職務権限のある各構成国の国内当局及び欧州連合の組織。

the national authorities of each Member State and of the Union bodies which are competent for the purposes of Articles 20 and 21 of Regulation (EU) 2019/817.

そのようなアクセスは，当該目的に従って当該国内当局及び欧州連合の組織の職務の遂行のためにそのデータが必要な範囲内に制限されかつ求める目的と比例するところに限定される。

Such access shall be limited to the extent to which the data are required for the performance of the tasks of those authorities and Union bodies in accordance with those purposes and proportionate to the objectives pursued.

2a. 第 II 章，第 III 章及び第 III 章 a の中で定められたデータの利用に関する条項からの特例により，以下の場合において，児童の指紋データ及び顔画像は，VIS の探索のために限り使用され，かつ，該当ありの場合，当該児童の識別名を検証するために限りアクセスされる：

By way of derogation from the provisions on the use of data provided for in Chapters II, III and IIIa, fingerprint data and facial images of children shall only be used to search the VIS and, in the case of a hit, shall only be accessed to verify the child's identity:

(a) 第 15 条に従い，査証申請手続において；または

in the visa application procedure in accordance with Article 15; or

(b) 第 18 条，第 19 条もしくは第 20 条に従いまたは第 22 条 g，第 22 条 h もしくは第 22 条 i に従い，対外国境においてまたは構成国の領土内において。

at the external borders or within the territory of the Member States in accordance with Article 18, 19 or 20 or with Article 22g, 22h or 22i.

渡航文書が欠けているために英数字データによる探索が遂行され得ないときは，第 21 条，第 22 条，第 22 条 j または第 22 条 k に従い，難民手続において VIS を探索するために，児童の指紋データも利用され得る。

Where the search with alphanumerical data cannot be performed due to the lack of a travel document, the

fingerprint data of children may also be used to search the VIS in the asylum procedure in accordance with Article 21, 22, 22j or 22k.

2b. 第 22 条 h の中で定められたデータの利用に関する条項からの特例により，中断することなく 10 年以上の期間にわたり VIS の中に記録された有効な居住許可証を維持していた者の案件において，構成国の領土内における点検を実行することに関する職務権限のある当局は，第 22 条 c の(d), (e)及び(f)に示すデータ及び当該居住許可証の状態の情報を照会するために限り，VIS へのアクセスをもつ。

By way of derogation from the provisions on the use of data provided for in Article 22h, in the case of persons who have held valid residence permits recorded in the VIS for a period of 10 years or more without interruption, the authorities competent for carrying out checks within the territory of the Member States shall only have access to the VIS to consult the data referred to in points (d), (e) and (f) of Article 22c and the status information of the residence permit.

2c. 第 22 条 i の中で定められたデータの利用に関する条項からの特例により，中断することなく 10 年以上の期間にわたり VIS の中に記録された有効な居住許可証を維持していた者の案件において，構成国の領土内における点検を実行することに関する職務権限のある当局は，第 22 条 c の(d), (e)及び(f)に示すデータ及び当該居住許可証の状態の情報を照会するために限り，VIS へのアクセスをもつ。当該の者が有効な渡航文書を提示しない場合または提示された渡航文書の真正性に疑問が存在する場合または第 22 条 h による検証が失敗した場合においては，当該職務権限のある当局は，第 22 条 a 第 1 項の(d)ないし(g)及び(i)に示すデータを照会するためにも，VIS へのアクセスをもつ。

By way of derogation from the provisions on the use of data provided for in Article 22i, in the case of persons who have held valid residence permits recorded in the VIS for a period of 10 years or more without interruption, the authorities competent for carrying out checks within the territory of the Member States shall only have access to the VIS to consult the data referred to in points (d), (e) and (f) of Article 22c and the status information of the residence permit. Where the person does not present a valid travel document or where there are doubts as to the authenticity of the travel document presented or where the verification pursuant to Article 22h has failed, the competent authorities shall also have access the VIS to consult the data referred to in points (d) to (g) and (i) of Article 22a(1).

2d. 第 22 条 j 及び第 22 条 k の中で定められたデータの利用に関する条項からの特例により，職務権限のある難民当局は，中断することなく 10 年以上の期間にわたり第 III 章 a に従って VIS の中に記録された有効な居住許可証を維持していた者の VIS データへのアクセスをもってはならない。

By way of derogation from the provisions on the use of data provided for in Articles 22j and 22k, the competent asylum authorities shall not have access to VIS data of persons who have held valid residence

permits recorded in the VIS in accordance with Chapter IIIa for a period of 10 years or more without interruption.

2e. 第 III 章 b の中で定められたデータの利用に関する条項からの特例により，構成国の指定された当局及び Europol は，中断することなく 10 年以上の期間にわたり第 III 章 a に従って VIS の中に記録された有効な居住許可証を維持していた者の VIS データへのアクセスをもってはならない。

By way of derogation from the provisions on the use of data provided for in Chapter IIIb, the Member States' designated authorities and Europol shall not have access to VIS data of persons who have held valid residence permits recorded in the VIS in accordance with Chapter IIIa for a period of 10 years or more without interruption.

2f. 第 45 条 e 及び第 45 条 f の中で定められたデータの利用に関する条項からの特例により，欧州国境沿岸警備局のチームの構成員は，国境管理チームの場合を除き，中断することなく 10 年以上の期間にわたり第 III 章 a に従って VIS の中に記録された有効な居住許可証を維持していた者の VIS データへのアクセスをもってはならない。

By way of derogation from the provisions on the use of data provided for in Articles 45e and 45f, the members of the European Border and Coast Guard teams, with the exception of border management teams, shall not have access to VIS data of persons who have held valid residence permits recorded in the VIS in accordance with Chapter IIIa for a period of 10 years or more without interruption.

3. 各構成国は，当該当局の適正に権限を与えられた職員が VIS データを入れ，修正し，消去しまたは照会するための VIS へのアクセスをもつ職務権限のある当局を指定する。各構成国は，欧州委員会及び eu-LISA に対し，遅滞なく，第 45 条 b に従い，当該指定された当局のリストを伝達する。そのリストは，個々の当局がどの目的のために VIS データを処理し得るかを示す。各構成国は，いつでも，当該構成国が伝達したリストを改訂または置換えでき，かつ，欧州委員会及び eu-LISA に対し，しかるべく連絡する。

Each Member State shall designate the competent authorities the duly authorised staff of which shall have access to the VIS to enter, amend, erase or consult VIS data. Each Member State shall without delay communicate a list of those authorities to the Commission and eu-LISA, in accordance with Article 45b. The list shall specify the purpose for which each authority may process VIS data. Each Member State may at any time amend or replace the list which it communicated and shall inform the Commission and eu-LISA accordingly.

テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の防止，検知及び捜査の目的のために VIS に照会またはアクセスする権限を与えられる当局は，第 III 章 b に従って指定される。

The authorities entitled to consult or access the VIS for the purposes of prevention, detection and

investigation of terrorist offences or other serious criminal offences shall be designated in accordance with Chapter IIIb.

4. 第 3 項の中で述べた伝達に加え，各構成国は，eu-LISA に対し，遅滞なく，この規則の目的のために VIS へのアクセスをもつ職務権限のある国内当局の業務運営ユニットのリストを伝達する。そのリストは，個々の業務運営ユニットがどの目的のために VIS データへのアクセスをもち得るかを示す。VIS は，それらのリストの集中化された管理のための機能性を提供する。

In addition to the communications mentioned in paragraph 3, each Member State shall communicate to eu-LISA without delay a list of the operating units of the national competent authorities having access to the VIS for the purposes of this Regulation. The list shall specify the purpose for which each operating unit is to have access to VIS data. The VIS shall provide the functionality for the centralised management of those lists.

5. 欧州委員会は，本条第 3 項に示すリストの集中化された管理のための機能性を運営管理することに関する細目的な規定を定めるための実装行為を採択する。同実装行為は，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall adopt implementing acts to lay down the detailed rules on managing the functionality for the centralised management of the list in paragraph 3 of this Article. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

第 7 条 一般原則

Article 7 **General principles**

1. この規則に従って VIS にアクセスする権限を与えられた個々の職務権限のある当局は，その VIS の利用が，その職務権限のある当局の職務の遂行のために必要であり，適切でありかつ比例的であることを確保する。

Each competent authority authorised to access the VIS in accordance with this Regulation shall ensure that the use of the VIS is necessary, appropriate and proportionate to the performance of the tasks of the competent authorities.

2. 個々の職務権限のある当局は，VIS 内の個人データの処理が，査証，長期滞在査証及び居住許可証の申請者または保有者に対し，性，人種，肌の色，民族的な出自または社会的な出自，遺伝的特性，言語，信教または信条，政治上またはそれ以外の意見，少数派国民の一員であること，財産，出生，身体の障害，年齢または性的指向を根拠とする差別を帰結しないことを確保する。

Each competent authority shall ensure that processing of personal data within the VIS does not result in

discrimination against applicants for or holders of visas, long-stay visas and residence permits on the grounds of sex, race, colour, ethnic or social origin, genetic features, language, religion or belief, political or any other opinion, membership of a national minority, property, birth, disability, age or sexual orientation.

VIS 内における個人データの処理の際，各職務権限のある当局は，人の私生活の尊重の権利及び個人データの保護の権利を含め，人間の尊厳及び欧州連合基本権憲章によって認められた基本的な権利並びに基本原則を全面的に尊重する。

When processing personal data within the VIS each competent authority shall fully respect human dignity and the fundamental rights and principles recognised by the Charter of Fundamental Rights of the European Union, including the right to respect for one's private life and to the protection of personal data.

児童，高齢者及び障害のある者に対しては，特に注意が払われる。

Particular attention shall be paid to children, the elderly and persons with a disability.

3. 児童の最善の利益は，児童の権利に関する国連条約の中で定められた安全確保に従い，この規則の下における全ての手続に関し，構成国にとっての基礎的な考慮事項である。

The best interests of the child shall be a primary consideration for Member States with respect to all procedures under this Regulation, in accordance with the safeguards laid down in the United Nations Convention on the Rights of the Child.

特に児童が人身取引の被害者であり得るリスクが存在するときは，児童の福利，安全及び防護が考慮に入れられる。その児童の年齢及び成熟度を適切に衡量した上で，その児童の見解も考慮に入れられる。

The well-being, safety and security of the child shall be taken into consideration, especially where there is a risk that the child may be a victim of human trafficking. The views of the child shall also be taken into consideration, giving appropriate weight to the age and maturity of the child.

第 I 章 a　EU 査証申請プラットフォーム（EU VAP）
Chapter Ia　EU Visa Application Platform (EU VAP)

第 7 条 a　EU VAP 上で利用可能な情報
Article 7a　Information available on the EU VAP

1. EU VAP は，規則(EC)No 810/2009 の第 47 条に示す公衆に対する一般的な情報を提供する。

The EU VAP shall provide general information to the public as referred to in Article 47 of Regulation (EC)No 810/2009.

欧州委員会及び構成国は，本条第 3 項，第 4 項及び第 5 項の中で定められた欧州委員会及び構成国それぞれの職責に従い，情報を提供することに関する職責を負う。

The Commission and the Member States shall be responsible for providing the information, in accordance with their respective responsibilities set out in paragraphs 3, 4 and 5 of this Article.

2. EU VAP は，規則(EU) 2016/399 の第 6 条の中で定められた入国条件を表示する。

The EU VAP shall display the entry conditions laid down in Article 6 of Regulation (EU) 2016/399.

3. eu-LISA は，欧州委員会または構成国からの以下の情報を受け取った後，EU VAP 上で以下の一般的な公開情報を公表すること及びそれをアップデートすることに関する職責を負う：

eu-LISA shall be responsible for publishing and updating the following general public information on the EU VAP upon receiving the following information from the Commission or the Member States:

(a) 査証のリスト，査証免除合意，外交査証及び公務査証の免除並びに査証なし渡航の停止があり得る場合を含め，欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1806[31]の第 3 条，第 4 条，第 5 条，第 7 条及び第 8 条並びに同規則の別紙 I 及び別紙 II の下における査証要件；並びに，欧州議会及び理事会の指令 2004/38/EC[32]の下における情報，一方における欧州連合及び

---

31 その国民が対外国境を通過する際に査証を所持しなければならない第三国及びその国民が同要件を免除される第三国を列挙する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1806 (OJ L 303, 28.11.2018, p. 39).
Regulation (EU) 2018/1806 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 listing the third countries whose nationals must be in possession of visas when crossing the external borders and those whose nationals are exempt from that requirement (OJ L 303, 28.11.2018, p. 39).

32 構成国の領土内において支障なく移動及び居住する欧州連合の市民及びその家族の権利に関する，並びに，規則(EEC) No 1612/68 を改正し，指令 64/221/EEC，指令 68/360/EEC，指令 72/194/EEC，指令 73/148/EEC，指令 75/34/EEC，指令 75/35/EEC，指令 90/364/EEC，指令 90/365/EEC 及び指令 93/96/EEC を廃止す

その構成国と他方における第三国との間の欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を定める合意，並びに，欧州連合及び欧州原子力共同体からのグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の離脱に関する合意[33]（「EU-UK 離脱合意」）；

the visa requirements, including visa lists, visa waiver agreements, waivers for diplomatic and service passports, and cases of possible suspension of visa-free travel, under Articles 3, 4, 5, 7 and 8 of Regulation (EU) 2018/1806 of the European Parliament and of the Council[(31)] and Annexes I and II to that Regulation; as well as information under Directive 2004/38/EC of the European Parliament and of the Council[(32)], an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other, that provides the right to free movement equivalent to that of Union citizens, and the Agreement on the withdrawal of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland from the European Union and the European Atomic Energy Community[(33)] ('EU-UK Withdrawal Agreement');

(b) 規則(EC) No 810/2009 の第 16 条に示す査証手数料の額及び以下のようにしかるべく減額されまたは増額された手数料の額:

the amount of the visa fees as referred to in Article 16 of Regulation (EC) No 810/2009 and the amount of reduced or higher fees as applicable, such as:

(i) 査証便宜合意の場合，または，同規則の第 25 条 a から派生する再入国と関連する措置の場合；

in the case of a visa facilitation agreement, or a readmission-related measure stemming from Article 25a of that Regulation;

(ii) 指令 2004/38/EC が適用される場合；

where Directive 2004/38/EC applies;

(iii) 一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の欧州連合の

る欧州議会及び理事会の 2004 年 4 月 29 日の指令 2004/38/EC (OJ L 158, 30.4.2004, p. 77).
Directive 2004/38/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the right of citizens of the Union and their family members to move and reside freely within the territory of the Member States amending Regulation (EEC) No 1612/68 and repealing Directives 64/221/EEC, 68/360/EEC, 72/194/EEC, 73/148/EEC, 75/34/EEC, 75/35/EEC, 90/364/EEC, 90/365/EEC and 93/96/EEC (OJ L 158, 30.4.2004, p. 77).

[33] 欧州連合及び欧州原子力共同体からのグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の離脱に関する合意 (OJ L 29, 31.1.2020, p. 7).
Agreement on the withdrawal of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland from the European Union and the European Atomic Energy Community (OJ L 29, 31.1.2020, p. 7).

市民の支障のない移動の権利と均等な権利を定める合意の場合；

in the case of an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other, that provides the right to free movement equivalent to that of Union citizens, and

(iv) EU-UK 離脱合意が適用される場合；

where the EU-UK Withdrawal Agreement applies;

(c) それが適用可能なときは，規則(EC) No 810/2009 の第 14 条第 15 項 a に従って採択された補助文書の整合化されたリスト；

where applicable, harmonised lists of supporting documents, adopted in accordance with Article 14(5a) of Regulation (EC) No 810/2009;

(d) それが適用可能なときは，規則(EC)No 810/2009 の第 15 条に従い，旅行医療保険の要件。

where applicable, travel medical insurance requirements, in accordance with Article 15 of Regulation (EC)No 810/2009.

構成国が情報を提供するときは，eu-LISA は，欧州委員会からの当該情報の確認の後，EU VAP を設定する。

Where a Member State provides the information, eu-LISA shall configure the EU VAP upon confirmation of this information from the Commission.

4. 中央当局は，以下の諸要素を EU VAP の中に入れることに関し，職責を負う：

The central authorities shall be responsible for entering the following elements into EU VAP:

(a) 規則(EC) No 810/2009 の第 6 条に示す領事の所在地及び領事の地理的な職務権限；

locations of consulates and their territorial competence referred to in Article 6 of Regulation (EC) No 810/2009;

(b) 代理合意または規則(EC) No 810/2009 の第 8 条に示す協定；
representation agreements or arrangements referred to in Article 8 of Regulation (EC) No 810/2009;

(c) 規則(EC) No 810/2009 の第 43 条に示す外部サービスプロバイダの利用及びそのプロバイダの所在地;

use of external service providers and their locations referred to in Article 43 of Regulation (EC) No 810/2009;

(d) 規則(EC) No 810/2009 の第 14 条に示す補助文書並びに指令 2004/38/EC 及び EU-UK 離脱合意によって適用可能な補助文書;

supporting documents referred to in Article 14 of Regulation (EC) No 810/2009, as well as those applicable pursuant to Directive 2004/38/EC and the EU-UK Withdrawal Agreement;

(e) 規則(EU) 2018/1806 の第 6 条に示す選択的な査証免除;

optional visa waivers referred to in Article 6 of Regulation (EU) 2018/1806;

(f) 規則(EC) No 810/2009 の第 16 条第 5 項に示す選択的な査証手数料の免除。

optional visa fee waivers referred to in Article 16(5) Regulation (EC) No 810/2009.

5. 管轄権のある構成国の領事または中央当局は, EU VAP の中に以下の諸要素を入れることに関し, 職責を負う:

The consulate or the central authorities of the competent Member State shall be responsible for entering the following elements into the EU VAP:

(a) 予約ツールを含め, 外部サービスプロバイダのアクセスの権利;

access rights of external service providers, including for the appointment tool;

(b) 予約ツール中で利用可能な予約並びに領事及び外部サービスプロバイダの連絡先。

the available appointments in the appointment tool and contact details of consulates and external service providers.

6. EU VAP は, チャットボットを含める。チャットボットは, 査証申請手続, 申請者及び査証保有者の権利と義務, 第三国国民の入国条件, 連絡先及びデータ保護の規定に関する回答を提供することによって, EU VAP の利用者と対話することが設計される。

The EU VAP shall include a chatbot. The chatbot shall be designed to dialogue with its users by providing

answers on the visa application procedure, the rights and obligations of applicants and visa holders, the entry conditions for third-country nationals, contact details, and data protection rules.

第 7 条 b　申請書

Article 7b　**Application form**

1. 規則(EC) No 810/2009 の第 9 条第 1 項 b を妨げることなく，各申請者は，EU VAP を用いて，同規則の第 11 条に示す申請書を提出する。

   Without prejudice to Article 9(1b) of Regulation (EC) No 810/2009, each applicant shall submit an application referred to in Article 11 of that Regulation, using the EU VAP.

2. EU VAP は，各申請者に対し，第 37 条及び第 38 条に示す情報を提供する。

   The EU VAP shall provide each applicant with the information as referred to in Articles 37 and 38.

3. 第 7 条 c を妨げることなく，適用可能なときは，申請者は，規則(EC) No 810/2009 の別紙 I の中で定められた申請書中でデータを提供する。

   Without prejudice to Article 7c, if applicable, the applicant shall provide the data in the application form as set out in Annex I of Regulation (EC) No 810/2009.

   そのような全てのデータは，第 7 条 d の中で定められたデータ保持期間に従って，一時的な記録保存場所の中に記録され及び記録保存される。

   All such data shall be recorded and stored in the temporary storage capacity in accordance with the data retention periods set out in Article 7d.

4. EU VAP は，安全なアカウントサービスを含める。安全なアカウントサービスは，当該申請者が，規則(EU) 2016/679 の第 4 条第 11 号の意味において任意かつ明示でそのような記録保存に同意する場合に限り，後の申請のために提供されるデータを申請者が保存できるようにする。

   The EU VAP shall contain a secure account service. The secure account service shall enable the applicant to keep the data provided for subsequent applications, but only if the applicant freely and explicitly consents to such storage, within the meaning of Article 4, point (11), of Regulation (EU) 2016/679.

   安全なアカウントサービスは，複数の段階で申請者が申請書を提出できるようにする。

   The secure account service shall enable the applicant to submit the application in several steps.

5. 第 3 項に従って申請者から提供されたデータ内の英数字は，ラテンアルファベット文字である。

The alphabetic characters in the data provided by the applicant in accordance with paragraph 3 shall be Latin alphabet characters.

6. 申請書の提出に関し，EU VAP は，そこからその申請書が提出された IP アドレスを収集し，かつ，申請ファイルのデータにその IP アドレスを付加する。

On submission of the application, the EU VAP shall collect the IP address from which the application was submitted and add it to the data of the application file.

7. 当該手続が EU VAP を用いて実行されるときは，規則(EC) No 810/2009 の第 32 条 a の下において新たな渡航文書中の有効な査証の確認のための手続または同規則の第 33 条の下にある査証の延長のための手続それぞれにおいて使用されるべき EU VAP 内の簡略化された申請書を定めることによってこの規則を補完するため，欧州委員会は，第 48 条 a に従い，委任される行為を採択する。

The Commission shall adopt delegated acts in accordance with Article 48a to supplement this Regulation by setting out simplified application forms in the EU VAP to be used in the procedures for confirmation of valid visas in a new travel document under Article 32a of Regulation (EC) No 810/2009 or for extension of visas under Article 33 of that Regulation, respectively, where those procedures are carried out using the EU VAP.

第 7 条 c　EU VAP の利用に関する特別条項

Article 7c　**Specific provisions on the use of the EU VAP**

1. 指令 2004/38/EC が適用される欧州連合の市民の家族構成員である第三国国民，または，一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の合意の下において欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を享受している第三国国民の家族構成員である第三国国民は，EU VAP を用いることなく査証の申請を申立てることができ，かつ，当該第三国国民の選択する領事の施設または外部サービスプロバイダの施設において直接に申請を申立てる資格をもつ。

A third-country national who is a family member of a Union citizen to whom Directive 2004/38/EC applies or of a third-country national enjoying the right to free movement equivalent to that of Union citizens under an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other, may lodge an application for a visa without using the EU VAP and shall be entitled to lodge the application in person at the consulate or at the external service providers premises, as that third-country national chooses.

2. 指令 2004/38/EC が適用される欧州連合の市民の家族構成員である第三国国民，または，一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の合意の下において欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を享受している第三国国民の家族構成員である第三国国民が EU VAP を用いて査証を申請するときは，その申請手続は，指令 2004/38/EC に従い，または，一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を定める合意に従い，実行される。

Where a third-country national who is a family member of a Union citizen to whom Directive 2004/38/EC applies or of a third-country national enjoying the right to free movement equivalent to that of Union citizens under an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other, applies for a visa using the EU VAP, the application process shall be carried out in accordance with Directive 2004/38/EC or with an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country on the other, that provides the right to free movement equivalent to that of Union citizens.

3. とりわけ，EU VAP は，以下の特別規定が適用されることを確保するために設計される：

In particular, the EU VAP shall be designed so as to ensure that the following specific rules apply:

(a) 査証の手数料が免除される；

the visa fee shall be waived;

(b) 査証の申請書中において，申請者は，以下のとおりの個人データを提供することを要求されない：

in the visa application form, the applicant shall not be required to provide the following personal data:

(i) 現在の職業；

current occupation;

(ii) 雇用主及び雇用主の住所と電話番号；または，学生に関しては，教育機関の名称及び住所；

employer and employer’s address and telephone number; or for students, name and address of educational establishment;

(iii) 構成国における招待者の姓と名，もし適用可能ではないときは，構成国におけるホテ

ルまたは一時的な滞在場所の名称;

surname and first name of the inviting person(s) in the Member State(s), if not applicable, name of hotel(s) or temporary accommodation(s) in the Member State(s);

(iv) 招待している企業／組織の名称及び住所;

name and address of inviting company/organisation;

(v) 申請者の滞在期間中の旅行及び生活の費用が賄われる手段;

means of how the cost of travelling and living during the applicant's stay is to be covered;

(c) 申請者は，彼または彼女が，指令 2004/38/EC が適用される欧州連合の市民の家族構成員であること，または，一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の合意の下において欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を享受している第三国国民の家族構成員であることを定める文書を提出できる；申請者は，規則(EC) No 810/2009 の第 14 条の下において参照される補助文書を提出すること，または，同規則の第 15 条に従って十分かつ有効な旅行医療保険をもつことの証明書を提出することを要求されてはならない。

the applicant shall be able to submit documents establishing that he or she is a family member of a Union citizen to whom Directive 2004/38/EC applies or of a third-country national enjoying the right to free movement equivalent to that of Union citizens under an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other; the applicant shall not be requested to submit supporting documents as referred to under Article 14 of Regulation (EC) No 810/2009 or proof of possession of adequate and valid travel medical insurance in accordance with Article 15 of that Regulation;

(d) 第 7 条 d 第 7 項からの特例により，自動化された許容性の事前検査は，以下のことのみを検証する：

by way of derogation from Article 7d(7), the automated admissibility pre-check shall only verify whether:

(i) 申請書の要求される全ての欄が埋められているか否か;

all the required fields of the application form are filled in;

(ii) 指令 2004/38/EC に従った有効な旅券または一方における欧州連合及びその構成国

と他方における第三国との間の欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を定める合意に従った有効な旅券を所持していることの証明書が提供されているか否か；

proof is provided of holding a valid passport in accordance with Directive 2004/38/EC or with an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other, that provides the right to free movement equivalent to that of Union citizens;

(iii) それが適用可能なときは，その申請者の生体要素データが収集されたか否か；

the biometric data of the applicant have been collected, if applicable;

(e) 査証が発給されるときは，第 7 条 g の中で定められた通知の中で，申請者は，査証の所持者である支障のない移動の権利を行使する市民の家族構成員が，欧州連合の市民またはそれ以外の彼または彼女の支障のない移動の権利を行使する第三国国民に同伴されている場合またはそれらの者が加わっている場合に限り，当該家族構成員が入国の権利をもつことの注意喚起を受ける。

where a visa is issued, in the notification laid down in Article 7g, the applicant shall receive a reminder that the family member of a citizen exercising the right to free movement who is in possession of a visa only has a right to enter if that family member is accompanied by or joining the Union citizen or other third-country national exercising his or her right to free movement.

4. 第 1 項及び第 2 項は，指令 2004/38/EC が適用される欧州連合の市民の家族構成員である第三国国民，または，一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の合意の下において欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を享受している第三国国民の家族構成員である第三国国民が査証の延長または新たな渡航文書中の査証の確認を求める場合においても適用される。査証の延長の手数料及び査証の確認の手数料は，免除される。

Paragraphs 1 and 2 shall also apply where a third-country national who is a family member of a Union citizen to whom Directive 2004/38/EC applies or of a third-country national enjoying the right to free movement equivalent to that of Union citizens under an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other, requires a visa extension or a confirmation of the visa in a new travel document. The visa extension fee and the visa confirmation fee shall be waived.

5. 第 1 項ないし第 4 項は，EU-UK 離脱合意の中で定められたように，査証の申請が行われるホスト国において，同合意の受益者である英国国民の家族構成員に対し，準用して適用される。

Paragraphs 1 to 4 shall apply *mutatis mutandis* to family members of UK nationals who are beneficiaries

of the EU-UK Withdrawal Agreement in the host State, as defined in that Agreement, for which the visa application is made.

第 7 条 d　EU VAP を用いる申請手続
Article 7d　**Application process using the EU VAP**

1. 第 7 条 b による申請書の提出を受け，EU VAP は，申請者から提供された申請者が滞在を予定している日数及び最初に入国する構成国を基礎として，適用される査証の種別を決定し，また，管轄権のある構成国を事前に決定するための管轄権の自動化された事前点検を実行する。ただし，申請者は，主たる滞在目的に従って，別の構成国によって彼または彼女の申請が処理されることを指示し得る。このことは，規則(EC) No 810/2009 の第 18 条第 3 項に従った構成国による権限の手動による検証を排除してはならない。

   Upon submission of the application form pursuant to Article 7b the EU VAP shall determine the type of visa applied for and conduct an automated competence pre-check to pre-determine the competent Member State on the basis of the number of days for the applicant's intended stay and the Member State of first entry, provided by the applicant. However, the applicant may indicate that his or her application be processed by another Member State according to the main purpose of stay. This shall not preclude the manual verification of the competence by the Member States in accordance with Article 18(3) of Regulation (EC) No 810/2009.

   EU VAP は，申請者が，規則(EC) No 810/2009 の第 6 条第 2 項に示す管轄権内に適法に所在しているけれども居住してはいないか否かを示すことができるようにする。

   The EU VAP shall enable applicants to indicate whether they are legally present, but not residing in a jurisdiction, as referred to in Article 6(2) of Regulation (EC) No 810/2009.

2. 申請者は，しかるべく，規則(EC) No 810/2009 または指令 2004/38/EC または一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を定める合意により，デジタルのフォーマットの渡航文書及び補助文書の電子的な複製物並びに旅行医療保険を保有していることのデジタルフォーマットの証明書を提出するために EU VAP を利用できる。

   Applicants shall be able to use the EU VAP to submit an electronic copy of the travel document in digital format, as well as supporting documents and proof of travel medical insurance in digital format, as applicable, pursuant to Regulation (EC) No 810/2009 or Directive 2004/38/EC or an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other, that provides the right to free movement equivalent to that of Union citizens.

3. それが適用可能なときは，申請者は，EU VAP を介する査証手数料の支払いのために第 7 条 e に示す安全な決済ツールを利用できる。

Where applicable, the applicant shall be able to use the secure payment tool referred to in Article 7e to pay the visa fee through the EU VAP.

4. EU VAP は，申請者の生体要素識別子が直近の 59 か月に取得されたものであるか否か及び申請者が同一の渡航文書によって既に申請したか否かを検証するため，VIS データベースの読取専用の複製物を点検できる。

The EU VAP shall be able to check the read-only copy of VIS database to verify whether the applicant's biometric identifiers were taken in the last 59 months and whether the applicant has already applied with the same travel document.

申請者の生体要素識別子が直近の 59 か月に取得されたものであるとき，及び，その申請者が同一の渡航文書によって既に申請したときは，EU VAP は，当該申請者に対し，その申請を申立てるために領事または外部サービスプロバイダを訪問することを要しないことを連絡する。

Where the applicant's biometric identifiers were taken in the last 59 months and the applicant has already applied with the same travel document the EU VAP shall inform that applicant that no visit to the consulate or an external service provider is required to lodge the application.

申請者の生体要素識別子が直近の 59 か月に取得されたものではないとき，または，その申請者が同一の渡航文書によって既に申請していないときは，EU VAP は，当該申請者に対し，その申請を申立てるために要求されるように，領事または外部サービスプロバイダの訪問を手配する必要があることを連絡する。

Where the applicant's biometric identifiers were not taken in the last 59 months or where the applicant has not already applied with the same travel document the EU VAP shall inform that applicant of the need to arrange a visit to the consulate or an external service provider, as required, to lodge the application.

5. 規則(EC) No 810/2009 によって領事または外部サービスプロバイダの訪問が要求される場合，構成国は，当該目的のために第 7 条 e に示す予約ツールを利用することを決定し得る。

If a visit to consulate or external service provider is required pursuant to Regulation (EC) No 810/2009, a Member State may decide to use the appointment tool referred to in Article 7e for that purpose.

6. 申請者は，データの真正性，完全性，正確性及び信頼性の宣言を含め，申請書を提出する。

The applicant shall submit the application, including the declaration of the authenticity, completeness,

correctness and reliability of data.

7. EU VAP を介して申請者が申請書を提出した後，EU VAP は，自動化された許容性の事前点検を実行する。

After the applicant submits the application via the EU VAP, the EU VAP shall conduct an automated admissibility pre-check.

自動化された許容性の事前検査は，以下のことを検証する：

The automated admissibility pre-check shall verify whether:

(a) それが適用可能なときは，規則(EC) No 810/2009 の第 9 条第 1 項に示す期間内にその申請が申立てられたか否か；

the application has been lodged within the period referred to in Article 9(1) of Regulation (EC) No 810/2009, if applicable;

(b) 申請書の要求される全ての欄が埋められているか否か；

all the required fields of the application form are filled in;

(c) 規則(EC) No 810/2009 の第 12 条に従い，渡航文書を所持していることの証明書が提供されているか否か；

proof is provided of holding a travel document in accordance with Article 12 of Regulation (EC) No 810/2009;

(d) それが適用可能なときは，その申請者の生体要素データが収集されたか否か；

the biometric data of the applicant have been collected, if applicable;

(e) それが適用可能なときは，査証手数料が徴収されたか否か。

the visa fee has been collected, if applicable.

8. 自動化された許容性の事前点検によって当該申請が許容される場合，EU VAP は，領事または関係する構成国の中央当局に対し，管轄権及び許容性の自動化された事前検査のまとめられた結果の通知を送付する。

If the application is admissible according to the automated admissibility pre-check, the EU VAP shall send a notification to the consulate or the central authorities of the Member State concerned with the combined result of the automated competence and admissibility pre-checks.

自動化された許容性の事前点検によって当該申請が許容されない場合，EU VAP は，その申請者に対し，申請ファイルのどの部分が欠けているかを連絡する。

If the application is not admissible according to the automated admissibility pre-check, the EU VAP shall inform the applicant of which part of the application file is missing.

EU VAP は，申請が許容可能であると判断されるようにするために規則(EC) No 810/2009 の第 19 条第 4 項が適用され得ることを確保するように設計される。

The EU VAP shall be designed so as to ensure that Article 19(4) of Regulation (EC) No 810/2009 can apply, in order to allow applications to be considered admissible.

9. 本条第 8 項に示す通知の後，領事または関係する構成国の中央当局は，規則(EC) No 810/2009 の第 18 条第 3 項に従い，手動による管轄権の検証を遂行し，かつ，その後で，必要があるときは，同規則の第 19 条に従い，手動による許容性の検証を遂行する。

Following the notification referred to in paragraph 8 of this Article, the consulate or the central authorities of the Member State concerned shall perform a manual verification of the competence, in accordance with Article 18(3) of Regulation (EC) No 810/2009, and subsequently if needed, a manual verification of admissibility in accordance with Article 19 of that Regulation.

10. 職務権限のある領事または管轄権のある構成国の中央当局が EU VAP を介して提出された申請を承認する場合，データは，一時的な記録保存場所から国内システムへと移転される。そのデータは，直ちに，安全なアカウントサービスとリンクされた連絡先データを除き，一時的な記録保存場所から削除される。

If the competent consulate or the central authorities of the competent Member State accept the application submitted via the EU VAP the data shall be transferred to the national system from temporary storage. The data shall be immediately deleted from temporary storage, with the exception of contact data linked to the secure account service.

11. その検証の後，通知先である領事または構成国の中央当局が，その領事及び中央当局に職務権限がないこと並びにその申請が職務権限のある領事または中央当局に対して再提出されたのではないと判断したときは，規則(EC) No 810/2009 の第 18 条第 4 項が適用される。

If, after the verification, the notified consulate or central authorities of the Member State find that they are

not competent and the application is not re-submitted to the competent consulate or central authorities, Article 18(4) of Regulation (EC) No 810/2009 shall apply.

12. 職務権限のある領事または管轄権のある構成国の中央当局は，申請者との間の伝達のために安全なアカウントサービスを利用し得る。

The competent consulate or the central authorities of the competent Member State may use the secure account service to communicate with the applicants.

13. 本条第 10 項及び第 11 項に示す構成国に移転されるデータとの関係において，当該構成国は，規則(EU) 2016/679 の第 4 条第 7 号の目的のためにデータ管理者として判断され，かつ，当該構成国によるデータの処理に関し中心的な職責をもつ職務権限のある当局を指定する。

In relation to the data transferred to the Member State referred to in paragraphs 10 and 11 of this Article, that Member State shall designate a competent authority which is to be considered as the data controller for the purposes of Article 4, point (7), of Regulation (EU) 2016/679 and which shall have central responsibility for the processing of data by that Member State.

第 7 条 e　決済ツール及び予約ツール

Article 7e　**Payment tool and appointment tool**

1. 安全な決済ツールは，EU VAP を介して，職務権限のある構成国に対する査証手数料の支払いのために使用される。

A secure payment tool shall be used to pay the visa fee to the competent Member State via the EU VAP.

2. 予約ツールは，構成国または外部サービスプロバイダによって使用され得る。

The appointment tool may be used by Member States or external service providers.

予約ツールが使用されるときは，構成国は，利用可能な予約の設定に関する職責を負う。

Where the appointment tool is used, the Member State shall be responsible for setting the available appointments.

第 7 条 f　外部サービスプロバイダのゲートウェイ
Article 7f　**External service provider gateway**

1. 外部サービスプロバイダは，以下のために限り，外部サービスプロバイダのゲートウェイを用いる EU VAP へのアクセスをもつ：

External service providers shall have access to the EU VAP using the external service provider gateway only to:

(a) 一時的な記録保存場所の中にアップロードされたデータに関し，とりわけ，渡航文書の電子的な複製物に関し，検証するため及び品質検査と事前検査を遂行するため；

verify and perform quality checks and pre-checks on the data uploaded in the temporary storage capacity, in particular the electronic copy of the travel document;

(b) 生体要素識別子をアップロードするため及び生体要素識別子が既に利用可能であるか否かを点検するため；

upload the biometric identifiers and check whether biometric identifiers are already available;

(c) それが必要なときは，補助文書をアップロードするため；

upload supporting documents, if needed;

(d) それが適用可能なときは，利用可能な予約を示すために予約ツールを使用するため；

use the appointment tool to indicate available appointments, if applicable;

(e) 別の目的のための処理のために，領事または中央当局に対して申請を転送するため。

forward the application to the consulate or the central authorities for further processing.

2. 外部サービスプロバイダ専用の認証手段は，本条の目的のために適正に権限を与えられた職員によるそのゲートウェイへのアクセスを許容するため，構成国によって構築される。認証手段を設定する際，情報セキュリティリスクマネジメント並びにバイデザイン及びバイデフォルトのデータ保護の原則が考慮に入れられる。

An authentication scheme, reserved exclusively for external service providers, shall be set up by Member States in order to allow access by the duly authorised staff members to the gateway for the purposes of this Article. When setting up the authentication scheme, information security risk management and the

principles of data protection by design and by default shall be taken into account.

3. 外部サービスプロバイダは，VIS へのアクセスをもってはならない。

External service providers shall not have access to the VIS.

第 7 条 g 決定の通知

Article 7g **Notification of decisions**

1. 申請に関しまたは発給された査証に関し職務権限のある当局が決定を行い，かつ，第 2 項に従ってそのような決定が安全なアカウントの中で利用できるようにされた後，EU VAP は，申請者または査証保有者に対し，規則(EC) No 810/2009 の中で定義されたような電子メッセージを送付する。

Once the competent authority has taken a decision on an application or on an issued visa and has made such a decision available in the secure account in accordance with paragraph 2, the EU VAP shall send the applicant or visa holder an electronic message, as defined in Regulation (EC) No 810/2009.

2. 職務権限のある当局は，申請者及び査証保有者に対し，その申請者及びその査証保有者それぞれの安全なアカウントの中で当該決定が利用できるようにされることによって，(a)，(b)及び(c)によって行われた決定を通知する。そのような通知は，以下のとおりのデータを含める：

The competent authorities shall notify applicants and visa holders of decisions taken pursuant to points (a), (b) and (c) by making those decisions available in the respective secure accounts of the applicants and visa holders. Such notification shall include the following data:

(a) 発給され，確認されまたは延長された査証に関し：規則(EC) No 1683/95 の別紙に従ったデジタル査証及び規則(EC) No 810/2009 の第 27 条第 1 項に示す手続の下において定められたデジタル査証のデータの欄を埋めるための規定に従ったデジタル査証に含まれているデータ；

for an issued, confirmed or extended visa: the data contained on the digital visa in accordance with the Annex to Regulation (EC) No 1683/95 and with the rules for filling in the data fields of the digital visa established under the procedure referred to in Article 27(1) of Regulation (EC) No 810/2009;

(b) 査証の拒否に関し：規則(EC) No 810/2009 の第 32 条及びこの規則の第 12 条の中で列挙されたデータ；

for the refusal of a visa: the data listed in Article 32 of Regulation (EC) No 810/2009 and Article 12 of this Regulation;

(c) 取消されまたは破棄された査証に関し：規則(EC) No 810/2009 の第 34 条及びこの規則の第 13 条の中で列挙されたデータ。

for an annulled or revoked visa: the data listed in Article 34 of Regulation (EC) No 810/2009 and Article 13 of this Regulation.

第 7 条 h 検証ツール

Article 7h **Verification tool**

1. 検証ツールは，申請者及び査証保有者が以下のことを点検できるようにする：

The verification tool shall allow applicants and visa holders to check the following:

(a) 当該の者の申請の状態；

the status of their application;

(b) 当該の者の査証の状態及び有効性。

the status and validity of their visa.

2. 検証ツールは，第 7 条 b 第 4 項に示す安全なアカウントサービスを基礎とする。

The verification tool shall be based on the secure account service referred to in Article 7b(4).

3. EU VAP は，申請者に対し及び雇用主もしくは大学または地方当局のようなその他の法主体に対し，安全なアカウントサービスなしにデジタル査証を検証するための Web サービスの機能性を提示する。

The EU VAP shall offer a web-service functionality for applicants and other entities, such as employers or universities or local authorities, to verify the digital visa without the secure account service.

第 7 条 i EU VAP の開発及び実装の費用

Article 7i **Costs of the development and implementation of the EU VAP**

1. EU VAP の開発及び実装は，以下のとおりの費用を含む：

The development and implementation of the EU VAP shall comprise the following costs:

(a) 厳格な費用管理及び監視の下において，EU VAP の及び EU VAP と国内査証情報システムとの間の相互接続の eu-LISA による開発と関連する費用，

costs related to the development by eu-LISA of the EU VAP and of its interconnection with the national visa information systems, under strict cost control and monitoring,

(b) 維持管理を含め，eu-LISA による EU VAP の業務運営と関連する費用，

costs related to the operation, including maintenance, by eu-LISA, of the EU VAP,

(c) 既存の国内査証情報システムへの構成国による必要な適応と関連する費用。

costs related to necessary adaptations by the Member States to existing national visa information systems.

2. 第 1 項(a)及び(b)の下における費用は，欧州連合の一般予算によって負担される。

Costs under paragraph 1, points (a) and (b), shall be borne by the general budget of the Union.

3. 構成国は，欧州議会及び理事会の規則(EU) 2021/1148[34]の中で定められた受給資格規定及び共同資金提供率に従って第 1 項(c)に示す費用を賄うため，同規則によって設けられたものとしての統合された国境管理基金の一部である国境管理及び査証政策のための資金支援のための手段を用い得る。

Member States may use the Instrument for Financial Support for Border Management and Visa Policy, which is part of the Integrated Border Management Fund, as established by the Regulation (EU) 2021/1148 of the European Parliament and of the Council[(34)] to finance the costs referred to in paragraph

34 統合された国境管理基金の一部として国境管理及び査証政策のための資金支援のための手段を設ける欧州議会及び理事会の 2021 年 7 月 7 日の規則(EU) 2021/1148 (OJ L 251, 15.7.2021, p. 48).
Regulation (EU) 2021/1148 of the European Parliament and of the Council of 7 July 2021 establishing, as part of the Integrated Border Management Fund, the Instrument for Financial Support for Border Management and Visa Policy (OJ L 251, 15.7.2021, p. 48).

1, point (c), in accordance with the eligibility rules and co-financing rates set out in Regulation (EU) 2021/1148.

第 7 条 j　データ保護の職責

Article 7j　**Data protection responsibilities**

1. 各構成国は，本条に従い，データ管理者としての職務権限のある当局を指定する。構成国は，欧州委員会，eu-LISA 及び他の構成国に対し，当該当局を伝達する。

Each Member State shall designate a competent authority as data controller in accordance with this Article. Member States shall communicate those authorities to the Commission, eu-LISA and the other Member States.

構成国によって指定された全ての職務権限のある当局は，EU VAP における個人データの処理の目的のための規則(EU) 2016/679 の第 26 条に従った合同管理者である。

All the competent authorities designated by Member States shall be joint controllers in accordance with Article 26 of Regulation (EU) 2016/679 for the purposes of processing of personal data in the EU VAP.

2. eu-LISA は，EU VAP における個人データの処理の目的のための規則(EU) 2016/679 の第 28 条に従った処理者である。eu-LISA は，EU VAP がこの規則に従って運用されることを確保する。

eu-LISA shall be a processor in accordance with Article 28 of Regulation (EU) 2016/679 for the purposes of processing of personal data in the EU VAP. eu-LISA shall ensure that the EU VAP is operated in accordance with this Regulation.

第 II 章　査証当局による査証に関するデータの入力及び利用
Chapter II　Entry and Use of Data on Visas by Visa Authorities

第 8 条　申請を受けてデータを入れる手続
Article 8　Procedures for entering data upon the application

1. 規則(EC) No 810/2009 の第 19 条によって申請が許容される場合，査証当局は，当該データが申請者から提供されることを要するものである限り，第 9 条に示すデータを VIS の中に入れることによって，3 業務日以内に，申請ファイルを作成する。

   When the application is admissible pursuant to Article 19 of Regulation (EC) No 810/2009, the visa authority shall create the application file within three working days by entering the data referred to in Article 9 in the VIS, in so far as those data are required to be provided by the applicant.

2. 申請ファイルを作成する際，査証当局は，第 15 条に従い，個々の申請者の過去の申請がいずれかの構成国によって VIS の中に登録されたか否かを VIS の中で点検する。

   When creating the application file, the visa authority shall check in the VIS, in accordance with Article 15, whether a previous application of the individual applicant has been registered in the VIS by any of the Member States.

3. 過去の申請が登録されている場合，査証当局は，当該申請者の過去の申請ファイルと個々の新たな申請ファイルとをリンクする。

   If a previous application has been registered, the visa authority shall link each new application file to the previous application file on that applicant.

4. 申請者がグループの中でまたは彼の配偶者及びもしくは児童と同伴で旅行している場合，査証当局は，各申請者に関する申請ファイルを作成し，かつ，一緒に旅行している者の申請ファイルとリンクする。

   If the applicant is travelling in a group or with his spouse and/or children, the visa authority shall create an application file for each applicant and link the application files of the persons travelling together.

5. 法律上の理由により特定のデータが提供されることが要求されない場合または提供され得ない場合，当該特定のデータの欄は，「適用なし」と記される。指紋が存在しない場合，「VIS 0」によって示される；更に，システムは，規則(EC) No 810/2009 の第 13 条第 7 項(a)ないし(e)による場合との間に区別が設けられることを許容する。

   Where particular data are not required to be provided for legal reasons or cannot be provided, the specific

data fields shall be marked as 'not applicable'. The absence of fingerprints shall be indicated by 'VIS 0'; furthermore, the system shall permit a distinction to be made between the cases pursuant to points (a) to (e) of Article 13(7) of Regulation (EC) No 810/2009.

6. 本条第 1 項ないし第 5 項に示す手続に従った申請ファイルの作成の後，VIS は，自動的に，第 9 条 a による問合せを開始し，かつ，その結果を返す。職務権限のある査証当局は，第 15 条に従って申請を審査する目的のため，VIS に照会する。

Upon creation of the application file in accordance with the procedures referred to in paragraphs 1 to 5 of this Article, the VIS shall automatically launch the queries pursuant to Article 9a and return results. The competent visa authority shall consult the VIS for the purpose of examining the application in accordance with Article 15.

第 9 条　申請に基づいて入れられるデータ

Article 9　**Data to be entered on application**

1. 査証当局は，以下のデータを申請ファイルの中に入れる：

The visa authority shall enter the following data in the application file:

(1) 申請番号；

the application number;

(2) 査証が求められたことを示す状態の情報；

status information, indicating that a visa has been requested;

(3) 当該当局の所在地を含め，その申請が申立てられた査証当局，及び，別の構成国を代理する査証当局に申請が申立てられたか否か；

the authority with which the application has been lodged, including its location, and whether the application has been lodged with that authority representing another Member State;

(4) 以下のデータは，申請書から取得される：

the following data to be taken from the application form:

(a) 姓（家族名）；名（ギブンネーム）；出生日；現在の 1 または複数の国籍；性；

surname (family name); first name(s) (given name(s)); date of birth; current nationality or nationalities; sex;

(aa) 出生時の姓（旧家族名）；出生の地及び国；出生時の国籍；

surname at birth (former family name(s)); place and country of birth; nationality at birth;

(b) 渡航文書の種別及び番号；

the type and number of the travel document;

(c) その渡航文書の有効期間の満了日；

the date of expiry of the validity of the travel document;

(ca) その渡航文書を発給した国及びその渡航文書の発給日；

the country which issued the travel document and its date of issue;

(d) その申請の地及び日；

place and date of the application;

(e) [削除]

(f) 以下の区分により，招待状を発行した者及びまたは滞在中の申請者の生活費を支払う法的責任のある者の詳細:

details of the person issuing an invitation and/or liable to pay the applicant's subsistence costs during the stay, being:

(i) 自然人の場合，当該の者の姓，名及び住所；

in the case of a natural person, the surname and first name and address of the person;

(ii) 会社またはそれ以外の組織の場合，その会社／それ以外の組織の名称及び住所，当該会社／それ以外の組織の連絡担当者の姓及び名；

in the case of a company or other organisation, the name and address of the company/other organisation, surname and first name of the contact person in that

company/organisation;

(g) 渡航先である構成国及び滞在予定期間または乗継;

Member State(s) of destination and duration of the intended stay or transit;

(h) 旅行の主たる目的;

main purpose(s) of the journey;

(i) シェンゲン圏における到着予定日及びシェンゲン圏からの出発予定日;

intended date of arrival in the Schengen area and intended date of departure from the Schengen area;

(j) 最初に入国する構成国;

Member State of first entry;

(k) 申請者の住所;

the applicant's home address;

(l) 現在の職業(ジョブグループ)及び雇用主;学生の場合:教育機関の名称;

current occupation (job group) and employer; for students: name of educational establishment;

(m) 未成年者の場合, 申請者の親権者または法律上の保護者の姓及び名;

in the case of minors, surname and first name(s) of the applicant's parental authority or legal guardian;

(n) それが適用可能なときは, 指令 2004/38/EC が適用される欧州連合の市民の家族構成員として, または, 一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の合意の下において欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を享受している第三国国民の家族構成員である第三国国民として, その申請者が申請していること;

if applicable, the fact that the applicant applies as a family member of a Union citizen to whom Directive 2004/38/EC of the European Parliament and of the Council applies or of a third-

country national enjoying the right of free movement equivalent to that of Union citizens under an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other;

(o) それが適用可能なときは，その申請者が，EU-UK 離脱合意の中で定められたように，査証の申請が行われるホスト国において，同合意の受益者である英国国民の家族構成員として申請していること；

if applicable, the fact that the applicant applies as a family member of a UK national who is a beneficiary of the EU-UK Withdrawal Agreement in the host State, as defined in that Agreement, for which the visa application is made;

(p) 電子メールアドレス及び携帯電話番号；

email address and mobile phone number;

(q) 申請書が提出された IP アドレス；

IP address from which the application form was submitted;

(r) 申請者以外の適正に権限が与えられた者によって EU VAP 上において申請書が埋められた場合：それが利用可能なときは，当該の者の電子メールアドレス，郵便住所及び電話番号。

in the case of an application filled in by a duly authorised person other than the applicant on the EU VAP: email address, postal address and telephone number of that person, if available.

(5) 規則(EC) No 810/2009 の第 13 条に従い，申請書の提出を受けてその顔画像がその場で撮影されたか否かの記載のある申請者の顔画像；

a facial image of the applicant, in accordance with Article 13 of Regulation (EC) No 810/2009, with an indication of whether the facial image was taken live upon submission of the application;

(6) 規則(EC) No 810/2009 の第 13 条に従い，申請者の指紋；

fingerprints of the applicant, in accordance with Article 13 of Regulation (EC) No 810/2009;

(7) 渡航文書の生体画像データページの電子的な複製物，及び，それが適用可能なときは，規則(EC) No 810/2009 の第 12 条第 6 項第 2 副項に従ってアップロードされたデータ。

an electronic copy of the biographic data page of the travel document and, if applicable, the data uploaded in accordance with Article 12(6), second subparagraph, of Regulation (EC) No 810/2009.

2. 申請者は，事前に決定されたリスト上で，彼または彼女の現在の職業（ジョブグループ）を表示する。

The applicant shall indicate his or her current occupation (job group) on a predetermined list.

3. 欧州委員会は，職業（ジョブグループ）の事前に決定されたリストを定めるため，第 48 条 a に従い，委任される行為を採択する。

The Commission shall adopt delegated acts in accordance with Article 48a to lay down the predetermined list of occupations (job groups).

第 9 条 a 他の情報システム及びデータベースの問合せ
Article 9a **Queries of other information systems and databases**

1. 申請ファイルは，本条に従って該当ありを識別するため，VIS によって自動的に処理される。VIS は，各申請ファイルを個別に吟味する。

The application files shall be processed automatically by the VIS to identify hits in accordance with this Article. The VIS shall examine each application file individually.

2. 申請ファイルが作成される際，VIS は，この規則の第 5 条 a に示す承認された渡航文書のリストを探索対象とする自動的な探索を遂行することによって，当該申請と関連する渡航文書が決定 No 1105/2011/EU に従って承認されるか否かを点検し，かつ，その結果を返す。1 または複数の構成国によってその渡航文書が承認されていないということをその探索が示すときは，査証が発給される場合，規則(EC) No 810/2009 の第 25 条第 3 項が適用される。

When an application file is created, the VIS shall check whether the travel document related to that application is recognised in accordance with Decision No 1105/2011/EU, by performing an automatic search against the list of recognised travel documents referred to in Article 5a of this Regulation, and shall return a result. If the search shows that the travel document is not recognised by one or more Member States, Article 25(3) of Regulation (EC) No 810/2009 shall apply where a visa is issued.

3. 規則(EC) No 810/2009 の第 21 条第 1 項，第 21 条第 3 項(a)，(c)及び(d)並びに第 21 条第 4 項の中で定められた検証の目的のために，また，この規則の第 2 条第 1 項(k)に示す事項の目的のために，VIS は，この規則の第 9 条第 1 項第 4 号，第 5 号及び第 6 号に示す適格なデータと，以下のシステムの中に登録された記録，ファイルまたは警報の中に存在するデータとを比較対照する

ための ESP を用いることによって，問合せを開始する：

For the purposes of the verifications provided for in Article 21(1), points (a), (c) and (d) of Article 21(3) and Article 21(4) of Regulation (EC) No 810/2009 and for the purposes of the objective referred to in point (k) of Article 2(1) of this Regulation, the VIS shall launch a query by using the ESP to compare the relevant data referred to in points (4), (5) and (6) of Article 9 of this Regulation with the data present in a record, file or alert registered in:

(a) SIS；

the SIS;

(b) EES；

the EES;

(c) 規則(EU) 2018/1240 の第 34 条に示す ETIAS 監視リスト（ETIAS 監視リスト）を含め，欧州渡航情報及び承認システム（ETIAS）；

the European Travel Information and Authorisation System (ETIAS), including the ETIAS watchlist referred to in Article 34 of Regulation (EU) 2018/1240 (the ETIAS watchlist);

(d) Eurodac；

Eurodac;

(e) 第三国国民に関する欧州犯罪記録情報システム（ECRIS-TCN）；

the European Criminal Records Information System for third-country nationals (ECRIS-TCN);

(f) Europol データ；

the Europol data;

(g) Interpol の盗難紛失渡航文書データベース（Interpol SLTD），並びに

the Interpol Stolen and Lost Travel Document database (Interpol SLTD), and

(h) Interpol の申告と関係する渡航文書データベース（Interpol TDAWN）。

the Interpol Travel Documents Associated with Notices database (Interpol TDAWN).

比較対照は，問合せ先である情報システムまたはデータベースが英数字データと生体要素データのいずれかのみを収録している場合を除き，英数字データと生体要素データの両者によって行われる。

The comparison shall be made with both alphanumeric and biometric data, unless the information system or database queried contains only one of those data categories.

4. とりわけ，VIS は，以下のことを検証する：

In particular, the VIS shall verify:

(a) SIS に関しては，以下のとおりであるか否か：

as regards the SIS, whether:

(i) その申請のために用いられた渡航文書が，紛失し，盗取され，不正流用されまたは無効化された渡航文書と一致する；

the travel document used for the application corresponds to a travel document which has been lost, stolen, misappropriated or invalidated;

(ii) その申請者が，入国拒否及び滞在拒否の警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert for refusal of entry and stay;

(iii) その申請者が，送還に関する警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert on return;

(iv) その申請者が，欧州逮捕令状を基礎とする身柄引渡しの目的のための逮捕のために指名手配されている者または引渡しの目的のための逮捕のために指名手配されている者に関する警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert on persons wanted for arrest for surrender purposes on the basis of a European Arrest Warrant, or wanted for arrest for extradition purposes;

(v) その申請者が，渡航から除外される必要のある行方不明者または脆弱な者に関する警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert on missing persons or vulnerable persons who need to be prevented from travelling;

(vi) その申請者が，法務上の手続の補助が求められている者に関する警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert on persons sought to assist with a judicial procedure;

(vii) その申請者またはその渡航文書が，隠密点検，照会点検または個別点検の対象者または対象事項に関する警報の対象である；

the applicant or the travel document is subject to an alert on persons or objects for discreet checks, inquiry checks or specific checks;

(b) EES に関しては，以下のとおりであるか否か：

as regards the EES, whether:

(i) その申請者が，現在，不法滞在者として報告されている，または，その申請者が，EES の中で，過去に不法滞在者として報告された；

the applicant is currently reported as an overstayer or the applicant has been reported as an overstayer in the past in the EES;

(ii) その申請者が，EES の中で，入国を拒否されたとして記録されている；

the applicant is recorded as having been refused entry in the EES;

(iii) 国内長期滞在査証または居住許可証の下において滞在が承認され得るか否かに拘わらず，その申請者の滞在予定が，当該構成国の領土内における承認された最大滞在期間を超過することになる；

the intended stay of the applicant will exceed the maximum duration of authorised stay in the territory of the Member States, irrespective of possible stays authorised under a national long-stay visa or a residence permit;

(c) ETIAS に関しては，以下のとおりであるか否か：

as regards the ETIAS, whether:

(i) 当該申請者が，当該の者に関して発給され，拒否され，取消されもしくは破棄された渡航承認が ETIAS の中に記録されている者である，または，その申請者の渡航文書が，そのような発給され，拒否され，取消されもしくは破棄された渡航承認と一致する；

the applicant is a person for whom an issued, refused, annulled or revoked travel authorisation is recorded in the ETIAS or the applicant's travel document corresponds to such issued, refused, annulled or revoked travel authorisation;

(ii) 申請の一部として提供されたデータが，ETIAS 監視リストの中に存在するデータと一致する；

the data provided as part of the application correspond to data present in the ETIAS watchlist;

(d) Eurodac に関しては，その申請者が，Eurodac のデータベース内に登録されているか否か；

as regards Eurodac, whether the applicant is registered in that database;

(e) ECRIS-TCN に関しては，その申請者が，テロリスト犯罪による有罪判決が関係している範囲内で過去 25 年の間に，または，それ以外の重大犯罪による有罪判決が関係している範囲内で過去 15 年の間に，当該の者のデータが ECRIS-TCN のシステムの中に記録された者と一致するか否か；

as regards the ECRIS-TCN, whether the applicant corresponds to a person whose data have been recorded in that system during the previous 25 years as far as convictions for terrorist offences are concerned or during the previous 15 years as far as convictions for other serious criminal offences are concerned;

(f) Europol データに関しては，その申請において提供されたデータが，Europol データの中に記録されたデータと一致するか否か；

as regards Europol data, whether the data provided in the application correspond to data recorded in Europol data;

(g) Interpol のデータベースに関しては，以下のとおりであるか否か：

as regards Interpol databases, whether:

(i) その申請のために用いられた渡航文書が，Interpol SLTD の中にある報告された紛失し，盗取されまたは無効化された渡航文書と一致する；

the travel document used for the application corresponds to a travel document reported lost, stolen or invalidated in Interpol SLTD;

(ii) その申請のために用いられた渡航文書が，Interpol TDAWN の中にあるファイルに記録された渡航文書と一致する。

the travel document used for the application corresponds to a travel document recorded in a file in Interpol TDAWN.

5. 行方不明者または脆弱な者，法務上の手続による補助が求められている者及び隠密点検，照会点検または個別点検の対象者または対象事項との関係における SIS 警報は，第 2 条第 1 項(k)に示す対象事項の目的のために限り，問合せを受ける。

SIS alerts in respect of missing persons or vulnerable persons, persons sought to assist with a judicial procedure and persons or objects for discreet checks, inquiry checks or specific checks shall be queried only for the purposes of the objective referred to in point (k) of Article 2(1).

6. Interpol SLTD 及び Interpol TDAWN に関しては，問合せまたは検証は，いかなる情報も Interpol 警報の保有者に対して明らかにされないような方法で遂行される。本項の中で定められた要件が満たされないときは，VIS は，Interpol のデータベースに問合せをしてはならない。

As regards Interpol SLTD and Interpol TDAWN, any queries or verification shall be performed in such a way that no information shall be revealed to the owner of the Interpol alert. If the requirement provided for in this paragraph is not fulfilled, the VIS shall not query Interpol databases.

7. Europol データに関しては，自動化された処理は，規則(EU) 2016/794 の第 21 条第 1 項 b に従い，適切な通知を受ける。

As regards Europol data, the automated processing shall receive the appropriate notification in accordance with Article 21(1b) of Regulation (EU) 2016/794.

8. 問合せのために用いられた申請ファイルからのデータの全部または一部が，第 3 項に示す情報システムまたはデータベースの記録，警報またはファイルの中に存在するデータと全面的にまたは部分的に一致するときは，該当ありに引金がかかる。第 9 条 h 第 2 項に示すマニュアルは，誤りの該当ありの数を抑制するための蓋然性の程度を含め，部分的な一致を定義する。

A hit shall be triggered where all or some of the data from the application file used for the query correspond fully or partially to the data present in a record, alert or file of the information systems or databases referred to in paragraph 3. The manual referred to in Article 9h(2) shall define partial correspondence, including a degree of probability to limit the number of false hits.

9. 第 3 項に示す自動的な比較対照が，第 4 項(a)(i), (ii)及び(iii), (b), (c)(i), (d)並びに(g)(i)と関連する該当ありを報告するときは，VIS は，申請ファイルの中に，該当ありへの参照，及び，それが適格なときは，該当ありの引金となったデータを入れた構成国または供給した構成国への参照を付加する。

Where the automatic comparison referred to in paragraph 3 reports a hit related to point (a)(i), (ii) and (iii), point (b), point (c)(i), point (d) and point (g)(i) of paragraph 4, the VIS shall add a reference in the application file to any hit and, where relevant, the Member States that entered or supplied the data having triggered the hit.

10. 第 3 項に示す自動的な比較対照が，第 4 項の(a)(iv), (c)(ii), (e), (f)及び(g)(ii)と関連する該当ありを報告するときは，VIS は，申請ファイルの中に，更に検証を要することを表示するだけとする。

Where the automatic comparison referred to in paragraph 3 reports a hit related to point (a)(iv), point (c)(ii), points (e) and (f) and point (g)(ii) of paragraph 4, the VIS shall only indicate in the application file that further verification is needed.

第 4 項の(a)(iv), (e), (f)及び(g)(ii)による該当ありの発生の際，VIS は，その申請を処理している構成国の VIS の指定された当局に対し，そのような該当ありと関連する自動化された通知を送付する。そのような自動化された通知は，第 9 条第 1 項第 4 号，第 5 号及び第 6 号に従って申請ファイルの中に記録されたデータを含める。

In the event of hits pursuant to point (a)(iv), points (e) and (f) and point (g)(ii) of paragraph 4, the VIS shall send an automated notification regarding such hits to the VIS designated authority of the Member State processing the application. Such automated notification shall contain the data recorded in the application file in accordance with points (4), (5) and (6) of Article 9.

第 4 項(c)(ii)による該当ありの発生の際，VIS は，そのデータを入れた構成国の ETIAS 国内ユニットに対し，または，そのデータが Europol によって入れられた場合には，その申請を処理している構成国の ETIAS 国内ユニットに対し，そのような該当ありと関連する自動化された通知を送付する。当該自動化された通知は，第 9 条第 1 項第 4 号に従って申請ファイルの中に記録されたデータを含める。

In the event of hits pursuant to point (c)(ii) of paragraph 4, the VIS shall send an automated notification regarding such hits to the ETIAS National Unit of the Member State that entered the data or, if the data was entered by Europol, to the ETIAS National Unit of the Member States processing the application. That automated notification shall contain the data recorded in the application file in accordance with point (4) of Article 9.

11. 第 3 項に示す自動的な比較対照が，第 4 項(a)(v), (vi)及び(vii)と関連する該当ありを報告すると

きは，VIS は，申請ファイルの中に該当ありを記録してはならず，かつ，申請ファイルの中に，更に検証を要することを表示してもならない。

Where the automatic comparison referred to in paragraph 3 reports a hit related to point (a)(v), (vi) and (vii) of paragraph 4, the VIS shall neither record the hit in the application file nor indicate in the application file that further verification is needed.

12. 第 34 条及び第 45 条 a に従ったログ，報告及び統計の保存の目的のために，申請ファイルの中に，該当ありの引金となったデータ記録のユニークな参照番号が保存される。

The unique reference number of the data record having triggered a hit shall be kept in the application file for the purpose of the keeping of logs, reporting and statistics in accordance with Articles 34 and 45a.

13. VIS は，第 9 条第 1 項第 4 号(a), (aa), (g), (h), (j), (k)及び(l)に示す適格なデータと，第 9 条 j に示す特定リスク指標とを比較対照する。

The VIS shall compare the relevant data referred to in point (4)(a), (aa), (g), (h), (j), (k) and (l) of Article 9 to the specific risk indicators referred to in Article 9j.

第 9 条 b　欧州連合の市民の家族構成員または欧州連合法の下において支障のない移動の権利を享受する第三国国民の家族構成員に関する特別条項

Article 9b　**Specific provisions for family members of Union citizens or of other third-country nationals enjoying the right of free movement under Union law**

1. 指令 2004/38/EC が適用される欧州連合の市民の家族構成員である第三国国民，または，一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の合意の下において欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を享受している第三国国民の家族構成員である第三国国民に関しては，第 9 条 a 第 3 項による自動化された問合せは，構成国の領土上における当該第三国国民の存在が，指令 2004/38/EC に従って保安上のリスクまたは高感染のリスクを呈していると結論付けるための事実の徴候が存在しないことまたはその事実の徴候を基礎とする合理的な根拠が存在しないことを点検するという目的のみのために，実行される。

As regards a third-country national who is a family member of a Union citizen to whom Directive 2004/38/EC applies or of a third-country national enjoying the right of free movement equivalent to that of Union citizens under an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other, the automated queries pursuant to Article 9a(3) shall be carried out solely for the purpose of checking that there are no factual indications or reasonable grounds based on factual indications to conclude that the presence of that third-country national on the territory of the Member States poses a risk to security or high epidemic risk in accordance with Directive 2004/38/EC.

2. VIS は，以下のことを検証してはならない：

The VIS shall not verify:

(a) その申請者が，現在，不法滞在者として報告されているか否か，または，彼もしくは彼女が，EES の照会の結果として，過去に不法滞在者として報告されたか否か；

whether the applicant is currently reported as an overstayer or whether he or she has been reported as an overstayer in the past as a result of a consultation of the EES;

(b) 当該の者のデータが Eurodac の中に記録されている者とその申請者とが一致している。

whether the applicant corresponds to a person whose data is recorded in Eurodac.

3. この規則の第 9 条 a 第 3 項による自動化された処理が，規則(EU) 2018/1861 の第 24 条に示す入国及び滞在の拒否の警報に一致する該当ありを報告したときは，査証当局は，その警報が SIS の中に入れられることとなった決定の根拠を検証する。当該根拠が違法な移民のリスクと関連する場合，その警報は，その申請の評価のために考慮に入れられてはならない。その査証当局は，規則(EU) 2018/1861 の第 26 条第 2 項に従って対処する。

Where the automated processing pursuant to Article 9a(3) of this Regulation has reported a hit corresponding to an alert for refusal of entry and stay as referred to in Article 24 of Regulation (EU) 2018/1861, the visa authority shall verify the ground for the decision following which this alert was entered in the SIS. If that ground is related to an illegal immigration risk, the alert shall not be taken into consideration for the assessment of the application. The visa authority shall proceed in accordance with Article 26(2) of Regulation (EU) 2018/1861.

4. 第 9 条 j によって決定される違法な移民のリスクを基礎とする特定リスク指標は，適用されてはならない。

The specific risk indicators based on illegal immigration risks determined pursuant to Article 9j shall not apply.

5. 第 1 項ないし第 4 項は，EU-UK 離脱合意の中で定められたように，査証の申請が行われるホスト国において，同合意の受益者である英国国民の家族構成員に対し，準用して適用される。

Paragraphs 1 to 4 shall apply *mutatis mutandis* to family members of UK nationals who are beneficiaries of the EU-UK Withdrawal Agreement in the host State, as defined in that Agreement, for which the visa application is made.

第 9 条 c　職務権限のある査証当局による該当ありと関連する手動による検証及び事後対応活動
Article 9c　**Manual verification and follow-up action with regard to hits by competent visa authorities**

1. 第 9 条 a 第 9 項による該当ありは，査証の申請を処理している構成国の職務権限のある査証当局によって手動により検証される。

   Any hit pursuant to Article 9a(9) shall be manually verified by the competent visa authority of the Member State processing the visa application.

2. 本条第 1 項の下における手動による検証の目的のために，職務権限のある査証当局は，申請ファイル及び全てのリンクされた申請ファイルへのアクセス並びに第 9 条 a 第 9 項による自動化された処理の間に引金となった該当ありへのアクセスをもつ。

   For the purposes of manual verification under paragraph 1 of this Article, the competent visa authority shall have access to the application file and any linked application files, as well as to the hits triggered during the automated processing pursuant to Article 9a(9).

   職務権限のある査証当局は，本条に示す検証が行われている間及び査証申請の審査が行われている間並びに不服申立ての発生の際，SIS, EES, ETIAS, Eurodac または Interpol SLTD 中の該当ありの引金となったデータへの一時的なアクセスももつ。そのような一時的なアクセスは，SIS, EES, ETIAS, Eurodac 及び Interpol SLTD を統治する法律文書に従うものとする。

   The competent visa authority shall also have temporary access to data in the SIS, the EES, the ETIAS, Eurodac or Interpol SLTD that triggered the hit for the duration of the verifications referred to in this Article and the examination of the visa application and in the event of an appeal procedure. Such temporary access shall be in accordance with the legal instruments governing the SIS, the EES, the ETIAS, Eurodac and Interpol SLTD.

3. 職務権限のある査証当局は，申請ファイルの中に記録された申請者の識別名が，問合せ先である情報システムまたはデータベースのいずれかの中にあるデータと一致するか否かを検証する。

   The competent visa authority shall verify whether the identity of the applicant recorded in the application file corresponds to the data in any of the information systems or databases queried.

4. 申請ファイルの中の個人データが，適格な情報システムまたはデータベースの中に記録保存されたデータと一致するときは，その該当ありは，規則(EC) No 810/2009 の第 21 条による査証申請の審査の中で考慮に入れられる。
   Where the personal data in the application file correspond to the data stored in the relevant information system or database, the hit shall be taken into account in the examination of the visa application pursuant to Article 21 of Regulation (EC) No 810/2009.

5. 申請ファイルの中の個人データが，適格な情報システムまたはデータベースの中に記録保存されたデータと一致しないときは，職務権限のある査証当局は，誤った該当ありを申請ファイルから消去する。

Where the personal data in the application file do not correspond to the data stored in the relevant information system or database, the competent visa authority shall erase the false hit from the application file.

6. この規則の第 9 条 a 第 13 項による自動的な比較対照が，該当ありを報告するときは，職務権限のある査証当局は，保安上のリスク，違法な移民のリスクまたは高感染のリスクを評価し，かつ，規則(EC) No 810/2009 の第 21 条による査証申請の審査の中でそれを考慮に入れる。職務権限のある査証当局は，いかなる状況においても，特定リスク指標を基礎とする該当ありを基礎として自動的に決定を行ってはならない。職務権限のある査証当局は，全ての案件において，保安上のリスク，違法な移民のリスク及び高感染のリスクを個別に評価する。

Where automatic comparison pursuant to Article 9a(13) of this Regulation reports a hit, the competent visa authority shall assess the security, illegal immigration or high epidemic risk and shall take it into account in the examination of a visa application pursuant to Article 21 of Regulation (EC) No 810/2009. The competent visa authority shall in no circumstances take a decision automatically on the basis of a hit based on specific risk indicators. The competent visa authority shall individually assess the security, illegal immigration and high epidemic risks in all cases.

第 9 条 d　VIS の指定された当局による該当ありの手動による検証

Article 9d　**Manual verification of hits by VIS designated authorities**

1. 各構成国は，第 9 条 a 第 4 号(a)(iv)ないし(vii)，(e)，(f)及び(g)(ii)による該当ありと関連する手動による検証及び事後対応活動の目的のための当局（「VIS の指定された当局」）を指定する。構成国は，VIS の指定された当局として，複数の当局を指定し得る。構成国は，欧州委員会及び eu-LISA に対し，VIS の指定された当局を通知する。

Each Member State shall designate an authority (the ‘VIS designated authority’) for the purposes of the manual verification and follow-up action with regard to hits pursuant to points (a)(iv) to (vii), points (e) and (f) and point (g)(ii) of Article 9a(4). Member States may designate more than one authority as the VIS designated authority. Member States shall notify the Commission and eu-LISA of the VIS designated authority.

構成国が，VIS の指定された当局として SIRENE 事務局を指定することを選択するときは，当該構成国は，その SIRENE 事務局がこの規則の下において VIS の指定された当局に対して委任された職務を満たすことができようにするための十分な付加的な資源を割当てる。

Where Member States choose to designate the SIRENE Bureau as the VIS designated authority, they shall allocate sufficient additional resources to enable the SIRENE Bureau to fulfil the tasks entrusted to the VIS designated authority under this Regulation.

2. VIS の指定された当局は，少なくとも通常の業務時間内は運用可能であるものとする。本条及び第 9 条 g に示す検証が行われている間は，該当ありの引金となった申請ファイルの中に記録されたデータ及び SIS，ECRIS-TCN，Europol データまたは Interpol TDAWN の中にあるデータへの一時的なアクセスをもつ。

The VIS designated authority shall be operational at least during regular working hours. It shall have temporary access to the data recorded in the application file and the data in the SIS, ECRIS-TCN, Europol data or Interpol TDAWN that triggered the hit, for the duration of the verification referred to in this Article and in Article 9g.

3. VIS の指定された当局は，VIS からその通知が送付された日から 2 業務日以内に，申請ファイルの中に記録された申請者の識別名が，問合せ先である情報システムまたはデータベースのいずれかの中に存在するデータと一致するか否かを検証する。

The VIS designated authority shall verify, within two working days from the notification sent by the VIS, whether the identity of the applicant recorded in the application file corresponds to the data present in one of the information systems or databases queried.

4. 申請ファイル中の個人データが，適格な情報システムまたはデータベースの中に記録保存されたデータと一致しないときは，VIS の指定された当局は，申請ファイルの中にある更に検証を要することの指示を消去する。

Where the personal data in the application file do not correspond to the data stored in the relevant information system or database, the VIS designated authority shall erase the indication in the application file that further verification is needed.

第 9 条 e　ETIAS 監視リスト内の該当ありと関連する手動による検証及び事後対応活動

Article 9e　Manual verification and follow-up action with regard to hits in the ETIAS watchlist

1. ETIAS 監視リストの中にデータを入れた構成国の ETIAS 国内ユニット，または，Europol によってデータが入れられたときは，その申請を処理している構成国の ETIAS 国内ユニットは，第 9 条 a 第 4 項(c)(ii)による該当ありを手動により検証し，かつ，その該当ありと関連する事後対応活動を実行する。

The ETIAS National Unit of the Member State which entered the data in the ETIAS watchlist or, if the

data was entered by Europol, the ETIAS National Unit of the Member State processing the application shall manually verify and carry out follow-up action with regard to hits pursuant to point (c)(ii) of Article 9a(4).

2. 適格な ETIAS 国内ユニットは，VIS からその通知が送付された日から 2 業務日以内に，申請ファイルの中に記録されたデータが ETIAS 監視リストの中にあるデータと一致するか否かを検証する。

The relevant ETIAS National Unit shall verify, within two working days from the notification sent by the VIS, whether the data recorded in the application file corresponds to the data in the ETIAS watchlist.

3. 申請ファイルの中のデータが ETIAS 監視リストの中にあるデータと一致するときは，ETIAS 国内ユニットは，その査証申請を処理している構成国の中央査証当局に対し，その申請者が公共の保安に対するリスクを呈しているか否かに関する理由を付した意見書を提供する。その意見書は，規則(EC) No 810/2009 の第 21 条による査証申請の審査の中で考慮に入れられる。

Where the data in the application file corresponds to the data in the ETIAS watchlist, the ETIAS National Unit shall provide a reasoned opinion to the central visa authority of the Member State processing the visa application on whether the applicant poses a risk to public security, which shall be taken into account in the examination of the visa application pursuant to Article 21 of Regulation (EC) No 810/2009.

4. Europol によってデータが ETIAS 監視リストの中に入れられたときは，その申請を処理している構成国の ETIAS 国内ユニットは，その ETIAS 国内ユニットの理由を付した意見書を作成する目的のために，遅滞なく，Europol の意見を求める。その目的のために，その ETIAS 国内ユニットは，Europol に対し，第 9 条第 1 項第 4 号に従ってその申請ファイルの中に記録されたデータを送付する。Europol は，その求めの日から 60 時間以内に回答する。同期限内に Europol が回答しないときは，査証を発給することに対して反対するための根拠が存在しないとみなされる。

Where the data was entered into the ETIAS watchlist by Europol, the ETIAS National Unit of the Member State processing the application shall, for the purpose of drafting its reasoned opinion, request without delay the opinion of Europol. For that purpose, the ETIAS National Unit shall send the data recorded in the application file in accordance with point (4) of Article 9 to Europol. Europol shall reply within 60 hours of the date of the request. Where Europol does not reply within that deadline, there shall be deemed to be no grounds for objecting to the issuing of the visa.

5. ETIAS 国内ユニットは，VIS からその通知が送付された日から 7 暦日以内に，中央査証当局に対し，理由を付した意見書を送付する。ETIAS 国内ユニットが同期限内に理由を付した意見書を何ら送付しないときは，査証を発給することに対して反対するための根拠が存在しないとみなされる。

The ETIAS National Unit shall send the reasoned opinion to the central visa authority within seven calendar days from the notification sent by the VIS. Where the ETIAS National Unit sends no reasoned opinion within that deadline, there shall be deemed to be no grounds for objecting to the issuing of the visa.

6. 理由を付した意見書は，その査証申請を処理している構成国の中央査証当局のみがその意見書にアクセス可能であるようにされた態様で，その申請ファイルの中に記録される。

The reasoned opinion shall be recorded in the application file in a manner that renders it accessible only to the central visa authority of the Member State processing the visa application.

7. 申請ファイルの中のデータが ETIAS 監視リストの中のデータと一致しないときは，ETIAS 国内ユニットは，その査証申請を処理している構成国の中央査証当局に対して連絡し，その中央査証当局は，その申請ファイルの中から，更に検証が必要であるとの記録を消去する。

Where the data in the application file do not correspond to the data in the ETIAS watchlist, the ETIAS National Unit shall inform the central visa authority of the Member State processing the visa application which shall erase the record of further verification being needed from the application file.

第 9 条 f　SIRENE 事務局による一定の該当ありと関連する事後対応活動

Article 9f **Follow-up action with regard to certain hits by the SIRENE Bureau**

1. 第 9 条 a 第 4 項(a)(iii)ないし(vii)による該当ありの発生の際，かつ，手動による検証の後において，職務権限のある査証当局または VIS の指定された当局は，その申請を処理している構成国の SIRENE 事務局に対し，そのような該当ありを通知する。

In the event of hits pursuant to point (a)(iii) to (vii) of Article 9a(4), and after manual verification, the competent visa authority or the VIS designated authority shall notify such hits to the SIRENE Bureau of the Member State processing the application.

2. 第 9 条 a 第 4 項(a)(iii)による該当ありの発生の際，その申請を処理している構成国の SIRENE 事務局は：

In the event of hits pursuant to point (a)(iii) of Article 9a(4), the SIRENE Bureau of the Member State processing the application shall:

(a) 送還の決定が入国禁止を伴うときは，発給構成国が，直ちに，送還に関する警報を削除し，かつ，規則(EU) 2018/1861 の第 24 条第 1 項(b)による入国及び滞在の拒否に関する警報を入れるため，その発給構成国に対し，直ちに，補充的な情報の交換を介して連絡する；

where the return decision is accompanied by an entry ban, immediately inform the issuing Member State through the exchange of supplementary information, in order that the issuing Member State immediately delete the alert on return and enter an alert for refusal of entry and stay pursuant to point (b) of Article 24(1) of Regulation (EU) 2018/1861;

(b) 送還の決定が入国禁止を伴わないときは，発給構成国が，遅滞なく，送還に関する警報を削除するため，その発給構成国に対し，直ちに，補充的な情報の交換を介して連絡する。

where the return decision is not accompanied by an entry ban, immediately inform the issuing Member State through the exchange of supplementary information, in order that the issuing Member State delete the alert on return without delay.

3. この規則の第 9 条 a 第 4 項(a)(iv)ないし(vii)による該当ありの発生の際，その申請を処理している構成国の SIRENE 事務局は，規則(EU) 2018/1862 に従った何らかの適切な事後対応活動をとる。

In the event of hits pursuant to point (a)(iv) to (vii) of Article 9a(4) of this Regulation, the SIRENE Bureau of the Member State processing the application shall take any appropriate follow-up action in accordance with Regulation (EU) 2018/1862.

第 9 条 g VIS の指定された当局による一定の該当ありと関連する事後対応活動

Article 9g **Follow-up action with regard to certain hits by VIS designated authorities**

1. 第 9 条 a 第 4 項(e), (f)または(g)(ii)による検証された該当ありの発生の際，VIS の指定された当局は，それが必要なときは，何らかの適切な事後対応活動をとる。その目的のために，それが適切なときは，VIS の指定された当局は，その申請を処理している構成国の Interpol 国内中央事務局，Europol または理事会枠組み決定 2009/315/JHA[35]の第 3 条第 1 項に従って指定された有罪判決をしている構成国の中央当局から意見聴取する。

In the event of verified hits pursuant to point (e) or (f) or point (g)(ii) of Article 9a(4), the VIS designated authority shall, if necessary, take any appropriate follow-up action. For that purpose, it shall consult, where appropriate, the Interpol National Central Bureau of the Member State processing the application, Europol or the central authority of the convicting Member State designated in accordance with Article 3(1) of Council Framework Decision 2009/315/JHA [(35)].

[35] 構成国間における犯罪記録から抽出された情報の交換の組織化及び内容に関する 2009 年 2 月 26 日の理事会枠組み決定 2009/315/JHA (OJ L 93, 7.4.2009, p. 23).
Council Framework Decision 2009/315/JHA of 26 February 2009 on the organisation and content of the exchange of information extracted from the criminal record between Member States (OJ L 93, 7.4.2009, p. 23).

2. VIS の指定された当局は，その査証申請を処理している構成国の中央査証当局に対し，その申請者が公共の保安に対する脅威を呈しているか否かに関する理由を付した意見書を提供する。その意見書は，規則(EC) No 810/2009 の第 21 条による査証申請の審査の中で考慮に入れられる。

The VIS designated authority shall provide a reasoned opinion on whether the applicant poses a threat to public security to the central visa authority of the Member State processing the visa application, which shall be taken it into account in the examination of the visa application pursuant to Article 21 of Regulation (EC) No 810/2009.

3. この規則の第 9 条 a 第 4 項(e)による検証された該当ありの発生の際，規則(EU) 2019/816 の第 35 条第 4 項に従った ECRIS-TCN の運用開始よりも前に有罪判決が宣告されたときは，VIS の指定された当局は，本条第 2 項に示す理由を付した意見書の中で，その査証申請の日より前の 25 年を超える日に宣告されたテロリスト犯罪を理由とする有罪判決，または，その査証申請の日よりも前の 15 年を超える日に宣告されたその他の重大犯罪を理由とする有罪判決を考慮に入れてはならない。

In the event of verified hits pursuant to point (e) of Article 9a(4) of this Regulation, where the conviction was handed down prior to the start of operations of ECRIS-TCN in accordance with Article 35(4) of Regulation (EU) 2019/816, the VIS designated authority shall, in the reasoned opinion referred to in paragraph 2 of this Article, not take account of convictions for terrorist offences handed down more than 25 years before the date of the visa application or of convictions for other serious criminal offences handed down more than 15 years before the date of the visa application.

4. 第 9 条 a 第 4 項(f)に示す Europol データに関し，VIS の指定された当局によって該当ありが手動により検証されたときは，その VIS の指定された当局は，本条第 2 項に示す当該 VIS の指定された当局の職務を遂行するため，遅滞なく，Europol の意見を求める。その目的のために，その VIS の指定された当局は，Europol に対し，第 9 条第 1 項第 4 号，第 5 号及び第 6 号に従ってその申請ファイルの中に記録されたデータを送付する。Europol は，その求めの日から 60 時間以内に回答する。同期限内に Europol が回答しないときは，査証を発給することに対して反対するための根拠が存在しないとみなされる。

Where a hit manually verified by the VIS designated authority concerns the Europol data referred to in point (f) of Article 9a(4), the VIS designated authority shall request without delay the opinion of Europol in order to carry out its task as referred to in paragraph 2 of this Article. For that purpose, the VIS designated authority shall send the data recorded in the application file in accordance with points (4), (5) and (6) of Article 9 to Europol. Europol shall reply within 60 hours of the date of the request. Where Europol does not reply within that deadline, there shall be deemed to be no grounds for objecting to the issuing of the visa.

5. この規則の第 9 条 a 第 4 項(a)(iv)による検証された該当ありの発生の際，かつ，警報を発している構成国の SIRENE 事務局からの意見聴取の後，その申請を処理している構成国の VIS の指定された当局は，その査証申請を処理している中央査証当局に対し，その申請者が公共の保安に対する脅威を呈しているか否かに関する理由を付した意見書を提供する。その意見書は，規則(EC) No 810/2009 の第 21 条による査証申請の審査の中で考慮に入れられる。

In the event of verified hits pursuant to point (a)(iv) of Article 9a(4) of this Regulation and after consulting the SIRENE bureau of the Member State issuing the alert, the VIS designated authority of the Member State processing the application shall provide a reasoned opinion on whether the applicant poses a threat to public security to the central visa authority processing the visa application, which shall be taken into account in the examination of the visa application pursuant to Article 21 of Regulation (EC) No 810/2009.

6. 理由を付した意見書は，当該申請を処理している構成国の第 9 条 d に示す VIS の指定された当局及び同じ構成国の中央査証当局のみがその意見書にアクセス可能であるようにされた態様で，その申請ファイルの中に記録される。

The reasoned opinion shall be recorded in the application file in a manner that renders it accessible only to the VIS designated authority referred to in Article 9d of the Member State processing the application and to the central visa authority of the same Member State.

7. VIS の指定された当局は，VIS からその通知が送付された日から 7 暦日以内に，中央査証当局に対し，理由を付した意見書を送付する。第 9 条 a 第 4 項(e)による検証された該当ありの発生の際，理由を付した意見書を送付する期限は，10 暦日である。VIS の指定された当局が当該期限内にそのような理由を付した意見書を何ら送付しないときは，査証を発給することに対して反対するための根拠が存在しないとみなされる。

The VIS designated authority shall send the reasoned opinion to the central visa authority within seven calendar days from the notification sent by the VIS. In the event of verified hits pursuant to point (e) of Article 9a(4), the deadline for sending the reasoned opinion shall be 10 calendar days. Where the VIS designated authority sends no such reasoned opinion within that deadline, there shall be deemed to be no grounds for objecting to the issuing of the visa.

第 9 条 h 実装及びマニュアル
Article 9h **Implementation and manual**

1. 第 9 条 a ないし第 9 条 g を実装する目的のために，eu-LISA は，構成国及び Europol と協力して，同各条に示す通知及び情報の交換のための適切な経路を設ける。

For the purpose of implementing Articles 9a to 9g, eu-LISA shall, in cooperation with the Member States

and Europol, establish appropriate channels for the notifications and exchange of information referred to in those Articles.

2. 欧州委員会は，問合せ，検証及び評価のために必要となる手続及び規定をマニュアルの中で定めるため，第 48 条 a に従い，委任される行為を採択する。

The Commission shall adopt a delegated act in accordance with Article 48a to lay down in a manual the procedures and rules necessary for queries, verifications and assessments.

第 9 条 i Europol の職責
Article 9i **Responsibilities of Europol**

Europol は，第 9 条 a 第 3 項及び第 22 条 b 第 2 項による問合せの自動化された処理が可能であることを確保するため，その情報システムを適応させる。

Europol shall adapt its information system to ensure that automated processing of the queries pursuant to Article 9a(3) and Article 22b(2) is possible.

第 9 条 j 特定リスク指標
Article 9j **Specific risk indicators**

1. 特定リスク指標は，VIS の申請ファイルの中に記録されたデータと，本条第 4 項の下において ETIAS 中央ユニットによって設定され，保安上のリスク，違法な移民のリスクまたは高感染のリスクを示す特定リスク指標との，この規則の第 9 条 a 第 13 項に従った比較対照を介して，規則(EU) 2016/679 の第 4 条第 4 号の中で定義されたプロファイリングを実現可能にするアルゴリズムとして適用される。ETIAS 中央ユニットは，VIS の中に特定リスク指標を入れる。

The specific risk indicators shall be applied as an algorithm enabling profiling as defined in point (4) of Article 4 of Regulation (EU) 2016/679 through the comparison in accordance with Article 9a(13) of this Regulation of the data recorded in an application file of the VIS with specific risk indicators established by the ETIAS Central Unit under paragraph 4 of this Article pointing to security, illegal immigration or high epidemic risks. The ETIAS Central Unit shall enter the specific risk indicators in the VIS.

2. 欧州委員会は，以下のものを基礎として，保安と関連するリスクもしくは違法な移民と関連するリスクまたは高感染リスクの細目を定義するため，第 48 条 a に従い，委任される行為を採択する：

The Commission shall adopt a delegated act in accordance with Article 48a to further define the risks related to security or illegal immigration or a high epidemic risk on the basis of:

(a) 特定の査証保有者グループの異常な率の不法滞在及び入国拒否を示す，EES によって生成された統計；

statistics generated by the EES indicating abnormal rates of overstaying and refusals of entry for a specific group of visa holders;

(b) 特定の査証保有者グループと関係する保安上のリスク，違法な移民のリスクまたは高感染のリスクのゆえの異常な率の査証申請の拒否を示す，第 45 条 a に従って VIS によって生成される統計；

statistics generated by the VIS in accordance with Article 45a indicating abnormal rates of refusals of visa applications due to a security, illegal immigration or high epidemic risk associated with a specific group of visa holders;

(c) 申請書を介して収集される情報と，査証保有者による不法滞在または入国拒否との間の相関関係を示す，第 45 条 a に従って VIS によって及び EES によって生成される統計；

statistics generated by the VIS in accordance with Article 45a and the EES indicating correlations between information collected through the application form and overstaying by visa holders or refusals of entry;

(d) 特定リスク指標と関係して構成国から提供された事実である諸要素及び証拠ベースの諸要素または構成国によって特定された脅威によって裏付けられた情報；

information substantiated by factual and evidence-based elements provided by Member States concerning specific security risk indicators or threats identified by a Member State;

(e) 1 つの構成国に関する特定の査証保有者グループの異常な率の不法滞在及び入国拒否と関係して構成国から提供された事実である諸要素及び証拠ベースの諸要素によって根拠付けられる情報；

information substantiated by factual and evidence-based elements provided by Member States concerning abnormal rates of overstaying and refusals of entry for a specific group of visa holders for a Member State;

(f) 構成国から提供された特定の高感染のリスクに関する情報並びに欧州疾病予防管理拠点から提供された疫学的監視情報とリスク評価及び世界保健機関から報告された疾病発生。

information concerning specific high epidemic risks provided by Member States as well as epidemiological surveillance information and risk assessments provided by the European Centre

for Disease Prevention and Control and disease outbreaks reported by the World Health Organization.

3. 欧州委員会は，本条第 4 項に示す特定リスク指標が基礎とすべき，この規則の中で及び本条第 2 項に示す委任される行為の中で定義されるリスクの細目を定めるための実装行為を採択する。同実装行為は，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall adopt an implementing act to specify the risks, as defined in this Regulation and in the delegated act referred to in paragraph 2 of this Article, on which the specific risks indicators referred to in paragraph 4 of this Article are to be based. That implementing act shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

本項第 1 副項に示す特定のリスクは，少なくとも 6 か月毎に再評価され，かつ，それが必要なときは，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従い，欧州委員会によって新たな実装行為が採択される。

The specific risks referred to in the first subparagraph of this paragraph shall be reviewed at least every six months and, where necessary, a new implementing act shall be adopted by the Commission in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

4. 第 3 項に従って決定される特定のリスクを基礎として，ETIAS 中央ユニットは，以下の 1 または複数のデータを含むデータの組合せによって構成される特定リスク指標のセットを設定する：

Based on the specific risks determined in accordance with paragraph 3, the ETIAS Central Unit shall establish a set of specific risk indicators consisting of a combination of data including one or several of the following:

(a) 年齢層，性，国籍；

age range, sex, nationality;

(b) 居住地である国及び市；

country and city of residence;

(c) 渡航先である構成国；

the Member States of destination;

(d) 最初に入国する構成国；

the Member State of first entry;

(e) 渡航の目的;

purpose of travel;

(f) 現在の職業(ジョブグループ)。

current occupation (job group).

5. 特定リスク指標は, 的を絞り, かつ, 比例的なものとする。特定リスク指標は, いかなる状況の中においても, 個人の性もしくは年齢のみを基礎としてはならず, または, 個人の肌の色, 人種, 民族的な出自もしくは社会的な出自, 遺伝的特性, 言語, 政治上もしくはそれ以外の意見, 信教もしくは思想上の信条, 労働組合の構成員であること, 少数派国民の一員であること, 財産, 出生, 身体の障害または性的指向を明らかにする情報のみを基礎としてはならない。

The specific risk indicators shall be targeted and proportionate. They shall, in no circumstances, be based solely on a person's sex or age or on information revealing a person's colour, race, ethnic or social origin, genetic features, language, political or any other opinion, religion or philosophical belief, trade union membership, membership of a national minority, property, birth, disability or sexual orientation.

6. 特定リスク指標は, VIS 選別委員会からの意見聴取の後, ETIAS 中央ユニットによって, 定義され, 設定され, 事前評価され, 実装され, 事後評価され, 改訂され及び削除される。

The specific risk indicators shall be defined, established, assessed *ex ante*, implemented, evaluated *ex post*, revised and deleted by the ETIAS Central Unit after consulting the VIS Screening Board.

第 9 条 k VIS 選別委員会

Article 9k **VIS Screening Board**

1. ここに, 助言の権能をもつ VIS 選別委員会が, 欧州国境沿岸警備局の中に設けられる。VIS 選別委員会は, 各構成国の中央査証当局, 欧州国境沿岸警備局及び Europol の各 1 名の代表によって構成される。

A VIS Screening Board with an advisory function is hereby established within the European Border and Coast Guard Agency. It shall be composed of a representative of the central visa authority of each Member State, of the European Border and Coast Guard Agency and of Europol.

2. ETIAS 中央ユニットは, 第9条jに示す特定リスク指標の定義, 設定, 事前評価, 実装, 事後評価,

改訂及び削除に関し，VIS 選別委員会から意見聴取する。

The ETIAS Central Unit shall consult the VIS Screening Board on the definition, establishment, *ex ante* assessment, implementation, *ex post* evaluation, revision and deletion of the specific risk indicators referred to in Article 9j.

3. VIS 選別委員会は，第 2 項に示す目的のために，意見書，運用指針，勧告及びベストプラクティスを発する。勧告を発する際，VIS 選別委員会は，VIS 基本的な権利指導委員会から発された勧告を考慮に入れる。

The VIS Screening Board shall issue opinions, guidelines, recommendations and best practices for the purposes referred to in paragraph 2. When issuing recommendations, the VIS Screening Board shall take into consideration the recommendations issued by the VIS Fundamental Rights Guidance Board.

4. VIS 選別委員会は，必要なときはいつでも，かつ，少なくとも年 2 回，会合をもつ。VIS 選別委員会の会合の費用及び運営は，欧州国境沿岸警備局によって負担される。

The VIS Screening Board shall meet whenever necessary, and at least twice a year. The costs and servicing of its meetings shall be borne by the European Border and Coast Guard Agency.

5. VIS 選別委員会は，基本的な権利と関連する個別の問題に関し，とりわけ，プライバシー，個人データの保護及び非差別と関連する個別の問題に関し，VIS 基本的な権利指導委員会から意見聴取し得る。

The VIS Screening Board may consult the VIS Fundamental Rights Guidance Board on specific issues related to fundamental rights, in particular with regard to privacy, the protection of personal data and non-discrimination.

6. VIS 選別委員会は，VIS 選別委員会の最初の会合において，その構成員の単純多数決により，手続規則を採択する。

The VIS Screening Board shall adopt rules of procedure at its first meeting by a simple majority of its members.

第 9 条 l VIS 基本的な権利指導委員会

Article 9l **VIS Fundamental Rights Guidance Board**

1. ここに，助言と評価の権能をもつ独立の VIS 基本的な権利指導委員会が設けられる。当該組織それぞれの職務権限及び独立性を妨げることなく，VIS 基本的な権利指導委員会は，欧州国境

沿岸警備局の基本的な権利責任者，欧州国境沿岸警備局の基本的な権利に関する諮問フォーラムの代表，欧州データ保護監督官の代表，規則(EU) 2016/679 によって設けられた欧州データ保護委員会の代表及び基本的な権利に関する欧州連合局の代表によって構成される。

An independent VIS Fundamental Rights Guidance Board with an advisory and appraisal function is hereby established. Without prejudice to their respective competences and independence, it shall be composed of the Fundamental Rights Officer of the European Border and Coast Guard Agency, a representative of the consultative forum on fundamental rights of the European Border and Coast Guard Agency, a representative of the European Data Protection Supervisor, a representative of the European Data Protection Board established by Regulation (EU) 2016/679 and a representative of the European Union Agency for Fundamental Rights.

2. VIS 基本的な権利指導委員会は，定期的な評価を遂行し，また，申請の処理及び第 9 条 j の実装の基本的な権利に対する影響に関し，とりわけ，プライバシー，個人データの保護及び非差別と関連する基本的な権利に対する影響に関し，VIS 選別委員会に対して勧告を発する。

The VIS Fundamental Rights Guidance Board shall perform regular appraisals and issue recommendations to the VIS Screening Board on the impact on fundamental rights of the processing of applications and of the implementation of Article 9j, in particular with regard to privacy, the protection of personal data and non-discrimination.

VIS 基本的な権利指導委員会は，基本的な権利と関連する個別の問題に関し，とりわけ，プライバシー，個人データの保護及び非差別と関連する個別の問題に関して VIS 選別委員会から意見聴取を受けた際，VIS 選別委員会の職務の執行においても VIS 選別委員会を支援する。

The VIS Fundamental Rights Guidance Board shall also support the VIS Screening Board in the execution of its tasks when consulted by the latter on specific issues related to fundamental rights, in particular with regard to privacy, the protection of personal data and non-discrimination.

VIS 基本的な権利指導委員会は，規則(EU) 2018/1240 の第 7 条第 2 項(e)に示す監査へのアクセスをもつ。

The VIS Fundamental Rights Guidance Board shall have access to the audits referred to in point (e) of Article 7(2) of Regulation (EU) 2018/1240.

3. VIS 基本的な権利指導委員会は，必要なときはいつでも，かつ，少なくとも年 2 回，会合をもつ。VIS 基本的な権利指導委員会の会合の費用及び運営は，欧州国境沿岸警備局によって負担される。VIS 基本的な権利指導委員会の会合は，欧州国境沿岸警備局の施設において開催される。VIS 基本的な権利指導委員会の会合の事務局は，欧州国境沿岸警備局から提供される。VIS 基本的な権利指導委員会は，VIS 基本的な権利指導委員会の最初の会合において，その構成員

の単純多数決により，手続規則を採択する。

The VIS Fundamental Rights Guidance Board shall meet whenever necessary, and at least twice a year. The costs and servicing of its meetings shall be borne by the European Border and Coast Guard Agency. Its meetings shall take place in premises of the European Border and Coast Guard Agency. The secretariat of its meetings shall be provided by the European Border and Coast Guard Agency. The VIS Fundamental Rights Guidance Board shall adopt rules of procedure at its first meeting by a simple majority of its members.

4. VIS 基本的な権利指導委員会の 1 名の代表は，助言の権能をもって，VIS 選別委員会の会合への出席を求められる。VIS 基本的な権利指導委員会の構成員は，VIS 選別委員会の情報及びファイルへのアクセスをもつ。

One representative of the VIS Fundamental Rights Guidance Board shall be invited to attend the meetings of the VIS Screening Board in an advisory capacity. The members of the VIS Fundamental Rights Guidance Board shall have access to the information and files of the VIS Screening Board.

5. VIS 基本的な権利指導委員会は，年次報告書を作成する。その報告書は，公衆が利用できるようにされる。

The VIS Fundamental Rights Guidance Board shall produce an annual report. The report shall be made publicly available.

第 10 条　発給された査証に関して付加されるデータ

Article 10　**Data to be added for a visa issued**

1. 査証を発給する決定が行われたときは，その査証を発給した査証当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する：

Where a decision has been taken to issue a visa, the visa authority that issued the visa shall add the following data to the application file:

(a) 査証が発給されたことを示す状態の情報；

status information indicating that the visa has been issued;

(b) 当該当局の所在地，及び，当該当局が他の構成国の代わりにその査証を発給したか否かを含め，その査証を発給した当局；

the authority that issued the visa, including its location, and whether that authority issued it on behalf

of another Member State;

(c) その査証を発給する決定の地及び日；

place and date of the decision to issue the visa;

(d) 査証の種別;

the type of visa;

(da) それが適用可能なときは，規則(EC) No 810/2009 の第 25 条第 1 項(b)による有効地域制限のある査証が発給されたことを示す情報;

if applicable, the information indicating that the visa has been issued with limited territorial validity pursuant to Article 25(1) (b) of Regulation (EC) No 810/2009;

(db) それが適用可能なときは，規則(EC) No 810/2009 の第 25 条第 1 項(a)による有効地域制限のある査証が発給されたことを示す状態の情報;

if applicable, the information indicating that the visa has been issued with limited territorial validity pursuant to Article 25(1)(a), of Regulation (EC) No 810/2009;

(e) 査証の番号;

number of the visa;

(f) 規則(EC) No 810/2009 の第 24 条及び第 25 条に従い，その査証の保有者が旅行することを認められている領域;

the territory in which the visa holder is entitled to travel, in accordance with Articles 24 and 25 of Regulation (EC) No 810/2009;

(g) その査証の有効期間の開始日及び満了日；

the commencement and expiry dates of the validity period of the visa;

(h) その査証が有効である地域内におけるその査証によって認められた入国の回数;

the number of entries authorised by the visa in the territory for which the visa is valid;

(i) その査証によって認められた滞在期間；

the duration of the stay as authorised by the visa;

(j) [削除]

(k) [削除]

(l) それが適用可能なときは，当該第三国国民が，指令 2004/38/EC が適用される欧州連合の市民の家族構成員であること，または，一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の合意の下において欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を享受している第三国国民の家族構成員であることを示す，当該の者の状態；

if applicable, the status of the person indicating that the third-country national is a member of the family of a Union citizen to whom Directive 2004/38/EC of the European Parliament and of the Council applies or of a third-country national enjoying the right of free movement equivalent to that of Union citizens under an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other;

(m) それが適用可能なときは，当該第三国国民が，EU-UK 離脱合意の中で定められたように，査証の申請が行われるホスト国において，同合意の受益者である英国国民の家族構成員であることを示す，当該の者の状態；

if applicable, the status of the person indicating that the third-country national is a member of the family of a UK national who is a beneficiary of the EU-UK Withdrawal Agreement in the host State, as defined in that Agreement, for which the visa application is made;

(n) 「コメント」の節の中にある国内記入事項。

national entries in the ‘comments’ section.

2. 査証を発給するか否かの決定が行われる前にその申請が撤回された場合またはその申請者によって求められなくなった場合においては，その申請が申立てられた査証当局は，当該の理由によってその申請が終了となったこと及びその申請が終了となった日を示す。

If an application is withdrawn or not pursued further by the applicant before a decision has been taken whether to issue a visa, the visa authority with which the application was lodged shall indicate that the application has been closed for these reasons and the date when the application was closed.

第 11 条 [削除]

第 12 条　査証の拒否に関して付加されるデータ

Article 12　**Data to be added for a visa refusal**

1. 査証を拒否する決定が行われたときは，その査証を拒否した査証当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する：

Where a decision has been taken to refuse a visa, the visa authority which refused the visa shall add the following data to the application file:

(a) その査証が拒否されたこと及び当該当局が他の構成国の代わりにその査証を拒否したか否かを示す状態の情報；

status information indicating that the visa has been refused and whether that authority refused it on behalf of another Member State;

(b) 当該当局の所在地を含め，その査証を拒否した当局；

the authority that refused the visa, including its location;

(c) その査証を拒否する決定の地及び日；

place and date of the decision to refuse the visa.

2. 申請ファイルは，その査証の拒否の根拠も示す。その根拠は，以下の事由中の 1 または複数の事由とする：

The application file shall also indicate the ground(s) for refusal of the visa, which shall be one or more of the following:

(a) 申請者が：

the applicant:

(i) 虚偽，模造または偽造の渡航文書を提示している；

presents a travel document which is false, counterfeit or forged;

(ii) 予定された滞在の目的及び条件を正当化する根拠を提供していない；

does not provide justification for the purpose and conditions of the intended stay;

(iia) 予定された空港乗継の目的及び条件を正当化する根拠を提供していない；

does not provide the justification for the purpose and conditions of the intended airport transit;

(iii) 予定された滞在している間の，彼の母国もしくは居住地への帰国のための，または，彼が承認されることが確実な第三国への乗継のために十分な生活手段の証明を提供していない，または，そのような手段を合法的に獲得する立場にない；

does not provide proof of sufficient means of subsistence, both for the duration of the intended stay and for the return to his country of origin or residence, or for the transit to a third country into which he is certain to be admitted, or is not in a position to acquire such means lawfully;

(iv) 統一査証または有効地域制限のある査証を基礎として，直近の 180 日の期間中の 90 日の間，その構成国の領土上において既に滞在している；

has already stayed for 90 days during the current 180-day period on the territory of the Member States on the basis of a uniform visa or a visa with limited territorial validity;

(v) SIS の中で入国を拒否することの目的のための警報が発された者である；

is a person for whom an alert has been issued in the SIS for the purpose of refusing entry;

(vi) 規則(EU) 2016/399（シェンゲンボーダーコード）の第 2 条第 19 号の中で定められた，公共政策，国内の保安もしくは公衆衛生に対する脅威，または，とりわけ，同一の理由に基づいて入国を拒否する目的のために構成国の国内データベースの中で警報が発された場合において，いずれかの構成国の国際関係に対する脅威であると判断される；

is considered to be a threat to public policy, internal security or public health as defined in Article 2(19) of the Schengen Borders Code or to the international relations of any of the Member States, in particular where an alert has been issued in Member States' national databases for the purpose of refusing entry on the same grounds;

(vii) それが適用可能なときは，十分かつ有効な旅行医療保険を保有していることの証拠を提供していない；

does not provide proof of holding adequate and valid travel medical insurance, where applicable;

(b) 予定された滞在の目的及び条件を正当化する根拠と関連して提出された情報が信頼できない；

the information submitted regarding the justification for the purpose and conditions of the intended stay was not reliable;

(c) 査証の有効期間の満了日よりも前に申請者がその構成国の領土を去る意図が確認され得ない；

the applicant's intention to leave the territory of the Member States before the expiry of the visa could not be ascertained;

(d) 国境における査証の申請を正当化する，申請者が事前に査証の申請をする立場にはなかったことの十分な証拠が提供されなかった。

sufficient proof that the applicant has not been in a position to apply for a visa in advance justifying application for a visa at the border was not provided.

VIS の中における拒否の根拠の附番は，規則(EC) No 810/2009 の別紙 VI の中で定められた標準拒否書式の中にある拒否の根拠の附番と一致するものとする。

The numbering of refusal grounds in the VIS shall correspond to the numbering of refusal grounds in the standard refusal form set out in Annex VI to Regulation (EC) No 810/2009.

第 12 条 a 確認された査証に関して付加されるデータ

Article 12a **Data to be added for a visa confirmed**

1. 査証を確認する決定が行われたときは，その決定を行った査証当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する：

Where a decision has been taken to confirm a visa, the visa authority that has taken the decision shall add the following data to the application file:

(a) 状態の情報；

status information;

(b) その査証を確認した当局；

authority that confirmed the visa;

(c) その決定の地及び日；

place and date of the decision;

(d) 番号，発給国及び発給当局，発給日，満了日を含め，新たな渡航文書のデータ；

new travel document data, including number, issuing country and authority, issuing date, expiry date;

(e) 確認番号；

confirmation number;

(f) 新たな渡航文書の生体画像データページの電子的な複製物，及び，それが適用可能なときは，規則(EC) No 810/2009 の第 12 条第 6 項第 2 副項に従ってアップロードされたデータ。

an electronic copy of the biographic data page of the new travel document and, if applicable, the data uploaded in accordance with Article 12(6), second subparagraph, of Regulation (EC) No 810/2009.

2. 査証を確認する決定が行われたときは，EU VAP は，直ちに，検索し，かつ，欧州議会及び理事会の規則(EU) 2017/2226[36]の第 19 条第 1 項の中で列挙されたデータを，VIS から同規則によって設けられた入国／出国システム（EES）の中へとエクスポートする。

Where a decision has been taken to confirm a visa, the EU VAP shall immediately retrieve and export from the VIS into the EES the data listed in Article 19(1) of Regulation (EU) 2017/2226.

[36] 構成国の対外国境を通過する第三国国民の入国と出国のデータ及び入国拒否のデータを登録するための入国／出国システム（EES）を設け，法執行の目的のための EES へのアクセスのための条件を定め，並びに，シェンゲン合意を実装する条約並びに規則(EC) No 767/2008 及び規則(EU) No 1077/2011 を改正する欧州議会及び理事会の 2017 年 11 月 30 日の規則(EU) 2017/2226 (OJ L 327, 9.12.2017, p. 20).
Regulation (EU) 2017/2226 of the European Parliament and of the Council of 30 November 2017 establishing an Entry/Exit System (EES) to register entry and exit data and refusal of entry data of third-country nationals crossing the external borders of the Member States and determining the conditions for access to the EES for law enforcement purposes, and amending the Convention implementing the Schengen Agreement and Regulations (EC) No 767/2008 and (EU) No 1077/2011 (OJ L 327, 9.12.2017, p. 20).

第 13 条　取消または破棄された査証に関して付加されるデータ

Article 13　**Data to be added for a visa annulled or revoked**

1. 査証を取消しまたは破棄する決定が行われたときは，その決定を行った査証当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する：

Where a decision has been taken to annul or to revoke a visa, the visa authority that has taken the decision shall add the following data to the application file:

(a) その査証が取消されまたは破棄されたことを示す状態の情報；

status information indicating that the visa has been annulled or revoked;

(b) 当該当局の所在地を含め，その査証を取消しまたは破棄した当局；

authority that annulled or revoked the visa, including its location;

(c) その決定の地及び日。

place and date of the decision.

2. 申請ファイルは，取消しまたは破棄の根拠も示す。その根拠は，以下のとおりとする：

The application file shall also indicate the ground(s) for annulment or revocation, which shall be:

(a) 第 12 条第 2 項の中で列挙された 1 または複数の根拠；

one or more of the ground(s) listed in Article 12(2);

(b) その査証を破棄することの査証保有者の要請。

the request of the visa holder to revoke the visa.

3. 査証を取消しまたは破棄する決定が行われたときは，その決定を行った査証当局は，直ちに，検索し，かつ，規則(EU) 2017/2226 の第 19 条第 1 項の中で列挙されたデータを，VIS から EES へとエクスポートする。

Where a decision has been taken to annul or to revoke a visa, the visa authority that has taken the decision shall immediately retrieve and export from the VIS into the Entry/Exit System established by Regulation (EU) 2017/2226 of the European Parliament and of the Council[35] (EES) the data listed under Article

19(1) of that Regulation.

4. 本条第 1 項及び第 2 項によって申請ファイルがアップデートされるときは，VIS は，その査証を発給した構成国に対し，当該査証を取消しまたは破棄することの決定及び当該決定の根拠を連絡する通知を送付する。そのような通知は，VIS 中央システムによって自動的に生成され，かつ，第 16 条に従い，VISMail を介して送信される。

When the application file is updated pursuant to paragraphs 1 and 2 of this Article, the VIS shall send a notification to the Member State that issued the visa, informing of the decision to annul or revoke that visa and the grounds for that decision. Such notification shall be generated automatically by the VIS Central system and transmitted via VISMail in accordance with Article 16.

第 14 条　延長された査証に関して付加されるデータ

Article 14　**Data to be added for a visa extended**

1. 発給された査証の有効期間及びまたは滞在期間を延長する決定が行われたときは，その査証を延長した査証当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する：

Where a decision has been taken to extend the period of validity and/or the duration of stay of an issued visa, the visa authority which extended the visa shall add the following data to the application file:

(a) 査証が延長されたことを示す状態の情報；

status information indicating that the visa has been extended;

(b) 当該当局の所在地を含め，その査証を延長した当局；

the authority that extended the visa, including its location;

(c) その決定の地及び日；

place and date of the decision;

(d) 延長された査証の番号；

number of the extended visa;

(e) 延長された期間の開始日及び満了日；

the commencement and expiry dates of the extended period;

(f) 承認された滞在期間の延長の期間;

period of the extension of the authorised duration of the stay;

(g) 延長された査証の有効地域が元の査証の有効地域とは異なるときは，その査証の保有者が旅行することを認められている領域;

the territory in which the visa holder is entitled to travel, if the territorial validity of the extended visa differs from that of the original visa;

(h) 延長された査証の種別;

the type of the visa extended

2. 申請ファイルは，査証の延長の根拠も示す。それは，以下の 1 または複数の事由とする:

The application file shall also indicate the grounds for extending the visa, which shall be one or more of the following:

(a) 不可抗力;

force majeure;

(b) 人道上の理由;

humanitarian reasons;

(c) [削除]

(d) 重大な個人的な理由。

serious personal reasons.

3. 発給された査証の有効期間，滞在期間またはその両者を延長する決定を行った査証当局は，直ちに，検索し，かつ，規則(EU) 2017/2226 の第 19 条第 1 項の中で列挙されたデータを，VIS から EES へとエクスポートする。

The visa authority that has taken a decision to extend the period of validity, the duration of stay of an

issued visa, or both, shall immediately retrieve and export from the VIS into the EES the data listed under Article 19(1) of Regulation (EU) 2017/2226.

第 15 条　申請の審査のための VIS の利用

Article 15　**Use of the VIS for examining applications**

1. 職務権限のある査証当局は，申請の審査の目的のために，並びに，適格な条項に従って査証を取消し，破棄しまたは延長するか否かの決定を含め，当該申請と関連する決定の目的のため，VIS に対して照会する。職務権限のある査証当局の VIS の照会は，以下のことを確定する：

The competent visa authority shall consult the VIS for the purposes of the examination of applications and the decisions relating to those applications, including the decision whether to annul, revoke or extend the visa in accordance with the relevant provisions. The competent visa authority's consultation of the VIS shall establish:

(a) その申請者が，査証を発給する，拒否する，取消す，破棄するまたは延長する決定に服したか否か；及び

whether the applicant has been subject to a decision to issue, refuse, annul, revoke or extend a visa; and

(b) 申請者が，長期滞在査証または居住許可証を発給する，拒否する，撤回する，破棄する，取消す，延長するまたは更新する決定に服したか否か。

whether the applicant has been subject to a decision to issue, refuse, withdraw, revoke, annul, extend or renew a long-stay visa or residence permit.

2. 第 1 項に示す目的のために，職務権限のある査証当局は，以下のデータ中の 1 または幾つかによって探索するためのアクセスを与えられる：

For the purposes referred to in paragraph 1, the competent visa authority shall be given access to search with one or several of the following data:

(a) 申請番号；

the application number;

(b) 姓（家族名），1 または複数の名（ギブンネーム）；出生日；1 または複数の国籍；性；

surname (family name), first name or names (given names); date of birth; nationality or nationalities; sex;

(c) 渡航文書の種別及び番号, その渡航文書の有効期間の満了日, その渡航文書を発給した国及びその渡航文書の発給日;

the type and number of the travel document, the date of expiry of the validity of the travel document, the country which issued the travel document and its date of issue;

(d) 第 9 条第 1 項第 4 号(f)に示す自然人の姓, 名及び住所, または, 会社またはそれ以外の組織の名及び住所;

the surname, first name and address of the natural person or the name and address of the company/other organisation, referred to in point (4)(f) of Article 9;

(e) 指紋;

fingerprints;

(ea) 顔画像;

facial image;

(f) 査証, 長期滞在査証または居住許可証の番号及び過去の査証, 長期滞在査証または居住許可証の発給日。

the number of the visa, long-stay visa or residence permit and the date of issue of any previous visa, long-stay visa or residence permit;

2a. 第 2 項(ea)に示す顔画像は, 唯一の探索基準であってはならない。

The facial image referred to in point (ea) of paragraph 2 shall not be the only search criterion.

3. 本条第 2 項の中で列挙された 1 または複数のデータによる探索が, VIS の中に申請者に関するデータが記録されていることを示すときは, 職務権限のある査証当局は, 本条第 1 項に示す目的のみのために, 申請ファイル並びに第 8 条第 3 項及び第 4 項並びに第 22 条 a 第 4 項によってリンクされた申請ファイルへのアクセスを与えられる。

If the search with one or several of the data listed in paragraph 2 of this Article indicates that data on the applicant are recorded in the VIS, the competent visa authority shall be given access to the application

files and the linked application files pursuant to Article 8(3) and (4) and Article 22a(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article.

4. 規則(EU) 2017/2226 の第 24 条に従って査証申請を審査し及び決定するための EES に対する照会の目的のために，職務権限のある査証当局は，同条に示す 1 または複数のデータにより VIS から直接に EES を探索するためのアクセスを与えられる。

For the purposes of consulting the EES in order to examine and decide on visa applications in accordance with Article 24 of Regulation (EU) 2017/2226, the competent visa authority shall be given access to search the EES directly from the VIS with one or several of the data referred to in that Article.

5. 本条第 2 項に示すデータによる探索が，当該第三国国民が VIS の中に記録されていないことを示すときは，または，その第三国国民の識別名に関して疑問が存在するときは，職務権限のある査証当局は，第 20 条に従い，識別のためのデータへのアクセスをもつ。

Where the search with the data referred to in paragraph 2 of this Article indicates that data on the third-country national are not recorded in the VIS or where there are doubts as to the identity of the third-country national, the competent visa authority shall have access to data for identification in accordance with Article 20.

第 16 条　照会及び文書の要請のための VIS の利用

Article 16　**Use of the VIS for consultation and requests for documents**

1. 規則(EC) No 810/2009 の第 22 条に従った申請に関する中央査証当局間の照会の目的のために，照会の要請及びその照会に対する回答は，本条第 2 項に従って伝送される。

For the purposes of consultation between central visa authorities on applications in accordance with Article 22 of Regulation (EC) No 810/2009, the consultation request and the responses thereto shall be transmitted in accordance with paragraph 2 of this Article.

2. 規則(EC) No 810/2009 の第 22 条によって事前の照会が要求されている特定の第三国国民または特定の類型のそのような国民に属していることに関して VIS の中に申請ファイルがつくられるときは，VIS は，自動的に，VISMail によって，指示された 1 または複数の構成国に対し，照会を求める要請書を伝送する。

When an application file is created in the VIS regarding a national of a specific third country or belonging to a specific category of such nationals for which prior consultation is requested pursuant to Article 22 of Regulation (EC) No 810/2009, the VIS shall automatically transmit by VISMail the request for consultation to the Member State or the Member States indicated.

照会を受けた 1 または複数の構成国は，VIS に対してその構成国の回答を伝送する。VIS は，その申請ファイルをつくった構成国に対する当該回答を VISMail によって伝送する。

The Member State or the Member States consulted shall transmit their response to the VIS, which shall transmit by VISMail that response to the Member State which created the application.

消極の回答の場合においては，その回答は，その申請者が，公共政策，国内の保安，公衆衛生または国際関係に対する脅威を呈するか否かを示す。

In the case of a negative response, the response shall specify whether the applicant poses a threat to public policy, internal security, public health or international relations.

照会の手続を実行する目的のみのために，規則(EC) No 810/2009 の第 22 条に従い，特定の第三国国民または特定の類型のそのような国民から申立てられた統一査証を求める査証申請を審査する間において，当該構成国の中央当局が他の構成国の中央当局から照会を受けることを要請する構成国のリストは，VIS の中に統合される。VIS は，同リストの集中化された運営管理のための機能性を提供する。

Solely for the purpose of carrying out the consultation procedure, the list of Member States requiring that their central authorities be consulted by other Member States' central authorities during the examination of visa applications for uniform visas lodged by nationals of specific third countries or specific categories of such nationals in accordance with Article 22 of Regulation (EC) No 810/2009 shall be integrated into the VIS. The VIS shall provide the functionality for the centralised management of that list.

3. VISMail による情報の伝送は，以下の伝送に対しても適用される：

The transmission of information by VISMail shall also apply to:

(a) 規則(EC) No 810/2009 の第 31 条による特定の第三国国民または特定の類型のそのような国民に対して発給された査証に関する情報（事後の通知）の伝送；

the transmission of information on visas issued to nationals of specific third countries or to specific categories of such nationals (*ex post* notification) pursuant to Article 31 of Regulation (EC) No 810/2009;

(b) 規則(EC) No 810/2009 の第 25 条第 4 項によって発給された有効地域制限のある査証に関する情報の伝送；

the transmission of information on visas issued with limited territorial validity pursuant to Article 25(4) of Regulation (EC) No 810/2009;

(c) 第 13 条第 4 項によって査証を取消す決定及び破棄する決定並びに当該決定の根拠に関する情報の伝送;

the transmission of information on decisions to annul and revoke a visa and the grounds for that decision pursuant to Article 13(4);

(d) 第 24 条第 2 項及び第 25 条第 2 項それぞれによるデータの訂正または消去の要請書並びに第 38 条第 2 項による構成国間の連絡の伝送;

the transmission of requests for data rectification or erasure pursuant to Article 24(2) and Article 25(2) respectively as well as contacts between Member States pursuant to Article 38(2);

(e) VIS の中に記録された個人データまたは領事間協力と関係する個人データの伝送を伴う領事間協力と関連する, 当該申請を支える文書の複製物を職務権限のある査証当局に対して転送することの要請書の伝送と関連する, 及び, それらの文書の電子的な複製物の伝送と関連する, 他の全てのメッセージ。

all other messages related to consular cooperation that entail transmission of personal data recorded in the VIS or related to it, to the transmission of requests to the competent visa authority to forward copies of documents supporting the application and to the transmission of electronic copies of those documents.

3a. 規則(EC) No 810/2009 の第 31 条による, 特定の第三国国民または特定の類型のそのような国民に対して他の構成国から発給された査証について当該構成国の中央当局が情報提供を受けることを要請する構成国のリストは, VIS の中に統合される。VIS は, 同リストの集中化された運営管理を定める。

The list of Member States requiring that their central authorities be informed of visas issued by other Member States to nationals of specific third countries or to specific categories of such nationals pursuant to Article 31 of Regulation (EC) No 810/2009 shall be integrated into the VIS. The VIS shall provide for the centralised management of that list.

3b. 第 3 項(a), (b)及び(c)による情報の伝送は, VIS によって自動的に生成される。

The transmission of information pursuant to points (a), (b) and (c) of paragraph 3 shall be automatically generated by the VIS.

3c. 職務権限のある査証当局は, 3 業務日以内に, 第 3 項(e)による要請に対して回答する。

The competent visa authorities shall respond to requests pursuant to point (e) of paragraph 3 within three

working days.

4. 本条によって伝送される個人データは，中央査証当局の照会と情報提供及び領事間協力のみのために利用される。

The personal data transmitted pursuant to this Article shall be used solely for the consultation and information of central visa authorities and consular cooperation.

第 17 条 [削除]

第 III 章　他の当局からの査証データへのアクセス
Chapter III　Access to Visa Data by other Authorities

第 17 条 a　EES との相互運用性
Article 17a　**Interoperability with the EES**

1. 規則(EU) 2017/2226 の第 66 条第 1 項の中で定められた EES の運用開始から，国境検問のより大きな効率性及び迅速性を確保するため，EES と VIS との間の相互運用性が確立される。その目的のために，eu-LISA は，EES の中央システムと中央 VIS との間の安全な通信経路を設ける。EES と VIS との間の直接の照会は，この規則及び規則(EU) 2017/2226 の両者がそのように定めている場合に限り，可能である。VIS からの査証関連データの検索，そのデータの EES へのエクスポート及び EES の中にある VIS からのデータのアップデートは，関係当局によって当の運用が開始された後の自動化されたプロセスである。

   From the start of operations of the EES, as provided for in Article 66(1) of Regulation (EU) 2017/2226, interoperability between the EES and the VIS shall be established to ensure greater efficiency and rapidity of border checks. To that end, eu-LISA shall establish a Secure Communication Channel between the central system of the EES and the central VIS. Direct consultation between the EES and the VIS shall only be possible if both this Regulation and Regulation 2017/2226 so provide. Retrieval of visa-related data from the VIS, their exportation into the EES and the updating of data from the VIS in the EES shall be an automated process once the operation in question is launched by the authority concerned.

2. 相互運用性は，VIS を用いる査証当局が，以下の際において，以下のことのため，VIS から EES に対して照会できるようにする：

   Interoperability shall enable the visa authorities using the VIS to consult the EES from the VIS:

   (a) 規則(EU) 2017/2226 の第 24 条及びこの規則の第 15 条第 4 項に示すような査証申請の審査及び決定に際し；

   when examining and deciding on visa applications as referred to in Article 24 of Regulation (EU) 2017/2226 and Article 15(4) of this Regulation;

   (b) 規則(EU) 2017/2226 の第 19 条並びにこの規則の第 13 条及び第 14 条に従って査証が取消され，破棄されまたは延長される場合において，検索するため及び査証関連データを VIS から EES へと直接にエクスポートするため。

   in order to retrieve and export the visa-related data directly from the VIS into the EES in the event that a visa is annulled, revoked or extended in accordance with Article 19 of Regulation (EU) 2017/2226 and Articles 13 and 14 of this Regulation.

3. 相互運用性は，EES を用いる国境当局が，以下のことのために，EES から VIS に対して照会できるようにする：

Interoperability shall enable the border authorities using the EES to consult the VIS from the EES in order to:

(a) 規則(EU) 2017/2226 の第 14 条，第 16 条及び第 18 条並びにこの規則の第 18 条 a に従い，査証保有者の入国／出国記録または入国拒否記録が EES の中で作成されまたはアップデートされ得るようにするために，査証関連データを VIS から直接に検索するため及びそのデータを EES の中にインポートするため；

retrieve the visa-related data directly from the VIS and import them into the EES so that an entry/exit record or refusal of entry record of a visa holder may be created or updated in the EES in accordance with Articles 14, 16 and 18 of Regulation (EU) 2017/2226 and Article 18a of this Regulation;

(b) 規則(EU) 2017/2226 の第 19 条並びにこの規則の第 13 条及び第 14 条に従い，査証が取消され，破棄されまたは延長された場合において，査証関連データを VIS から直接に検索するため及びそのデータを EES の中にインポートするため；

retrieve the visa-related data directly from the VIS and import them into the EES in the event that a visa is annulled, revoked or extended in accordance with Article 19 of Regulation (EU) 2017/2226 and Articles 13 and 14 of this Regulation;

(c) この規則の第 18 条第 2 項に示すように，査証の真正性と有効性，規則(EU) 2016/399 の第 6 条に従って構成国の領土に入国するための条件が満たされているか否か，または，その両方を検証するため；

verify the authenticity and validity of the visa, whether the conditions for entry to the territory of the Member States in accordance with Article 6 of Regulation (EU) 2016/399 of the European Parliament and of the Council are fulfilled, or both, as referred to in Article 18(2) of this Regulation;

(d) 規則(EU) 2017/2226 の第 23 条及びこの規則の第 19 条 a に従い，EES の中に個人ファイルが記録されていない査証免除の第三国国民が VIS の中に過去に登録されたか否かを点検するため；

check whether visa-exempt third-country nationals for whom an individual file is not recorded in the EES were previously registered in the VIS in accordance with Article 23 of Regulation (EU) 2017/2226 and Article 19a of this Regulation;

(e) 査証保有者の識別名が指紋もしくは顔画像を用いて検証されるときは，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項及び第 4 項並びにこの規則の第 18 条第 6 項に従い，指紋によって，または，申請書の提出を受けてその顔画像がその場で撮影されたことが記載されて VIS の中にその顔画像が記録されているときはその顔画像によって，VIS を探索対象として査証保有者の識別名を検証するため。

verify, where the identity of a visa holder is verified using fingerprints or a facial image, the identity of a visa holder with fingerprints or, where the facial image is recorded in the VIS with the indication that it was taken live upon submission of the application, with the facial image against the VIS, in accordance with Article 23(2) and (4) of Regulation (EU) 2017/2226 and Article 18(6) of this Regulation.

3a. 相互運用性は，申請書の提出を受けてその顔画像がその場で撮影されたことが記載されて VIS の中にその顔画像が記録されている場合において，EES の個人ファイルから，規則(EU) 2017/2226 の第 16 条第 1 項(d)に示す顔画像の消去のプロセスを VIS が開始できるようにする。

Interoperability shall enable the VIS to launch the process of erasure of the facial image referred to in point (d) of Article 16(1) of Regulation (EU) 2017/2226 from the individual file of the EES where a facial image is recorded in the VIS with the indication that it was taken live upon submission of the application.

3b. 相互運用性は，規則(EU) 2017/2226 の第 16 条第 3 項に従って 12 歳未満の児童の出国が入国／出国記録の中に入れられた場合において，この規則の第 23 条第 3 項に従って EES が VIS に対して自動的に通知できるようにする。

Interoperability shall enable the EES to automatically notify the VIS in accordance with Article 23(3) of this Regulation where the exit of a child below the age of 12 is entered in the entry/exit record in accordance with Article 16(3) of Regulation (EU) 2017/2226.

4. 規則(EU) 2017/2226 の第 13 条に示す EES Web サービスの運用のため，VIS は，VIS データの必要なミニマムのサブセットの一方向の抽出を介して，同規則の第 13 条第 5 項に示す分離された読取専用データベースを日単位でアップデートする。

For the operation of the EES web service referred to in Article 13 of Regulation (EU) 2017/2226, the VIS shall update on a daily basis the separate read-only database referred to in Article 13(5) of that Regulation via a one-way extraction of the minimum necessary subset of VIS data.

5. 規則(EU) 2017/2226 の第 36 条に従い，欧州委員会は，相互運用性の確立及び高いレベルの設計のために必要となる措置を採択する。EES との間の相互運用性を確立するため，管理当局は，中央 VIS の必要な進化と適応，各構成国内の国内インタフェイス及び中央 VIS と国内インタフェイスとの間の通信インフラを開発する。各構成国は，国内インフラを適応させ及び開発する。

In accordance with Article 36 of Regulation (EU) 2017/2226, the Commission shall adopt the measures necessary for the establishment and the high level design of the interoperability. In order to establish interoperability with the EES, the Management Authority shall develop the required evolutions and adaptations of the central VIS, the national interface in each Member State, and the communication infrastructure between the central VIS and the national interfaces. The Member States shall adapt and develop the national infrastructures.

第 18 条　EES が運用されている国境における検証のためのデータへのアクセス

Article 18　**Access to data for verification at borders at which the EES is operated**

1. 査証保有者の識別名，査証の真正性，有効期間及び有効地域並びに状態を検証する目的のため，または，規則(EU) 2016/399 の第 6 条に従って構成国の領土に入国するための条件が満たされているか否かを検証する目的のため，または，その両者の目的のみのために，EES が運用されている国境における点検を実行することに関する職務権限のある当局は，以下のとおりのデータを用いる探索のため，VIS へのアクセスをもつ：

For the sole purpose of verifying the identity of the visa holders, the authenticity, temporal and territorial validity and status of the visa or whether the conditions for entry to the territory of the Member States in accordance with Article 6 of Regulation (EU) 2016/399 are fulfilled, or both, the competent authorities for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall have access to the VIS to search using the following data:

(a) 姓(家族名)，1 もしくは複数の名(ギブンネーム)；出生日；1 もしくは複数の国籍;性;1 もしくは複数の渡航文書の種別及び番号;1 もしくは複数の渡航文書の発給国の 3 文字コード;1 もしくは複数の渡航文書の有効期間の満了日；または

surname (family name), first name or names (given names); date of birth; nationality or nationalities; sex; type and number of the travel document or documents; three letter code of the issuing country of the travel document or documents; and the date of expiry of the validity of the travel document or documents; or

(b) 査証の番号。

the number of the visa sticker or the number of the visa;

2. 本条第 1 項に示す目的のみのために，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項により EES 内の探索が開始されるときは，職務権限のある国境当局は，本条第 1 項(a)に示すデータを用いて，EES から直接に VIS 内の探索を開始する。

Solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article, where a search is launched in the EES pursuant to Article 23(2) of Regulation (EU) 2017/2226, the competent border authority shall launch a search in the VIS directly from the EES using the data referred to in point (a) of paragraph 1 of this Article.

3. 本条第 2 項からの特例により，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項または第 4 項による EES 内の探索が開始される場合，職務権限のある国境当局は，特別の状況がそのように要求するときは，とりわけ，EES のデータを照会することが一時的に技術上不可能である場合，または，EES の障害の発生の際，EES との間の相互運用性を利用することなしに VIS を探索できる。

By way of derogation from paragraph 2 of this Article, where a search is launched in the EES pursuant to Article 23(2) or (4) of Regulation (EU) 2017/2226, the competent border authority may search the VIS without making use of the interoperability with the EES, where specific circumstances so require, in particular, where it is technically impossible, on a temporary basis, to consult the EES data or in the event of a failure of the EES.

4. 第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，当該査証の有効期間内でありかつ国境を通過するための有効地域の下にある 1 または複数の発給された査証または延長された査証に関し，VIS の中にデータが記録保存されていることを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，関係する申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータ及び第 8 条第 4 項によってリンクされた 1 または複数の申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 1 indicates that data are stored in the VIS on one or more issued or extended visas which are within their validity period and are under their territorial validity for the border crossing, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall be given access to consult the following data contained in the application file concerned as well as in an application file or files linked pursuant to Article 8(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 第 9 条第 1 項第 2 号及び第 4 号に示す，状態の情報及び申請書から取得されたデータ；

the status information and the data taken from the application form, referred to in points (2) and (4) of Article 9;

(b) 顔画像；

facial images;

(c) 発給され，取消されもしくは破棄された査証に関してまたはその有効期間が延長されている

1 もしくは複数の査証に関して入れられた，第 10 条，第 13 条及び第 14 条に示すデータ。

the data referred to in Articles 10, 13 and 14 and entered in respect of the visa(s) issued, annulled or revoked or of the visa or visas whose validity is extended.

加えて，一定のデータが法律上の理由により提供されることが要求されない査証保有者または事実上提供され得ない査証保有者に関しては，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，関係する 1 または複数の個別のデータの欄と関連する通知を受ける。その個別のデータの欄は，「適用なし」と記される。

In addition, for those visa holders for whom certain data are not required to be provided for legal reasons or factually cannot be provided, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall receive a notification related to the specific data field or fields concerned which shall be marked as 'not applicable'.

5. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，VIS の中に個人に関するデータが記録されているけれども有効な査証が何も記録されていないことを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，1 または複数の申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータ及び第 8 条第 4 項によってリンクされた 1 または複数の申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that data on the person are recorded in the VIS but no valid visa is recorded, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall be given access to consult the following data contained in the application file or files as well as in an application file or files linked pursuant to Article 8(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 第 9 条第 1 項第 2 号及び第 4 号に示す，状態の情報及び申請書から取得されたデータ；

the status information and the data taken from the application form, referred to in points (2) and (4) of Article 9;

(b) 顔画像；

facial images;

(c) 発給され，取消されもしくは破棄された査証に関してまたはその有効期間が延長されている 1 もしくは複数の査証に関して入れられた，第 10 条，第 13 条及び第 14 条に示すデータ。

the data referred to in Articles 10, 13 and 14 and entered in respect of the visa(s) issued, annulled or revoked or of the visa or visas whose validity is extended.

6. 本条第 1 項の下において実行される照会に加え，本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，VIS の中に個人に関するデータが記録されており，かつ，以下のいずれかの条件に適合していることを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，VIS を探索対象として個人の識別名を検証する：

In addition to the consultation carried out under paragraph 1 of this Article, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall verify the identity of a person against the VIS if the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that data on the person are recorded in the VIS and one of the following conditions is met:

(a) 以下のとおりの理由により，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項に従って EES を探索対象としてはその個人の識別名が検証され得ない：

the identity of the person cannot be verified against the EES in accordance with Article 23(2) of Regulation (EU) 2017/2226, because:

(i) 査証保有者が EES の中にまだ登録されていない；

the visa holder is not yet registered into the EES;

(ii) 関係する国境入国地点において，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項に従い，指紋またはその場で撮影された顔画像を用いて同一性が検証される；

the identity is verified, at the border crossing point concerned, using fingerprints or the facial image taken live in accordance with Article 23(2) of Regulation (EU) 2017/2226;

(iii) 査証保有者の識別名に関して疑問が存在する；

there are doubts as to the identity of the visa holder;

(iv) その他の理由；

of any other reason;

(b) EES を探索対象としてその個人の識別名が検証され得るが，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 5 項が適用される。

the identity of the person can be verified against the EES but Article 23(5) of Regulation (EU) 2017/2226 applies.

EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，VIS の中に記録されている指紋またはその場で撮影された顔画像を探索対象として，査証保有者の指紋または顔画像を検証する。当該の者の指紋または顔画像が利用され得ない査証保有者に関しては，第 1 項に示す探索は，第 1 項の中で定められた英数字データによって実行される。

The competent authorities for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall verify the fingerprints or the facial image of the visa holder against the fingerprints or the facial image taken live recorded in the VIS. For visa holders whose fingerprints or facial image cannot be used, the search referred to in paragraph 1 shall be carried out with the alphanumeric data provided for in paragraph 1.

7. 第 6 項の中で定められたように VIS を探索対象として指紋または顔画像を検証する目的のために，職務権限のある当局は，EES から VIS に対して探索を開始し得る。

For the purpose of verifying the fingerprints or facial images against the VIS as provided for in paragraph 6, the competent authority may launch a search from the EES to the VIS.

8. 査証保有者の検証または査証の検証が失敗するとき，または，査証保有者の識別名もしくは査証の真正性もしくは渡航文書の真正性に関して疑問が存在するときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局の適正に権限を与えられた職員は，第 20 条第 1 項及び第 2 項に従い，データへのアクセスをもつ。

Where verification of the visa holder or of the visa fails or where there are doubts as to the identity of the visa holder or the authenticity of the visa or travel document, the duly authorised staff of the competent authorities for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall have access to data in accordance with Article 20(1) and (2).

第 18 条 a　EES の中にある査証保有者の入国／出国記録または入国拒否記録の作成またはアップデートのための VIS データの検索

Article 18a　**Retrieval of VIS data for creating or updating an entry/exit record or a refusal of entry record of a visa holder in the EES**

規則(EU) 2017/2226 の第 14 条第 2 項，第 16 条及び第 18 条に従って EES の中にある査証保有者の入国／出国記録または入国拒否記録の作成またはアップデートの目的のみのために，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，VIS の中に記録保存されており，かつ，同規則の第 16 条第 2 項(c)ないし(f)の中で列挙されたデータを，VIS から検索し及び EES の中にインポートするためのアクセスを与えられる。

Solely for the purpose of creating or updating an entry/exit record or a refusal of entry record of a visa holder in the EES in accordance with Article 14(2) and Articles 16 and 18 of Regulation (EU) 2017/2226, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall be given access to retrieve from the VIS and import into the EES the data stored in the VIS and listed in points (c) to (f) of Article 16(2) of that Regulation.

第 18 条 b　ETIAS との相互運用性

Article 18b　**Interoperability with ETIAS**

1. 規則(EU) 2018/1240 の第 88 条第 1 項に従って決定される ETIAS の運用開始の日から，VIS は，同規則の第 20 条，第 24 条第 6 項(c)(ii)及び第 54 条第 1 項(b)による自動化された検証をできるようにするため，ESP に接続される。

From the date of the start of operations of ETIAS, as determined in accordance with Article 88(1) of Regulation (EU) 2018/1240, the VIS shall be connected to the ESP to enable the automated verifications pursuant to Article 20, point (c)(ii) of Article 24(6), and point (b) of Article 54(1) of that Regulation.

2. 規則(EU) 2018/1240 の第 20 条，第 24 条第 6 項(c)(ii)及び第 54 条第 1 項(b)による自動化された検証は，同規則の第 20 条の中で定められた検証並びに同規則の第 22 条及び第 26 条の中で定められた事後検証をできるようにする。

The automated verifications pursuant to Article 20, point (c)(ii) of Article 24(6), and point (b) of Article 54(1) of Regulation (EU) 2018/1240 shall enable the verifications provided for in Article 20 of that Regulation and the subsequent verifications provided for in Articles 22 and 26 of that Regulation.

規則(EU) 2018/1240 の第 20 条第 2 項(i)に示す検証を進めることの目的のために，ETIAS 中央システムは，同規則の第 11 条第 8 項に従い，この規則の別紙 II の中で定められた対照表の中で列挙されたデータを用いて，ETIAS の中に記録保存されたデータと VIS の中に記録保存されたデータとを比較対照するために，ESP を使用する。

For the purpose of proceeding with the verifications referred to in point (i) of Article 20(2) of Regulation (EU) 2018/1240, the ETIAS Central System shall use the ESP to compare the data stored in ETIAS with the data stored in the VIS, in accordance with Article 11(8) of that Regulation, using the data listed in the correspondence table set out in Annex II to this Regulation.

第 18 条 c　ETIAS 中央ユニットによる VIS データへのアクセス
Article 18c　**Access to VIS data by the ETIAS Central Unit**

1. 規則(EU) 2018/1240 によって与えられた職務を遂行することの目的のために, ETIAS 中央ユニットは, 同規則の第 11 条第 8 項に従って適格な VIS データにアクセスし及びそれを探索する権利をもつ。

For the purpose of performing the tasks conferred on it by Regulation (EU) 2018/1240, the ETIAS Central Unit shall have the right to access and search relevant VIS data in accordance with Article 11(8) of that Regulation.

2. 規則(EU) 2018/1240 の第 22 条に従って ETIAS 中央ユニットによる検証が, ETIAS 申請ファイルの中に記録されたデータと VIS データとの間の一致を確認する場合, または, そのような検証の後に疑問が残る場合, 同規則の第 26 条の中で定められた手続が適用される。

Where a verification by the ETIAS Central Unit in accordance with Article 22 of Regulation (EU) 2018/1240 confirms a correspondence between data recorded in the ETIAS application file and VIS data or where after such verification doubts remain, the procedure set out in Article 26 of that Regulation shall apply.

第 18 条 d　ETIAS 国内ユニットによる申請の手動処理のための VIS の利用
Article 18d　**Use of the VIS for the manual processing of applications by the ETIAS National Units**

1. 規則(EU) 2018/1240 の第 8 条第 1 項に示す ETIAS 国内ユニットは, 同規則の第 20 条, 第 24 条第 6 項(c)(ii)及び第 54 条第 1 項(b)による自動化された検証のために使用されるデータと同じ英数字データを用いて, VIS に対して照会する。

ETIAS National Units, as referred to in Article 8(1) of Regulation (EU) 2018/1240, shall consult the VIS using the same alphanumerical data as those used for the automated verifications pursuant to Article 20, point (c)(ii) of Article 24(6) and point (b) of Article 54(1) of that Regulation.

2. ETIAS 国内ユニットは, 規則(EU) 2018/1240 の第 8 条第 2 項による渡航許可を求める申請を審査する目的のために, 読取専用のフォーマットにより VIS に対して照会するため, 一時的なアクセスをもつ。ETIAS 国内ユニットは, この規則の第 9 条ないし第 14 条に示すデータを照会し得る。

The ETIAS National Units shall have temporary access to consult the VIS, in a read-only format, for the purpose of examining applications for travel authorisation pursuant to Article 8(2) of Regulation (EU) 2018/1240. The ETIAS National Units may consult the data referred to in Articles 9 to 14 of this

Regulation.

3. 規則(EU) 2018/1240 の第 8 条第 1 項に示す ETIAS 国内ユニットによる VIS の照会の後，ETIAS 国内ユニットの適正に権限を与えられた職員は，ETIAS 申請ファイルの中にのみ，その照会の結果を記録する。

Following consultation of the VIS by ETIAS National Units, as referred to in Article 8(1) of Regulation (EU) 2018/1240, duly authorised staff of the ETIAS National Units shall record the result of the consultation only in the ETIAS application files.

第 18 条 e　対外国境においてデータへのアクセスが技術的に不可能である場合におけるフォールバック手続

Article 18e　**Fall-back procedures in the case of a technical impossibility to access data at the external borders**

1. VIS のいずれかの部分の障害のために第 18 条に示す照会を進めることが技術的に不可能である場合，eu-LISA は，構成国の国境当局に対し，通知する。

Where it is technically impossible to proceed with the consultation referred to in Article 18 because of a failure of any part of the VIS, eu-LISA shall notify the border authorities of the Member States.

2. 構成国内の国内国境インフラの障害のために第 18 条に示す探索を遂行することが技術的に不可能である場合，当該構成国の国境当局は，eu-LISA に対して通知する。eu-LISA は，その場合，欧州委員会に対して連絡する。

Where it is technically impossible to perform the search referred to in Article 18 because of a failure of the national border infrastructure in a Member State, the border authorities of that Member State shall notify the eu-LISA. eu-LISA shall then inform the Commission.

3. 本条第 1 項及び第 2 項に示す場合において，国境当局は，当該構成国の国内危機管理計画に従う。構成国は，基礎としてのものであり，国内レベルにおいて必要に応じて適応される第 45 条第 2 項(o)に示すモデル危機管理計画を用いて，その構成国の国内危機管理計画を採択する。国内危機管理計画は，国境当局に対し，規則(EU) 2016/399 の第 8 条に示すような VIS に照会すべき義務から一時的に逸脱することを認め得る。

In cases referred to in paragraphs 1 and 2 of this Article, the border authorities shall follow their national contingency plans. Member States shall adopt their national contingency plans using the model contingency plans referred to in Article 45(2), point (o), as a basis, to be adapted as necessary at the national level. The national contingency plan may authorise the border authorities to derogate temporarily

from the obligation to consult the VIS as referred to in Article 8 of Regulation (EU) 2016/399.

第 19 条　構成国の領土内における検証のためのデータへのアクセス

Article 19　**Access to data for verification within the territory of the Member States**

1. 査証保有者の識別名，査証の真正性，または，構成国の領土に入り，その領土上で滞在しもしくは居住するための条件が満たされているか否かを検証する目的のみのために，その構成国の領土に入り，その領土上で滞在しまたは居住するための条件が満たされているか否かに関してその構成国の領土内で点検を実行することに関する職務権限のある当局は，査証保有者の指紋の検証と組み合わされた査証の番号による探索のためのアクセスまたは査証の番号を用いる探索のためのアクセスをもつ。

For the sole purpose of verifying the identity of the visa holder, the authenticity of the visa or whether the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States are fulfilled, the authorities competent for carrying out checks within the territory of the Member States as to whether the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States are fulfilled, shall have access to search with the number of the visa in combination with verification of fingerprints of the visa holder, or the number of the visa.

査証保有者の識別名が指紋によっては検証され得ないときは，職務権限のある当局は，顔画像を用いる検証も実行し得る。

Where the identity of the visa holder cannot be verified with fingerprints, the competent authorities may also carry out the verification with the facial image.

2. 第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，その査証保有者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，職務権限のある当局は，第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイルの以下のとおりのデータ及び第 8 条第 4 項によってリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 1 indicates that data on the visa holder are recorded in the VIS, the competent authority shall be given access to consult the following data of the application file as well as of linked application file(s) pursuant to Article 8(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1:

(a) 第 9 条第 1 項第 2 号及び第 4 号に示す，状態の情報及び申請書から取得されたデータ；

the status information and the data taken from the application form, referred to in points (2) and (4) of Article 9;

(b) 顔画像;

facial images;

(c) 第 10 条, 第 13 条及び第 14 条に示す, 発給され, 取消され, 破棄されまたはその有効期間が延長された査証に関して入れられたデータ。

the data entered in respect of the visa(s) issued, annulled, revoked or whose validity is extended, referred to in Articles 10, 13 and 14.

3. 査証保有者の検証または査証の検証が失敗するとき, または, 査証保有者の識別名もしくは査証の真正性及びまたは渡航文書の真正性に関して疑問が存在するときは, 職務権限のある当局の適正に権限を与えられた職員は, 第20条第1項及び第2項に従い, データへのアクセスをもつ。

In circumstances where verification of the visa holder or of the visa fails or where there are doubts as to the identity of the visa holder, the authenticity of the visa and/or the travel document, the duly authorised staff of the competent authorities shall have access to data in accordance with Article 20(1) and (2).

第 19 条 a 査証免除の第三国国民の個人ファイルを EES の中に作成する前における VIS の利用

Article 19a **Use of the VIS before creating in the EES the individual files of visa-exempt third-country nationals**

1. 個人が VIS の中に過去に登録されていたか否かを点検する目的のために, 規則(EU) 2016/399 に従って対外国境入国地点において点検を実行することに関する職務権限のある当局は, 規則(EU) 2017/2226 の第 17 条の中で定められた査証免除第三国国民の個人ファイルを EES の中に作成する前に, VIS に対して照会する。

For the purpose of checking whether a person has been previously registered in the VIS, the competent authorities for carrying out checks at external border crossing points in accordance with Regulation (EU) 2016/399 shall consult the VIS before creating in the EES the individual file of visa-exempt third-country nationals as laid down in Article 17 of Regulation 2017/2226.

2. 本条第 1 項の目的のために, 規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 4 項が適用され, かつ, 同規則の第 27 条に示す探索が, 第三国国民に関するデータが EES の中に記録されていないことを示すときは, EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は, 以下のようなデータ:すなわち, 姓(家族名);1 または複数の名(ギブンネーム);出生日;1 または複数の国籍;性;渡航文書の種別及び番号;渡航文書の発給国の 3 文字コード;及び渡航文書の有効期間の満了日のデータを用いて, VIS の中を探索するためのアクセスをもつ。

For the purpose of paragraph 1 of this Article, where Article 23(4) of Regulation 2017/2226 applies and the search referred to in Article 27 of that Regulation indicates that data on a third-country national are not recorded in the EES, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall have access to search in the VIS using the following data: surname (family name); first name or names (given names); date of birth; nationality or nationalities; sex; type and number of the travel document; three letter code of the issuing country of the travel document; and the date of expiry of the validity of the travel document.

3. 本条第 1 項に示す目的のみのために，更に，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 4 項により EES の中で探索を開始する目的のみのために，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，本条第 2 項の中で定められた英数字データを用いて，EES から直接に VIS の中の探索を開始し得る。

Solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article, further to a search launched in the EES pursuant to Article 23(4) of Regulation (EU) 2017/2226, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated may launch a search in the VIS directly from the EES using the alphanumeric data provided for in paragraph 2 of this Article.

4. 加えて，第 2 項に示すデータによる探索が，第三国国民と関係するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，VIS の中に記録された指紋またはその場で撮影された顔画像を探索対象として，その第三国国民の指紋または顔画像を検証する。当該当局は，EES から検証を開始し得る。指紋または顔画像が利用され得ない第三国国民に関しては，その探索は，第 2 項の中で定められた英数字データのみによって実行される。

In addition, if the search with the data referred to in paragraph 2 indicates that data concerning the third-country national are recorded in the VIS, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall verify the fingerprints or the facial image of the third-country national against the fingerprints or the facial image taken live recorded in the VIS. That authority may launch the verification from the EES. For third-country nationals whose fingerprints or facial image cannot be used, the search shall be carried out only with the alphanumeric data provided for in paragraph 2.

5. 本条第 2 項の中で列挙されたデータによる探索及び本条第 4 項の下において実行された検証が，当該の者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，関係する申請ファイル及び第 8 条第 4 項によってリンクされた 1 または複数の申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 2 of this Article and the verification carried out under paragraph 4 of this Article indicate that data on the person are recorded in the VIS, the competent authority

for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall be given access to consult the following data contained in the application file concerned as well as in an application file or files linked pursuant to Article 8(4), solely for the purpose referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 第 9 条第 1 項第 2 号及び第 4 号に示す，状態の情報及び申請書から取得されたデータ；

the status information and the data taken from the application form, referred to in points (2) and (4) of Article 9;

(b) 顔画像；

photographs;

(c) 発給され，取消されもしくは破棄された 1 もしくは複数の査証に関してまたはその有効性が延長されている 1 もしくは複数の査証に関して入れられた，第 10 条，第 13 条及び第 14 条に示すデータ。

the data referred to in Articles 10, 13 and 14 and entered in respect of the visa or visas issued, annulled or revoked or of the visa or visas whose validity is extended.

6. 本条第 4 項もしくは第 5 項の下において定められた検証が失敗するとき，または，当該の者の識別名もしくは渡航文書の真正性に関して疑問が存在するときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局の適正に権限を与えられた職員は，第 20 条第 1 項及び第 2 項に従い，データへのアクセスをもつ。EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，第 20 条に示す識別を EES から開始し得る。

Where the verification provided under paragraph 4 or 5 of this Article fails or where there are doubts as to the identity of the person or the authenticity of the travel document, the duly authorised staff of the competent authorities for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall have access to data in accordance with Article 20(1) and (2). The competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated may launch from the EES the identification referred to in Article 20.

第 20 条 識別のためのデータへのアクセス

Article 20 **Access to data for identification**

1. 過去に VIS の中に登録されたかもしれない者の識別の目的のみのために，または，構成国の領土内に入国しもしくはその領土上で滞在しもしくは居住するための要件を満たさない者もしくは満たさなくなった者の識別の目的のみのために，EES が運用されている国境において点検を実

行することに関する職務権限のある当局，または，その構成国の領土に入国もしくはその領土上で滞在もしくは居住するための条件が満たされている否かに関し，その構成国の領土内において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，当該の者の指紋による探索のための VIS に対するアクセスをもつ。

Solely for the purposes of the identification of any person who may have been registered previously in the VIS or who does not, or no longer, fulfils the conditions for the entry to, or stay or residence on, the territory of the Member States, the authorities competent for carrying out checks at borders at which the EES is operated or within the territory of the Member States as to whether the conditions for entry to, or stay or residence on, the territory of the Member States are fulfilled, shall have access to the VIS to search with the fingerprints of that person.

当該の者の指紋が利用され得ない場合，または，その指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 9 条第 1 項第 4 号(a), (aa), (b), (c)もしくは(ca)または第 5 号に示すデータを用いて実行される。ただし，顔画像は，唯一の探索基準であってはならない。

Where the fingerprints of that person cannot be used or the search with the fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in point (4)(a), (aa), (b), (c) or (ca), or point (5) of Article 9. However, the facial image shall not be the only search criterion.

2. VIS の中に過去に登録されたかもしれない者を識別することの目的のみのために，または，構成国の領土に入国する，その領土上に滞在するためもしくは居住するための条件を満たさないかもしれない者またはその条件が満たされなくなったかもしれない者を識別することの目的のみのために，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，または，その構成国の領土に入国もしくはその領土上で滞在もしくは居住するための条件が満たされている否かに関し，その構成国の領土内において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，当該の者の指紋により VIS 内の以下のとおりのデータを探索するためのアクセスをもつ：

Solely for the purposes of the identification of any person who may have been registered previously in the VIS or who may not, or may no longer, fulfil the conditions for the entry to, or stay or residence on, the territory of the Member States, the authorities competent for carrying out checks at borders at which the EES is operated or within the territory of the Member States as to whether the conditions for entry to, or stay or residence on, the territory of the Member States are fulfilled, shall have access to search in the VIS with the fingerprints of that person.

(a) 申請番号，状態の情報及びその申請が申立てられた当局；

the application number, the status information and the authority to which the application was lodged;

(b) 第 9 条第 1 項第 4 号に示す，申請書から取得されたデータ；

the data taken from the application form, referred to in Article 9(4);

(c) 顔画像；

facial images;

(d) 第 10 条ないし第 14 条に示す，発給され，拒否され，確認され，取消され，破棄されまたは延長された査証に関して入れられたデータ。

the data entered in respect of any visa issued, refused, confirmed, annulled, revoked or extended referred to in Articles 10 to 14.

3. 当該の者が査証を保有する場合，職務権限のある当局は，第 18 条または第 19 条に従い，最初に VIS にアクセスする。

Where the person holds a visa, the competent authorities shall access the VIS first in accordance with Articles 18 or 19.

第 21 条 国際的な保護を求める申請に関する職責の帰属を決定するための VIS データへのアクセス

Article 21 **Access to VIS data for determining the responsibility for applications for international protection**

1. 規則(EU) No 604/2013 の第 12 条及び第 34 条に従って国際的な保護を求める申請の審査をすることに関する職責を負う構成国を決定する目的のみのために，職務権限のある難民当局は，国際的な保護を求める申請者の指紋による探索のため，VIS へのアクセスをもつ。

For the sole purpose of determining the Member State responsible for examining an application for international protection in accordance with Articles 12 and 34 of Regulation (EU) No 604/2013, the competent asylum authorities shall have access to the VIS to search with the fingerprints of the applicant for international protection.

国際的な保護を求める申請者の指紋が利用され得ない場合，または，その指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 9 条第 1 項第 4 号(a), (aa), (b), (c)もしくは(ca)または第 5 号に示すデータによって実行される。ただし，顔画像は，唯一の探索基準であってはならない。

Where the fingerprints of the applicant for international protection cannot be used or the search with the

fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in point (4)(a), (aa), (b), (c) or (ca), or point (5) of Article 9. However, the facial image shall not be the only search criterion.

2. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，国際的な保護を求める申請の日の前 6 か月以内の有効期間をもって発給された査証または国際的な保護を求める申請の日の前 6 か月以内の有効期間で延長された査証が VIS の中に記録されていることを示すときは，その職務権限のある難民当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するための，並びに，本項(e)の中で列挙されたデータに関しては，第 8 条第 4 項による配偶者及び児童のリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するための VIS へのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that a visa issued with an expiry date of no more than six months before the date of the application for international protection, or a visa extended to an expiry date of no more than six months before the date of the application for international protection, is recorded in the VIS, the competent asylum authority shall have access to the VIS to consult the following data of the application file, and as regards the data listed in point (e) of this paragraph of the spouse and children, pursuant to Article 8(4), for the sole purpose referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 申請番号及びその査証を発給しまたは延長した当局，並びに，当該当局が他の構成国の代わりにその査証を発給したか否か；

the application number and the authority that issued or extended the visa, and whether the authority issued it on behalf of another Member State;

(b) 第 9 条第 1 項第 4 号(a)及び(aa)に示す，申請書から取得されたデータ；

the data taken from the application form referred to in point (4)(a) and (aa) of Article 9;

(c) 顔画像；

facial images;

(d) 第 10 条，第 12 条 a，第 13 条及び第 14 条に示す発給され，確認され，取消され，破棄されまたは延長された査証に関して入れられたデータ；

the data entered in respect of any visa issued, confirmed, annulled, revoked or extended referred to in Articles 10, 12a, 13 and 14;

(e) 配偶者及び児童と関連するリンクされた申請ファイルの，第 9 条第 1 項第 4 号(a)及び(aa)に示すデータ。

the data referred to in point (4)(a) and (aa) of Article 9 of the linked application files relating to the spouse and children.

3. 本条第 1 項及び第 2 項による VIS の照会は，規則(EU) No 604/2013 の第 34 条第 6 項に示す指定された国内当局によってのみ，実行される。

The consultation of the VIS pursuant to paragraphs 1 and 2 of this Article shall be carried out only by the designated national authorities referred to in Article 34(6) of Regulation (EU) No 604/2013.

第 22 条　国際的な保護を求める申請の審査のための VIS データへのアクセス

Article 22　**Access to VIS data for examining the application for international protection**

1. 国際的な保護を求める申請の審査の目的のみのために，職務権限のある難民当局は，国際的な保護を求める申請者の指紋による探索のため，規則(EU) No 604/2013 の第 34 条に従ったアクセスをもつ。

For the sole purpose of examining an application for international protection, the competent asylum authorities shall have access in accordance with Article 34 of Regulation (EU) No 604/2013 to search with the fingerprints of the applicant for international protection.

国際的な保護を求める申請者の指紋が利用され得ない場合，または，指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 9 条第 1 項第 4 号(a), (aa), (b), (c)もしくは(ca)または第 5 号に示すデータによって実行される。ただし，顔画像は，唯一の探索基準であってはならない。

Where the fingerprints of the applicant for international protection cannot be used or the search with the fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in point (4)(a), (aa), (b), (c) or (ca), or point (5) of Article 9. However, the facial image shall not be the only search criterion.

2. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，国際的な保護を求める申請者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，その職務権限のある難民当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，その申請者の以下のとおりのデータを照会するため，並びに，第 8 条第 3 項による申請者の申請ファイルの，及び，本項(f)の中で列挙されたデータに関しては，第 8 条第 4 項による配偶者と児童のリンクされた全ての申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するため，VIS へのアクセスをもつ：

If the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that data on the applicant for international protection is recorded in the VIS, the competent asylum authority shall have access to the VIS to consult the following data of the applicant and of any linked application files of the applicant pursuant to Article 8(3), and, as regards the data listed in point (f) of this paragraph, of the spouse and

children, pursuant to Article 8(4), for the sole purpose referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 申請番号;

the application number;

(b) 第 9 条第 1 項第 4 号に示す，申請書から取得されたデータ;

the data taken from the application forms referred to in point (4) of Article 9;

(c) 第 9 条第 1 項第 5 号に示す顔画像;

facial images as referred to in point (5) of Article 9;

(d) 第 9 条第 1 項第 7 号に示す渡航文書の生体画像データページのスキャン;

scans of the biographic data page of the travel document as referred to in point (7) of Article 9;

(e) 第 10 条，第 12 条，第 12 条 a，第 13 条及び第 14 条に示す，発給され，拒否され，確認され，取消され，破棄されまたは延長された査証に関して入力されたデータ;

the data entered in respect of any visa issued, refused, confirmed, annulled, revoked or extended referred to in Articles 10, 12, 12a, 13 and 14;

(f) 配偶者及び児童と関連するリンクされた申請ファイルの第 9 条第 1 項第 4 号に示すデータ。

the data referred to in point (4) of Article 9 of the linked application files relating to the spouse and children.

3. 本条第 1 項及び第 2 項による VIS の照会は，規則(EU) No 604/2013 の第 34 条第 6 項に示す指定された国内当局によってのみ実行される。

The consultation of the VIS pursuant to paragraphs 1 and 2 of this Article shall be carried out only by the designated national authorities referred to in Article 34(6) of Regulation (EU) No 604/2013.

第 III 章 a　長期滞在査証及び居住許可証に関するデータの入力及び利用
Chapter IIIa　Entry and Use of Data on Long-Stay Visas and Residence Permits

第 22 条 a　長期滞在査証または居住許可証を求める申請を受けてデータを入れる手続
Article 22a　Procedures for entering data upon application for a long-stay visa or residence permit

1. 長期滞在査証または居住許可証を求める申請を受け，申請書を収集することまたは審査することに関する職務権限のある当局は，適格な欧州連合法または国内法に従って当該データが申請者から提供されることが要求される範囲内で，以下のとおりのデータを VIS の中に入れることによって，遅滞なく，申請ファイルを作成する。

   Upon application for a long-stay visa or residence permit, the authority competent for collecting or examining the application shall create without delay an application file, by entering the following data in the VIS as far as those data are required to be provided by the applicant in accordance with the relevant Union or national law:

   (a) 申請番号;

   application number;

   (b) 長期滞在査証または居住許可証が求められたことを示す状態の情報;

   status information, indicating that a long-stay visa or residence permit has been requested;

   (c) 当該当局の所在地を含め，その申請が申立てられた当局;

   the authority with which the application has been lodged, including its location;

   (d) 姓（家族名），名;出生日;1 もしくは複数の現在の国籍;性;出生地;

   surname (family name), first name(s), date of birth, current nationality or nationalities, sex, place of birth;

   (e) 渡航文書の種別及び番号;

   type and number of the travel document;

   (f) 渡航文書の有効期間の満了日;

   the date of expiry of the validity of the travel document;

(g) その渡航文書を発給した国及びその渡航文書の発給日；

the country which issued the travel document and its date of issue;

(h) 渡航文書の生体画像データページのスキャン；

a scan of the biographic data page of the travel document;

(i) 未成年者の場合，その申請者の親権者または法律上の保護者の姓及び名；

in the case of minors, surname and first names of the applicant's parental authority or legal guardian;

(j) その申請書の提出を受けてその顔画像がその場で取得されたのか否かの表示のある申請者の顔画像;

the facial image of the applicant, with an indication of whether the facial image was taken live upon submission of the application;

(k) 申請者の指紋。

fingerprints of the applicant.

2. 第 1 項(k)に示す指紋に関しては，6 歳未満の児童の指紋は，VIS の中に入れられてはならない。

With regard to fingerprints as referred to in point (k) of paragraph 1, the fingerprints of children below the age of six shall not be entered in the VIS.

第 1 項(j)及び(k)に示す顔画像及び指紋に関しては，未成年者のデータは，以下の条件の全てに適合する場合に限り，VIS の中に入れられる：

With regard to facial images and fingerprints as referred to in points (j) and (k) of paragraph 1, the data of minors shall be entered in the VIS only where all of the following conditions are met:

(a) 未成年者のデータを取得する職員は，児童にとって親和的でありかつ児童にとって配慮のある態様で，かつ，児童の最善の利益と児童の権利に関する国連条約の中で定められた安全確保を全面的に尊重して未成年者の生体要素データを取得するために特に訓練を受けた；

the staff taking the data of a minor have been trained specifically to take a minor's biometric data in a child-friendly and child-sensitive manner and in full respect of the best interests of the child and

the safeguards laid down in the United Nations Convention on the Rights of the Child;

(b) 全ての未成年者は，そのデータが取得される際，成人の家族構成員または法律上の保護者によって同伴される；

every minor is accompanied by an adult family member or legal guardian when the data is taken;

(c) そのデータを取得するためにいかなる強制力も用いられていない。

no force is used to take the data.

3. 申請ファイルの作成の後，VIS は，第 22 条 b による問合せを自動的に開始する。

Upon creation of the application file, the VIS shall automatically launch the queries pursuant to Article 22b.

4. 申請者がグループの一員としてまたは家族構成員と共に申請した場合，当局は，グループ内の各人について 1 つの申請ファイルを作成し，かつ，長期滞在査証または居住許可証を求めて共に申請をした者らのファイルとリンクする。

If the applicant has applied as part of a group or with a family member, the authority shall create an application file for each person in the group and link the files of the persons having applied together for long-stay visas or residence permits.

5. 欧州連合法または国内法に従って個別のデータが提供されることが要求されない場合または提供され得ない場合，個別のデータの欄は，「適用なし」と記される。指紋の場合において，当該システムは，欧州連合法または国内法に従って指紋が提供されることが要求されない場合と，指紋が提供され得ない場合との間で区別を設けることを許容する。

Where particular data are not required to be provided in accordance with Union or national law or cannot be provided, the specific data fields shall be marked as ‘not applicable’. In the case of fingerprints, the system shall permit a distinction to be made between the cases where fingerprints are not required to be provided in accordance with Union or national law and the cases where they cannot be provided.

第 22 条 b 情報システム及びデータベースの問合せ

Article 22b **Queries of information systems and databases**

1. 申請ファイルは，本条に従って該当ありを識別するため，VIS によって自動的に処理される。VIS は，各申請ファイルを個別に審査する。

The application files shall be processed automatically by the VIS to identify hits in accordance with this Article. The VIS shall examine each application file individually.

2. 当該個人が，規則(EU) 2016/399 の第 6 条第 1 項(e)により，当該構成国の公共政策，国内の保安または公衆衛生に対する脅威を呈し得るか否かを評価する目的のために，及び，この規則の第 2 条第 2 項(f)に示す事項の目的のため，VIS は，この規則の第 22 条 a 第 1 項の(d)ないし(g)，(i)，(j)及び(k)に示す適格なデータと，以下のシステムまたはデータベース中の記録，ファイルまたは警報の中に存在しているデータとを比較対照するために，ESP を用いることによって，問合せを開始する：

For the purpose of assessing whether the person could pose a threat to the public policy, internal security or public health of the Member States pursuant to point (e) of Article 6(1) of Regulation (EU) 2016/399 and for the purposes of the objective referred to in point (f) of Article 2(2) of this Regulation, the VIS shall launch a query by using the ESP to compare the relevant data referred to in points (d) to (g) and points (i), (j) and (k) of Article 22a(1) of this Regulation with the data present in a record, file or alert registered in:

(a) SIS；

the SIS;

(b) EES；

the EES;

(c) ETIAS 監視リストを含め，ETIAS；

the ETIAS, including the ETIAS watchlist;

(d) VIS；

the VIS;

(e) ECRIS-TCN；

the ECRIS-TCN;

(f) Europol データ；

the Europol data;

(g) Interpol SLTD；及び

Interpol SLTD, and

(h) Interpol TDAWN。

Interpol TDAWN.

比較対照は，問合せ先である情報システムまたはデータベースが英数字データと生体要素データのいずれかのみを収録している場合を除き，英数字データと生体要素データの両者によって行われる。

The comparison shall be made with both alphanumeric and biometric data, unless the information system or database queried contains only one of those data categories.

3. とりわけ，VIS は，以下のことを検証する：

In particular, the VIS shall verify:

(a) SIS に関しては，以下のとおりであるか否か：

as regards the SIS, whether:

(i) その申請のために用いられた渡航文書が，紛失し，盗取され，不正流用されまたは無効化された渡航文書と一致する；

the travel document used for the application corresponds to a travel document which has been lost, stolen, misappropriated or invalidated;

(ii) その申請者が，入国拒否及び滞在拒否の警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert for refusal of entry and stay;

(iii) その申請者が，送還に関する警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert on return;

(iv) その申請者が，欧州逮捕令状を基礎とする身柄引渡しの目的のための逮捕のために指名手配されている者または引渡しの目的のための逮捕のために指名手配されている者に関する警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert on persons wanted for arrest for surrender purposes on the basis of a European Arrest Warrant, or wanted for arrest for extradition purposes;

(v) その申請者が，渡航から除外される必要のある行方不明者または脆弱な者に関する警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert on missing persons or vulnerable persons who need to be prevented from travelling;

(vi) その申請者が，法務上の手続の補助が求められている者に関する警報の対象者である；

the applicant is subject to an alert on persons sought to assist with a judicial procedure;

(vii) その申請者またはその渡航文書が，隠密点検，照会点検または個別点検の対象者または対象事項に関する警報の対象である；

the applicant or the travel document is subject to an alert on persons or objects for discreet checks, inquiry checks or specific checks;

(b) EES に関しては，その申請者が，規則(EU) 2016/399 の別紙 V のパート B の(B), (D), (H)または(I)と一致する理由を基礎として入国を拒否されたとして EES の中に記録されている；

as regards the EES, whether the applicant is recorded as having been refused entry in the EES on the basis of a reason corresponding to point (B), (D), (H) or (I) of Part B of Annex V to Regulation (EU) 2016/399;

(c) ETIAS に関しては，以下のとおりであるか否か：

as regards the ETIAS, whether:

(i) その申請者が，規則(EU) 2018/1240 の第 37 条第 1 項(a), (b), (d)もしくは(e)もしくは第 37 条第 2 項と一致する理由を基礎として，当該の者に関して拒否され，取消されもしくは破棄された渡航許可が ETIAS の中に記録されている者である，または，その申請者の渡航文書が，そのような拒否され，取消されまたは破棄された渡航許可と一致する；

the applicant is a person for whom refused, annulled or revoked travel authorisation is recorded in the ETIAS on the basis of a reason corresponding to point (a), (b), (d) or (e) of Article 37(1) or to Article 37(2) of Regulation (EU) 2018/1240, or the applicant's travel

document corresponds to such refused, annulled or revoked travel authorisation;

(ii) 申請の一部として提供されたデータが，ETIAS 監視リストの中に存在するデータと一致する；

the data provided as part of the application correspond to data present in the ETIAS watchlist;

(d) VIS に関しては，その申請者が，以下の者と一致するか否か：

as regards the VIS, whether the applicant corresponds to a person:

(i) 第 12 条第 2 項の(a)(i)，(v)もしくは(vi)または(b)と一致する理由を基礎として，当該の者に関して拒否され，取消されまたは破棄された査証が VIS の中に記録されている；

for whom a refused, annulled or revoked visa is recorded in the VIS on the basis of a reason corresponding to point (a)(i), (v) or (vi) or point (b) of Article 12(2);

(ii) 第 22 条 d 第 1 項(a)と一致する理由を基礎として，当該の者に関して拒否され，撤回され，破棄されまたは取消された長期滞在査証または居住許可証が VIS の中に記録されている；または

for whom a refused, withdrawn, revoked or annulled long-stay visa or residence permit is recorded in the VIS on the basis of a reason corresponding to point (a) of Article 22d(1); or

(iii) 当該の者の渡航文書が，(i)または(ii)の中に示す拒否され，撤回され，破棄されまたは取消された査証，長期滞在査証または居住許可証と一致する；

whose travel document corresponds to a refused, withdrawn, revoked or annulled visa, long-stay visa or residence permit referred to in point (i) or (ii);

(e) ECRIS-TCN に関しては，申請者が，テロリスト犯罪による有罪判決が関係している範囲内で過去 25 年の間に，または，それ以外の重大犯罪による有罪判決が関係している範囲内で過去 15 年の間に，当該の者のデータが ECRIS-TCN のシステム内の中に記録された者と一致するか否か；

as regards the ECRIS-TCN, whether the applicant corresponds to a person whose data have been recorded in that system during the previous 25 years as far as convictions for terrorist offences are concerned or during the previous 15 years as far as convictions for other serious criminal offences are concerned;

(f) Europol データに関しては，その申請において提供されたデータが，Europol データの中に記録されたデータと一致するか否か；

as regards Europol data, whether the data provided in the application correspond to data recorded in Europol data;

(g) Interpol のデータベースに関しては，以下のとおりであるか否か：

as regards Interpol databases, whether:

(i) その申請のために用いられた渡航文書が，Interpol SLTD の中にある報告された紛失し，盗取されまたは無効化された渡航文書と一致する；

the travel document used for the application corresponds to a travel document reported lost, stolen or invalidated in Interpol SLTD;

(ii) その申請のために用いられた渡航文書が，Interpol TDAWN の中にあるファイルに記録された渡航文書と一致する。

the travel document used for the application corresponds to a travel document recorded in a file in Interpol TDAWN.

4. 行方不明者または脆弱な者，法務上の手続による補助が求められている者及び隠密点検，照会点検または個別点検の対象者または対象事項に関する SIS 警報は，第 2 条第 2 項(f)に示す対象事項の目的のために限り，問合せを受ける。

SIS alerts in respect of missing persons or vulnerable persons, persons sought to assist with a judicial procedure and persons or objects for discreet checks, inquiry checks or specific checks shall be queried only for the purposes of the objective referred to in point (f) of Article 2(2).

5. Interpol SLTD 及び Interpol TDAWN に関しては，問合せまたは検証は，いかなる情報も Interpol 警報の保有者に対して明らかにされないような方法で遂行される。

As regards Interpol SLTD and Interpol TDAWN, any queries or verification shall be performed in such a way that no information shall be revealed to the owner of the Interpol alert.

本項の中で定められた要件が満たされないときは，VIS は，Interpol のデータベースに問合せをしてはならない。

If the requirement provided for in this paragraph is not fulfilled, the VIS shall not query Interpol databases.

6. Europol データに関しては，自動化された処理は，規則(EU) 2016/794 の第 21 条第 1 項 b に従い，適切な通知を受ける。

As regards Europol data, the automated processing shall receive the appropriate notification in accordance with Article 21(1b) of Regulation (EU) 2016/794.

7. 問合せのために用いられた申請ファイルからのデータの全部または一部が，第 2 項に示す情報システムまたはデータベースの記録，警報またはファイルの中に存在するデータと全面的にまたは部分的に一致するときは，該当ありに引金がかかる。第 18 項に示すマニュアルは，誤りの該当ありの数を抑制するための蓋然性の程度を含め，部分的な一致を定義する。

A hit shall be triggered where all or some of the data from the application file used for the query correspond fully or partially to the data present in a record, alert or file of the information systems or databases referred to in paragraph 2. The manual referred to in paragraph 18 shall define partial correspondence, including a degree of probability to limit the number of false hits.

8. 第 2 項に示す自動的な比較対照が，第 3 項(a)(i), (ii)及び(iii), (b), (c)(i), (d)並びに(g)(i)と関連する該当ありを報告するときは，VIS は，申請ファイルの中に，該当ありへの参照，及び，それが適格なときは，該当ありの引金となったデータを入れた構成国または供給した構成国への参照を付加する。

Where the automatic comparison referred to in paragraph 2 reports a hit related to point (a)(i), (ii) and (iii), point (b), point (c)(i), point (d) and point (g)(i) of paragraph 3, the VIS shall add a reference in the application file to any hit and, where relevant, the Member States that entered or supplied the data having triggered the hit.

9. 第 2 項に示す自動的な比較対照が，第 3 項の(a)(iv), (c)(ii), (e), (f)及び(g)(ii)と関連する該当ありを報告するときは，VIS は，申請ファイルの中に，更に検証を要することを表示するだけとする。

Where the automatic comparison referred to in paragraph 2 reports a hit related to point (a)(iv), point (c)(ii), points (e) and (f) and point (g)(ii) of paragraph 3, the VIS shall only indicate in the application file that further verification is needed.

第 3 項の(a)(iv), (e), (f)及び(g)(ii)による該当ありの発生の際，VIS は，その申請を処理している構成国の VIS の指定された当局に対し，そのような該当ありと関連する自動化された通知を送付する。そのような自動化された通知は，22 条 a 第 1 項(d)ないし(g), (i), (j)及び(k)に従って申請ファイルの中に記録されたデータを含める。

In the event of hits pursuant to point (a)(iv), points (e) and (f) and point (g)(ii) of paragraph 3, the VIS shall send an automated notification regarding such hits to the VIS designated authority of the Member

State processing the application. Such automated notification shall contain the data recorded in the application file in accordance with points (d) to (g), and (i), (j) and (k) of Article 22a(1).

第 3 項(c)(ii)による該当ありの発生の際, VIS は, そのデータを入れた構成国の ETIAS 国内ユニットに対し, または, そのデータが Europol によって入れられた場合には, その申請を処理している構成国の ETIAS 国内ユニットに対し, そのような該当ありと関連する自動化された通知を送付する。当該自動化された通知は, 第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)及び(i)に従って申請ファイルの中に記録されたデータを含める。

In the event of hits pursuant to point (c)(ii) of paragraph 3, the VIS shall send an automated notification regarding such hits to the ETIAS National Unit of the Member State that entered the data or, if the data was entered by Europol, to the ETIAS National Unit of the Member States processing the application. That automated notification shall contain the data recorded in the application file in accordance with points (d) to (g) and (i) of Article 22a(1).

10. 第 2 項に示す自動的な比較対照が, 第 3 項(a)(v), (vi)及び(vii)と関連する該当ありを報告するときは, VIS は, 申請ファイルの中に該当ありを記録してはならず, かつ, 申請ファイルの中に, 更に検証を要することを表示してもならない。

Where the automatic comparison referred to in paragraph 2 reports a hit related to point (a)(v), (vi) and (vii) of paragraph 3, the VIS shall neither record the hit in the application file nor indicate in the application file that further verification is needed.

11. 第 34 条及び第 45 条 a に従ったログ, 報告及び統計の保存の目的のために, 申請ファイルの中に, 該当ありの引金となったデータ記録のユニークな参照番号が保存される。

The unique reference number of the data record having triggered a hit shall be kept in the application file for the purpose of the keeping of logs, reporting and statistics in accordance with Articles 34 and 45a.

12. 第 8 項による該当ありは, 長期滞在査証または居住許可証を求める申請を処理している構成国の職務権限のある査証当局または移民当局によって手動により検証される。

Any hit pursuant to paragraph 8 shall be manually verified by the competent visa or immigration authority of the Member State processing the application for a long-stay visa or residence permit.

本項第 1 副項の下における手動による検証の目的のために, 職務権限のある当局は, 申請ファイル及び全てのリンクされた申請ファイルへのアクセス並びに第 8 項による自動化された処理の間に引金となった該当ありへのアクセスをもつ。

For the purposes of manual verification under the first subparagraph of this paragraph, the competent

authority shall have access to the application file and any linked application files, as well as to the hits triggered during the automated processing pursuant to paragraph 8.

職務権限のある当局は，本条に示す検証が行われている間及び長期滞在査証または居住許可証を求める申請の審査が行われている間並びに不服申立ての発生の際，VIS，SIS，EES，ETIAS または Interpol SLTD の中にある該当ありの引金となったデータへの一時的なアクセスももつ。

The competent authority shall also have temporary access to data in the VIS, the SIS, the EES, the ETIAS, or Interpol SLTD that triggered the hit for the duration of the verifications referred to in this Article and the examination of the application for a long-stay visa or residence permit and in the event of an appeal procedure.

職務権限のある当局は，申請ファイルの中に記録された申請者の識別名が，問合せ先である情報システムまたはデータベースのいずれかの中にあるデータと一致するか否かを検証する。

The competent authority shall verify whether the identity of the applicant recorded in the application file corresponds to the data in any of the information systems and databases queried.

申請ファイルの中の個人データが，適格な情報システムまたはデータベースの中に記録保存されたデータと一致するときは，その該当ありは，長期滞在査証または居住許可証を求める申請者が，その申請を処理している構成国の公共政策，国内の保安または公衆衛生に対する脅威を呈し得るか否かを評価する際に考慮に入れられる。

Where the personal data in the application file correspond to the data stored in the relevant information system or database, the hit shall be taken into account when assessing whether the applicant for a long-stay visa or a residence permit could pose a threat to the public policy, internal security or public health of the Member States processing the application.

当該該当ありが，当該の者に関して入国拒否及び滞在拒否の警報または送還に関する警報が他の構成国によって SIS の中に入れられた者と関係するときは，規則(EU) 2018/1861 の第 27 条または規則(EU) 2018/1860 の第 9 条による事前の照会が適用される。

Where the hit concerns a person in respect of whom an alert for refusal of entry and stay or an alert on return has been entered into the SIS by another Member State, the prior consultation pursuant to Article 27 of Regulation (EU) 2018/1861 or Article 9 of Regulation (EU) 2018/1860 shall apply.

申請ファイルの中の個人データが，適格な情報システムまたはデータベースの中に記録保存されたデータと一致しないときは，職務権限のある当局は，誤った該当ありを申請ファイルから消去する。

Where the personal data in the application file do not correspond to the data stored in the relevant information system or database, the competent authority shall erase the false hit from the application file.

13. 本条第 3 項(a)(iv)ないし(vii), (e), (f)及び(g)(ii)による該当ありの VIS の指定された当局による手動による検証に関しては，第 9 条 d がしかるべく適用される。

For the manual verification of hits pursuant to points (a)(iv) to (vii), points (e) and (f) and point (g)(ii) of paragraph 3 of this Article by VIS designated authorities, Article 9d shall apply accordingly.

14. 本条第 3 項(c)(ii)による ETIAS 監視リストの中の該当ありと関連する ETIAS 国内ユニットによる手動による検証及び事後対応活動に関しては，第 9 条 e がしかるべく適用される。中央査証当局への参照は，長期滞在査証または居住許可証に関して職務権限のある査証当局または移民当局への参照として理解される。

For the manual verification and follow-up action with regard to hits in the ETIAS watchlist pursuant to point (c)(ii) of paragraph 3 of this Article by ETIAS National Units, Article 9e shall apply accordingly. The reference to the central visa authority shall be understood as referring to the visa or immigration authority competent for long-stay visas or residence permits.

15. 本条第 3 項の(a)(iv)ないし(vii)による SIS の中の該当ありに関する SIRENE 事務局による事後対応活動に関しては，第 9 条 f がしかるべく適用される。

For follow-up action with regard to hits in the SIS pursuant to point (a)(iv) to (vii) of paragraph 3 of this Article by the SIRENE Bureaux, Article 9f shall apply accordingly.

16. 本条第 3 項の(a)(iv), (e), (f)または(g)(ii)による該当ありと関連する VIS の指定された当局による事後対応活動に関しては，第 9 条 g がしかるべく適用される。中央査証当局への参照は，長期滞在査証または居住許可証に関して職務権限のある査証当局または移民当局への参照として理解される。

For follow-up action with regard to hits pursuant to point (a)(iv) or point (e) or (f) or point (g)(ii) of paragraph 3 of this Article by the VIS designated authorities, Article 9g shall apply accordingly. The reference to the central visa authority shall be understood as referring to the visa or immigration authority competent for long-stay visas or residence permits.

17. 本条の実装の目的のために，eu-LISA は，構成国及び Europol と協力して，本条に示す通知及び情報の交換のための適切な経路を設ける。

For the purpose of implementing this Article, eu-LISA shall, in cooperation with the Member States and Europol, establish appropriate channels for the notifications and exchange of information referred to in

this Article.

18. 欧州委員会は，問合せ，検証及び評価のために必要となる手続及び規定をマニュアルの中で定めるため，第 48 条 a に従い，委任される行為を採択する。

The Commission shall adopt a delegated act in accordance with Article 48a to lay down in a manual the procedures and rules necessary for queries, verifications and assessments.

第 22 条 c　発給された長期滞在査証または居住許可証に関して付加されるデータ

Article 22c　**Data to be added for a long-stay visa or residence permit issued**

職務権限のある当局が長期滞在査証または居住許可証を発給することを決定するときは，当該当局は，適格な欧州連合法及び国内法に従い，そのデータが収集されている申請ファイルに，以下のとおりのデータを付加する：

Where a competent authority decides to issue a long-stay visa or residence permit, it shall add the following data to the application file where the data is collected in accordance with the relevant Union and national law:

(a) 長期滞在査証または居住許可証が発給されたことを示す状態の情報；

status information indicating that a long-stay visa or residence permit has been issued;

(b) その決定を行った当局；

the authority that took the decision;

(c) その長期滞在査証または居住許可証を発給する決定の地及び日；

place and date of the decision to issue the long-stay visa or residence permit;

(d) 発給された文書の種別（長期滞在査証または居住許可証）；

the type of document issued (long-stay visa or residence permit);

(e) 発給された長期滞在査証または居住許可証の番号；

the number of the issued long-stay visa or residence permit;

(f) その長期滞在査証または居住許可証の有効期間の開始日及び満了日；

the commencement and the expiry dates of the validity of the long-stay visa or residence permit;

(g) それが利用可能なときは，かつ，長期滞在査証または居住許可証を求める申請の際に申請ファイルに入れられていないときは，第 22 条 a 第 1 項の中で列挙されたデータ；

data listed in Article 22a(1), if available and not entered in the application file upon application for a long-stay visa or residence permit;

(h) 「コメント」の節の中にある国内記入事項。

national entries in the 'comments' section;

第 22 条 d 拒否された長期滞在査証または居住許可証の一定の場合において付加されるデータ

Article 22d **Data to be added in certain cases of a long-stay visa or residence permit refused**

1. その申請者が公共政策，国内の保安もしくは公衆衛生に対する脅威を呈すると判断されることを理由として，または，不正に入手され，偽造されもしくは改竄された文書をその申請者が提示したことを理由として，職務権限のある当局が長期滞在査証または居住許可証を拒否することを決定するときは，当該当局は，適格な欧州連合法及び国内法に従い，当該データが収集されている申請ファイルに，以下のとおりのデータを付加する：

Where a competent authority decides to refuse a long-stay visa or a residence permit because the applicant is considered to pose a threat to public policy, internal security or public health or the applicant has presented documents which were fraudulently acquired, or falsified, or tampered with, it shall add the following data to the application file where the data is collected in accordance with the relevant Union and national law:

(a) その申請者が公共政策，国内の保安もしくは公衆衛生に対する脅威を呈すると判断されることを理由として，または，不正に入手され，偽造されもしくは改竄された文書をその申請者が提示したことを理由として，その長期滞在査証または居住許可証が拒否されたことを示す状態の情報；

status information indicating that the long-stay visa or residence permit has been refused because the applicant is considered to pose a threat to public policy, internal security or public health, or because the applicant presented documents which were fraudulently acquired, or falsified, or tampered with;

(b) その決定を行った当局;

the authority that took the decision;

(c) その決定の地及び日。

place and date of the decision.

2. 第 1 項に示す理由以外の理由を基礎として長期滞在査証または居住許可証を拒否する最終決定が行われたときは，その申請ファイルは，遅滞なく，VIS から削除される。

Where a final decision to refuse a long-stay visa or a residence permit has been taken on the basis of reasons other than those referred to in paragraph 1, the application file shall be deleted without delay from the VIS.

第 22 条 e 撤回され，破棄されまたは取消された長期滞在査証または居住許可証に関して付加されるデータ

Article 22e **Data to be added for a long-stay visa or residence permit withdrawn, revoked or annulled**

職務権限のある当局が長期滞在査証または居住許可証を撤回，破棄または取消すことを決定するときは，当該当局は，適格な欧州連合法及び国内法に従い，当該データが収集されている申請ファイルに，以下のとおりのデータを付加する:

Where a competent authority decides to withdraw, revoke or annul a long-stay visa or residence permit, it shall add the following data to the application file where the data is collected in accordance with the relevant Union and national law:

(a) その長期滞在査証または居住許可証が撤回され，破棄されまたは取消されたことを示す状態の情報;

status information indicating that the long-stay visa or residence permit has been withdrawn, revoked or annulled;

(b) その決定を行った当局;

the authority that took the decision;

(c) その決定の地及び日;

place and date of the decision;

(d) それが適用可能なときは，第 22 条 d に従い，その長期滞在査証または居住許可証の撤回，破棄または取消しの根拠。

where applicable, the grounds for withdrawal, revocation or annulment of the long-stay visa or residence permit, in accordance with Article 22d.

第 22 条 f 延長された長期滞在査証または更新された居住許可証に関して付加されるデータ

Article 22f **Data to be added for a long-stay visa extended or residence permit renewed**

1. 職務権限のある当局が長期滞在査証を延長することを決定するときは，当該当局は，適格な欧州連合法及び国内法に従い，当該データが収集されている申請ファイルに，以下のとおりのデータを付加する：

Where a competent authority decides to extend a long-stay visa, it shall add the following data to the application file, where the data is collected in accordance with the relevant Union and national law:

(a) その長期滞在査証が延長されたことを示す状態の情報；

status information indicating that the long-stay visa has been extended;

(b) その決定を行った当局；

the authority that took the decision;

(c) その決定の地及び日；

place and date of the decision;

(d) 査証の番号；

the number of the visa;

(e) その長期滞在査証の有効期間の開始日及び満了日。

the commencement and the expiry dates of the validity of the long-stay visa.

2. 職務権限のある当局が居住許可証を更新することを決定するときは，第 22 条 c が適用される。

Where a competent authority decides to renew a residence permit, Article 22c applies.

第 22 条 g 対外国境入国地点における長期滞在査証及び居住許可証の検証のための VIS データへのアクセス

Article 22g **Access to VIS data for verification of long-stay visas and residence permits at external border crossing points**

1. 長期滞在査証もしくは居住許可証の保有者の識別名を検証すること，または，長期滞在査証もしくは居住許可証の真正性及び有効性を検証すること，または，規則(EU) 2016/399 の第 6 条に従って構成国の領土に入国するための条件が満たされているか否かを検証することの目的のみのために，同規則に従って対外国境入国地点において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，以下のとおりのデータを用いて VIS を探索するためのアクセスをもつ：

For the sole purpose of verifying the identity of the holder of the long-stay visa or residence permit, or the authenticity and the validity of the long-stay visa or residence permit or whether the conditions for entry to the territory of the Member States in accordance with Article 6 of Regulation (EU) 2016/399 are fulfilled, the competent authorities for carrying out checks at external border crossing points in accordance with that Regulation shall have access to search the VIS using the following data:

(a) 姓（家族名）；1 もしくは複数の名（ギブンネーム）；出生日；1 もしくは複数の国籍；性；1 もしくは複数の渡航文書の種別及び番号；1 もしくは複数の渡航文書の発給国の 3 文字コード；1 もしくは複数の渡航文書の有効期間の満了日；または

surname (family name), first name or names (given names); date of birth; nationality or nationalities; sex; type and number of the travel document or documents; three letter code of the issuing country of the travel document or documents; and the date of expiry of the validity of the travel document or documents; or

(b) 長期滞在査証もしくは居住許可証の番号。

the number of the long-stay visa or residence permit.

2. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，その長期滞在査証もしくは居住許可証の保有者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，職務権限のある国境管理当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイルの以下のとおりのデータ及び第 22 条 a 第 4 項によってリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するため，VIS へのアクセスをもつ：

If the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that data on the holder of the long-

stay visa or residence permit are recorded in the VIS, the competent border control authority shall have access to the VIS to consult the following data of the application file and of linked application files pursuant to Article 22a(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 当該長期滞在査証もしくは居住許可証が発給され，撤回され，破棄され，取消され，延長されまたは更新されたかどうかを示す，その当該長期滞在査証もしくは居住許可証の状態の情報；

the status information of the long-stay visa or residence permit indicating if it has been issued, withdrawn, revoked, annulled, extended or renewed;

(b) 第 22 条 c の(d)，(e)及び(f)に示すデータ；

the data referred to in points (d), (e), and (f) of Article 22c;

(c) それが適用可能なときは，第 22 条 f 第 1 項(d)及び(e)に示すデータ；

where applicable, the data referred to in points (d) and (e) of Article 22f(1);

(d) 第 22 条 a 第 1 項(j)に示す顔画像。

facial images as referred to in point (j) of Article 22a(1).

3. 第 1 項に示す目的のために，対外国境入国地点において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，VIS の中に記録された指紋またはその場で撮影された顔画像を探索対象として，その長期滞在査証もしくは居住許可証の保有者の指紋または顔画像を検証するためにも，VIS へのアクセスをもつ。

For the purposes referred to in paragraph 1, the competent authorities for carrying out checks at external border crossing points shall also have access to the VIS to verify the fingerprints or the facial image of the holder of the long-stay visa or residence permit against the fingerprints or the facial image taken live recorded in the VIS.

4. その長期滞在査証もしくは居住許可証の保有者の検証が失敗するとき，または，その長期滞在査証もしくは居住許可証もしくは渡航文書の保有者の識別名またはその長期滞在査証もしくは居住許可証もしくは渡航文書の真正性に関して疑問が存在するときは，対外国境入国地点において点検を実行することに関する職務権限のある当局の適正に権限を与えられた職員は，第 22 条 i 第 1 項及び第 2 項に従い，VIS へのアクセスをもつ。

Where verification of the holder of the long-stay visa or residence permit fails or where there are doubts

as to the identity of the holder or the authenticity of the long-stay visa or residence permit or the travel document, the duly authorised staff of the competent authorities for carrying out checks at external border crossing points shall have access to VIS data in accordance with Article 22i(1) and (2).

第 22 条 h　構成国の領土内における検証のための VIS データへのアクセス

Article 22h　**Access to VIS data for verification within the territory of the Member States**

1. 長期滞在査証もしくは居住許可証の保有者の識別名を検証すること，または，長期滞在査証もしくは居住許可証の真正性及び有効性を検証すること，または，構成国の領土に入り，その領土上で滞在もしくは居住するための条件が満たされているか否かを検証することの目的のみのために，その構成国の領土内に入り，その領土上で滞在しまたは居住するための条件が満たされているか否かに関してその構成国の領土内において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，当該長期滞在査証もしくは居住許可証の保有者の指紋の検証と組み合わせて長期滞在査証もしくは居住許可証の番号により探索するため，または，当該長期滞在査証もしくは居住許可証の番号により探索するため，VIS へのアクセスをもつ：

For the sole purpose of verifying the identity of the holder of the long-stay visa or residence permit, or the authenticity and the validity of the long-stay visa or residence permit or whether the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States are fulfilled, the authorities competent for carrying out checks within the territory of the Member States as to whether the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States are fulfilled shall have access to the VIS to search with the number of the long-stay visa or residence permit in combination with verification of fingerprints of the holder of the long-stay visa or residence permit, or the number of the long-stay visa or residence permit.

長期滞在査証もしくは居住許可証の保有者の識別名が指紋によっては検証され得ないときは，職務権限のある当局は，顔画像による検証も実行し得る。

Where the identity of the holder of the long-stay visa or residence permit cannot be verified with fingerprints, the competent authorities may also carry out verification by means of a facial image.

2. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，その長期滞在査証もしくは居住許可証の保有者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，職務権限のある当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイルの以下のとおりのデータ及び第 22 条 a 第 4 項によってリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するため，VIS へのアクセスをもつ：

If the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that data on the holder of the long-stay visa or residence permit are recorded in the VIS, the competent authority shall have access to the VIS to consult the following data of the application file and of linked application files pursuant to Article

22a(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 当該長期滞在査証もしくは居住許可証が発給され，撤回され，破棄され，取消され，延長されまたは更新されたかどうかを示す，その当該長期滞在査証もしくは居住許可証の状態の情報；

the status information of the long-stay visa or residence permit indicating if it has been issued, withdrawn, revoked, annulled, extended or renewed;

(b) 第 22 条 c の(d)，(e)及び(f)に示すデータ；

the data referred to in points (d), (e) and (f) of Article 22c;

(c) それが適用可能なときは，第 22 条 f 第 1 項(d)及び(e)に示すデータ；

where applicable, the data referred to in points (d) and (e) of Article 22f(1);

(d) 第 22 条 a 第 1 項(j)に示す顔画像。

facial images as referred to in point (j) of Article 22a(1).

3. その長期滞在査証もしくは居住許可証の保有者の検証が失敗するとき，または，その長期滞在査証もしくは居住許可証もしくは渡航文書の保有者の識別名またはその長期滞在査証もしくは居住許可証もしくは渡航文書の真正性に関して疑問が存在するときは，職務権限のある当局の適正に権限を与えられた職員は，第 22 条 i 第 1 項及び第 2 項に従い，VIS へのアクセスをもつ。

Where verification of the holder of the long-stay visa or residence permit fails or where there are doubts as to the identity of the holder or the authenticity of the long-stay visa or residence permit or the travel document, the duly authorised staff of the competent authorities shall have access to VIS data in accordance with Article 22i(1) and (2).

第 22 条 i 識別のための VIS データへのアクセス
Article 22i **Access to VIS data for identification**

1. VIS の中に過去に登録されたかもしれない者を識別することの目的のみのために，または，構成国の領土に入り，その領土上に滞在するためもしくは居住するための条件を満たさない者もしくは満たさなくなった者を識別することの目的のみのために，規則(EU) 2016/399 に従って対外国境入国地点においてまたはその構成国の領土内において，その構成国の領土内に入り，その領

土上で滞在しまたは居住するための条件が満たされているか否かに関して点検を実行することに関する職務権限のある当局は，当該の者の指紋により探索するため，VIS へのアクセスをもつ。

For the sole purpose of the identification of any person who may have been registered previously in the VIS or who does not or no longer fulfils the conditions for the entry to, stay or residence on the territory of the Member States, the authorities competent for carrying out checks at external border crossing points in accordance with Regulation (EU) 2016/399 or within the territory of the Member States as to whether the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States are fulfilled, shall have access to the VIS to search with the fingerprints of that person.

当該の者の指紋が利用され得ない場合，または，その指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)または(j)に示すデータを用いて実行される。ただし，顔画像は，唯一の探索基準であってはならない。

Where the fingerprints of that person cannot be used or the search with the fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in points (d) to (g) or point (j) of Article 22a(1). However, the facial image shall not be the only search criterion.

2. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，その申請者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，職務権限のある当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイルの以下のとおりのデータ及び第 22 条 a 第 4 項によってリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するため，VIS へのアクセスをもつ：

If the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that data on the applicant are recorded in the VIS, the competent authority shall have access to the VIS to consult the following data of the application file and of linked application files pursuant to Article 22a(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 申請番号，状態の情報及びその申請が申立てられた当局；

the application number, the status information and the authority with which the application was lodged;

(b) 第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)及び(i)に示すデータ；

the data referred to in points (d) to (g) and (i) of Article 22a(1);

(c) 第 22 条 a 第 1 項(j)に示す顔画像；

facial images as referred to in point (j) of Article 22a(1);

(d) 第 22 条 c ないし第 22 条 f に示す発給され，拒否され，撤回され，破棄され，取消され，延長されまたは更新された長期滞在査証または居住許可証に関して入れられたデータ。

the data entered in respect of any long-stay visa or residence permit issued, refused, withdrawn, revoked, annulled, extended or renewed referred to in Articles 22c to 22f.

3. 当該の者が長期滞在査証もしくは居住許可証を保有しているときは，職務権限のある当局は，第 22 条 g または第 22 条 h に従い，最初に VIS にアクセスする。

Where the person holds a long-stay visa or residence permit, the competent authorities shall access the VIS first in accordance with Article 22g or 22h.

第 22 条 j 国際的な保護を求める申請に関する職責の帰属を決定するための VIS データへのアクセス

Article 22j **Access to VIS data for determining the responsibility for applications for international protection**

1. 規則(EU) No 604/2013 の第 12 条及び第 34 条 に従って国際的な保護を求める申請の審査をすることに関する職責を負う構成国を決定する目的のみのために，職務権限のある難民当局は，国際的な保護を求める申請者の指紋による探索のため，VIS へのアクセスをもつ。

For the sole purpose of determining the Member State responsible for examining an application for international protection in accordance with Articles 12 and 34 of Regulation (EU) No 604/2013, the competent asylum authorities shall have access to the VIS to search with the fingerprints of the applicant for international protection.

国際的な保護を求める申請者の指紋が利用され得ない場合，または，指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)または(j)に示すデータによって実行される。ただし，顔画像は，唯一の探索基準であってはならない。

Where the fingerprints of the applicant for international protection cannot be used or the search with the fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in points (d) to (g) or point (j) of Article 22a(1). However, the facial image shall not be the only search criterion.

2. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，長期滞在査証または居住許可証が VIS の中に記録されていることを示すときは，その職務権限のある難民当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するため，並びに，本項(e)の中で列挙されたデータに関しては，第 22 条 a 第 4 項による配偶者及び児童と関連するリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するため，VIS へのアクセスをもつ：

If the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that a long-stay visa or residence permit is recorded in the VIS, the competent asylum authority shall have access to the VIS to consult the following data of the application file and, as regards the data listed in point (e) of this paragraph, of linked application files relating to the spouse and children pursuant to Article 22a(4), solely for the purpose referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 申請番号及びその長期滞在査証または居住許可証を発給し，破棄し，取消し，延長しまたは更新した当局；

the application number and the authority that issued, revoked, annulled, extended or renewed the long-stay visa or residence permit;

(b) 第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)及び(j)に示すデータ；

the data referred to in points (d) to (g) and (i) of Article 22a(1);

(c) 第 22 条 c，第 22 条 e 及び第 22 条 f に示す発給され，撤回され，破棄され，取消され，延長されまたは更新された長期滞在査証または居住許可証に関して入れられたデータ；

the data entered in respect of any long-stay visa or residence permit issued, withdrawn, revoked, annulled, extended or renewed referred to in Articles 22c, 22e and 22f;

(d) 第 22 条 a 第 1 項(j)に示す顔画像；

facial images as referred to in point (j) of Article 22a(1);

(e) 配偶者及び児童と関連するリンクされた申請ファイルの第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)に示すデータ。

the data referred to in points (d) to (g) of Article 22a(1) of the linked application files relating to the spouse and children.

3. 本条第 1 項及び第 2 項による VIS の照会は，規則(EU) No 604/2013 の第 34 条第 6 項に示す指定された国内当局によってのみ実行される。

The consultation of the VIS pursuant to paragraphs 1 and 2 of this Article shall be carried out only by the designated national authorities referred to in Article 34(6) of Regulation (EU) No 604/2013.

第 22 条 k　国際的な保護を求める申請の審査のための VIS データへのアクセス

Article 22k　**Access to VIS data for examining the application for international protection**

1. 国際的な保護を求める申請を審査する目的のみのために，職務権限のある難民当局は，国際的な保護を求める申請者の指紋による探索のため，規則(EU) No 604/2013 の第 34 条 に従い，VIS へのアクセスをもつ。

For the sole purpose of examining an application for international protection, the competent asylum authorities shall have access to the VIS in accordance with Article 34 of Regulation (EU) No 604/2013 to search with the fingerprints of the applicant for international protection.

国際的な保護を求める申請者の指紋が利用され得ない場合，または，指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)または(j)に示すデータによって実行される。ただし，顔画像は，唯一の探索基準であってはならない。

Where the fingerprints of the applicant for international protection cannot be used or the search with the fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in points (d) to (g) or point (j) of Article 22a(1). However, the facial image shall not be the only search criterion.

2. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，国際的な保護を求める申請者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，その職務権限のある難民当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するため，及び，本項(f)の中で列挙されたデータに関しては，第 22 条 a 第 4 項による配偶者及び児童と関連するリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するため，VIS へのアクセスをもつ：

If the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that data on the applicant for international protection is recorded in the VIS, the competent asylum authority shall have access to the VIS to consult the following data of the application file and, as regards the data listed in point (f) of this paragraph, of the linked application files relating to the spouse and children pursuant to Article 22a(4), solely for the purpose referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 申請番号；

the application number;

(b) 第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)または(j)に示すデータ；

the data referred to in points (d) to (g) and (i) of Article 22a(1);

(c) 第 22 条 a 第 1 項(j)に示す顔画像。

facial images as referred to in point (j) of Article 22a(1);

(d) 第 22 条 a 第 1 項(h)に示す渡航文書の生体画像データページのスキャン；

scans of the biographic data page of the travel document as referred to in point (h) of Article 22a(1);

(e) 第 22 条 c, 第 22 条 e 及び第 22 条 f に示す発給され, 撤回され, 破棄され, 取消され, 延長されまたは更新された長期滞在査証または居住許可証に関して入れられたデータ；

the data entered in respect of any long-stay visa or residence permit issued, withdrawn, revoked, annulled, extended or renewed referred to in Articles 22c, 22e and 22f;

(f) 配偶者及び児童と関連するリンクされた申請ファイルの第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)に示すデータ。

the data referred to in points (d) to (g) of Article 22a(1) of the linked application files relating to the spouse and children.

3. 本条第 1 項及び第 2 項による VIS の照会は, 規則(EU) No 604/2013 の第 34 条第 6 項に示す指定された国内当局によってのみ実行される。

The consultation of the VIS pursuant to paragraphs 1 and 2 of this Article shall be carried out only by the designated national authorities referred to in Article 34(6) of Regulation (EU) No 604/2013.

第 III 章 b　法執行の目的のための VIS へのアクセスのための手続及び条件
Chapter IIIb　Procedure and Conditions for Access to the VIS for Law Enforcement Purposes

第 22 条 l　構成国の指定された当局
Article 22l　Member States' designated authorities

1. 各構成国は，テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪を防止し，検知し及び捜査する目的のために VIS データを照会する権限を与えられる当局を指定する。

Each Member State shall designate the authorities which are entitled to consult the VIS data in order to prevent, detect and investigate terrorist offences or other serious criminal offences.

当該当局によってアクセスされるデータは，そのデータが照会された特定の案件の目的のために限り，処理される。

The data accessed by those authorities shall only be processed for the purposes of the specific case for which the data have been consulted.

2. 各構成国は，その構成国の指定された当局のリストを保存し，かつ，欧州委員会及び eu-LISA に対し，同リストを伝達する。各構成国は，いつでも，その構成国が伝達したリストを改訂または置換えでき，かつ，欧州委員会及び eu-LISA に対し，しかるべく連絡する。

Each Member State shall keep a list of its designated authorities and shall communicate that list to the Commission and eu-LISA. Each Member State may at any time amend or replace the list which it communicated and shall inform the Commission and eu-LISA accordingly.

3. 各構成国は，VIS へのアクセスをもつ中央連絡部局を指定する。中央連絡部局は，第 22 条 o の中で定められた VIS データへのアクセスのための条件が満たされていることを検証する。

Each Member State shall designate a central access point which shall have access to the VIS. The central access point shall verify that the conditions for access to VIS data laid down in Article 22o are fulfilled.

指定された当局及び中央連絡部局は，国内法の下において許容される場合には同一の組織の一部であり得るが，中央連絡部局は，この規則の下における中央連絡部局の職務を遂行する際には指定された当局とは全面的に独立に行動する。中央連絡部局は，指定された当局から分離されており，かつ，中央連絡部局が独立に遂行する検証の結果に関し，指定された当局から指図を受けてはならない。

The designated authorities and the central access point may be part of the same organisation if permitted under national law, but the central access point shall act fully independently of the designated authorities

when performing its tasks under this Regulation. The central access point shall be separate from the designated authorities and shall not receive instructions from them as regards the outcome of the verification which it shall perform independently.

構成国は，その構成国の憲法上の要件または法律上の要件を満たして中央連絡部局の組織上及び行政上の構造を反映するため，複数の中央連絡部局を指定し得る。

Member States may designate more than one central access point to reflect their organisational and administrative structure in the fulfilment of their constitutional or legal requirements.

4. 各構成国は，欧州委員会及び eu-LISA に対し，その構成国の中央連絡部局を伝達し，かつ，いつでも，その伝達を改訂または置換えできる。

Each Member State shall communicate to the Commission and eu-LISA its central access point and may at any time amend or replace its communication.

5. 国内レベルにおいて，各構成国は，中央連絡部局を介した VIS データへのアクセスを要請する権限を与えられている指定された当局内の業務運営ユニットのリストを保存する。

At national level, each Member State shall keep a list of the operating units within the designated authorities that are authorised to request access to VIS data through the central access point.

6. 中央連絡部局の適正に権限を与えられた職員に限り，第 22 条 n 及び第 22 条 o に従って VIS データにアクセスする権限が与えられる。

Only duly empowered staff of the central access point shall be authorised to access VIS data in accordance with Articles 22n and 22o.

第 22 条 m　Europol
Article 22m **Europol**

1. Europol は，Europol の業務運営ユニットの一つを「Europol の指定された当局」として指定し，かつ，テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪を防止すること，検知すること及び捜査することにおける構成国による活動を支援し及び強化するために，当該指定されたユニットに対し，第 2 項に示す VIS の指定された中央連絡部局を介して VIS データへのアクセスを要請する権限を与える。

Europol shall designate one of its operating units as 'Europol designated authority' and shall authorise it to request access to VIS data through the VIS designated central access point referred to in paragraph 2

in order to support and strengthen action by Member States in preventing, detecting and investigating terrorist offences or other serious criminal offences.

Europol によってアクセスされるデータは，そのデータが照会された特定の案件の目的のために限り，処理される。

The data accessed by Europol shall only be processed for the purposes of the specific case for which the data have been consulted.

2. Europol は，適正に権限を与えられた Europol の官吏をもつ特化されたユニットを，中央連絡部局として指定する。その中央連絡部局は，第 22 条 r の中で定められた VIS データへのアクセスのための条件が満たされていることを検証する。

Europol shall designate a specialised unit with duly empowered Europol officials as the central access point. The central access point shall verify that the conditions for access to VIS data laid down in Article 22r are fulfilled.

中央連絡部局は，この規則の下における中央連絡部局の職務を遂行する際，独立して行動し，かつ，検証の結果に関し，Europol の指定された当局から指図を受けてはならない。

The central access point shall act independently when performing its tasks under this Regulation and shall not receive instructions from the Europol designated authority as regards the outcome of the verification.

第 22 条 n　法執行の目的のための VIS データへのアクセスのための手続

Article 22n **Procedure for access to VIS data for law enforcement purposes**

1. 第 22 条 l 第 5 項に示す業務運営ユニットは，同条第 3 項に示す中央連絡部局に対し，VIS データへのアクセスを求める理由を付した電子的な要請書または書面による要請書を提出する。アクセスを求める要請書を受領した後，その中央連絡部局は，第 22 条 o に示す条件が満たされているか否かを検証する。その条件が満たされている場合，その中央連絡部局は，その要請を処理する。アクセスされる VIS データは，データのセキュリティを損なわないような方法で，第 22 条 l 第 5 項に示す業務運営ユニットに対して伝送される。

The operating units referred to in Article 22l(5) shall submit a reasoned electronic or written request to the central access points referred to in paragraph 3 of that Article for access to VIS data. Upon receipt of a request for access the central access point shall verify whether the conditions referred to in Article 22o are fulfilled. If the conditions are fulfilled, the central access point shall process the request. The VIS data accessed shall be transmitted to the operating units referred to in Article 22l(5) in such a way as not to compromise the security of the data.

2. 例外的な緊急の場合において，テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪と関係している者の生命に対する差し迫った危険を避けるために必要があるときは，中央連絡部局は，その要請を直ちに処理し，かつ，緊急の事態が実際に存在するか否かを含め，第 22 条 o の全ての条件が満たされているか否かを事後にのみ検証する。事後の検証は，不適切な遅滞なく，かつ，いかなる場合においても，その要請の処理の後 7 業務日以内に行われる。

In a case of exceptional urgency, where there is a need to prevent an imminent danger to the life of a person associated with a terrorist offence or other serious criminal offence, the central access point shall process the request immediately and shall only verify *ex post* whether all the conditions of Article 22o are fulfilled, including whether a case of urgency actually existed. The *ex post* verification shall take place without undue delay and in any event no later than seven working days after the processing of the request.

3. 事後の検証が，VIS データへのアクセスが正当化されないということを明らかにしたときは，そのようなデータにアクセスした全ての当局は，遅滞なく，VIS からアクセスされたデータを消去し，かつ，中央連絡部局に対し，その消去を連絡する。

Where an *ex post* verification reveals that the access to VIS data was not justified, all the authorities that accessed such data shall without delay erase the data accessed from the VIS and shall inform the central access point of the erasure.

第 22 条 o　構成国の指定された当局による VIS データへのアクセスのための条件

Article 22o　**Conditions for access to VIS data by designated authorities of Member States**

1. 規則(EU) 2019/817 の第 22 条を妨げることなく，指定された当局は，以下の全ての条件に適合するときは，照会の目的のために VIS へのアクセスをもつ：

Without prejudice to Article 22 of Regulation (EU) 2019/817 designated authorities shall have access to the VIS for the purposes of consultation where all of the following conditions are met:

(a) テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の防止，検知または捜査の目的のために，照会が必要でありかつ比例的であること；

consultation is necessary and proportionate for the purposes of the prevention, detection or investigation of a terrorist offence or other serious criminal offence;

(b) 特定の案件において照会が必要でありかつ比例的であること；

consultation is necessary and proportionate in a specific case;

(c) VIS データの照会が，当の犯罪行為のいずれかの防止，検知または捜査に対して大きく貢献することになると判断するための合理的な根拠が存在すること，とりわけ，テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の容疑者，加害者または被害者が，この規則によって包摂される類型の下にあることの根拠のある疑いが存在している場合であること；

reasonable grounds exist to consider that consultation of VIS data will substantially contribute to the prevention, detection or investigation of any of the criminal offences in question, in particular where there is a substantiated suspicion that the suspect, perpetrator or victim of a terrorist offence or other serious criminal offence falls under a category covered by this Regulation;

(d) CIR の問合せが，規則(EU) 2019/817 の第 22 条に従って開始されたこと，かつ，同条第 2 項に示す受領された回答が，VIS の中にデータが記録保存されていることを示していること。

a query of the CIR was launched in accordance with Article 22 of Regulation (EU) 2019/817 and the reply received as referred to in paragraph 2 of that Article indicates that data is stored in the VIS.

2. テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の既知の容疑者，加害者もしくは被害者である疑いのある者の査証の履歴もしくは構成国の領土上における承認された滞在期間を照会するためのツールとして，または，探索が行われるデータ類型が CIR の中には記録保存されていないことを照会するためのツールとして VIS へのアクセスが必要である場合においては，第 1 項(d)の中で定められた条件を満たすことが要求されてはならない。

The fulfilment of the condition provided for in point (d) of paragraph 1 shall not be required where access to the VIS is needed as a tool to consult the visa history or the periods of authorised stay on the territory of the Member States of a known suspect, perpetrator or suspected victim of a terrorist offence or other serious criminal offence, or the data category with which the search is conducted is not stored in the CIR.

3. VIS の照会は，申請ファイルの中にある以下のとおりのデータのいずれかの探索に限定される：

Consultation of the VIS shall be limited to searching with any of the following data in the application file:

(a) 姓（家族名），名（ギブンネーム）；出生日；1 または複数の国籍及びまたは性；

surname(s) (family name(s)), first name(s) (given name(s)), date of birth, nationality or nationalities and/or sex;

(b) 1 もしくは複数の渡航文書の種別及び番号，その渡航文書を発給した国及び渡航文書の有効期間の満了日；

type and number of travel document or documents, the country which issued the travel document

and date of expiry of the validity of the travel document;

(c) しかるべく，査証の番号または長期滞在査証もしくは居住許可証の番号及び査証，長期滞在査証または居住許可証の有効期間の満了日；

number of the visa or number of the long-stay visa or residence permit and the date of expiry of the validity of the visa, long-stay visa or residence permit, as applicable;

(d) 潜在指紋を含め，指紋；

fingerprints, including latent fingerprints;

(e) 顔画像；

facial image;

(f) そこからその申請書が提出された IP アドレス；

IP address from which the application was submitted;

(g) その申請のために使用された電子メールアドレス。

email address used for the application.

4. 第 3 項(e)に示す顔画像は，唯一の探索基準であってはならない。

The facial image referred to in point (e) of paragraph 3 shall not be the only search criterion.

5. VIS の照会は，該当ありの発生の際，本条第 3 項の中に列挙されたデータへのアクセスを与え，及び，発給され，拒否され，取消され，破棄され，撤回され，更新されまたは延長されたいずれかの文書に関して入れられたデータを含め，申請ファイルから取得された他のいずれかのデータへのアクセスを与える。申請ファイルの中に記録されたものとしての第 9 条第 1 項第 4 号(l)に示すデータへのアクセスは，当該データの照会が，理由を付した要請書の中で明示で求められており，かつ，独立の検証によって承認された場合に限り，与えられる。

Consultation of the VIS shall, in the event of a hit, give access to the data listed in paragraph 3 of this Article as well as to any other data taken from the application file, including data entered in respect of any document issued, refused, annulled, revoked, withdrawn, renewed or extended. Access to the data referred to in point (4)(l) of Article 9 as recorded in the application file shall only be given if consultation of that data was explicitly requested in a reasoned request and approved by independent verification.

6. 第 3 項及び第 5 項からの特例により，14 歳未満の児童の第 3 項(d)及び(e)に示すデータは，VIS の探索のために限り用いられ，かつ，該当ありの場合においては，以下の場合に限り，アクセスされる：

By way of derogation from paragraphs 3 and 5 the data referred to in points (d) and (e) of paragraph 3 of children below the age of 14 shall only be used to search the VIS and, in the case of a hit, shall only be accessed where:

(a) 当該児童が被害者である重大犯罪の防止，検知または捜査の目的のため，及び，行方不明の児童の保護のために必要であり；

necessary for the purposes of the prevention, detection or investigation of a serious criminal offence of which those children are the victim of and to protect missing children;

(b) 特定の案件において必要であり;かつ

necessary in a specific case; and

(c) そのデータの利用が，その児童の最善の利益になる。

the use of the data is in the best interest of the child.

第 22 条 p 特別の状況にある個人の識別のための VIS データへのアクセス

Article 22p **Access to VIS data for identification of persons in specific circumstances**

1. 第 22 条 o 第 1 項からの特例により，指定された当局は，行方不明となった者，誘拐された者もしくは人身取引の被害者として識別された者であって，当該の者に関し，VIS データの照会が当該の者の識別を支援することになりまたは特定の人身取引案件の捜査に貢献することになると判断する合理的な根拠が存在する者の識別の目的のために VIS にアクセスするため，同項の中で定められた条件を満たすことを要求されてはならない。そのような状況下においては，指定された当局は，当該の者の指紋により，VIS の中を探索し得る。

By way of derogation from Article 22o(1), designated authorities shall not be required to fulfil the conditions laid down in that paragraph to access the VIS for the purposes of the identification of persons who have gone missing, were abducted or were identified as victims of trafficking in human beings, and in respect of whom there are reasonable grounds to consider that consultation of VIS data will support their identification or contribute in investigating specific cases of human trafficking. In such circumstances, the designated authorities may search in the VIS with the fingerprints of those persons.

2. 第 1 項に示す者の指紋が利用され得ない場合，または，その指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 9 条第 1 項第 4 号(a)ないし(ca)または第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)に示すデータにより実行される。

Where the fingerprints of the persons referred to in paragraph 1 cannot be used or the search with the fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in point (4)(a) to (ca) of Article 9 or points (d) to (g) of Article 22a(1).

3. VIS の照会は，該当ありの発生の際，第 9 条及び第 22 条 a の中で定められたデータ並びに第 8 条第 3 項及び第 4 項または第 22 条 a 第 4 項に従ってリンクされた申請ファイルの中にあるデータのいずれかに対するアクセスを与える。

Consultation of the VIS shall, in the event of a hit, give access to any of the data in Article 9 and Article 22a, as well as to the data in linked application files in accordance with Article 8(3) and (4) or Article 22a(4).

第 22 条 q 渡航から除外される必要のある行方不明者または脆弱な者に関する警報を SIS の中に入れる目的のための VIS データの利用及び同データへのアクセス

Article 22q **Use of VIS data for the purpose of entering in the SIS alerts on missing persons or vulnerable persons who need to be prevented from travelling and access to those data**

1. VIS データは，規則(EU) 2018/1862 の第 32 条に従って旅行から除外される必要のある行方不明者または脆弱な者に関する警報を SIS の中に入れる目的のために利用され得る。その場合においては，第 22 条 l 第 3 項に示す中央連絡部局は，安全な手段を介するデータの伝送を確保する。

VIS data may be used for the purpose of entering in the SIS an alert on missing persons or vulnerable persons who need to be prevented from travelling in accordance with Article 32 of Regulation (EU) 2018/1862. In those cases, the central access point referred to in Article 22l(3) shall ensure the transmission of data through secured means.

2. 第 1 項に示す VIS データの利用を介する SIS 警報を照会対象とする該当ありの場合において，児童保護当局及び国内法務当局は，VIS へのアクセスをもつ当局に対し，児童保護当局及び国内法務当局の職務の目的のために当該データへのアクセスをそれらの当局に対して与えることを要請し得る。そのような国内法務当局は，規則(EU) 2018/1862 の第 44 条第 3 項に示す，刑事手続において公訴を提起することに関する職責のある当局及び個人を起訴する前に法務上の取調べをすることに関する職責のある当局，並びに，それらの当局を調整する当局を含む。欧州連合法及び国内法の中で定められた条件が適用される。構成国は，安全な態様でデータが伝送されることを確保する。

In the case of a hit against a SIS alert through the use of VIS data as referred to in paragraph 1, child protection authorities and national judicial authorities may request an authority with access to the VIS to grant them access to those data for the purposes of their tasks. Such national judicial authorities shall include those responsible for the initiation of public prosecutions in criminal proceedings and for judicial inquiries prior to charging a person, and their coordinating authorities, as referred to in Article 44(3) of Regulation (EU) 2018/1862. The conditions provided for in Union and national law shall apply. Member States shall ensure that the data are transmitted in a secure manner.

第 22 条 r　Europol による VIS データへのアクセスのための手続及び条件
Article 22r　**Procedure and conditions for access to VIS data by Europol**

1. Europol は，以下の条件の全てに適合するときは，照会の目的のために，VIS へのアクセスをもつ：

Europol shall have access to the VIS for the purposes of consultation where all of the following conditions are met:

(a) 照会が，Europol の任務の範囲内にあるテロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪を防止すること，検知することまたは捜査することにおいて，構成国による行動を支援すること及び強化することという目的のために必要でありかつ比例的であること；

consultation is necessary and proportionate for the purpose of supporting and strengthening action by Member States in preventing, detecting or investigating terrorist offences or other serious criminal offences falling under Europol's mandate;

(b) 照会が，特定の案件において必要でありかつ比例的であること；

consultation is necessary and proportionate in a specific case;

(c) VIS データの照会が，当の犯罪行為のいずれかの防止，検知または捜査に対して大きく貢献することになると判断するための合理的な根拠が存在すること，とりわけ，テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の容疑者，加害者または被害者が，この規則によって包摂される類型の下にあることの根拠のある疑いが存在している場合であること；

reasonable grounds exist to consider that consultation of VIS data will substantially contribute to the prevention, detection or investigation of any of the criminal offences in question, in particular where there is a substantiated suspicion that the suspect, perpetrator or victim of a terrorist offence or other serious criminal offence falls under a category covered by this Regulation;

(d) CIR の問合せが，規則(EU) 2019/817 の第 22 条に従って開始されたこと，かつ，同条第 2 項に示す受領された回答が，VIS の中にデータが記録保存されていることを示していること。

a query of the CIR was launched in accordance with Article 22 of Regulation (EU) 2019/817 and the reply received as referred to in paragraph 2 of that Article indicates that data is stored in the VIS.

2. テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の既知の容疑者，加害者もしくは被害者である疑いのある者の査証の履歴もしくは構成国の領土上における承認された滞在期間を照会するためのツールとして，または，探索が行われるデータ類型が CIR の中には記録保存されていないことを照会するためのツールとして VIS へのアクセスが必要である場合においては，第 1 項(d)の中で定められた条件を満たすことが要求されてはならない。

Fulfilment of the condition provided for in point (d) of paragraph 1 shall not be required where access to the VIS is needed as a tool to consult the visa history or the periods of authorised stay on the territory of the Member States of a known suspect, perpetrator or suspected victim of a terrorist offence or other serious criminal offence, or the data category with which the search is conducted is not stored in the CIR.

3. VIS の照会は，申請ファイルの中にある以下のとおりのデータのいずれかの探索に限定される：

Consultation of the VIS shall be limited to searching with any of the following data in the application file:

(a) 姓（家族名），名（ギブンネーム）；出生日；1 または複数の国籍及びまたは性；

surname(s) (family name(s)), first name(s) (given name(s)), date of birth, nationality or nationalities and/or sex;

(b) 1 もしくは複数の渡航文書の種別及び番号，その渡航文書を発給した国及び渡航文書の有効期間の満了日；

type and number of travel document or documents, the country which issued the travel document and date of expiry of the validity of the travel document;

(c) しかるべく，査証の番号または長期滞在査証もしくは居住許可証の番号及び査証，長期滞在査証または居住許可証の有効期間の満了日；

number of the visa or number of the long-stay visa or residence permit and the date of expiry of the validity of the visa, long-stay visa or residence permit, as applicable;

(d) 潜在指紋を含め，指紋；

fingerprints, including latent fingerprints;

(e) 顔画像;

facial image;

(f) そこからその申請書が提出された IP アドレス;

IP address from which the application was submitted;

(g) その申請のために使用された電子メールアドレス。

email address used for the application;

4. 第 3 項(e)に示す顔画像は, 唯一の探索基準であってはならない。

The facial image referred to in point (e) of paragraph 3 shall not be the only search criterion.

5. VIS の照会は, 該当ありの発生の際, 本条第 3 項の中に列挙されたデータへのアクセスを与え, 及び, 発給され, 拒否され, 取消され, 破棄され, 撤回され, 更新されまたは延長されたいずれかの文書に関して入れられたデータを含め, 申請ファイルから取得された他のいずれかのデータへのアクセスを与える。申請ファイルの中に記録されたものとしての第 9 条第 1 項第 4 号(l)に示すデータへのアクセスは, 当該データの照会が, 理由を付した要請書の中で明示で求められ, かつ, 独立の検証によって承認された場合に限り, 与えられる。

Consultation of the VIS shall, in the event of a hit, give access to the data listed in paragraph 3 of this Article as well as to any other data taken from the application file, including data entered in respect of any document issued, refused, annulled, revoked, withdrawn, renewed or extended. Access to the data referred to in point (4)(l) of Article 9 as recorded in the application file shall only be given if consultation of that data was explicitly requested in a reasoned request and approved by independent verification.

6. 第 3 項及び第 5 項からの特例により, 14 歳未満の児童の第 3 項(d)及び(e)に示すデータは, VIS の探索のために限り用いられ, かつ, 該当ありの場合においては, 以下の場合に限り, アクセスされる:

By way of derogation from paragraphs 3 and 5 the data referred to in points (d) and (e) of paragraph 3 of children below the age of 14 shall only be used to search the VIS and, in the case of a hit, shall only be accessed where:

(a) 当該児童が被害者である重大犯罪の防止, 検知または捜査の目的のため, 及び, 行方不

明の児童の保護のために必要であり;

necessary for the purposes of the prevention, detection or investigation of a serious criminal offence of which those children are the victim of and to protect missing children;

(b) 特定の案件において必要であり;かつ

necessary in a specific case; and

(c) そのデータの利用が, その児童の最善の利益になる。

the use of the data is in the best interest of the child.

7. Europol の指定された当局は, Europol の中央連絡部局に対し, 全ての VIS データまたは個別のセットの VIS データの照会を求める理由を付した電子的な要請書を提出し得る。アクセスを求める要請書を受領した後, Europol の中央連絡部局は, 第 1 項及び第 2 項に示す諸条件が満たされているか否かを検証する。全ての条件が満たされているときは, 中央連絡部局の適正に権限を与えられた職員は, その要請を処理する。アクセスされる VIS データは, そのデータのセキュリティを損なわないような方法で, Europol の指定された当局に対して伝送される。

Europol's designated authority may submit a reasoned electronic request for the consultation of all VIS data or a specific set of VIS data to the Europol central access point. Upon receipt of a request for access the Europol central access point shall verify whether the conditions referred to in paragraphs 1 and 2 are fulfilled. If all conditions are fulfilled, the duly authorised staff of the central access point shall process the request. The VIS data accessed shall be transmitted to the Europol designated authority in such a way as not to compromise the security of the data.

8. VIS データを照会することによって Europol によって獲得されたデータの処理は, そのデータの発生源である構成国の承認に服する。その承認は, 当該構成国の Europol 国内ユニットを介して獲得される。

The processing of data obtained by Europol by consulting VIS data shall be subject to the authorisation of the Member State of origin of the data. That authorisation shall be obtained via the Europol national unit of that Member State.

第 22 条 s　テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪の防止，検知及び捜査の目的のための VIS データの照会の要求のログの保存

Article 22s　**Keeping of logs of requests to consult VIS data for the purposes of the prevention, detection and investigation of terrorist offences or other serious criminal offences**

1. eu-LISA は，第 III 章 b の目的のために第 22 条 l 第 3 項に示す中央連絡部局によるアクセスの中に含められる VIS 内の全てのデータ処理業務のログを保存する。そのログは，個々の業務の日時，探索を開始するために使用されたデータ，VIS によって伝送されたデータ並びにデータを入れ及び検索する中央連絡部局の権限を与えられた職員の名を示す。

   eu-LISA shall keep logs of all data processing operations within the VIS involving access by the central access points referred to in Article 22l(3) for the purposes of Chapter IIIb. Those logs shall show the date and time of each operation, the data used for launching the search, the data transmitted by the VIS and the name of the authorised staff of the central access points entering and retrieving the data.

2. 加えて，各構成国及び Europol は，第 III 章 b の目的のための VIS データを照会することの要請から帰結しまたは VIS データへのアクセスから帰結する VIS の中の全てのデータ処理業務のログを保存する。

   In addition, each Member State and Europol shall keep logs of all data processing operations within the VIS resulting from requests to consult VIS data or from access to VIS data for the purposes of Chapter IIIb.

3. 第 2 項に示すログは，以下のとおりの事項を示す：

   The logs referred to in paragraph 2 shall show:

   (a) 関係するテロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪を含め，VIS データの照会または VIS データへのアクセスを求める要請の正確な目的，及び，Europol に関しては，照会を求める要請の正確な目的；

   the exact purpose of the request for consultation of or access to VIS data, including the terrorist offence or other serious criminal offence concerned and, for Europol, the exact purpose of the request for consultation;

   (b) 要請の許容性と関連して行われた決定；

   the decision taken with regard to the admissibility of the request;

   (c) 国内ファイルの参照；

the national file reference;

(d) 中央連絡部局から VIS に対して行われたアクセスを求める要請の日及び正確な時刻;

the date and exact time of the request for access made by the central access point to the VIS;

(e) それが適用可能なときは，第 22 条 n 第 2 項に示す緊急手続の利用及び事後検証の結果;

where applicable, the use of the urgency procedure referred to in Article 22n(2) and the outcome of the *ex post* verification;

(f) 第 22 条 o 第 3 項に示すどのデータまたはどのデータのセットが照会のために使用されたか;並びに

which of the data or set of data referred to in Article 22o(3) have been used for consultation; and

(g) 国内規定または規則(EU) 2016/794 に従い，探索を実行した官吏の識別記号及びデータの探索または伝送を命じた官吏の識別記号。

in accordance with national rules or with Regulation (EU) 2016/794, the identifying mark of the official who carried out the search and of the official who ordered the search or transmission of data.

4. 本条第 1 項及び第 2 項に示すログは，要請の許容性を点検するため，データ処理の合法性を監視するため及びデータの完全性とセキュリティを確保するために限り，利用される。ログは，無権限のアクセスに抗する適切な措置によって保護される。ログは，既に開始されている監視手続のためにそのログが要求されないときは，第 23 条に示す保持期間が満了となった 1 年後に削除される。欧州データ保護監督官及び職務権限のある監督当局は，欧州データ保護監督官及び職務権限のある監督当局の義務を満たすことの目的のための欧州データ保護監督官及び職務権限のある監督当局の要請の際，ログに対するアクセスをもつ。その要請の許容性を点検することに関して職責を負う当局もまた，その目的のために，ログへのアクセスをもつ。そのような目的のため以外の場合においては，個人データは，当該捜査のために，当該データが構成国からまたは Europol から求められた個別の現在進行中の犯罪捜査の目的のために当該データが要求される場合を除き，1 か月後，全ての国内ファイル及び Europol ファイルの中で消去される。非個人データを含むログに限り，第 50 条に示す監視及び評価のために利用され得る。

The logs referred to in paragraphs 1 and 2 of this Article shall be used only to check the admissibility of the request, monitor the lawfulness of data processing and to ensure data integrity and security. The logs shall be protected by appropriate measures against unauthorised access. They shall be deleted one year after the retention period referred to in Article 23 has expired, if they are not required for monitoring procedures which have already begun. The European Data Protection Supervisor and the competent

supervisory authorities shall have access to the logs at their request for the purpose of fulfilling their duties. The authority responsible for checking the admissibility of the request shall also have access to the logs for that purpose. Other than for such purposes, personal data shall be erased in all national and Europol files after a period of one month, unless those data are required for the purposes of the specific ongoing criminal investigation for which they were requested by a Member State or by Europol. Only logs containing non-personal data may be used for the monitoring and evaluation referred to in Article 50.

第 22 条 t　この規則がまだ発効していない事項に関する構成国の指定された当局による VIS データへのアクセスのための条件

Article 22t　**Conditions for access to VIS data by designated authorities of a Member State in respect of which this Regulation has not yet been put into effect**

1. この規則がまだ発効していない事項に関する構成国の指定された当局による照会のための VIS へのアクセスは，そのようなアクセスが，以下のとおりである場合に行われる：

Access to the VIS for consultation by designated authorities of a Member State in respect of which this Regulation has not yet been put into effect shall take place where such access is:

(a) 当該指定された当局の権限の範囲内において；

within the scope of the powers of those designated authorities;

(b) 第 22 条 o 第 1 項に示すのと同じ条件に服して；

subject to the same conditions as referred to in Article 22o(1);

(c) この規則が適用される構成国の指定された当局に対する適正に理由を付した書面による要請または電子的な要請が先に行われ；そして，当該当局は，国内中央連絡部局に対し，VIS への照会を要請する。

preceded by a duly reasoned written or electronic request to a designated authority of a Member State to which this Regulation applies; that authority shall then request the national central access point to consult the VIS.

2. この規則がまだ発効していない構成国は，適正に理由を付した書面による要請または電子的な要請を基礎として，第 22 条 o 第 1 項の中で定められた諸条件の遵守に服して，この規則が適用される構成国に対し，この規則がまだ発効していない構成国の査証に関するデータを利用できるようにする。

A Member State in respect of which this Regulation has not yet been put into effect shall make its data on visas available to Member States to which this Regulation applies, on the basis of a duly reasoned written or electronic request, subject to compliance with the conditions laid down in Article 22o(1).

第 IV 章　データの保持及び修正
Chapter IV　Retention and Amendment of the Data

第 23 条　データ記録保存の保持期間
Article 23　Retention period for data storage

1. 個々の申請ファイルは，第 24 条及び第 25 条に示す消去並びに第 34 条に示すログの保存を妨げることなく，最大で 5 年間，VIS の中に記録保存される。

Each application file shall be stored in the VIS for a maximum of five years, without prejudice to the erasure referred to in Articles 24 and 25 and to the keeping of the logs referred to in Article 34.

その期間は，以下のとおりに開始する：

That period shall start:

(a) 査証，長期滞在査証または居住許可証が発給された場合，その査証，長期滞在査証または居住許可証の期間満了日；

on the expiry date of the visa, the long-stay visa or the residence permit, if a visa, a long-stay visa or a residence permit has been issued;

(b) 査証，長期滞在査証または居住許可証が延長されまたは更新された場合，その査証，長期滞在査証または居住許可証の新たな期間満了日；

on the new expiry date of the visa, the long-stay visa or the residence permit, if a visa, a long-stay visa or a residence permit has been extended or renewed;

(c) その申請が撤回されまたは終了となった場合，VIS の中の申請ファイルの作成の日；

on the date of the creation of the application file in the VIS, if the application has been withdrawn and closed;

(d) 査証，長期滞在査証または居住許可証が拒否され，撤回され，破棄されまたは取消された場合，しかるべく，その職責を負う当局の決定の日；

on the date of the decision of the responsible authority if a visa, a long-stay visa or a residence permit has been refused, withdrawn, revoked or annulled, as applicable.

2. 本条第 1 項に示す期間の満了後，VIS は，自動的に，申請ファイル及び第 8 条第 3 項及び第 4

項並びに第 22 条 a 第 4 項に示す当該ファイルへのリンクを消去する。

Upon expiry of the period referred to in paragraph 1 of this Article, the VIS shall automatically erase the application file and the links to that file as referred to in Article 8(3) and (4) and Article 22a(4).

3. 第 1 項からの特例により，12 歳未満の児童に属する指紋及び顔画像は，査証，長期滞在査証または居住許可証が期間満了となった後に消去され，及び，査証の場合には，当該児童が対外国境を出国した後に消去される。

By way of derogation from paragraph 1, fingerprints and facial images pertaining to children below the age of 12 shall be erased upon the visa, long-stay visa or residence permit having expired and, in the event of a visa, the child having exited the external borders.

その消去の目的のために，EES は，VIS に対し，その児童の出国が規則(EU) 2017/2226 の第 16 条第 3 項に従って，いつ入国／出国記録の中に入れられたのかを自動的に通知する。

For the purposes of that erasure, the EES shall automatically notify the VIS when the exit of the child is entered in the entry/exit record in accordance with Article 16(3) of Regulation (EU) 2017/2226.

第 24 条　データの修正

Article 24　**Amendment of data**

1. 責任構成国のみが，そのようなデータを訂正することまたは消去することによって，その構成国が VIS に対して伝送したデータを修正する権利をもつ。

Only the Member State responsible shall have the right to amend data which it has transmitted to the VIS, by rectifying or erasing such data.

2. VIS の中で処理されたデータが不正確であること，または，この規則に違反して VIS の中でデータが処理されたことを示唆する証拠を構成国がもつときは，その構成国は，直ちに，責任構成国に対して通知する。そのメッセージは，第 16 条第 3 項の手続に従い，VISMail によって伝送される。

If a Member State has evidence to suggest that data processed in the VIS are inaccurate or that data were processed in the VIS contrary to this Regulation, it shall inform the Member State responsible immediately. That message shall be transmitted by VISMail in accordance with the procedure in Article 16(3).

不正確なデータが第 8 条第 3 項もしくは第 4 項または第 22 条 a 第 4 項によって作成されたリン

クを参照するときは，または，リンクが失われているときは，責任構成国は，関係するデータを点検し及び 3 業務日以内に回答し，かつ，その必要があるときは，そのリンクを訂正する。その時間枠内に何らの回答もないときは，要請元である構成国は，そのリンクを訂正し，かつ，VISMail により，責任構成国に対し，行われた訂正を通知する。

Where the inaccurate data refers to links created pursuant to Article 8(3) or (4) or Article 22a(4) or where a link is missing, the Member State responsible shall check the data concerned and provide an answer within three working days, and shall rectify the link if necessary. If no answer is provided within that timeframe, the requesting Member State shall rectify the link and notify, by VISMail, the Member State responsible of the rectification made.

3. 責任構成国は，可能な限り速やかに，関係するデータを点検し，かつ，その必要があるときは，直ちに，当該データを訂正または消去する。

The Member State responsible shall, as soon as possible, check the data concerned and, if necessary, rectify or erase them immediately.

第 25 条 事前のデータ消去

Article 25 **Advance erasure of data**

1. 第 23 条第 1 項に示す期間満了前に申請者が構成国の国籍を取得したときは，その申請ファイル並びに当該申請者と関連する第 8 条第 3 項及び第 4 項または第 22 条 a 第 4 項によって作成されたリンクは，それぞれの申請ファイル及びリンクを作成した構成国によって，遅滞なく，VIS から消去される。

Where, before expiry of the period referred to in Article 23(1), an applicant has acquired the nationality of a Member State, the application files and the links created pursuant to Article 8(3) and (4) or Article 22a(4) relating to the applicant shall be erased without delay from the VIS by the Member State which created the respective application files and links.

2. 各構成国は，申請者がその構成国の国籍を取得したときは，責任構成国に対し，遅滞なく，連絡する。そのメッセージは，第 16 条第 3 項の手続に従い，VISMail によって伝送される。

Each Member State shall inform the Member States responsible without delay if an applicant has acquired its nationality. That message shall be transmitted by the VISMail in accordance with the procedure in Article 16(3).

3. 査証の拒否が裁判所または不服審査機関によって取り消されたときは，その査証を拒否した構成国は，遅滞なく，かつ，その査証の拒否を取消す決定が確定した後可能な限り速やかに，第 12

条に示すデータを削除する。

If the refusal of a visa has been annulled by a court or an appeal body, the Member State which refused the visa shall delete the data referred to in Article 12 without delay as soon as the decision to annul the refusal of the visa becomes final.

第 V 章　運用及び職責
Chapter V　Operation and Responsibilities

第 26 条　業務運営管理
Article 26　Operational management

1. eu-LISA は，第 2 条 a の中で定められているように VIS 及びそのコンポーネントの技術上及び業務運営の管理に関し，職責を負う。eu-LISA は，構成国と協力して，費用対効果分析に服して，常に，利用可能な最善の技術が VIS のコンポーネントのために用いられることを確保する。

   eu-LISA shall be responsible for the technical and operational management of the VIS and its components as set out in Article 2a. It shall ensure, in cooperation with the Member States, that at all times the best available technology, subject to a cost-benefit analysis, is used for those components.

2. eu-LISA は，VIS 中央システムと NUIs との間の通信インフラと関連する以下のとおりの職務に関し，職責を負う：

   eu-LISA shall be responsible for the following tasks relating to the communication infrastructure between the VIS Central System and the NUIs:

   (a) 監督；

   supervision;

   (b) セキュリティ；

   security;

   (c) 構成国とプロバイダとの間の関係の調整；

   the coordination of relations between the Member States and the provider;

   (d) 予算の実装と関連する職務；

   tasks relating to implementation of the budget;

   (e) 調達及び更新；

   acquisition and renewal;

(f) 契約上の事項。

contractual matters.

3. VIS の業務運営管理は，この規則に従い，1 日 24 時間・週 7 日の態勢で VIS の稼働を維持するために必要となる全ての職務によって構成される。とりわけ，VIS の業務運営管理は，特に査証当局，長期滞在査証または居住許可証を求める申請に関して決定することの職務権限のある当局及び国境当局からの VIS の照会に対する応答時間に関し，満足すべきレベルの運用品質で VIS が機能することを確保するために必要となる維持管理作業及び技術開発を含む。そのような応答時間は，可能な限り短いものとする。

Operational management of the VIS shall consist of all the tasks necessary to keep the VIS functioning 24 hours a day, seven days a week in accordance with this Regulation. It shall include, in particular, the maintenance work and technical developments necessary to ensure that the VIS functions at a satisfactory level of operational quality, in particular as regards the response time for consultation of the VIS by visa authorities, the authorities competent to decide on an application for a long-stay visa or residence permit and border authorities. Such response times shall be as short as possible.

3a. [削除]

4. [削除]

5. [削除]

6. [削除]

7. [削除]

8. [削除]

8a. eu-LISA は，以下のとおりの状況における試験の目的のために，VIS の中で，匿名化された実個人データを使用できる：

eu-LISA may use anonymised real personal data in the VIS for testing purposes in the following circumstances:

(a) VIS 中央システムの中に障害が発見された際の診断と修理のため；

for diagnostics and repair when faults are discovered in the VIS Central System;

(b) VIS 中央システムの遂行能力または VIS 中央システムへのデータの伝送を拡大するために適格な新たな技術及び技法を試験するため。

for testing new technologies and techniques relevant to enhance the performance of the VIS Central System or transmission of data to it.

第 1 副項(b)に示す場合においては，その試験環境のセキュリティ措置，アクセス管理及びログ記録活動は，VIS のセキュリティ措置，アクセス管理及びログ記録活動と均等である。試験のために採用される実個人データは，そのデータ主体が識別され得ないような方法で匿名化される。

In the cases referred to in point (b) of the first subparagraph, the security measures, access control and logging activities at the testing environment shall be equal to those for the VIS. Real personal data adopted for testing shall be rendered anonymous in such a way that the data-subject is no longer identifiable.

9. 理事会規則(EEC, Euratom, ECSC)No 259/68[37]の中で定められた欧州共同体の官吏の職員規則の第 17 条を妨げることなく，eu-LISA は，VIS データを用いる仕事が要求される eu-LISA の全ての職員に対し，職務上の守秘義務またはそれと均等な機密保持義務の適切な規定を適用する。この義務は，そのような職員の退任後もしくは退職後または当該職員の活動の終了後においても適用される。

Without prejudice to Article 17 of the Staff Regulations of officials of the European Communities, laid down in Council Regulation (EEC, Euratom, ECSC) No 259/68[37], eu-LISA shall apply appropriate rules of professional secrecy or other equivalent duties of confidentiality to all its staff required to work with VIS data. This obligation shall also apply after such staff leave office or employment or after the termination of their activities,

10. VIS と関連する職務において eu-LISA が外部の契約者と協力するときは，eu-LISA は，この規則の遵守を確保するため，とりわけ，セキュリティ，機密性及びデータ保護に関し，その契約者の活動を仔細に監視する。

Where eu-LISA cooperates with external contractors in any VIS-related tasks, it shall closely monitor the activities of the contractor to ensure compliance with this Regulation, in particular on security, confidentiality and data protection.

11. 第 2 条 a 第 1 項(fa)に示す EU VAP を支えるインフラは，eu-LISA の技術サイトの中でホストされる。それらのインフラは，セキュリティ，データ保護及びデータのセキュリティの諸条件に従ってこ

[37] OJ L 56, 4.3.1968, p.1. 規則(EC, Euratom) No 337/2007 (OJ L 90, 30.3.2007, p.1)による改正後の規則.
OJ L 56, 4.3.1968, p. 1. Regulation as last amended by Regulation (EC, Euratom) No 337/2007 (OJ L 90, 30.3.2007, p. 1).

の規則の中で定められた機能性を提供するため，地理的に分散される。

The infrastructures supporting the EU VAP referred to in Article 2a shall be hosted in eu-LISA technical sites. Those infrastructures shall be geographically distributed to provide the functionalities laid down in this Regulation in accordance with the conditions of security, data protection and data security.

eu-LISA は，EU VAP の開発の中で，シェンゲン協定を全面的には適用しない構成国による第 2 条 a の中で定められた EU VAP の将来の利用が考慮に入れられることを確保する。このことは，とりわけ，EU VAP の記録保存能力及び国内査証情報システムとの間のインタフェイスと関係している。

eu-LISA shall ensure that the future use of the EU VAP, provided for in Article 2a, by Member States which do not apply the Schengen *acquis* in full is taken into account in the development of the EU VAP. This concerns in particular the storage capacity of the EU VAP and interface with national visa information system.

12. eu-LISA は，第 2 条 a 第 1 項(fa)に示す EU VAP の技術上の開発に関し，職責を負う。eu-LISA は，EU VAP の技術仕様を定義する。その技術仕様は，欧州委員会が当該技術仕様に関する肯定的な意見書を伝達したことを条件として，eu-LISA の運営委員会によって採択される。

eu-LISA shall be responsible for the technical development of the EU VAP referred to in Article 2a. eu-LISA shall define the technical specifications of the EU VAP. Those technical specifications shall be adopted by eu-LISA's Management Board, provided that the Commission has communicated a favourable opinion on those technical specifications.

13. eu-LISA は，欧州議会及び理事会の規則(EU) 2023/2667[38]が発効し，かつ，委員会による以下のとおりの行為の採択の後，可能な限り速やかに，EU VAP を開発しかつ実装する：

eu-LISA shall develop and implement the EU VAP as soon as possible after the entry into force of Regulation (EU) 2023/2667 of the European Parliament and of the Council[(38)] and the adoption by the Commission of:

---

38 査証手続のデジタル化と関連して，欧州議会及び理事会の規則(EC) No 767/2008，規則(EC) No 810/2009 及び規則(EU) 2017/2226，理事会規則(EC) No 693/2003 及び理事会規則(EC) No 694/2003 並びにシェンゲン合意を実装する条約を改正する欧州議会及び理事会の 2023 年 11 月 22 日の規則(EU) 2023/2667（OJ L, 2023/2667, 7.12.2023）.

Regulation (EU) 2023/2667 of the European Parliament and of the Council of 22 November 2023 amending Regulations (EC) No 767/2008, (EC) No 810/2009 and (EU) 2017/2226 of the European Parliament and of the Council, Council Regulations (EC) No 693/2003 and (EC) No 694/2003 and Convention implementing the Schengen Agreement, as regards the digitalisation of the visa procedure (OJ L, 2023/2667, 7.12.2023, ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2023/2667/oj).

(a) この規則の第 45 条第 2 項(g)ないし(r)の中で定められた実装行為;及び

the implementing acts provided for in Article 45(2), points (g) to (r) of this Regulation; and

(b) この規則の第 7 条 b 第 7 項の中で定められた委任される行為。

the delegated acts provided for in Article 7b(7) of this Regulation.

14. eu-LISA は, EU VAP の業務運営管理に関し, 職責を負う。

eu-LISA shall be responsible for the operational management of the EU VAP.

EU VAP の業務運営管理は, この規則に従い, 1 日 24 時間･週 7 日の態勢で EU VAP の稼働を維持するために必要となる全ての職務によって構成される。EU VAP の業務運営管理は, とりわけ, 満足すべきレベルの運用品質で EU VAP が機能することを確保するために必要となる維持管理作業及び技術開発によって構成される。

The operational management of the EU VAP shall consist of all the tasks necessary to keep the EU VAP functioning 24 hours a day, 7 days a week in accordance with this Regulation. It shall consist, in particular, of the maintenance work and technical developments necessary to ensure that the EU VAP functions at a satisfactory level of operational quality.

この規則の第 49 条 a 並びに欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1726[39]の第 27 条第 1 項(b)に示す VIS 諮問グループは, eu-LISA の運営委員会に対し, EU VAP と関連する専門知識を提供する。

The VIS Advisory Group referred to in Article 49a of this Regulation and in Article 27(1), point (b), of Regulation (EU) 2018/1726 of the European Parliament and of the Council[39] shall provide the Management Board of eu-LISA with expertise relating to the EU VAP.

EU VAP の設計及び開発の段階の間, 最大で 10 名の構成員によって構成される計画管理委員会が設けられる。計画管理委員会は, eu-LISA の運営委員会構成員または代替者である構成員の中から eu-LISA の運営委員会によって任命された 7 名の構成員, VIS 諮問グループの議長,

39 自由, 保安及び法務の領域における大規模 IT システムの業務運営管理のための欧州連合局（eu-LISA）に関する, 並びに, 規則(EC) No 1987/2006 及び理事会決定 2007/533/JHA を改正し, 規則(EU) No 1077/2011 を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU) 2018/1726 (OJ L 295, 21.11.2018, p. 99).
Regulation (EU) 2018/1726 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on the European Union Agency for the Operational Management of Large-Scale IT Systems in the Area of Freedom, Security and Justice (eu-LISA), and amending Regulation (EC) No 1987/2006 and Council Decision 2007/533/JHA and repealing Regulation (EU) No 1077/2011 (OJ L 295, 21.11.2018, p. 99).

eu-LISA の長官によって任命された eu-LISA を代表する 1 名の構成員及び欧州委員会によって任命された 1 名の構成員によって構成される。

During the designing and development phase of the EU VAP, a Programme Management Board composed of a maximum of ten members shall be established. It shall be composed of seven members appointed by eu-LISA's Management Board from among its members or alternate members, the Chair of the VIS Advisory Group, a member representing eu-LISA appointed by its Executive Director and one member appointed by the Commission.

計画管理委員会は，定期的に，かつ，少なくとも四半期に 1 回，会合する。計画管理委員会は，EU VAP の設計及び開発段階の適切な管理運営を確保し，かつ，中央 EU VAP プロジェクトと国内 EU VAP プロジェクトとの間の一貫性を確保する。

The Programme Management Board shall meet regularly and at least once per quarter. It shall ensure the adequate management of the design and development phase of the EU VAP and ensure consistency between central and national EU VAP projects.

計画管理委員会は，eu-LISA の運営委員会に対し，毎月，プロジェクトの進捗状況に関する書面による報告書を提出する。計画管理委員会は，意思決定の権限をもたず，また，eu-LISA の運営委員会の構成員を代表する任務をもたない。

The Programme Management Board shall submit written reports every month to eu-LISA's Management Board on the progress of the project. The Programme Management Board shall have no decision-making power nor any mandate to represent the members of eu-LISA's Management Board.

eu-LISA の運営委員会は，計画管理委員会の手続規則を定める。その手続規則は，とりわけ，以下のとおりの事柄に関する規定を含める：

eu-LISA's Management Board shall establish the rules of procedure of the Programme Management Board which shall include in particular rules on:

(a) 議長；

chairmanship;

(b) 会合開催場所；

meeting venues;

(c) 会合の準備；

the preparation of meetings;

(d) 会合への専門家の出席;

the admission of experts to meetings;

(e) eu-LISA の運営委員会の非参加構成員に対して全情報の提供を確保する伝達計画。

communication plans ensuring the provision of full information to non-participating members of eu-LISA's Management Board.

計画管理委員会の議長は, eu-LISA によって運営管理される全ての大規模 IT システムの開発, 設置, 運用及び利用を統治する法律文書によって, 欧州連合法の下において全面的に拘束される 1 つの構成国によって担当される。

The chairmanship of the Programme Management Board shall be held by a Member State which is fully bound under Union law by the legislative instruments governing the development, establishment, operation and use of all the large-scale IT systems managed by eu-LISA.

計画管理委員会の構成員にかかる全ての旅費及び滞在費は, eu-LISA によって支払われ, かつ, eu-LISA の手続規則の第 10 条が準用して適用される。eu-LISA は, 計画管理委員会に対し, 事務局を提供する。

All travel and subsistence expenses incurred by the members of the Programme Management Board shall be paid by eu-LISA and Article 10 of the eu-LISA Rules of Procedure shall apply *mutatis mutandis*. eu-LISA shall provide the Programme Management Board with a secretariat.

第 27 条 [削除]

第 27 条 a EU の他の情報システム及び Europol データとの間の相互運用性

Article 27a **Interoperability with other EU information systems and Europol data**

第 9 条 a ないし第 9 条 g 及び第 22 条 b による他のシステムの問合せの自動化された処理を実現可能にするため, VIS と SIS, EES, ETIAS, Eurodac, ECRIS-TCN 及び Europol データとの間の相互運用性が確立される。相互運用性は, ESP に依拠する。

Interoperability between the VIS and the SIS, the EES, the ETIAS, Eurodac, the ECRIS-TCN and Europol data shall be established to enable the automated processing of the queries of other systems

pursuant to Articles 9a to 9g and Article 22b. Interoperability shall rely on the ESP.

第 28 条　国内システムとの関係

Article 28　**Relation to the national systems**

1. VIS は，関係する構成国内の NUI を介して，各構成国の国内システムと接続される。

   The VIS shall be connected to the national system of each Member State via the NUI in the Member State concerned.

2. 各構成国は，第 6 条第 1 項及び第 2 項に示す職務権限のある当局の VIS へのアクセスを提供し，かつ，当該国内当局を NUI に接続する国内当局を指定する。

   Each Member State shall designate a national authority which shall provide the access of the competent authorities referred to in Article 6(1) and (2) to the VIS, and connect that national authority to the NUI.

3. 各構成国は，データの処理のための自動化された手続を尊重する。

   Each Member State shall observe automated procedures for processing the data.

4. 各構成国は，以下のとおりの事柄に関し，職責を負う：

   Each Member State shall be responsible for:

   (a) 国内システムの開発及び当該システムの VIS への適応；

   the development of the national system and its adaptation to the VIS;

   (b) 当該構成国の国内システムの組織化，運営管理，運用及び維持管理；

   the organisation, management, operation and maintenance of its national system;

   (c) 職務権限のある国内当局の適正に権限を与えられた職員のこの規則に従った VIS へのアクセスのための，並びに，そのような職員及び当該の者のプロファイルのリストの作成と定期的なアップデートのための運営管理及び手配；

   the management and arrangements for access of the duly authorised staff of the competent national authorities to the VIS in accordance with this Regulation and to establish and regularly update a list of such staff and their profiles;

(d) NUI と国内システムとの間の通信インフラの投資及び運用の費用を含め，国内システムにかかる費用及び国内システムの NUI との接続費用の負担。

bearing the costs incurred by the national system and the costs of its connection to the NUI, including the investment and operational costs of the communication infrastructure between the NUI and the national system.

5. VIS の中に記録保存されたデータの処理のための権限を与えられる前に，VIS へのアクセスの権利をもつ当局の職員は，データのセキュリティの規定及びデータ保護の規定に関する適切な訓練を受け，かつ，適格な犯罪行為及び制裁の情報提供を受ける。

Before being authorised to process data stored in the VIS, the staff of the authorities having a right to access the VIS shall receive appropriate training about data security and data protection rules and shall be informed of any relevant criminal offences and penalties.

第 29 条 データの利用に関する責任及びデータの品質

Article 29 **Responsibility for the use and quality of data**

1. 各構成国は，データが合法的に処理されること，及び，とりわけ，適正に権限を与えられた職員のみがこの規則に従って当該当局の職務の遂行のために VIS の中で処理されるデータへのアクセスをもつことを確保する。責任構成国は，とりわけ，以下のことを確保する：

Each Member State shall ensure that the data are processed lawfully, and in particular that only duly authorised staff have access to data processed in the VIS for the performance of their tasks in accordance with this Regulation. The Member State responsible shall ensure in particular that:

(a) データが合法的に収集されること；

the data are collected lawfully:

(b) データが VIS に対して合法的に伝送されること；

the data are transmitted lawfully to the VIS;

(c) データが VIS に対して伝送される際，そのデータが正確であり，最新であり，かつ，適正なレベルの品質と完全性のあるものであること。

the data are accurate, up-to-date and of an adequate level of quality and completeness when they are transmitted to the VIS.

2. eu-LISA は，この規則及び第 45 条に示すこの規則の実装規定に従って VIS が運用されることを確保する。とりわけ，eu-LISA は：

eu-LISA shall ensure that the VIS is operated in accordance with this Regulation and its implementing rules referred to in Article 45. In particular, eu-LISA shall:

(a) 各構成国の職責を妨げることなく，VIS 中央システムのセキュリティ並びに VIS 中央システムと NUIs との間の通信インフラのセキュリティを確保するために必要となる措置を講じ；

take the necessary measures to ensure the security of the VIS Central System and the communication infrastructure between the VIS Central System and the NUIs, without prejudice to the responsibilities of each Member State;

(b) 適正に権限を与えられた職員のみが，この規則に従った eu-LISA の職務の遂行のために VIS の中で処理されるデータに対するアクセスをもつことを確保する。

ensure that only duly authorised staff have access to data processed in the VIS for the performance of the tasks of eu-LISA in accordance with this Regulation.

2a. eu-LISA は，VIS の中にあるデータの品質検査を実行するための仕組みと手続を構築し及び維持管理し，かつ，構成国に対し，定期報告を提供する。eu-LISA は，欧州議会，理事会及び欧州委員会に対し，直面した諸問題を包摂する定期報告を提供する。

eu-LISA shall develop and maintain a mechanism and procedures for carrying out quality checks on the data in the VIS and shall provide regular reports to the Member States. eu-LISA shall provide a regular report to the European Parliament, the Council and the Commission covering the issues encountered.

欧州委員会は，品質検査を実行するための仕組みと手続及びデータ品質の遵守に関する適切な要件を定め及び構築するための実装行為を採択する。この実装行為は，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall adopt implementing acts to lay down and develop the mechanism and the procedures for carrying out quality checks and appropriate requirements for data quality compliance. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

3. eu-LISA は，欧州議会，理事会及び欧州委員会に対し，第 2 項によって eu-LISA が講じた措置を連絡する。

eu-LISA shall inform the European Parliament, the Council and the Commission of the measures which

it takes pursuant to paragraph 2.

4. VIS の中にある個人データの処理との関係において，各構成国は，規則(EU) 2016/679 の第 4 条第 7 号に従って管理者として判断され，かつ，当該構成国によるデータの処理に関し中心的な職責をもつ当局を指定する。各構成国は，欧州委員会に対し，その指定を通知する。

In relation to the processing of personal data in the VIS, each Member State shall designate the authority which is to be considered as controller in accordance with point (7) of Article 4 of Regulation (EU) 2016/679 and which shall have central responsibility for the processing of data by that Member State. Each Member State shall notify the Commission of the designation.

第 29 条 a　データを入れることに関する特別規定

Article 29a **Specific rules for entering data**

1. 第 6 条第 4 項，第 9 条ないし第 14 条，第 22 条 a 及び第 22 条 c ないし第 22 条 f に示すデータは，職責を負う国内当局によって遂行される品質検査の後においてのみ VIS の中に入れられ，かつ，本条第 2 項に従って VIS によって遂行される品質検査の後に VIS によって処理される。

The data referred to in Article 6(4), Articles 9 to 14, Article 22a and Articles 22c to 22f shall be entered in the VIS only following a quality check performed by the responsible national authorities and shall be processed by the VIS following a quality check performed by the VIS in accordance with paragraph 2 of this Article.

2. 第 9 条ないし第 14 条，第 22 条 a 及び第 22 条 c ないし第 22 条 f に示すデータに関する品質検査は，本項に従って VIS によって遂行される。

Quality checks on the data referred to in Articles 9 to 14, Article 22a and Articles 22c to 22f shall be performed by the VIS in accordance with this paragraph.

品質検査は，VIS の中に申請ファイルを作成する際またはそれをアップデートする際に開始される。品質検査が確立された品質基準に適合することに失敗するときは，1 または複数の職責を負う当局は，自動的に，VIS から通知される。第 9 条 a 第 3 項及び第 22 条 b 第 2 項による自動化された問合せは，積極の品質検査の後に限り，VIS によって開始状態となる。

The quality checks shall be initiated when creating or updating application files in the VIS. Where the quality checks fail to meet the established quality standards, the responsible authority or authorities shall be automatically notified by the VIS. The automated queries pursuant to Article 9a(3) and Article 22b(2) shall be triggered by the VIS only following a positive quality check.

顔画像及び指紋の品質検査は，生体要素のマッチングを許容するミニマムのデータ品質基準の充足を確認するため，VIS の中に申請ファイルを作成する際またはそれをアップデートする際に遂行される。

Quality checks on facial images and fingerprints shall be performed when creating or updating application files in the VIS, to ascertain the fulfilment of minimum data quality standards allowing for biometric matching.

第 6 条第 4 項に示すデータに関する品質検査は，職務権限のある国内当局に関する情報を VIS の中に記録保存する際に遂行される。

Quality checks on the data referred to Article 6(4) shall be performed when storing information about the national competent authorities in the VIS.

3. 本条第 1 項及び第 2 項に示すデータの記録保存に関し，品質基準が定められる。

Quality standards shall be established for the storage of the data referred to in paragraphs 1 and 2 of this Article.

欧州委員会は，同品質基準の仕様を定めるための実装行為を採択する。その実装行為は，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall adopt implementing acts to lay down the specification of those quality standards. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

第 30 条　国内ファイル内の VIS データの保存

Article 30　**Keeping of VIS data in national files**

1. VIS から検索されたデータは，個々の案件において必要な場合に限り，VIS の目的に従い，かつ，データ保護に関する条項を含め，適格な法律上の条項に従い，かつ，当該個々の案件において必要な期間内だけ，国内ファイルの中で保存され得る。

Data retrieved from the VIS may be kept in national files only when necessary in an individual case, in accordance with the purpose of the VIS and in accordance with the relevant legal provisions, including those concerning data protection, and for no longer than necessary in that individual case.

2. 第 1 項は，当該構成国が VIS の中に入れたデータをその構成国の国内ファイルの中で保存するための構成国の権利を妨げない。

Paragraph 1 shall be without prejudice to the right of a Member State to keep in its national files data which that Member State entered in the VIS.

3. 第 1 項及び第 2 項を遵守しないデータの利用は，各構成国の国内法の下において濫用とみなされる。

Any use of data which does not comply with paragraphs 1 and 2 shall be considered a misuse under the national law of each Member State.

第 31 条　第三国または国際機関に対するデータの伝送

Article 31　**Communication of data to third countries or international organisations**

1. この規則によって VIS の中で処理されるデータは，Interpol への移転の場合を除き，この規則の第 9 条 a 第 4 項(g)及び第 22 条 b 第 3 項(g)に示す問合せを実行する目的のために第三国または国際機関に対して移転されてはならず，かつ，利用できるようにされてはならない。Interpol に対する個人データの移転は，規則(EU) 2018/1725 の第 V 章の条項及び規則(EU) 2016/679 の第 V 章の条項に服する。

Data processed in the VIS pursuant to this Regulation shall not be transferred or made available to a third country or to an international organisation with the exception of transfers to Interpol for the purpose of carrying out the queries referred to in point (g) of Article 9a(4) and in point (g) of Article 22b(3) of this Regulation. Transfers of personal data to Interpol are subject to the provisions of Chapter V of Regulation (EU) 2018/1725 and Chapter V of Regulation (EU) 2016/679.

2. 本条第 1 項からの特例により，この規則の第 9 条第 1 項第 4 号(a), (b), (ca), (k)及び(m)並びに第 6 号及び第 7 号または第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(i)及び(k)に示すデータは，指令 2008/115/EC に従った送還の目的のために，または，この規則の別紙 I の中で列挙された国際機関に対する移転に関しては，欧州の再定住制度もしくは国内再定住制度に従った再定住の目的のために，第三国国民の識別名を証明するために個々の案件において必要であることを条件として，かつ，以下のとおりの条件のいずれかが満たされることを条件として，職務権限のある当局によってアクセスされ，また，第三国または別紙 I の中で列挙された国際機関に対して移転されまたは利用できるようにされ得る：

By way of derogation from paragraph 1 of this Article, the data referred to in points (4)(a), (b), (ca), (k) and (m) and points (6) and (7) of Article 9 or in points (d) to (i) and (k) of Article 22a(1) of this Regulation may be accessed by the competent authorities and transferred or made available to a third country or to an international organisation listed in the Annex, provided that it is necessary in individual cases in order to prove the identity of third-country nationals for the purposes of return in accordance with Directive 2008/115/EC, or, as regards transfers to an international organisation listed in the Annex to this Regulation,

for the purposes of resettlement in accordance with European or national resettlement schemes, and provided that one of the following conditions is satisfied:

(a) 欧州委員会が，規則(EU) 2016/679 の第 45 条第 3 項に従い，当該第三国または国際機関における個人データの十分なレベルの保護に関する判定を採択した；

the Commission has adopted a decision on the adequate level of protection of personal data in that third country or international organisation in accordance with Article 45(3) of Regulation (EU) 2016/679;

(b) 欧州連合または構成国と当の第三国との間において有効な再入国合意を介する場合のように，規則(EU) 2016/679 の第 46 条に示す適切な安全確保が提供された；

appropriate safeguards have been provided as referred to in Article 46 of Regulation (EU) 2016/679, such as through a readmission agreement which is in force between the Union or a Member State and the third country in question;

(c) 規則(EU) 2016/679 の第 49 条第 1 項(d)が適用される。

point (d) of Article 49(1) of Regulation (EU) 2016/679 applies.

更に，第 1 副項に示すデータは，以下のとおりの諸条件の全てが満たされる場合に限り，移転される：

Moreover, the data referred to in the first subparagraph shall be transferred only where all of the following conditions are satisfied:

(a) 欧州連合法の適格な条項，とりわけ，データ保護，再入国合意に関する条項，並びに，そのデータの移転元である構成国の国内法に従ってデータの移転が実行される；

the transfer of the data is carried out in accordance with the relevant provisions of Union law, in particular provisions on data protection, readmission agreements, and the national law of the Member State transferring the data;

(b) VIS の中にそのデータを入れた構成国が，その構成国の承認を与えた；

the Member State which entered the data in the VIS has given its approval;

(c) その第三国または国際機関が，当該データが提供された目的のために限りそのデータを処理することに同意した。

the third country or international organisation has agreed to process the data only for the purposes for which they were provided.

本項第 1 副項及び第 2 副項に服して，指令 2008/115/EC によって採択された送還決定が第三国国民との関係において発されたときは，第 1 副項に示すデータは，そのような送還決定の執行が停止されていない場合に限り，かつ，その送還決定の執行の停止を導き得る不服が申立てられていないことを条件として，移転される。

Subject to the first and second subparagraphs of this paragraph, where a return decision adopted pursuant to Directive 2008/115/EC has been issued in relation to a third-country national, the data referred to in the first subparagraph shall be transferred only where the enforcement of such a return decision is not suspended and provided that no appeal has been lodged which may lead to the suspension of its enforcement.

3. 第 2 項による第三国または国際機関への個人データの移転は，国際的な保護，とりわけ，ノン・ルフールマンに関する申請者の権利とその受益を妨げてはならない。

Transfers of personal data to third countries or to international organisations pursuant to paragraph 2 shall not prejudice the rights of applicants for and beneficiaries of international protection, in particular as regards non-refoulement.

4. 法執行の目的のために構成国によってまたは Europol によって VIS から入手された個人データは，いかなる第三国，国際機関または欧州連合内もしくは欧州連合の外に拠点のある民間の法主体に対しても移転されまたは利用できるようにされてはならない。その禁止は，指令(EU) 2016/680 によって国内レベルでまたは構成国間で当該データが別の目的のために処理される場合にも適用される。

Personal data obtained from the VIS by a Member State or by Europol for law enforcement purposes shall not be transferred or made available to any third country, international organisation or private entity established in or outside the Union. The prohibition shall also apply where those data are further processed at national level or between Member States pursuant to Directive (EU) 2016/680.

5. 本条第 4 項からの特例により，第 9 条第 1 項第 4 号(a)ないし(ca)及び第 22 条 a 第 1 項(d)ないし(g)に示すデータは，個々の案件において，以下のとおりの諸条件の全てに適合する場合に限り，指定された当局から第三国に対して移転され得る：

By way of derogation from paragraph 4 of this Article, the data referred to in point (4)(a) to (ca) of Article 9 and in points (d) to (g) of Article 22a(1) may be transferred by the designated authority to a third country in individual cases, only where all of the following conditions are met:

(a) 以下のいずれかの事態が存在する例外的な緊急の案件が存在する；

there is an exceptional case of urgency where there is:

(i) テロリスト犯罪と関係する差し迫った危険;または

an imminent danger associated with a terrorist offence; or

(ii) 個人の生命に対する差し迫った危険であり, かつ, 当該危険が重大犯罪と関係する；

an imminent danger to the life of a person and that danger is associated with a serious criminal offence;

(b) テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪と関係して, 構成国の領土内におけるまたは第三国内における防止, 検知または捜査のために, データの移転が必要である；

the transfer of data is necessary for the prevention, detection or investigation in the territory of the Member States or in the third country concerned of a terrorist offence or other serious criminal offence;

(c) 当該指定された当局が, 第 22 条 n 及び第 22 条 o の中で定められた手続及び条件に従ってそのようなデータにアクセスした；

the designated authority has access to such data in accordance with the procedure and the conditions set out in Articles 22n and 22o;

(d) 指令(EU) 2016/680, とりわけ, 同指令の第 V 章の中で定められた適用可能な条件に従ってその移転が実行される；

the transfer is carried out in accordance with the applicable conditions set out in Directive (EU) 2016/680, in particular Chapter V thereof;

(e) 当該第三国からの適正な理由を付した書面による要請書または電子的な要請書が提出された；

a duly motivated written or electronic request from the third country has been submitted;

(f) 当該要請元である国によって保有されている査証情報システムの中にある情報の VIS を運用している構成国に対する相互的な提供が確保されている。

the reciprocal provision of any information in visa information systems held by the requesting country to the Member States operating the VIS is ensured.

本項第 1 副項によって移転が行われるときは，そのような移転は文書化され，かつ，移転の日時，受領側の職務権限のある当局に関する情報，移転の正当化事由及び移転される個人データを含め，その文書は，要求に応じて，指令(EU) 2016/680 の第 41 条第 1 項に示す監督当局に対して利用できるようにされる。

Where a transfer is made pursuant to the first subparagraph of this paragraph, such a transfer shall be documented and the documentation shall, on request, be made available to the supervisory authority referred to in Article 41(1) of Directive (EU) 2016/680, including the date and time of the transfer, information about the receiving competent authority, the justification for the transfer and the personal data transferred.

第 32 条　データのセキュリティ

Article 32　**Data security**

1. 責任構成国は，国内インタフェイスに対する伝送前及び伝送中のデータのセキュリティを確保する。各構成国は，VIS からその構成国が受領するデータのセキュリティを確保する。

The Member State responsible shall ensure the security of the data before and during transmission to the national interface. Each Member State shall ensure the security of the data which it receives from the VIS.

2. 各構成国は，その構成国の国内システムとの関係において，セキュリティ計画を含め，以下のことのために必要となる措置を採択する：

Each Member State shall, in relation to its national system, adopt the necessary measures, including a security plan, in order to:

(a) 不可欠なインフラの防護のための危機管理計画を策定することによる場合を含め，データを物理的に防護する；

physically protect data, including by making contingency plans for the protection of critical infrastructure;

(b) VIS の目的に従って構成国が業務運営を実行する国内設備への無権限の者のアクセスを拒否する（施設入口における検問）；

deny unauthorised persons access to national installations in which the Member State carries out

operations in accordance with the purposes of the VIS (checks at entrance to the installation);

(c) データ媒体の無権限の閲読, 複製, 改変または除去を防止する（データ媒体管理）;

prevent the unauthorised reading, copying, modification or removal of data media (data media control);

(d) データの無権限の入力及び記録保存された個人データの無権限の調査, 改変または削除を防止する（記録保存管理）;

prevent the unauthorised input of data and the unauthorised inspection, modification or deletion of stored personal data (storage control);

(e) VIS の中にあるデータの無権限の処理及び VIS の中で処理されるデータの無権限の改変または削除を防止する（データ入力の管理）;

prevent the unauthorised processing of data in the VIS and any unauthorised modification or deletion of data processed in the VIS (control of data entry);

(ea) 無権限の者によるデータ通信機器を用いる自動化されたデータ処理システムの利用を防止する;

prevent the use of automated data-processing systems by unauthorised persons using data communication equipment;

(f) 個別的かつユニークな利用者識別名及び機密アクセスモード限定によって, VIS へのアクセスの許可を受けた者が, 当該の者のアクセス許可に包摂されるデータに対してのみアクセスをもつことを確保する（データアクセス管理）;

ensure that persons authorised to access the VIS have access only to the data covered by their access authorisation, by means of individual and unique user identities and confidential access modes only (data access control);

(g) VIS へのアクセスの権利をもつ全ての当局が, データのアクセス, 入力, アップデート, 削除及び探索の許可を受けている者の権能及び職責を記述するプロファイルを作成すること, 並びに, 当該国内監督当局の要求があった際に, 遅滞なく, 当該の者のプロファイルを第 41 条に示す国内監督当局が利用できるようにすることを確保する（個人プロファイル）;

ensure that all authorities with a right of access to the VIS create profiles describing the functions and responsibilities of persons who are authorised to access, enter, update, delete and search the

data and make these profiles available to the National Supervisory Authorities referred to in Article 41 without delay at their request (personnel profiles);

(h) データ通信機器を用いてどの組織に対して個人データが伝送され得るかを検証し及び確定できることを確保する（通信管理）;

ensure that it is possible to verify and establish to which bodies personal data may be transmitted using data communication equipment (communication control);

(i) VIS の中でどのデータが，いつ，誰によって及びどの目的のために処理されたのかを検証し及び確定できることを確保する（データ記録の管理）;

ensure that it is possible to verify and establish what data have been processed in the VIS, when, by whom and for what purpose (control of data recording);

(j) VIS に対するもしくは VIS からの個人データの伝送の間またはデータ媒体の輸送の間において，とりわけ，適切な暗号技術によって，個人データの無権限の閲読，複製，改変または削除を防止する（輸送管理）;

prevent the unauthorised reading, copying, modification or deletion of personal data during the transmission of personal data to or from the VIS or during the transport of data media, in particular by means of appropriate encryption techniques (transport control);

(ja) 中断の発生の際において，インストールされたシステムが正常な運用のために修復され得ることを確保する;

ensure that, in the event of an interruption, installed systems can be restored to normal operation;

(jb) そのシステムの稼動における障害が適正に報告されること及びそのシステムの不具合による障害の発生の際において個人データが修復され得ることを確保するために必要となる技術上の方策が設けられることを確実にすることによって，信頼性を確保する;

ensure reliability by making sure that any faults in the functioning of the systems are properly reported and that the necessary technical measures are put in place to ensure that personal data can be restored in the event of corruption due to a malfunctioning of the systems;

(k) 本項に示すセキュリティ上の措置の実効性を監視し，また，この規則の遵守を確保するための内部監視と関連して必要となる組織上の措置を講ずる（自己監査）。

monitor the effectiveness of the security measures referred to in this paragraph and take the

necessary organisational measures related to internal monitoring to ensure compliance with this Regulation (self-auditing).

3. eu-LISA は，セキュリティ計画の採択を含め，VIS の運用と関連して第 2 項の中で定められた諸目的を達成するために必要となる措置を講ずる。

eu-LISA shall take the necessary measures in order to achieve the objectives set out in paragraph 2 as regards the operation of the VIS, including the adoption of a security plan.

第 32 条 a セキュリティインシデント

Article 32a **Security incidents**

1. VIS のセキュリティに対して影響をもつまたは影響をもつかもしれない全ての出来事及び VIS データに対する損失または喪失を生じさせ得る全ての出来事は，とりわけ，データへの無権限アクセスが発生したかもしれない場合，または，データの可用性，完全性及び機密性が損なわれた場合もしくは損なわれたかもしれない場合においては，セキュリティインシデントとして理解される。

Any event that has or may have an impact on the security of the VIS and may cause damage to or loss of VIS data shall be considered to be a security incident, in particular where unauthorised access to data may have occurred or where the availability, integrity and confidentiality of data has or may have been compromised.

2. セキュリティインシデントは，迅速であり，実効的でありかつ適正な対応を確保するように管理される。

Security incidents shall be managed so as to ensure a quick, effective and proper response.

3. 規則(EU) 2016/679 の第 33 条，指令(EU) 2016/680 の第 30 条またはその両条項による個人データの侵害の通知及び伝達を妨げることなく，構成国は，欧州委員会，eu-LISA 及び欧州データ保護監督官に対し，セキュリティインシデントを通知する。VIS 中央システムとの関係におけるセキュリティインシデントの発生の際，eu-LISA は，欧州委員会及び欧州データ保護監督官に対し，通知する。Europol 及び欧州国境沿岸警備局は，VIS と関連するセキュリティインシデントの場合において，欧州委員会及び欧州データ保護監督官に対し，通知する。

Without prejudice to the notification and communication of a personal data breach pursuant to Article 33 of Regulation (EU) 2016/679, Article 30 of Directive (EU) 2016/680, or both, Member States shall notify the Commission, eu-LISA and the European Data Protection Supervisor of security incidents. In the event of a security incident in relation to the VIS Central System, eu-LISA shall notify the Commission and the

European Data Protection Supervisor. Europol and the European Border and Coast Guard Agency shall notify the Commission and the European Data Protection Supervisor in the case of a VIS-related security incident.

4. VIS の運用に対しまたは VIS データの可用性, 完全性及び機密性に対し影響をもつまたは影響をもつかもしれないセキュリティインシデントに関する情報は, 欧州委員会に対し, 並びに, もし影響があるのであれば, 構成国に対し, Europol に対し及び欧州国境沿岸警備局に対し, 提供される。そのようなインシデントは, eu-LISA によって定められるインシデント管理計画も遵守して報告される。

Information regarding a security incident that has or may have an impact on the operation of the VIS or on the availability, integrity and confidentiality of the VIS data shall be provided to the Commission and, if affected, to Member States, to Europol and to the European Border and Coast Guard Agency. Such incidents shall also be reported in compliance with the incident management plan to be provided by eu-LISA.

5. 構成国, 欧州国境沿岸警備局, eu-LISA 及び Europol は, セキュリティインシデントの発生の際, 協力する。

Member States, the European Border and Coast Guard Agency, eu-LISA and Europol shall cooperate in the event of a security incident.

6. 欧州委員会は, 欧州議会及び理事会に対し, 遅滞なく, 重大なインシデント及びそのインシデントに対処するために講じられた措置を連絡する。この情報は, それが適切なときは, 適用可能なセキュリティ規定に従い, EU 取扱注意として機密扱いとなる。

The Commission shall inform the European Parliament and the Council without delay of serious incidents and the measures taken to address them. This information shall be classified, where appropriate, as EU RESTRICTED/ RESTREINT UE in accordance with applicable security rules.

第 33 条 法的責任

Article 33 **Liability**

1. 規則(EU) 2016/679, 指令(EU) 2016/680 及び規則(EU) 2018/1725 の下における管理者または処理者の法的責任を妨げることなく, かつ, それらの者から弁償を受ける権利を妨げることなく:

Without prejudice to the liability of and the right to compensation from the controller or processor under Regulation (EU) 2016/679, Directive (EU) 2016/680 and Regulation (EU) 2018/1725:

(a) 構成国による違法な個人データ処理業務またはそれ以外のこの規則と適合しない何らかの行為の結果として有形または無形の損害を被った者または構成国は，当該構成国から弁償を受ける権利をもつ；

any person or Member State that has suffered material or non-material damage as a result of an unlawful personal data processing operation or any other act incompatible with this Regulation by a Member State shall be entitled to receive compensation from that Member State;

(b) 欧州連合の機関，組織，事務局または部局のこの規則と適合しない行為の結果として有形または無形の損害を被った者または構成国は，当該欧州連合の機関，組織，事務局または部局から弁償を受ける権利をもつ。

any person or Member State that has suffered material or non-material damage as a result of an act of a Union institution, body, office or agency incompatible with this Regulation shall be entitled to receive compensation from that Union institution, body, office or agency.

構成国または欧州連合の機関，組織，事務局もしくは部局は，その損害を生じさせた出来事に関して責任を負わないことを証明したときは，第 1 副項の下におけるその法的責任の全部または一部を免れる。

The Member State or Union institution, body, office or agency shall be exempt from its liability under the first subparagraph, in whole or in part, if it proves that it is not responsible for the event which gave rise to the damage.

2. この規則の下における当該構成国の義務を構成国が遵守しなかったことにより VIS に対して損害を生じさせたときは，当該構成国は，eu-LISA または VIS に参加している他の構成国が損害が発生することを防止するためまたはその損害の影響をミニマムにするための合理的な措置を講じなかった場合を除き，かつ，その範囲内で，そのような損害に対して法的責任を負う。

If any failure of a Member State to comply with its obligations under this Regulation causes damage to the VIS, that Member State shall be held liable for such damage, unless and insofar as eu-LISA or another Member State participating in the VIS failed to take reasonable measures to prevent the damage from occurring or to minimise its impact.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す構成国を相手方として損害賠償を求める請求は，当該構成国の国内法の条項によって規律される。第 1 項及び第 2 項に示す欧州連合の機関，組織，事務局または部局を相手方として損害賠償を求める請求は，諸条約の中で定められた諸条件に服する。

Claims for compensation against a Member State for the damage referred to in paragraphs 1 and 2 shall be governed by the national law of that Member State. Claims for compensation against a Union

institution, body, office or agency for the damage referred to in paragraphs 1 and 2 shall be subject to the conditions provided for in the Treaties.

第 34 条 ログの保存

Article 34 **Keeping of logs**

1. 各構成国, 欧州国境沿岸警備局及び eu-LISA は, VIS の中における各構成国, 欧州国境沿岸警備局及び eu-LISA の全てのデータ処理業務のログを保存する。それらのログは, 以下のとおりの事項を示すものとする:

Each Member State, the European Border and Coast Guard Agency and eu-LISA shall keep logs of all their data processing operations within the VIS. Those logs shall show:

(a) アクセスの目的;

the purpose of access;

(b) 日及び時;

the date and time;

(c) 入れられたデータの種別;

the type of data entered;

(d) 探索のために使用されたデータの種別;並びに

the type of data used for search; and

(e) データを入れている当局またはデータを検索している当局の名称。

the name of the authority entering or retrieving the data.

加えて, 各構成国は, VIS の中にデータを入れる権限または VIS からデータを検索する権限を適正に与えられた職員のログを保存する。

In addition, each Member State shall keep logs of the staff duly authorised to enter data in or retrieve data from the VIS.

2. 第 9 条 a ないし第 9 条 g 及び第 22 条 b に示す問合せ及び照会に関し，VIS の中において並びに EES，ETIAS，SIS，ECRIS-TCN 及び Eurodac それぞれの中において実行された各データ処理業務のログは，本条に従って並びに規則(EU) No 603/2013 の第 28 条 a，規則(EU) 2017/2226 の第 46 条第 2 項，規則(EU) 2018/1240 の第 69 条，規則(EU) 2018/1861 の第 18 条 a，規則(EU) 2018/1862 の第 18 条 a 及び規則(EU) 2019/816 の第 31 条 a にそれぞれ従って保存される。

For the queries and consultations referred to in Articles 9a to 9g and 22b, a log for each data processing operation carried out within the VIS and, respectively, the EES, the ETIAS, the SIS, the ECRIS-TCN and Eurodac shall be kept in accordance with this Article and, respectively, Article 28a of Regulation (EU) No 603/2013, Article 46(2) of Regulation (EU) 2017/2226, Article 69 of Regulation (EU) 2018/1240, Article 18a of Regulation (EU) 2018/1861, Article 18a of Regulation (EU) 2018/1862 and Article 31a of Regulation (EU) 2019/816.

3. この規則の第 45 条 c の中に列挙された業務に関しては，VIS 及び EES の中において実行された各データ処理業務のログは，同条及び規則(EU) 2017/2226 の第 46 条に従って保存される。この規則の第 17 条 a の中に列挙された業務に関しては，VIS 及び EES の中において実行された各データ処理業務のログは，本条及び規則(EU) 2017/2226 の第 46 条に従って保存される。

For the operations listed in Article 45c of this Regulation a log of each data processing operation carried out within the VIS and the EES shall be kept in accordance with that Article and Article 46 of Regulation (EU) 2017/2226. For the operations listed in Article 17a of this Regulation, a log of each data processing operation carried out in the VIS and the EES shall be kept in accordance with this Article and Article 46 of Regulation (EU) 2017/2226.

4. 本条によって保存されるログは，データ処理の許容性のデータ保護上の監視のため，及び，データのセキュリティを確保するために限り，利用される。ログは，無権限のアクセス及び改変に抗する適切な措置によって防護され，かつ，既に開始されている監視手続のために要求されないのであれば，第 23 条に示す保持期間経過後 1 年が経過した後に削除される。

Logs kept pursuant to this Article shall be used only for the data-protection monitoring of the admissibility of data processing as well as to ensure data security. The logs shall be protected by appropriate measures against unauthorised access and modification and shall be deleted after a period of one year after the retention period referred to in Article 23 has expired, if they are not required for monitoring procedures which have already begun.

第 34 条 a　ETIAS との間の相互運用性の目的のためのログの保存

Article 34a　**Keeping of logs for the purposes of interoperability with ETIAS**

規則(EU) 2018/1240 の第 20 条，第 24 条第 6 項(c)(ii)及び第 54 条第 1 項(b)により VIS 及び

ETIAS の中において実行された各データ処理業務のログは，この規則の第 34 条及び規則(EU) 2018/1240 の第 69 条に従って保存される。

Logs of each data processing operation carried out within the VIS and ETIAS pursuant to Article 20, point (c)(ii) of Article 24(6), and point (b) of Article 54(1) of Regulation (EU) 2018/1240 shall be kept in accordance with Article 34 of this Regulation and Article 69 of Regulation (EU) 2018/1240.

第 35 条　自己監視

Article 35　**Self-monitoring**

構成国は，VIS データへのアクセスの権利を与えられた各当局が，この規則を遵守するため，及び，それが必要なときは，国内監督当局と協力するために必要となる措置を講ずることを確保する。

Member States shall ensure that each authority entitled to access VIS data takes the measures necessary to comply with this Regulation and cooperates, where necessary, with the National Supervisory Authority.

第 36 条　制裁

Article 36　**Penalties**

規則(EU) 2016/679 及び指令(EU) 2016/680 を妨げることなく，構成国は，この規則に違反して実行された個人データの処理に関するものを含め，この規則の違反に対して適用可能な制裁に関する規定を定め，かつ，その規定が実装されることを確保するために必要となる全ての措置を講ずる。定められる制裁は，実効的であり，比例的でありかつ抑止力のあるものとする。

Without prejudice to Regulation (EU) 2016/679 and Directive (EU) 2016/680, Member States shall lay down the rules on penalties applicable to infringements of this Regulation, including for processing of personal data carried out in breach of this Regulation, and shall take all measures necessary to ensure that they are implemented. The penalties provided for shall be effective, proportionate and dissuasive.

第 VI 章　データ保護に関する権利及び監督
Chapter VI　Rights and Supervision on Data Protection

第 36 条 a　データ保護
Article 36a　**Data protection**

1. 規則(EU) 2018/1725 は, この規則の下における欧州国境沿岸警備局及び eu-LISA による個人データの処理に対して適用される。

   Regulation (EU) 2018/1725 shall apply to the processing of personal data by the European Border and Coast Guard Agency and eu-LISA under this Regulation.

2. 規則(EU) 2016/679 は, この規則の下において職務が遂行される際, 査証当局, 国境当局, 難民当局及び移民当局による個人データの処理に対して適用される。

   Regulation (EU) 2016/679 shall apply to the processing of personal data by the visa, border, asylum and immigration authorities when performing tasks under this Regulation.

3. 指令(EU) 2016/680 は, この規則の第 III 章 b の下における構成国の指定された当局による同章に示す目的のための, VIS の中に記録保存された個人データへのアクセスを含め, 同データの処理に対して適用される。

   Directive (EU) 2016/680 shall apply to the processing of personal data stored in the VIS, including access to those data, for the purposes referred to in Chapter IIIb of this Regulation by Member States' designated authorities under that Chapter.

4. 規則(EU) 2016/794 は, この規則による Europol による個人データの処理に対して適用される。

   Regulation (EU) 2016/794 shall apply to the processing of personal data by Europol pursuant to this Regulation.

第 37 条　情報提供を受ける権利
Article 37　**Right of information**

1. 規則(EU) 2018/1725 の第 15 条及び第 16 条, 規則(EU) 2016/679 の第 13 条及び第 14 条並びに指令(EU) 2016/680 の第 13 条に示す情報提供を受ける権利を妨げることなく, 申請者及びこの規則の第 9 条第 1 項第 4 号(f)に示す者は, 責任構成国から, 以下のとおりの事項の情報提供を受ける:

Without prejudice to the right to information referred to in Articles 15 and 16 of Regulation (EU) 2018/1725, Articles 13 and 14 of Regulation (EU) 2016/679 and Article 13 of Directive (EU) 2016/680, applicants and the persons referred to in point (4)(f) of Article 9 of this Regulation shall be informed of the following by the Member State responsible:

(a) 当該管理者の連絡先を含め，第 29 条第 4 項に示す管理者の識別名；

the identity of the controller referred to in Article 29(4), including the controller's contact details;

(b) VIS の中においてデータが処理されることになる目的;

the purposes for which the data will be processed within the VIS;

(c) 第 22 条 l に示す当局及び Europol を含め，データの取得者の類型;

the categories of recipients of the data, including the authorities referred to in Article 22l and Europol;

(ca) 法執行の目的のために構成国及び Europol によって VIS がアクセスされるかもしれないということ;

the fact that the VIS may be accessed by the Member States and Europol for law enforcement purposes;

(d) データの保持期間;

the data retention period;

(e) 申請の審査のためにデータの収集が義務であるということ;

that the collection of the data is mandatory for the examination of the application;

(ea) VIS の中に記録保存された個人データが，この規則の第 31 条に従って第三国または国際機関に対し，及び，理事会決定(EU) 2017/1908[40]に従って構成国に対し，移転されるかもしれないということ;

[40] ブルガリア共和国及びルーマニアにおける査証情報システムと関連するシェンゲン協定の一定の条項の発効に関する 2017 年 10 月 12 日の理事会決定(EU) 2017/1908 (OJ L 269, 19.10.2017, p. 39).
Council Decision (EU) 2017/1908 of 12 October 2017 on the putting into effect of certain provisions of the Schengen *acquis* relating to the Visa Information System in the Republic of Bulgaria and Romania (OJ L 269,

the fact that personal data stored in the VIS may be transferred to a third country or an international organisation in accordance with Article 31 of this Regulation and to Member States in accordance with Council Decision (EU) 2017/1908[40];

(f) 当該の者と関連するデータへのアクセスを求める権利の存在，当該の者と関連する不正確なデータが訂正されること，当該の者と関連する不正確な個人データが完全なものにされること，違法に処理された当該の者と関連する個人データが消去されることまたはそれらのデータの処理が制限されることを求める権利の存在，並びに，個人データの保護と関係する苦情を聴聞する監督当局の連絡先またはそれが適用可能なときは欧州データ保護監督官の連絡先を含め，当該権利を行使するための手続に関する情報提供を受ける権利の存在。

the existence of the right to request access to data relating to them, the right to request that inaccurate data relating to them be rectified, that incomplete personal data relating to them be completed, that unlawfully processed personal data concerning them be erased or that the processing thereof be restricted, as well as the right to receive information on the procedures for exercising those rights, including the contact details of the supervisory authorities, or of the European Data Protection Supervisor if applicable, which shall hear complaints concerning the protection of personal data;

2. 本条第 1 項に示す情報は，第 9 条及び第 22 条 a に示すデータ，顔画像及び指紋データが収集される際，明確かつ平易な言語を用い，明解であり，透明性があり，理解しやすくかつ容易にアクセス可能な方式で，書面により，申請者に対して提供される。児童は，指紋の手続を説明するための視覚ツールを用いる場合を含め，年齢に見合った態様で情報提供を受ける。

The information referred to in paragraph 1 of this Article shall be provided in a concise, transparent, intelligible and easily accessible form, using clear and plain language in writing to the applicant when the data, the facial image and the fingerprint data as referred to in Article 9 and Article 22a are collected. Children shall be informed in an age-appropriate manner, including by using visual tools to explain the fingerprinting procedure.

3. 第 1 項に示す情報は，第 9 条第 1 項第 4 号(f)に示す者に対しては，招待，資金及び滞在場所の証拠を提供する当該の者によって署名される書式上で提供される。

The information referred to in paragraph 1 shall be provided to the persons referred to in point (4)(f) of Article 9 on the forms to be signed by those persons providing proof of invitation, sponsorship and accommodation.

そのような当該の者によって署名された書式が存在しないときは，この情報は，規則(EU)

19.10.2017, p. 39).

2016/679 の第 14 条に従って提供される。

In the absence of such a form signed by those persons this information shall be provided in accordance with Article 14 of Regulation (EU) 2016/679.

第 38 条 個人データへのアクセス, 個人データの訂正, 完全化, 消去及び処理の制限の権利

Article 38 **Right of access to, rectification, completion, erasure of personal data and restriction of processing**

1. 規則(EU) 2016/679 の第 15 条ないし第 18 条の下における当該の者の権利を行使するため, いかなる者も, VIS の中に記録された彼または彼女と関連するデータについて及び VIS の中にそのデータを入れた構成国について, 連絡を得る権利をもつ。その要求を受ける構成国は, 吟味し, 及び, 可能な限り速やかに, かつ, 遅くともその要求の受理から 1 か月以内に, 回答する。

   In order to exercise their rights under Articles 15 to 18 of Regulation (EU) 2016/679, any person shall have the right to obtain communication of the data relating to him or her recorded in the VIS and of the Member State which entered them in the VIS. The Member State that receives the request shall examine and reply to it as soon as possible, and at the latest within one month of receipt of the request.

2. いかなる者も, 彼または彼女と関連する不正確なデータが訂正されること, 及び, 違法に記録されたデータが消去されることを要求し得る。

   Any person may request that data relating to him or her which are inaccurate be rectified and that data recorded unlawfully be erased.

   その要求が責任構成国を相手としており, かつ, VIS データが実際に不正確であるまたは違法に記録されたと判断されるときは, 責任構成国は, 第 24 条第 3 項に従い, 遅滞なく, かつ, 遅くともその要求の受理から 1 か月以内に, VIS の中にある当該データを訂正または消去する。責任構成国は, 関係する者に対する書面により, 遅滞なく, その責任構成国が彼または彼女と関連するデータを訂正または消去するための行動をとったことを確認する。

   Where the request is addressed to the Member State responsible and where it is found that VIS data are factually inaccurate or have been recorded unlawfully, the Member State responsible shall, in accordance with Article 24(3), rectify or erase those data in the VIS without delay and at the latest within one month of receipt of the request. The Member State responsible shall confirm in writing to the person concerned without delay that it has taken action to rectify or erase data relating to him or her.

   その要求が責任構成国以外の構成国を名宛とするときは, 要求の相手となった構成国の当局は, 7 日以内に, 責任構成国の当局と連絡をとる。責任構成国は, 本項第 2 副項に従って手続を進め

る。責任構成国の当局と連絡をとった構成国は，関係する者に対し，彼または彼女の要求書がどの構成国に対して転送されたのか及び今後の手続に関して連絡する。

Where the request is addressed to a Member State other than the Member State responsible, the authorities of the Member State to which the request was addressed shall contact the authorities of the Member State responsible within a period of seven days. The Member State responsible shall proceed in accordance with the second subparagraph of this paragraph. The Member State which contacted the authority of the Member State responsible shall inform the person concerned that his or her request was forwarded, to which Member State and about the further procedure.

3. VIS の中に記録されているデータが実際に不正確であることまたは違法に記録されたとの主張に責任構成国が同意しない場合，その責任構成国は，遅滞なく，関係する者に対する書面の中で，彼または彼女と関連するデータの訂正または消去がなぜ予定されていないのかを説明する行政上の決定を採択する。

Where the Member State responsible does not agree with the claim that data recorded in the VIS are factually inaccurate or have been recorded unlawfully, it shall without delay adopt an administrative decision explaining in writing to the person concerned why it does not intend to rectify or erase data relating to him or her.

4. 第 3 項に示す行政上の決定は，関係する者に対し，当該決定に対して不服申立てできることを説明する情報，及び，それが適格なときは，職務権限のある当局においてどのようにして苦情を申立てるかまたは裁判所においてどのようにして訴訟を提起するかに関する情報，及び，職務権限のある監督当局からのものを含め，当該の者が利用可能な補助に関する情報も提供する。

The administrative decision referred to in paragraph 3 shall also provide the person concerned with information explaining the possibility to challenge that decision and, where relevant, information on how to bring an action or a complaint before the competent authorities or courts and information on any assistance available to the person, including from the competent supervisory authorities.

5. 第 1 項または第 2 項によって行われる要求は，関係する者を識別するために必要となる情報を含める。その情報は，専ら，第 1 項または第 2 項に示す権利の行使ができるようにするために利用される。

Any request made pursuant to paragraph 1 or 2 shall contain the necessary information to identify the person concerned. That information shall be used exclusively to enable the exercise of the rights referred to in paragraph 1 or 2.

6. 責任構成国は，第 1 項または第 2 項に示す要求が行われたこと及びその要求がどのように対処されたかを書面による文書の形態で保存する。その構成国は，第 2 項第 2 副項に示すデータを

訂正もしくは消去する決定の後，または，第 3 項に示す行政上の決定の後，遅滞なく，かつ，7 日以内に，職務権限のある監督当局に対して当該文書を利用できるようにする。

The Member State responsible shall keep a record in the form of a written document that a request as referred to in paragraph 1 or 2 was made and how it was addressed. It shall make that document available to the competent supervisory authorities without delay and not later than seven days following the decision to rectify or erase the data referred to in the second subparagraph of paragraph 2 or following the administrative decision referred to in paragraph 3.

7. 本条第 1 項ないし第 6 項からの特例により，かつ，第 9 条 a 及び第 22 条 b による問合せの結果として第 9 条 e 第 6 項，第 9 条 g 第 6 項並びに第 22 条 b 第 14 項及び第 16 項に従って VIS の中に記録されている理由を付した意見の中に含まれているデータに関する場合に限り，構成国は，国内法または欧州連合法に従い，かつ，そのような部分的または完全な制限が関係する者の基本的な権利及び正当な利益を適正に尊重する民主主義の社会において必要でありかつ比例的な措置を構成する範囲内で，かつ，その限りにおいて，以下のことのために，当該の者に対して情報の全部または一部を提供しない決定を行う：

By way of derogation from paragraphs 1 to 6 of this Article, and only as regards data contained in the reasoned opinions that are recorded in the VIS in accordance with Article 9e(6), Article 9g(6) and Article 22b(14) and (16) as a result of the queries pursuant to Articles 9a and 22b, a Member State shall take a decision not to provide information to the person concerned, in whole or in part, in accordance with national or Union law, to the extent that, and for as long as such a partial or complete restriction constitutes a necessary and proportionate measure in a democratic society with due regard for the fundamental rights and legitimate interests of the person concerned, in order to:

(a) 公的なまたは法律上の調査，捜査または手続を妨げることを避けるため；

avoid obstructing official or legal inquiries, investigations or procedures;

(b) 犯罪行為の防止，検知，捜査もしくは訴追または刑罰の執行を妨げることを避けるため；

avoid prejudicing the prevention, detection, investigation or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties;

(c) 公共の保安を防護するため；

protect public security;

(d) 国家安全保障を防護するため；または

protect national security; or

(e) 他者の権利及び自由を保護するため。

protect the rights and freedoms of others.

第 1 副項に示す場合において，構成国は，不適切な遅滞なく，関係する者に対し，書面により，アクセスの拒否または制限及びその拒否または制限の理由を連絡する。そのような情報は，その情報の提供が，第 1 副項の(a)ないし(e)の中で定められた理由のいずれかを損なうようであるときは，省略され得る。その構成国は，関係する者に対し，監督当局に苦情を申立てができることまたは法務上の救済を求めることができることを連絡する。

In the cases referred to in the first subparagraph, the Member State shall inform the person concerned in writing, without undue delay, of any refusal or restriction of access and of the reasons for the refusal or restriction. Such information may be omitted where its provision would undermine any of the reasons set out in points (a) to (e) of the first subparagraph. The Member State shall inform the person concerned of the possibility of lodging a complaint with a supervisory authority or of seeking a judicial remedy.

構成国は，関係する者に対して情報を提供しない決定が基礎としている事実上の理由または法律上の理由を文書化する。その情報は，監督当局に対し，利用できるようにされる。

The Member State shall document the factual or legal reasons on which the decision not to provide information to the person concerned is based. That information shall be made available to the supervisory authorities.

そのような場合に関し，関係する者は，職務権限のある監督当局を介しても，彼または彼女の権利を行使できる。

For such cases, the person concerned shall also be able to exercise his or her rights through the competent supervisory authorities.

第 39 条 データ保護に関する権利を確保するための協力

Article 39 **Cooperation to ensure the rights on data protection**

1. 構成国の職務権限のある当局は，第 38 条の中で定められた権利の行使のために，積極的に協力する。

The competent authorities of the Member States shall cooperate actively to enforce the rights laid down in Article 38.

2. 各構成国において，規則(EU) 2016/679 の第 51 条第 1 項に示す監督当局は，規則(EU) 2016/679 に従い，彼もしくは彼女と関連する個人データの訂正，完全化もしくは消去のための，または，そのようなデータの処理の制限のための彼もしくは彼女の権利の行使において，要請に応じて，データ主体を補助し及びデータ主体に対して助言する。

In each Member State, the supervisory authority referred to in Article 51(1) of Regulation (EU) 2016/679 shall, upon request, assist and advise the data subject in exercising his or her right to rectification, completion or erasure of personal data relating to him or her or to restriction of the processing of such data, in accordance with Regulation (EU) 2016/679.

第 1 副項に示す狙いを達成するため，責任構成国の監督当局及び当該要請が行われた構成国の監督当局は，相互に協力する。

In order to achieve the aims referred to in the first subparagraph, the supervisory authority of the Member State responsible and the supervisory authority of the Member State to which the request has been made shall cooperate with each other.

第 40 条 救済

Article 40 **Remedies**

1. 規則(EU) 2016/679 の第 77 条及び第 79 条を妨げることなく，いかなる者も，この規則の第 38 条及び第 39 条第 2 項の中で定められた彼または彼女と関連するデータへのアクセス，そのデータの訂正，完全化または消去の権利を拒否した構成国の職務権限のある当局または裁判所において，訴訟を提起しまたは苦情を申立てる権利をもつ。そのような訴訟を提起しまたは苦情を申立てる権利は，アクセス，訂正，完全化または消去を求める要求が第 38 条の中で定められた期限までに応答されなかった場合，または，当該データ管理者によって取扱われたことがなかった場合においても適用される。

Without prejudice to Articles 77 and 79 of Regulation (EU) 2016/679, any person shall have the right to bring an action or a complaint before the competent authorities or courts of the Member State which refused the right of access to, rectification, completion or erasure of data relating to him or her provided for in Article 38 and Article 39(2) of this Regulation. The right to bring such an action or complaint shall also apply where requests for access to, rectification, completion or erasure were not responded to within the deadlines provided for in Article 38 or were never dealt with by the data controller.

2. 規則(EU) 2016/679 の第 51 条第 1 項に示す監督当局の補助は，訴訟手続を通じても利用できるままである。

The assistance of the supervisory authority referred to in Article 51(1) of Regulation (EU) 2016/679 shall

remain available throughout the proceedings.

第 41 条 監督当局による監督

Article 41 **Supervision by the supervisory authorities**

1. 各構成国は，規則(EU) 2016/679 の第 51 条第 1 項に示す監督当局が，関係する構成国によるこの規則による個人データの処理の合法性を独立して監視することを確保する。

   Each Member State shall ensure that the supervisory authority referred to in Article 51(1) of Regulation (EU) 2016/679 independently monitors the lawfulness of the processing of personal data pursuant to this Regulation by the Member State concerned.

2. 指令(EU) 2016/680 の第 41 条第 1 項に示す監督当局は，構成国からの個人データへのアクセス及び VIS への及び VIS からの個人データの伝送を含め，第 III 章 b に従った構成国による個人データの処理の合法性を監視する。

   The supervisory authority referred to in Article 41(1) of Directive (EU) 2016/680 shall monitor the lawfulness of the processing of personal data by the Member States in accordance with Chapter IIIb, including the access to personal data by the Member States and their transmission to and from the VIS.

3. 規則(EU) 2016/679 の第 51 条第 1 項に示す監督当局は，少なくとも 4 年毎に，適格な国際監査基準に従って，その職責を負う国内当局によるデータ処理業務の監査が実行されることを確保する。その監査の結果は，理事会規則(EU) No 1053/2013[41]によって設けられた仕組みの下において行われる評価の中で考慮に入れられ得る。規則(EU) 2016/679 の第 51 条第 1 項に示す監督当局は，データの訂正，完全化もしくは消去またはデータ処理の制限の要求の数，事後的に行われた行動，並びに，関係する者からの要求に対応して行われたデータの訂正，完全化もしくは消去またはデータ処理の制限の数を年次で公表する。

   The supervisory authority referred to in Article 51(1) of Regulation (EU) 2016/679 shall ensure that an audit of the data processing operations by the responsible national authorities is carried out in accordance with relevant international auditing standards at least every four years. The results of the audit may be taken into account in the evaluations conducted under the mechanism established by Council Regulation

---

[41] シェンゲン協定の適用を検証するための評価及び監視の仕組みを設ける，並びに，シェンゲンの評価及び実装に関する独立委員会を設置する 1998 年 9 月 16 日の執行委員会決定を廃止する 2013 年 10 月 7 日の理事会規則(EU) No 1053/2013 (OJ L 295, 6.11.2013, p. 27).
Council Regulation (EU) No 1053/2013 of 7 October 2013 establishing an evaluation and monitoring mechanism to verify the application of the Schengen *acquis* and repealing the Decision of the Executive Committee of 16 September 1998 setting up a Standing Committee on the evaluation and implementation of Schengen (OJ L 295, 6.11.2013, p. 27).

(EU) No 1053/2013[41]. The supervisory authority referred to in Article 51(1) of Regulation (EU) 2016/679 shall publish annually the number of requests for rectification, completion or erasure, or restriction of processing of data, the action subsequently taken and the number of rectifications, completions, erasures and restrictions of processing made in response to requests by the persons concerned.

4. 構成国は, その構成国の監督当局が, この規則の下において当該当局に対して委任された職務を満たすために十分な資源をもつこと, 及び, 生体要素データの十分な知識をもつ者からの助言へのアクセスをもつことを確保する。

Member States shall ensure that their supervisory authorities have sufficient resources to fulfil the tasks entrusted to them under this Regulation and have access to advice from persons with sufficient knowledge of biometric data.

5. 構成国は, 監督当局から求められた情報を供給し, かつ, とりわけ, この規則の下における監督当局の職責に従って実行された活動に関する情報を当該当局に対して提供する。構成国は, 監督当局に対し, 構成国のログへのアクセスを与え, かつ, 監督当局に対し, 常時, 構成国の全ての VIS 関連施設へのアクセスを認める。

Member States shall supply any information requested by the supervisory authorities and shall, in particular, provide them with information on the activities carried out in accordance with their responsibilities under this Regulation. Member States shall grant the supervisory authorities access to their logs and allow them access at all times to all their VIS-related premises.

第 42 条 欧州データ保護監督官による監督

Article 42 **Supervision by the European Data Protection Supervisor**

1. 欧州データ保護監督官は, この規則の下における eu-LISA, Europol 及び欧州国境沿岸警備局による個人データ処理活動を監視することに関し, 並びに, そのような活動が, この規則及び規則(EU) 2018/1725 に従って, または, Europol に関しては, 規則(EU) 2016/794 に従って実行されることを確保することに関し, 職責を負う。

The European Data Protection Supervisor shall be responsible for monitoring the personal data processing activities of eu-LISA, Europol and the European Border and Coast Guard Agency under this Regulation and for ensuring that such activities are carried out in accordance with this Regulation and Regulation (EU) 2018/1725 or, as regards Europol, with Regulation (EU) 2016/794.

2. 欧州データ保護監督官は, eu-LISA の個人データ処理活動の監査が, 少なくとも 4 年毎に, 適格な国際的監査標準に従って実行されることを確保する。当該監査の報告書は, 欧州議会, 理事会,

eu-LISA, 欧州委員会及び監督当局に対して送付される。eu-LISA は, その報告書が採択される前に, 意見を述べる機会を与えられる。

The European Data Protection Supervisor shall ensure that an audit of eu-LISA's personal data processing activities is carried out in accordance with relevant international auditing standards at least every four years. A report of that audit shall be sent to the European Parliament, the Council, eu-LISA, the Commission and the supervisory authorities. eu-LISA shall be given an opportunity to make comments before the reports are adopted.

3. eu-LISA は, 欧州データ保護監督官から求められた情報を供給し, かつ, 欧州データ保護監督官に対し, 全ての文書へのアクセス並びに第 22 条 s, 第 34 条及び第 45 条 c に示す eu-LISA のログへのアクセスを与え, かつ, いつでも, eu-LISA の全ての施設に対して欧州データ保護監督官がアクセスすることを認める。

eu-LISA shall supply information requested by the European Data Protection Supervisor, give the European Data Protection Supervisor access to all documents and to its logs as referred to in Articles 22s, 34 and 45c and allow the European Data Protection Supervisor access to all its premises at any time.

第 43 条 監督当局と欧州データ保護監督官との間の協力

Article 43 **Cooperation between supervisory authorities and the European Data Protection Supervisor**

1. 監督当局及び欧州データ保護監督官は, 監督当局及び欧州データ保護監督官のそれぞれの職務権限の適用範囲内で各自行動し, VIS 及び国内システムの調整された監督を確保するため監督当局及び欧州データ保護監督官の職責の枠組み内で能動的に協力する。

The supervisory authorities and the European Data Protection Supervisor shall, each acting within the scope of their respective competences, cooperate actively within the framework of their respective responsibilities to ensure the coordinated supervision of the VIS and the national systems.

2. 欧州データ保護監督官及び監督当局は, 必要に応じて, 適格な情報を交換し, 監査及び検査を実行することにおいて相互に補助し, この規則の解釈または適用上の問題点を吟味し, 独立の監督の実行またはデータ主体の権利の行使に伴う諸問題を評価し, 何らかの問題を合同で解決するための整合化された提案書を作成し, そして, データ保護の権利の周知を促進する。

The European Data Protection Supervisor and the supervisory authorities shall exchange relevant information, assist each other in carrying out audits and inspections, examine any difficulties concerning the interpretation or application of this Regulation, assess problems in the exercise of independent supervision or in the exercise of the rights of the data subject, draw up harmonised proposals for joint solutions to any problems and promote awareness of data protection rights, as necessary.

3. 第 2 項の目的のために, 監督当局及び欧州データ保護監督官は, 欧州データ保護委員会の枠組み内において, 少なくとも年 2 回, 会合をもつ。欧州データ保護委員会は, その会合の開催を準備し, かつ, その費用を負担する。最初の会合の際, 手続規則が採択される。それ以外の作業手段は, 必要に応じて, 合同で策定される。

For the purposes of paragraph 2, the supervisory authorities and the European Data Protection Supervisor shall meet at least twice a year within the framework of the European Data Protection Board. The European Data Protection Board shall organise and bear the costs of those meetings. Rules of procedure shall be adopted at the first meeting. Further working methods shall be developed jointly as necessary.

4. 本条により実施された活動の合同活動報告書は, 2 年毎に, 欧州データ保護委員会から, 欧州議会, 理事会, 欧州委員会, Europol, 欧州国境沿岸警備局及び eu-LISA に対して送付される。この報告書は, 当該構成国の監督当局によって準備される各構成国の章を含める。

A joint report of activities undertaken pursuant to this Article shall be sent by the European Data Protection Board to the European Parliament, to the Council, to the Commission, to Europol, to the European Border and Coast Guard Agency and to eu-LISA every two years. That report shall include a chapter on each Member State prepared by the supervisory authority of that Member State.

第 44 条 [削除]

第 VII 章 最終規定
Chapter VII Final Provisions

第 45 条 欧州委員会による実装
Article 45 Implementation by the Commission

1. 欧州委員会は, VIS 中央システム, 各構成国内の NUIs 及び VIS 中央システムと NUIs との間の通信インフラの開発のために必要となる以下のとおりの事柄と関係する措置を定めるための実装行為を採択する:

The Commission shall adopt implementing acts to lay down the measures necessary for the development of the VIS Central System, the NUIs in each Member State and the communication infrastructure between the VIS Central System and the NUIs concerning the following:

(a) VIS 中央システムの通信ネットワークを含め, VIS 中央システムの物理アーキテクチャの設計;

the design of the physical architecture of the VIS Central System including its communication network;

(b) 個人データの保護に対して影響を及ぼす技術上の側面;

technical aspects which have a bearing on the protection of personal data;

(c) 構成国の予算に対して重大な資金上の影響をもつ技術上の側面または国内システムに対して重大な技術上の影響をもつ技術上の側面;

technical aspects which have serious financial implications for the budgets of the Member States or which have serious technical implications for the national systems;

(d) 生体要素の側面を含め, セキュリティ上の要求事項の策定。

the development of security requirements, including biometric aspects.

2. 欧州委員会は, とりわけ, 以下のとおりの事柄に関し, VIS 中央システムの機能性の技術上の実装のために必要となる措置を定めるための実装行為を採択する:

The Commission shall adopt implementing acts to lay down measures necessary for the technical implementation of the functionalities of the VIS Central System, in particular:

(a) 第 8 条, 第 10 条ないし第 14 条, 第 22 条 a 及び第 22 条 c ないし第 22 条 f に従い, データを入れること及び申請をリンクすることに関し;

for entering the data and linking applications in accordance with Article 8, Articles 10 to 14, Article 22a and Articles 22c to 22f;

(b) 第 15 条, 第 18 条ないし第 22 条, 第 22 条 g ないし第 22 条 k, 第 22 条 n ないし第 22 条 r 並びに第 45 条 e 及び第 45 条 f に従い, データにアクセスすることに関し;

for accessing the data in accordance with Article 15, Articles 18 to 22, Articles 22g to 22k, Articles 22n to 22r and Articles 45e and 45f;

(c) 第 23 条, 第 24 条及び第 25 条に従い, データの訂正, 消去及び事前消去に関し;

for rectification, erasure and advance erasure of data in accordance with Articles 23, 24 and 25;

(d) 第 34 条に従い, ログを保存すること及びログにアクセスすることに関し;

for keeping and accessing the logs in accordance with Article 34;

(e) 照会の仕組み及び第 16 条に示す手続に関し;

for the consultation mechanism and the procedures referred to in Article 16;

(f) 第 45 条 a に従い, 報告及び統計の目的のためのデータへのアクセスに関し;

for accessing the data for the purposes of reporting and statistics in accordance with Article 45a;

(g) 第 7 条 b に従い, オンラインの申請書の中に挿入される第 7 条 b 第 3 項及び第 7 条 b 第 6 項に示す個人データのフォーマットに関する要件, 並びに, 申請が完成されること及び申請のデータの一貫性を確保することのための実装されるパラメータ及び検証の要件を定めることに関し;

for laying down requirements concerning the format of the personal data referred to in Article 7b(3) and 7b(6) to be inserted in the online application form, in accordance with Article 7b, as well as parameters and verifications to be implemented for ensuring the completeness of the application and the coherence of those data;

(h) 第 7 条 c 及び第 7 条 d に従い, EU VAP を介して提供されるデジタルフォーマットの補助文書, 旅行医療保険及び渡航文書のコピーのフォーマットに関する技術上の要求事項を定め

ることに関し；

for laying down the technical requirements concerning the format of supporting documents, travel medical insurance and copy of travel document in digital format to be provided via the EU VAP, in accordance with Articles 7c and 7d;

(i) 第 7 条 b に従い，アクセス及び認証のための手配を含め，安全なアカウントサービスの要件，EU VAP の中に記録保存されるデータの保持期間を定めることに関し，並びに，完成されていない申請書または管轄権の点検及び入国資格の点検に合格できない申請書に関し；

for laying down the requirements of the secure account service, including the arrangements for access and authentication, the retention period for data stored therein and for uncompleted applications or applications which do not pass the competence and admissibility check, in accordance with Article 7b;

(j) 第 7 条 e に従い，申請者に対する返金のための手続を含め，決済ツールに関係する要件を定めることに関し；

for laying down the requirements concerning the payment tool, including the procedures for reimbursing applicants, in accordance with Article 7e;

(k) 第 7 条 e に従い，予約確認のための手続を含め，第 7 条 e 第 2 項に示す予約ツール，及び，既存の予約ツールまたは領事もしくは外部サービスプロバイダによって設定される予約なしに関する情報へのリンクに関する要件を定めること，並びに，指令 2004/38/EC が適用される欧州連合の市民の家族構成員，または，一方における欧州連合及びその構成国と他方における第三国との間の合意の下において欧州連合の市民の家族構成員と均等な支障のない移動の権利を享受している第三国国民，または，EU-UK 離脱合意の中で定められたように，査証の申請が行われるホスト国において，EU-UK 離脱合意の受益者である英国国民の家族構成員が，迅速な手続からの利益を受けることができることを確保するための技術上の要求事項を定めることに関し；

for laying down the requirements concerning the appointment tool referred to in Article 7e(2), including the procedure for confirming of appointments, and the link to existing appointment tools or information on walk-in appointments to be configured by the consulates or external service providers, in accordance with Article 7e, as well as the technical arrangements to ensure that any family member of a Union citizen to whom Directive 2004/38/EC applies or of a third-country national enjoying the right to free movement equivalent to that of Union citizens under an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other, or of UK nationals who are beneficiaries of the EU-UK Withdrawal Agreement in the host

State, as defined in the EU-UK Withdrawal Agreement, for which the visa application is made can benefit from an accelerated procedure;

(l) 第 7 条 f に従い，外部サービスプロバイダのゲートウェイを利用する外部サービスプロバイダの職員に関する認証手段を定めることに関し；

for laying down the authentication scheme for external service provider staff members using the external service provider gateway, in accordance with Article 7f;

(m) 第 7 条 g に従い，通知のフォーマット及び印刷版に関する細目を含め，通知の技術仕様を定めることに関し；

for laying down technical specifications of the notifications, including details on their format and printable versions, in accordance with Article 7g;

(n) 申請者のユニークな識別子を含め，第 7 条 h に従い，Web サービスの運用のための条件に関する細目的な規定，並びに，Web サービスに適用可能なデータ保護の規定及びセキュリティの規定を定めることに関し；

for laying down detailed rules on the conditions for the operation of the web service and the data protection and security rules applicable to the web service, in accordance with Article 7h, including unique identifiers for applicants;

(o) 第 18 条 e に従い，国境当局によって事後対応される手続を含め，第 18 条 e 第 1 項及び第 2 項に示す対外国境においてデータにアクセスすることが技術的に不可能な場合のためのフォールバック手続に関するモデル危機管理計画を定めることに関し；

for laying down model contingency plans regarding fall-back procedures for the cases of a technical impossibility to access data at the external borders referred to in Article 18e(1) and (2), including the procedures to be followed by border authorities, in accordance with Article 18e;

(p) 第 7 条 a 第 6 項に従い，EU VAP によってホストされるチャットボットの技術仕様及び機能性を定めることに関し；

for laying down the technical specifications and functionalities of the chatbot hosted by the EU VAP in accordance with Article 7a(6);

(q) EU VAP の中における個人データの処理のための合同管理者としての構成国間の職責及び関係の細目を定めることに関し；

for specifying the responsibilities and the relationships between Member States as joint controllers for the processing of the personal data in EU VAP;

(r) 合同管理者と処理者との間の関係及び処理者の職責の細目を定めることに関し。

for specifying the relationship between the joint controllers and the processor, and the responsibilities of the processor.

3. 欧州委員会は，VIS の中における生体要素の検証及び識別のための指紋及び顔画像の品質，解像度及び利用に関する技術仕様を定めるための実装行為を採択する。

The Commission shall adopt implementing acts to lay down the technical specifications for the quality, resolution and use of fingerprints and of the facial image for biometric verification and identification in the VIS.

4. 本条第 1 項，第 2 項及び第 3 項に示す実装行為は，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The implementing acts referred to in paragraphs 1, 2 and 3 of this Article shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

第 45 条 a 報告及び統計のための VIS データの利用
Article 45a Use of VIS data for reporting and statistics

1. 第 9 条 j に従い，ETIAS 中央ユニットを含め，構成国の職務権限のある当局，欧州委員会，eu-LISA，欧州難民支援事務局及び欧州国境沿岸警備局の適正に権限を与えられた職員は，報告及び統計の目的のみのために，個人の識別を許すことなく，かつ，第 7 条第 2 項に示す非差別と関連する安全確保に従って以下のとおりのデータを照会するため，VIS へのアクセスをもつ：

The duly authorised staff of the competent authorities of Member States, the Commission, eu-LISA, the European Asylum Support Office and the European Border and Coast Guard Agency, including the ETIAS Central Unit in accordance with Article 9j, shall have access to the VIS to consult the following data, solely for the purposes of reporting and statistics without allowing for individual identification and in accordance with the safeguards related to non-discrimination referred to in Article 7(2):

(a) 状態の情報；

status information;

(b) 当該当局の所在地を含め，その申請が申立てられた当局；

the authority with which the application has been lodged, including its location;

(c) 申請者の性，年齢及び 1 または複数の国籍；

sex, age and nationality or nationalities of the applicant;

(d) 査証に関する場合に限り，申請者の居住地である国及び市；

country and city of residence of the applicant, only as regards visas;

(e) 査証に関する場合に限り，申請者の現在の職業（ジョブグループ）；

current occupation (job group) of the applicant, only as regards visas;

(f) 査証に関する場合に限り，最初の入国地及び渡航先である構成国；

the Member States of first entry and destination, only as regards visas;

(g) 申請の日及び場所並びにその申請と関係する決定（発給された，撤回された，拒否された，取消された，破棄された，更新されたまたは延長された）；

date and place of the application and the decision concerning the application (issued, withdrawn, refused, annulled, revoked, renewed or extended);

(h) 申請されたまたは発給された文書の種別，すなわち，空港乗継査証，統一査証もしくは有効地域制限のある査証，長期滞在査証または居住許可証のどれであるか；

the type of document applied for or issued, i.e. whether airport transit visa, uniform or limited territorial validity visa, long-stay visa or residence permit;

(i) 査証に関する場合に限り，渡航文書の種別及びその渡航文書を発給した国；

the type of the travel document and the country which issued the travel document, only as regards visas;

(j) その申請と関係する決定，及び，拒否，撤回，取消または破棄の場合においては，当該決定に関して示されている根拠；

the decision concerning the application and, in the case of refusal, withdrawal, annulment or revocation, the grounds indicated for that decision;

(k) システムまたはデータベースによって区別される，第 9 条 a または第 22 条 b による EU 情報システム，Europol データまたは Interpol のデータベースの問合せから帰結する該当あり，または，第 9 条 j による特定リスク指標に対する該当あり，及び，申請者の個人データが，第 9 条 c，第 9 条 d，第 9 条 e または第 22 条 b による手動による検証の後，問合せ先である情報システムまたはデータベースのいずれかの中に存在するデータと一致するものとして確認された場合の該当あり；

hits resulting from queries of EU information systems, Europol data or Interpol databases pursuant to Article 9a or 22b, differentiated by system or database, or hits against the specific risk indicators pursuant to Article 9j, and hits where, after manual verification pursuant to Article 9c, 9d, 9e or 22b the applicant's personal data was confirmed as corresponding to the data present in one of the information systems or databases queried;

(l) 問合せ先である情報システムまたはデータベースのいずれかにおいて手動により検証されかつ確認された該当あり，または，特定リスク指標に対する該当ありと相関性のある査証，長期滞在査証または長期滞在査証を拒否する決定；

decisions to refuse a visa, long-stay visa or residence permit which are correlated to a manually verified and confirmed hit in one of the information systems or databases queried or to a hit against the specific risk indicators;

(m) 査証に関する場合に限り，その所在地を含め，その申請に関して決定した職務権限のある当局及びその決定の日；

the competent authority, including its location, which decided on the application and the date of the decision, only as regards visas;

(n) 当該複数の査証当局，当該複数の査証当局の所在地及びその複数の決定の日を表示して，同一の申請者が複数の査証当局から査証を求めた案件；

the cases in which the same applicant applied for a visa from more than one visa authority, indicating those visa authorities, their location and the dates of the decisions;

(o) 査証に関する場合に限り，旅行の主たる目的；

the main purposes of the journey, only as regards visas;

(p) 規則(EC) No 810/2009 の第 8 条による代理により処理される査証申請;

visa applications processed in representation pursuant to Article 8 of Regulation (EC) No 810/2009;

(q) しかるべく, 撤回され, 取消され, 破棄され, 更新されまたは延長されたいずれかの文書との関係において入れられたデータ;

the data entered in respect of any document withdrawn, annulled, revoked, renewed or extended, as applicable;

(r) 長期滞在査証または居住許可証の期間満了日;

the expiry date of the long-stay visa or residence permit;

(s) 規則(EC) No 810/2009 の第 13 条第 7 項による指紋を与える要件からの適用除外となる者の数;

the number of persons exempt from the requirement to give fingerprints pursuant to Article 13(7) of Regulation (EC) No 810/2009;

(t) 第 8 条第 5 項に従い, 第 9 条第 1 項第 6 号に示すデータが提供され得なかった案件;

the cases in which the data referred to in point (6) of Article 9 could not be provided, in accordance with Article 8(5);

(u) 第 8 条第 5 項に従い, 法律上の理由により, 第 9 条第 1 項第 6 号に示すデータが提供を要求されなかった案件;

the cases in which the data referred to in point (6) of Article 9 was not required to be provided for legal reasons, in accordance with Article 8(5);

(v) 第 8 条第 5 項に従い, 第 9 条第 1 項第 6 号に示すデータを提供できなかった者が査証を拒否された案件;

the cases in which a person who could not provide the data referred to in point (6) of Article 9 was refused a visa, in accordance with Article 8(5);

(w) 査証に関する場合に限り, 当該申請者に関する過去の申請ファイルへのリンク, 及び, 同伴して旅行している者の申請ファイルのリンク。

links to the previous application file on that applicant as well as links of the application files of the persons travelling together, only as regards visas.

欧州国境沿岸警備局の適正に権限を与えられた職員は，規則(EU) 2019/1896 の第 29 条及び第 32 条に示すリスク分析及び脆弱性評価を実行する目的のために，本項第 1 副項に示すデータを照会するため，VIS へのアクセスをもつ。

The duly authorised staff of the European Border and Coast Guard Agency shall have access to the VIS to consult the data referred to in the first subparagraph of this paragraph for the purpose of carrying out risk analyses and vulnerability assessments as referred to in Articles 29 and 32 of Regulation (EU) 2019/1896.

2. 本条第 1 項の目的のために，eu-LISA は，規則(EU) 2019/817 の第 39 条に示す報告及び統計のための中央リポジトリの中に，同項に示すデータを記録保存する。同規則の第 39 条第 1 項に従い，システム横断の統計データ及び分析の報告は，本条第 1 項に列挙された当局が，カスタマイズ可能な報告及び統計を入手すること，この規則の第 9 条 j に示す特定リスク指標の実装を支援すること，保安上のリスク，違法な移民のリスク及び高感染のリスクの評価を向上させること，国境検問の効率性を拡大すること，かつ，査証当局が査証申請を処理することを助けることを許容する。

For the purposes of paragraph 1 of this Article, eu-LISA shall store the data referred to in that paragraph in the central repository for reporting and statistics referred to in Article 39 of Regulation (EU) 2019/817. In accordance with Article 39(1) of that Regulation, cross-system statistical data and analytical reporting shall allow the authorities listed in paragraph 1 of this Article to obtain customisable reports and statistics, to support the implementation of the specific risk indicators referred to in Article 9j of this Regulation, to improve the assessment of the security, illegal immigration and high epidemic risks, to enhance the efficiency of border checks and to help the visa authorities to process visa applications.

3. 第 50 条第 1 項に示す VIS の稼動の監視のために eu-LISA によって設けられる手続は，当該監視を確保するために定期的な統計を作成できることを含める。

The procedures put in place by eu-LISA to monitor the functioning of the VIS referred to in Article 50(1) shall include the possibility to produce regular statistics for ensuring that monitoring.

4. 四半期毎に，eu-LISA は，査証申請が申立てられた個々の場所毎に，及び，各構成国毎に，とりわけ，以下のとおりの事柄を示す査証に関する VIS データを基礎として，統計をとりまとめる:

Every quarter, eu-LISA shall compile statistics based on the VIS data on visas showing, for each location where a visa application was lodged and for each Member State, in particular:

(a) 申請された空港乗継（A）査証の数；単一の空港乗継と複数空港乗継とに細分化された発給された A 査証の数；拒否された A 査証の数；

the number of airport transit (A) visas applied for; the number of A visas issued, disaggregated by single airport transit and multiple airport transits; the number of A visas refused;

(b) 申請された（及び，その旅行の主たる目的毎に細分化された）短期滞在（C）査証の数；単一入国のための発給，2 回入国のための発給または複数回入国のための発給事に細分化され，かつ，後者に関しては有効期間（6 か月またはそれ未満，1 年，2 年，3 年，4 年，5 年）毎に区分された，発給された C 査証の数；有効地域制限のある査証（LTV）が発給された数；拒否された C 査証の数。

the number of short-stay (C) visas applied for (and disaggregated by the main purposes of the journey); the number of C visas issued, disaggregated by issued for single entry, two entries or multiple entry and the latter divided by length of validity (six months or below, one year, two years, three years, four years, five years); the number of visas with limited territorial validity issued (LTV); the number of C visas refused.

日々の統計は，規則(EU) 2019/817 の第 39 条に従い，報告及び統計のための中央リポジトリの中に記録保存される。

The daily statistics shall be stored in the central repository for reporting and statistics in accordance with Article 39 of Regulation (EU) 2019/817.

5. 四半期毎に，eu-LISA は，個々の場所毎に，とりわけ，以下のとおりの事柄を示す長期滞在査証及び居住許可証に関する VIS データを基礎として，統計をとりまとめる：

Every quarter, eu-LISA shall compile statistics based on the VIS data on long-stay visas and residence permits showing, for each location, in particular:

(a) 申請され，発給され，拒否され，撤回され，破棄され，取消され及び延長された長期滞在査証の総数；

total of long-stay visas applied for, issued, refused, withdrawn, revoked, annulled and extended;

(b) 申請され，発給され，拒否され，撤回され，破棄され，取消され及び更新された居住許可証の総数。

total of residence permits applied for, issued, refused, withdrawn, revoked, annulled and renewed.

6. 各年末に，統計データは，当該年の年次報告書の中にまとめられる。その統計は，個々の場所毎及び個々の構成国毎のデータ内訳を含める。その報告書は，公表され，かつ，欧州議会，理事会，欧州委員会，欧州国境沿岸警備局，欧州データ保護監督官及び監督当局に対して伝送される。

At the end of each year, statistical data shall be compiled in an annual report for that year. The statistics shall contain a breakdown of data for each location and each Member State. The report shall be published and transmitted to the European Parliament, to the Council, to the Commission, to the European Border and Coast Guard Agency, to the European Data Protection Supervisor and to the supervisory authorities.

7. 欧州委員会の要請に応じて，eu-LISA は，欧州委員会に対し，規則(EU) No 1053/2013 の適用による側面に関するものを含め，共通査証政策または移民及び難民政策の実装と関連する個別の側面に関する統計を提供する。

At the request of the Commission, eu-LISA shall provide it with statistics on specific aspects related to the implementation of the common visa policy or of the migration and asylum policy, including on aspects pursuant to the application of Regulation (EU) No 1053/2013.

第 45 条 b 通知

Article 45b **Notifications**

1. 構成国は，欧州委員会に対し，第 29 条第 4 項に示す管理者として判断される当局を通知する。

Member States shall notify the Commission of the authority which is to be considered as controller as referred to in Article 29(4).

2. 構成国は，欧州委員会及び eu-LISA に対し，第 6 条第 3 項に示す，VIS の中にデータを入れ，修正し，消去しまたは照会するための VIS へのアクセスをもつ職務権限のある当局並びに第 9 条 d 第 1 項及び第 22 条 b 第 14 項に示す VIS の指定された当局を通知する。

Member States shall notify the Commission and eu-LISA of the competent authorities referred to in Article 6(3) which have access to the VIS to enter, amend, erase or consult data in the VIS and of the VIS designated authority as referred to in Article 9d(1) and Article 22b(14).

欧州議会及び理事会の規則(EU) 2021/1134[42]の第 11 条による VIS の運用の開始の日の 3 か月

[42] 査証情報システムの改築の目的のために，欧州議会及び理事会の規則(EC) No 767/2008，規則(EC) No 810/2009．規則(EU) 2016/399，規則(EU) 2017/2226，規則(EU) 2018/1240，規則(EU) 2018/1860，規則(EU) 2018/1861，規則(EU) 2019/817 及び規則(EU) 2019/1896 を改正し，並びに，理事会決定 2004/512/EC 及び

後, eu-LISA は, 本項第 1 副項によって通知された当局の統合されたリストを EU 官報上で公示する。

Three months after the date of the start of operations of the VIS pursuant to Article 11 of Regulation (EU) 2021/1134 of the European Parliament and of the Council[42] eu-LISA shall publish a consolidated list of the authorities notified pursuant to the first subparagraph of this paragraph in the *Official Journal of the European Union*.

構成国は, 欧州委員会及び eu-LISA に対し, 通知された当局の変更を遅滞なく通知する。そのような変更が発生した際, eu-LISA は, 年 1 回, EU 官報上でアップデートされた統合版のリストを公示する。eu-LISA は, その情報を包含する継続的にアップデートされた公開の Web サイトを維持管理する。

Member States shall notify the Commission and eu-LISA of any changes to the authorities notified without delay. In the event of such changes, eu-LISA shall publish once a year an updated consolidated list in the *Official Journal of the European Union*. eu-LISA shall maintain a continuously updated public website containing that information.

3. 構成国は, 欧州委員会及び eu-LISA に対し, 第 22 条 1 に示す当該構成国の指定された当局及び当該構成国の中央連絡部局を通知し, かつ, 遅滞なく, それらに関する変更を通知する。

Member States shall notify the Commission and eu-LISA of their designated authorities and of their central access points as referred to in Article 22l and shall notify any changes in that regard without delay.

4. 欧州委員会は, 第 1 項及び第 3 項に示す情報を EU 官報上で公示する。その情報の変更の場合, 欧州委員会は, 年 1 回, その情報のアップデートされた統合版を公示する。欧州委員会は, 当該情報を包摂する継続的にアップデートされた公的な Web サイトを維持管理する。

The Commission shall publish the information referred to in paragraphs 1 and 3 in the *Official Journal of the European Union*. In the event of changes to the information, the Commission shall publish once a year an updated consolidated version of it. The Commission shall maintain a continuously updated public website containing that information.

理事会決定 2008/633/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2021 年 7 月 7 日の規則(EU) 2021/1134 (OJ L 248, 13.7.2021, p. 11).

Regulation (EU) 2021/1134 of the European Parliament and of the Council of 7 July 2021 amending Regulations (EC) No 767/2008, (EC) No 810/2009, (EU) 2016/399, (EU) 2017/2226, (EU) 2018/1240, (EU) 2018/1860, (EU) 2018/1861, (EU) 2019/817 and (EU) 2019/1896 of the European Parliament and of the Council and repealing Council Decisions 2004/512/EC and 2008/633/JHA, for the purpose of reforming the Visa Information System (OJ L 248, 13.7.2021, p. 11).

第 45 条 c　運送事業者による検証のためのデータに対するアクセス

Article 45c　**Access to data for verification by carriers**

1. シェンゲン条約の第 26 条第 1 項(b)の下にある運送事業者の義務を満たすため，航空運送事業者，海運事業者及び乗合自動車によって陸路でグループを輸送する国際的な輸送事業者は，しかるべく，査証要件に服する第三国国民または長期滞在査証もしくは居住許可証を保有することが要求される第三国国民が，有効な査証，長期滞在査証または居住許可証を所持しているか否かを検証するため，VIS に対して問合せを送信する。

In order to fulfil their obligation under point (b) of Article 26(1) of the Schengen Convention, air carriers, sea carriers and international carriers transporting groups overland by coach shall send a query to the VIS in order to verify whether third country nationals who are subject to a visa requirement or who are required to hold a long-stay visa or a residence permit are in possession of a valid visa, long-stay visa or residence permit, as applicable.

2. モバイルの技術ソリューションを利用できることを含め，第 2 条 a 第 1 項(h)に示す運送事業者のゲートウェイへの安全なアクセスは，運送事業者に対し，旅行者の搭乗よりも前に本条第 1 項に示す問合せを進めることを許容する。

Secure access to the carrier gateway referred to in point (h) of Article 2a, including the possibility to use mobile technical solutions, shall allow carriers to proceed with the query referred to in paragraph 1 of this Article prior to the boarding of a passenger.

この目的のために，査証に関しては，運送事業者は，第 9 条第 1 項第 4 号(a)，(b)及び(c)に示すデータを提供し，また，長期滞在査証及び居住許可証に関しては，運送事業者は，渡航文書に含まれている第 22 条 a 第 1 項(d)，(e)及び(f)に示すデータを提供する。運送事業者は，入国の構成国，または，空港乗継の場合には，乗継の構成国も示す。

For this purpose, as regards visas, the carrier shall provide the data referred to in point (4)(a), (b) and (c) of Article 9 and as regards long-stay visas and residence permits, the carrier shall provide the data referred to in points (d), (e) and (f) of Article 22a(1), as contained in the travel document. The carrier shall also indicate the Member State of entry or, in the case of airport transit, the Member State of transit.

本項第 2 副項からの特例により，空港乗継の場合には，運送事業者は，規則(EC) No 810/2009 の第 3 条に従って第三国国民が空港乗継査証を保有することを要求される場合を除き，VIS に対して問合せを送信することを強いられてはならない。

By way of derogation from the second subparagraph of this paragraph, in the case of airport transit, the carrier shall not be obliged to send a query to the VIS, except where the third-country national is required to hold an airport transit visa in accordance with Article 3 of Regulation (EC) No 810/2009.

3. VIS は，運送事業者に対し，当該の者が有効な査証，長期滞在査証または居住許可証をもつか否かをしかるべく表示する OK／NOT OK の回答を提供する。

The VIS shall provide the carriers with an OK/NOT OK answer, indicating whether the person has a valid visa, long-stay visa or residence permit, as applicable.

有効地域制限のある査証が規則(EC) No 810/2009 の第 25 条に従って発給されたときは，VIS から提供される回答は，当該査証が有効である構成国及び運送事業者によって表示される入国の構成国を考慮に入れる。

If a visa with limited territorial validity has been issued in accordance with Article 25 of Regulation (EC) No 810/2009, the answer provided by the VIS shall take into account the Member States for which the visa is valid as well as the Member State of entry indicated by the carrier.

運送事業者は，適用可能な法律に従い，送信した情報及び受信した回答を記録保存し得る。OK／NOT OK の回答は，規則(EU) 2016/399 に従った入国の許可または拒否の決定であるとみなされてはならない。

Carriers may store the information sent and the answer received in accordance with the applicable law. The OK/NOT OK answer shall not be regarded as a decision to authorise or refuse entry in accordance with Regulation (EU) 2016/399.

欧州委員会は，運送事業者のゲートウェイの運用のための条件並びに適用可能なデータ保護の規定及びセキュリティの規定に関する細目的な規定を定めるための実装行為を採択する。その実装行為は，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall adopt implementing acts to lay down detailed rules concerning the conditions for the operation of the carrier gateway and the data protection and security rules applicable. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

4. VIS の照会の結果として第三国国民が搭乗を拒否されるときは，運送事業者は，当該第三国国民に対し，その拒否が VIS の中に記録保存されている情報によるものであることを連絡し，かつ，当該第三国国民に対し，VIS の中に記録されている個人データへのアクセス及びその訂正または消去に関する当該第三国国民の権利に関する情報を提供する。

Where third-country nationals are refused boarding as a result of a consultation of the VIS, carriers shall inform them that this refusal is due to information stored in the VIS and shall provide them with information on their rights with regard to access to and rectification or erasure of personal data recorded in the VIS.

5. 運送事業者の適正に権限を与えられた職員に対し，本条の目的のために運送事業者のゲートウェイに対するアクセスを許容するため，運送事業者専用の認証手段が構築される。認証手段を設ける際，情報セキュリティリスクマネジメント及びバイデザイン及びバイデフォルトのデータ保護の原則が考慮に入れられる。

An authentication scheme, reserved exclusively for carriers, shall be set up in order to allow access to the carrier gateway for the purposes of this Article to the duly authorised members of the carriers' staff. When setting up the authentication scheme, information security risk management and the principles of data protection by design and by default shall be taken into account.

欧州委員会は，運送事業者のための認証手段を定めるための実装行為を採択する。その実装行為は，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall adopt implementing acts to lay down the authentication scheme for carriers. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

6. 運送事業者のゲートウェイは，VIS データのミニマムの必要なサブセットの一方向の抽出を介して日単位でアップデートされる分離された読取専用データベースを利用する。eu-LISA は，運送事業者のゲートウェイのセキュリティに関し，運送事業者のゲートウェイが包含する個人データのセキュリティに関し，及び，分離された読取専用データベースの中への個人データの抽出のプロセスに関し，職責を負う。

The carrier gateway shall make use of a separate read-only database updated on a daily basis via a one-way extraction of the minimum necessary subset of VIS data. eu-LISA shall be responsible for the security of the carrier gateway, for the security of the personal data it contains and for the process of extracting the personal data into the separate read-only database.

7. 本条第 1 項からの特例により，乗合自動車によって陸路でグループを輸送する輸送事業者に関しては，同項による検証は，規則(EU) 2021/1134 の第 11 条による VIS の運用開始の日の後の最初の 18 か月に関しては，選択的である。

By way of derogation from paragraph 1 of this Article, for carriers transporting groups overland by coach, the verification pursuant to that paragraph shall be optional for the first 18 months following the date of the start of operations of the VIS pursuant to Article 11 of Regulation (EU) 2021/1134.

8. 第 1 項の実装の目的のために，または，第 1 項の適用から生ずる潜在的な紛争の解決の目的のために，eu-LISA は，運送事業者による運送事業者のゲートウェイの中で実行される全てのデータ処理の業務運営のログを保存する。そのログは，個々の業務運営の日時，照会のために使用されたデータ，運送事業者のゲートウェイによって伝送されたデータ，及び，当の運送事業者の

名称を示す。

For the purpose of implementing paragraph 1 or for the purpose of resolving any potential dispute arising from its application, eu-LISA shall keep logs of all data processing operations carried out within the carrier gateway by carriers. Those logs shall show the date and time of each operation, the data used for consultation, the data transmitted by the carrier gateway and the name of the carrier in question.

eu-LISA は，2 年間，ログを保存する。eu-LISA は，無権限のアクセスに抗する適切な措置によってログが防護されることを確保する。

eu-LISA shall store the logs for a period of two years. eu-LISA shall ensure that logs are protected by appropriate measures against unauthorised access.

第 45 条 d　運送事業者によるデータへのアクセスが技術的に不可能な場合におけるフォールバック手続

Article 45d　**Fall-back procedures in the case of technical impossibility to access data by carriers**

1. VIS のいずれかの部分の障害に起因して，第 45 条 c 第 1 項に示す問合せを進めることが技術的に不可能であるときは，運送事業者は，運送事業者のゲートウェイを用いることによる有効な査証，長期滞在査証または居住許可証の所持を検証する義務を免れる。そのような障害が eu-LISA によって検出されたときは，ETIAS 中央ユニットは，運送事業者及び構成国に対して通知する。ETIAS 中央ユニットは，その障害が解消されたときも運送事業者及び構成国に対して通知する。そのような障害が運送事業者によって検出されたときは，その運送事業者は，ETIAS 中央ユニットに対して通知し得る。ETIAS 中央ユニットは，構成国に対し，遅滞なく，その運送事業者の通知を連絡する。

   Where it is technically impossible to proceed with the query referred to in Article 45c(1), because of a failure of any part of the VIS, the carriers shall be exempt from the obligation to verify the possession of a valid visa, long-stay visa or residence permit by using the carrier gateway. Where such a failure is detected by eu-LISA, the ETIAS Central Unit shall notify the carriers and the Member States. It shall also notify the carriers and the Member States when the failure is remedied. Where such a failure is detected by the carriers, they may notify the ETIAS Central Unit. The ETIAS Central Unit shall inform the Member States without delay about the notification of the carriers.

2. VIS のいずれかの部分の障害以外の理由により，運送事業者が第 45 条 c 第 1 項に示す問合せを進めることが長期間にわたって技術的に不可能であるときは，その運送事業者は，ETIAS 中央ユニットに対して通知する。ETIAS 中央ユニットは，構成国に対し，遅滞なく，当該運送事業者の通知を連絡する。

Where for other reasons than a failure of any part of VIS it is technically impossible for a carrier to proceed with the query referred to in Article 45c(1) for a prolonged period of time, the carrier shall notify the ETIAS Central Unit. The ETIAS Central Unit shall inform the Member States without delay about the notification of that carrier.

3. 欧州委員会は，運送事業者によるデータへのアクセスが技術的に不可能な場合におけるフォールバック手続の細目を定めるための実装行為を採択する。その実装行為は，第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall adopt an implementing act to lay down the details of the fall-back procedures in the case of technical impossibility to access data by carriers. That implementing act shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

第 45 条 e　欧州国境沿岸警備局のチームによる VIS データへのアクセス

Article 45e　**Access to VIS data by European Border and Coast Guard teams**

1. 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/1896[43]の第 82 条第 1 項及び第 10 項による職務及び権限を行使するため，欧州国境沿岸警備局のチームの構成員及び帰国と関連する業務に関与する職員のチームの構成員は，それらの者の任務の範囲内において，VIS データにアクセスし及びそれを探索する権利をもつ。

To exercise the tasks and powers pursuant to Article 82(1) and (10) of Regulation (EU) 2019/1896 of the European Parliament and of the Council(43) the members of the European Border and Coast Guard teams, as well as teams of staff involved in return-related operations, shall, within their mandate, have the right to access and search VIS data.

2. 本条第 1 項に示すアクセスを確保するため，欧州国境沿岸警備局は，中央連絡部局としての権限を適正に与えられた欧州国境沿岸警備局の官吏による特化したユニットを指定する。その中央連絡部局は，第 45 条 f の中で定められた VIS へのアクセスを要求するための条件が満たされていることを検証する。

To ensure the access referred to in paragraph 1 of this Article, the European Border and Coast Guard Agency shall designate a specialised unit with duly empowered European Border and Coast Guard

[43] 欧州国境沿岸警備局に関する並びに規則(EU) No 1052/2013 及び規則(EU) 2016/1624 を廃止する欧州議会及び理事会の 2019 年 11 月 13 日の規則(EU) 2019/1896 (OJ L 295, 14.11.2019, p. 1).
Regulation (EU) 2019/1896 of the European Parliament and of the Council of 13 November 2019 on the European Border and Coast Guard and repealing Regulations (EU) No 1052/2013 and (EU) 2016/1624 (OJ L 295, 14.11.2019, p. 1).

officials as the central access point. The central access point shall verify that the conditions to request access to the VIS laid down in Article 45f are fulfilled.

第 45 条 f 欧州国境沿岸警備局のチームによる VIS データへのアクセスのための条件及び手続
Article 45f **Conditions and procedure for access to VIS data by European Border and Coast Guard teams**

1. 第 45 条 e 第 1 項に示すアクセスの観点から，欧州国境沿岸警備局のチームは，全ての VIS データまたは個別のセットの VIS データの照会を求める要請を，第 45 条 e 第 2 項に示す欧州国境沿岸警備局の中央連絡部局に対して提出し得る。その要請は，その要請が基礎としている国境検問，国境の監視または当該構成国の帰国に関する業務運営計画を参照する。アクセスを求める要請の受理の後，欧州国境沿岸警備局の中央連絡部局は，本条第 2 項に示すアクセスのための条件が満たされているか否かを検証する。アクセスのための全ての条件が満たされているときは，中央連絡部局の適正に権限を与えられた職員は，その要請を処理する。アクセスされる VIS データは，そのデータの安全性を損なうことのないような方法で，そのチームに対して伝送される。

   In view of the access referred to in Article 45e(1), a European Border and Coast Guard team may submit a request for the consultation of all VIS data or a specific set of VIS data to the European Border and Coast Guard central access point referred to in Article 45e(2). The request shall refer to the operational plan on border checks, border surveillance or return of that Member State on which the request is based. Upon receipt of a request for access, the European Border and Coast Guard central access point shall verify whether the conditions for access referred to in paragraph 2 of this Article are fulfilled. If all conditions for access are fulfilled, the duly authorised staff of the central access point shall process the request. The VIS data accessed shall be transmitted to the team in such a way as not to compromise the security of the data.

2. 与えられるアクセスに関し，以下のとおりの条件が適用される：

   For the access to be granted, the following conditions shall apply:

   (a) ホスト構成国が，国境検問，国境監視及び帰国に関する業務運営計画の中で細目が定められる業務運営上の狙いを満たすために，欧州国境沿岸警備局のチームの構成員に対して VIS を照会することの権限を与えること；並びに

   the host Member State authorises the members of the European Border and Coast Guard team to consult the VIS in order to fulfil the operational aims specified in the operational plan on border checks, border surveillance and return; and

(b) VIS の照会が，ホスト構成国からそのチームに対して委任された個別の職務を遂行するために必要であること。

consultation of the VIS is necessary for performing the specific tasks entrusted to the team by the host Member State.

3. 規則(EU) 2019/1896 の第 82 条第 4 項に従い，欧州国境沿岸警備局のチームの構成員及び帰国と関連する職務に関与する職員のチームは，国境警備員または当該職員が活動しているホスト構成国の帰国と関連する職務に関与する職員からの指示の下においてのみ，及び，原則として，それらの者の立会いにより，VIS から入手された情報に対応して行動する。ホスト構成国は，欧州国境沿岸警備局のチームの構成員に対し，その構成国の代わりに行動する権限を与え得る。

In accordance with Article 82(4) of Regulation (EU) 2019/1896, members of the European Border and Coast Guard teams, as well as teams of staff involved in return-related tasks shall act in response to information obtained from the VIS only under instructions from and, as a general rule, in the presence of border guards or staff involved in return-related tasks of the host Member State in which they are operating. The host Member State may authorise members of the European Border and Coast Guard teams to act on its behalf.

4. 疑問のある場合，または，査証の保有者，長期滞在査証の保有者または居住許可証の保有者の識別名の検証が失敗するときは，欧州国境沿岸警備局のチームの構成員は，ホスト構成国の国境警備に対し，当該の者に委ねる。

In the case of doubt or if the verification of the identity of the visa holder, long-stay visa holder or residence permit holder fails, the member of the European Border and Coast Guard team shall refer the person to a border guard of the host Member State.

5. チームの構成員による VIS データの照会は，以下のとおりに行われる：

Consultation of VIS data by members of the teams shall take place as follows:

(a) 規則(EU) 2016/399 による国境検問と関連する職務を執行する際，欧州国境沿岸警備局のチームの構成員は，この規則の第 18 条または第 22 条 g にそれぞれ従った対外国境入国地点における検証のための VIS データへのアクセスをもつ；

when exercising tasks related to border checks pursuant to Regulation (EU) 2016/399, the members of the European Border and Coast Guard teams shall have access to VIS data for verification at external border crossing points in accordance with Article 18 or 22g of this Regulation respectively;

(b) その構成国の領土への入国，その領土上の滞在または居住のための条件が満たされてい

るか否かを検証する際, そのチームの構成員は, この規則の第 19 条または第 22 条 h にそれぞれ従い, 第三国国民の領土内における検証のために VIS データへのアクセスをもつ;

when verifying whether the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States are fulfilled, the members of the teams shall have access to the VIS data for verification within the territory of third-country nationals in accordance with Article 19 or 22h of this Regulation respectively;

(c) 当該構成国の領土への入国, その領土上における滞在または居住のための条件を満たさない者または満たさなくなった者を識別する際, そのチームの構成員は, この規則の第 20 条及び第 22 条 i に従った識別のために, VIS データへのアクセスをもつ。

when identifying any person that does not or no longer fulfils the conditions for the entry to, stay or residence on the territory of the Member States, the members of the teams shall have access to VIS data for identification in accordance with Articles 20 and 22i of this Regulation.

6. 第 5 項によるアクセス及び探索が, VIS の中に記録されたデータの存在を明らかにするときは, ホスト構成国は, そのことの連絡を受ける。

Where access and searches pursuant to paragraph 5 reveal the existence of data recorded in the VIS, the host Member State shall be informed thereof.

7. 欧州国境沿岸警備局のチームの構成員及び帰国と関連する職務に関与する職員のチームによる VIS 内のデータ処理業務の全てのログは, 第 34 条に従い, eu-LISA によって保存される。

Every log of data processing operations within the VIS by a member of the European Border and Coast Guard teams or teams of staff involved in return-related tasks shall be kept by eu-LISA in accordance with Article 34.

8. 欧州国境沿岸警備局のチームによって行われた全てのアクセスの実施及び全ての探索は, 第 34 条に従ってログ化され, かつ, 欧州国境沿岸警備局のチームによってアクセスされたデータについて行われた全ての利用は, 登録される。

Every instance of access and every search made by the European Border and Coast Guard teams shall be logged in accordance with Article 34 and every use made of data accessed by the European Border and Coast Guard teams shall be registered.

9. 第 45 条 e 及び本条の目的のために, VIS のいかなる部分も, 欧州国境沿岸警備局によってまたは同局において業務運営されるデータの収集及び処理のためのコンピュータシステムと接続されてはならず, また, 欧州国境沿岸警備局がアクセスした VIS の中に包含されているデータは,

そのようなシステムに対して移転されてはならない。VIS のいかなる部分もダウンロードされてはならない。アクセス及び探索のログ化は，VIS データのダウンロード行為または複製行為を構成すると解釈されてはならない。

For the purposes of Article 45e and of this Article, no parts of the VIS shall be connected to any computer system for data collection and processing operated by or at the European Border and Coast Guard Agency nor shall the data contained in the VIS to which the European Border and Coast Guard Agency has access be transferred to such a system. No part of the VIS shall be downloaded. The logging of access and searches shall not be construed as constituting to be the downloading or copying of VIS data.

10. 第 32 条の中で定められているようなデータのセキュリティを確保する措置は，欧州国境沿岸警備局によって採択され及び適用される。

Measures to ensure security of data as provided for in Articles 32 shall be adopted and applied by the European Border and Coast Guard Agency.

第 46 条 [削除]

第 47 条 [削除]

第 48 条 [削除]

第 48 条 a 委任の実行

Article 48a **Exercise of delegation**

1. 本条の中で定められた条件に服して，委任される行為を採択する権限は，欧州委員会に対して与えられる。

The power to adopt delegated acts is conferred on the Commission subject to the conditions laid down in this Article.

2. 第 7 条 b 第 7 項，第 9 条，第 9 条 h 第 2 項，第 9 条 j 第 2 項及び第 22 条 b 第 18 項に示す委任される行為を採択する権限は，2021 年 8 月 2 日から 5 年の期間，欧州委員会に対して与えられる。欧州委員会は，その 5 年の期間の最終日よりも前の 9 か月以内に，権限の委任に関する報告書を作成する。権限の委任は，欧州議会または理事会が各期間の最終日よりも前の 3 か月以内にそのような延長に反対しない限り，黙示で，同じ期間で延長される。

The power to adopt delegated acts referred to in Article 7b(7), Article 9, Article 9h(2), Article 9j(2) and Article 22b(18) shall be conferred on the Commission for a period of five years from 2 August 2021. The Commission shall draw up a report in respect of the delegation of power not later than nine months before the end of the five-year period. The delegation of power shall be tacitly extended for periods of an identical duration, unless the European Parliament or the Council opposes such extension not later than three months before the end of each period.

3. 第 7 条 b 第 7 項, 第 9 条, 第 9 条 h 第 2 項, 第 9 条 j 第 2 項及び第 22 条 b 第 18 項に示す権限の委任は, 欧州議会または理事会によって, いつでも, 取消され得る。取消す決定は, 当該決定の中で示された権限の委任を終了させる。その決定は, EU 官報上の決定の公示の翌日に発効し, または, その決定の中で指定された後日に発効する。その決定は, 既に発効している委任される行為の有効性に対して影響を与えてはならない。

The delegation of power referred to in Article 7b(7), Article 9, Article 9h(2), Article 9j(2) and Article 22b(18) may be revoked at any time by the European Parliament or by the Council. A decision to revoke shall put an end to the delegation of the power specified in that decision. It shall take effect the day following the publication of the decision in the *Official Journal of the European Union* or at a later date specified therein. It shall not affect the validity of any delegated acts already in force.

4. 委任される行為を採択する前に, 欧州委員会は, より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意の中で定められた基本原則に従い, 各構成国から指定された専門家から意見聴取する。

Before adopting a delegated act, the Commission shall consult experts designated by each Member State in accordance with the principles laid down in the Inter-institutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making.

5. 委任される行為を欧州委員会が採択した後直ちに, 欧州委員会は, 欧州議会及び理事会に対し, 同時に, そのことを通知する。

As soon as it adopts a delegated act, the Commission shall notify it simultaneously to the European Parliament and to the Council.

6. 第 7 条 b 第 7 項, 第 9 条, 第 9 条 h 第 2 項, 第 9 条 j 第 2 項及び第 22 条 b 第 18 項によって採択された委任される行為は, 欧州議会及び理事会に対するその行為の通知から 2 か月以内に欧州議会及び理事会のいずれからも異議が表明されなかったときに限り, または, その期間の満了前であっても, 欧州議会及び理事会の両者が欧州委員会に対して欧州議会及び理事会が反対しないことになる旨を通知したときに限り, 発効する。その期間は, 欧州議会または理事会の発意により, 2 か月まで延長される。

A delegated act adopted pursuant to Article 7b(7), Article 9, Article 9h(2), Article 9j(2) and Article 22b(18) shall enter into force only if no objection has been expressed either by the European Parliament or the Council within a period of two months of notification of that act to the European Parliament and to the Council or if, before the expiry of that period, the European Parliament and the Council have both informed the Commission that they will not object. That period shall be extended by two months at the initiative of the European Parliament or of the Council.

第 49 条 委員会の手続
Article 49 **Committee procedure**

1. 欧州委員会は，規則(EU) 2017/2226 の第 68 条第 1 項によって設けられる委員会から補佐を受ける。同委員会は，欧州議会及び理事会の規則(EU) No 182/2011[44]の意味における委員会である。

The Commission shall be assisted by the committee established by Article 68(1) of Regulation (EU) 2017/2226. That committee shall be a committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council[(44)].

2. 本項に対する参照が行われるときは，規則(EU) No 182/2011 の第 5 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

第 49 条 a 諮問グループ
Article 49a **Advisory group**

eu-LISA によって諮問グループが設けられ，とりわけ，eu-LISA の単年度業務計画書及び eu-LISA の年次活動報告書の準備の過程において，eu-LISA に対し，VIS と関連する専門知識を提供する。

An Advisory Group shall be established by eu-LISA and provide it with the expertise related to the VIS in particular in the context of the preparation of its annual work programme and its annual activity report.

---

44 欧州委員会の実装権限の行使の構成国による監督のための仕組みに関する規定及び一般原則を定める欧州議会及び理事会の 2011 年 2 月 16 日の規則(EU) No 182/2011 (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).
Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by Member States of the Commission's exercise of implementing powers (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

第 50 条　監視及び評価

Article 50　Monitoring and evaluation

1. eu-LISA は，出力，費用対効果，サービスのセキュリティ及び品質と関連する目的に照らして VIS の稼働を監視するための手続が設けられることを確保する。

eu-LISA shall ensure that procedures are in place to monitor the functioning of the VIS against objectives relating to output, cost-effectiveness, security and quality of service.

2. 技術上の維持管理のために，eu-LISA は，VIS の中で遂行されるデータ処理業務と関連する必要な情報へのアクセスをもつ。

For the purposes of technical maintenance, eu-LISA shall have access to the necessary information relating to the data processing operations performed in the VIS.

3. 2 年毎に，eu-LISA は，欧州議会，理事会及び欧州委員会に対し，VIS のセキュリティ及び費用を含め，VIS の技術上の稼動に関する報告書を提出する。その報告書は，その技術が使用されるようになった後，直面した困難の評価を含め，個人を識別するための顔画像の使用の評価も含める。

Every two years eu-LISA shall submit to the European Parliament, the Council and the Commission a report on the technical functioning of the VIS, including the security and costs thereof. The report shall also contain, once the technology is in use, an evaluation of the use of facial images to identify persons, including an assessment of any difficulties encountered.

3a. 第 2 条 a 第 1 項(fa)に示す EU VAP の運用開始の日の後は，本条第 3 項に示す VIS の技術上の稼動に関する報告書は，EU VAP の技術上の稼動も含める。

After the date of start of operations of the EU VAP referred to in Article 2a(1), point (fa), the report on the technical functioning of the VIS referred to in paragraph 3 of this Article shall also include the technical functioning of the EU VAP.

4. 機微の情報の公表に関する国内法の条項を尊重しつつ，各構成国及び Europol は，以下のとおりの事項に関する情報及び統計を含む，法執行の目的のための VIS データへのアクセスの実効性に関する年次報告書を準備する：

While respecting the provisions of national law on the publication of sensitive information, each Member State and Europol shall prepare annual reports on the effectiveness of access to VIS data for law enforcement purposes containing information and statistics on:

(a) テロリスト犯罪またはそれ以外の重大犯罪のタイプを含む照会の正確な目的;

the exact purpose of the consultation including the type of terrorist offence or other serious criminal offence;

(b) 容疑者, 加害者または被害者がこの規則に包摂されていることの根拠のある疑いに関して与えられた合理的な根拠;

reasonable grounds given for the substantiated suspicion that the suspect, perpetrator or victim is covered by this Regulation;

(c) 法執行の目的のための VIS へのアクセスの要求及び 14 歳未満の児童に関するデータへのアクセスの要求の数;

the number of requests to access the VIS for law enforcement purposes and to access the data on children below 14 years of age;

(d) 中央連絡部局によって実行された事後の検証によって緊急性が承認されなかった案件の数とタイプを含め, 第 22 条 n 第 2 項に示す緊急の手続が用いられた案件の数とタイプ;

the number and type of cases in which the urgency procedures referred to in Article 22n(2) were used, including those cases where the urgency was not accepted by the *ex post* verification carried out by the central access point;

(e) 識別の成功によって終了した案件の数とタイプ。

the number and type of cases, which have ended in successful identifications.

構成国及び Europol の年次報告書は, その後の年の 6 月 30 日までに, 欧州委員会に対して伝送される。

Member States' and Europol's annual reports shall be transmitted to the Commission by 30 June of the subsequent year.

本項に示す統計の生成の目的のために, 第 III 章 b によるそれらのデータの収集を容易にするために, 構成国に対し, 技術ソリューションが利用できるようにされる。欧州委員会は, 実装行為により, その技術ソリューションの仕様を採択する。その実装行為は, 第 49 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

A technical solution shall be made available to Member States in order to facilitate the collection of those data pursuant to Chapter IIIb for the purpose of generating statistics referred to in this paragraph. The

Commission shall, by means of implementing acts, adopt the specifications of the technical solution. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 49(2).

5. 規則(EU) 2021/1134 の第 11 条による VIS の運用開始日の 3 年後に，及び，その後は 4 年毎に，欧州委員会は，VIS の総括評価書を作成する。この総括評価書は，目的及びかかった費用に照らして達成された結果の検討及び基礎となっている根拠の健全性が維持されていることの評価，並びに，基本的な権利に対する VIS の影響，VIS との関係におけるこの規則の適用，VIS のセキュリティ，第 31 条に示す条項の利用及び将来の運用の予測を含める。この総括評価書は，法執行の目的のための VIS データへのアクセスの実効性を評価するという観点から，本条第 4 項によって想定されている年次報告書の中で提供されたデータの詳細な分析，及び，当該申請者が公共政策または公共の保安に対する脅威を呈し得るか否かを評価するという目的を支えることに対して VIS による ECRIS-TCN の問合せが貢献したか否かの評価も含める。欧州委員会は，欧州議会及び理事会に対し，その評価書を伝送する。

Three years after the date of the start of operations of the VIS pursuant to Article 11 of Regulation (EU) 2021/1134 and every four years thereafter, the Commission shall produce an overall evaluation of the VIS. The overall evaluation shall include an examination of results achieved against objectives and costs sustained and an assessment of the continuing validity of the underlying rationale, and its impact on fundamental rights, the application of this Regulation in respect of the VIS, the security of the VIS, the use made of the provisions referred to in Article 31 and any implications for future operations. It shall also include a detailed analysis of the data provided in the annual reports foreseen by paragraph 4 of this Article, with a view to assessing the effectiveness of access to VIS data for law enforcement purposes, as well as an assessment of whether the querying of ECRIS-TCN by the VIS has contributed to supporting the objective of assessing whether the applicant could pose a threat to public policy or public security. The Commission shall transmit the evaluation to the European Parliament and the Council.

6. 構成国は，eu-LISA 及び欧州委員会に対し，第 3 項，第 4 項，第 5 項及び第 8 項に示す報告書を起草するために必要となる情報を提供する。

Member States shall provide eu-LISA and the Commission with the information necessary to draft the reports referred to in paragraphs 3, 4, 5 and 8.

7. eu-LISA は，欧州委員会に対し，第 5 項及び第 8 項に示す総括評価書の作成のために必要となる情報を提供する。

eu-LISA shall provide the Commission with the information necessary to produce the overall evaluation referred to in paragraphs 5 and 8.

8. この規則の第 2 条 a 第 1 項(fa)に示す EU VAP の運用開始日の 3 年後に，欧州委員会は，EU VAP の運用を評価する。その評価書は，規則(EC) No 810/2009 及びこの規則の目的に照らして達成された結果の検討並びに規則(EC) No 810/2009 及びこの規則の実装の検討を含める。

Three years after the date of start of operations of the EU VAP referred to in Article 2a(1), point (fa), of this Regulation, the Commission shall evaluate the operation of the EU VAP. That evaluation shall include an examination of the results achieved against objectives and of the implementation of Regulation (EC) No 810/2009 and this Regulation.

欧州委員会は，欧州議会及び理事会に対し，第 1 項に示す評価書を伝送する。その評価書を基礎として，欧州委員会は，それが必要なときは，適切な立法提案書を提出する。

The Commission shall transmit the evaluation referred to in paragraph 1 to the European Parliament and the Council. On the basis of the evaluation, the Commission shall submit, where necessary, appropriate legislative proposals.

第 51 条　発効及び適用

Article 51　**Entry into force and application**

1. この規則は，EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the 20th day following its publication in the *Official Journal of the European Union*.

2. この規則は，第 48 条第 1 項に示す日から適用される。

It shall apply from the date referred to in Article 48(1).

3. 第 26 条，第 27 条，第 32 条，第 45 条，第 48 条第 1 項，第 2 項及び第 4 項並びに第 49 条は，2008 年 9 月 2 日から適用される。

Articles 26, 27, 32, 45, 48(1), (2) and (4) and Article 49 shall apply as from 2 September 2008.

4. 第 26 条第 4 項に示す移行期間内においては，この規則内における管理当局への参照は，欧州委員会への参照として解釈される。

During the transitional period referred to in Article 26(4), references in this Regulation to the Management Authority shall be construed as references to the Commission.

この規則は，欧州共同体設立条約に従い，その全体について拘束力があり，かつ，全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in the Member States in accordance with the Treaty establishing the European Community.

2008 年 7 月 9 日にストラスブールにおいて行われた。
Done at Strasbourg, 9 July 2008.

欧州議会として	理事会として
For the European Parliament	For the Council
長　H.-G. PÖTTERING	長　J.-P. JOUYET
The President　H.-G. PÖTTERING	The President　J.-P. JOUYET

別紙 I
ANNEX I

第 31 条第 2 項に示す国際機関のリスト
List of international organisations referred to in Article 31(2)

1. （UNHCR のような）国連の組織；

   UN organisations (such as UNHCR);

2. 国際移住機関（IOM）；

   International Organization for Migration (IOM);

3. 赤十字国際委員会.

   The International Committee of the Red Cross.

別紙 II
ANNEX II

対照表
Correspondence table

ETIAS 中央システムから送信される規則(EU) 2018/1240 の第 17 条第 2 項に示すデータ Data as referred to in Article 17(2) of Regulation (EU) 2018/1240 sent by the ETIAS Central System	ETIASの中にあるデータが比較対照されるこの規則の第 9 条第 1 項第 4 号に示す対応する VIS データ The corresponding VIS data referred to in Article 9(4) of this Regulation with which data in ETIAS are to be compared
姓(家族の名) surname (family name)	姓 surnames
出生時の姓 surname at birth	出生時の姓(旧家族名) surname at birth (former family name(s))
名(ギブンネーム) first name(s) (given name(s))	名 first name(s)
出生日 date of birth	出生日 date of birth
出生地 place of birth	出生地 place of birth
出生国 country of birth	出生国 country of birth
性 sex	性 sex
現在の国籍 current nationality	現在の 1 または複数の国籍及び出生時の国籍 current nationality or nationalities and nationality at birth
(もしあるときは)別の国籍 other nationalities (if any)	現在の 1 または複数の国籍及び出生時の国籍 current nationality or nationalities and nationality at birth
渡航文書の種別 type of the travel document	渡航文書の種別 type of the travel document
渡航文書の番号 number of the travel document	渡航文書の番号 number of the travel document
渡航文書の発給国 country of issue of the travel document	渡航文書を発給した国 the country which issued the travel document

[付録]

規則(EC) No 767/2008
[規則(EU)2021/1134 による改正前の条文及び別紙の参考訳]

2026 年 6 月 28 日
元明治大学法学部教授
夏 井 高 人

査証情報システム(VIS)及び短期滞在査証に関する構成国間のデータ交換に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の規則(EC) No 767/2008（VIS 規則）

Regulation (EC) No 767/2008 of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 concerning the Visa Information System (VIS) and the exchange of data between Member States on short-stay visas (VIS Regulation)

第 I 章　総則的な条項
Chapter I　General Provisions

第 1 条　対象事項及び適用範囲
Article 1　**Subject matter and scope**

1. この規則は，決定 2004/512/EC の第 1 条によって設けられた査証情報システム（VIS）の目的，機能性及び同システムに関する職責を定義する。この規則は，短期滞在査証を求める申請に関する，及び，その査証を取消し，破棄しまたは延長するか否かの決定を含め，当該申請との関係において行われる決定に関する，そのような申請の審査及び関連する決定を容易にするための構成国間のデータ交換の条件及び手続を定める。

   This Regulation defines the purpose of, the functionalities of and the responsibilities for the Visa Information System (VIS), as established by Article 1 of Decision 2004/512/EC. It sets up the conditions and procedures for the exchange of data between Member States on applications for short-stay visas and on the decisions taken in relation thereto, including the decision whether to annul, revoke or extend the visa, to facilitate the examination of such applications and the related decisions.

2. 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/817 の第 17 条第 1 項によって設けられた共通識別名リポジトリ（CIR）の中に識別名データ，渡航文書データ及び生体要素データを記録保存することにより，VIS は，同規則の第 20 条の条件の下においてかつ同条の目的のため，VIS の中に登録された個人の正確な識別を容易にすること及びそれを補助することに寄与する。

   By storing identity data, travel document data and biometric data in the common identity repository (CIR) established by Article 17(1) of Regulation (EU) 2019/817 of the European Parliament and of the Council (18), the VIS contributes to facilitating and assisting in the correct identification of persons registered in the VIS under the conditions and for the purposes of Article 20 of that Regulation.

第 2 条 目的

Article 2 **Purpose**

VIS は，以下のことのために，申請に関する及びその申請と関連する決定に関する構成国間におけるデータ交換を容易にすることによって，共通査証政策，領事間協力及び中央査証当局間の照会の実装を向上させることを目的としてもつ：

The VIS shall have the purpose of improving the implementation of the common visa policy, consular cooperation and consultation between central visa authorities by facilitating the exchange of data between Member States on applications and on the decisions relating thereto, in order:

(a) 査証申請手続を容易にするため；
to facilitate the visa application procedure;

(b) 申請の審査に関する職責を負う構成国の決定のための基準の回避を防止するため；

to prevent the bypassing of the criteria for the determination of the Member State responsible for examining the application;

(c) 不正行為に抗する闘いを容易にするため；

to facilitate the fight against fraud;

(d) 対外国境入国地点及び構成国の領土内における点検を容易にするため；

to facilitate checks at external border crossing points and within the territory of the Member States;

(e) 構成国の領土に入るためまたはその領土上に滞在しもしくは居住するための条件を満たしていないかもしれない者または満たさなくなっているかもしれない者の識別において補助するため；

to assist in the identification of any person who may not, or may no longer, fulfil the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States;

(f) 規則(EC) No 343/2003 の適用を容易にするため；

to facilitate the application of Regulation (EC) No 343/2003;

(g) いずれかの構成国の国内の保安を妨げる脅威の防止に寄与するため。

to contribute to the prevention of threats to the internal security of any of the Member States.

第 3 条 テロリスト犯罪及びそれ以外の重大犯罪の防止，検知及び捜査のためのデータの可用性

Article 3 **Availability of data for the prevention, detection and investigation of terrorist offences and other serious criminal offences**

1. テロリスト犯罪及びそれ以外の重大犯罪の防止，検知または捜査のために VIS データの照会が大きく寄与することになると判断する合理的な根拠が存在する場合，構成国の指定された当局は，個々の案件において，かつ，書面による要請または電子的な要請をした後に，第 9 条ないし第 14 条に示す VIS の中に保存されているデータにアクセスし得る。Europol は，その任務の制限内においてかつその職務の遂行のために必要な場合，VIS にアクセスし得る。

   The designated authorities of the Member States may in a specific case and following a reasoned written or electronic request access the data kept in the VIS referred to in Articles 9 to 14 if there are reasonable grounds to consider that consultation of VIS data will substantially contribute to the prevention, detection or investigation of terrorist offences and of other serious criminal offences. Europol may access the VIS within the limits of its mandate and when necessary for the performance of its tasks.

2. 第 1 項に示す照会は，テロリスト犯罪及びそれ以外の重大犯罪の防止，検知及び捜査の目的のための構成国の指定された当局または Europol による査証情報システム（VIS）の照会のためのアクセスに関する 2008 年 6 月 23 日の理事会決定 2008/633/JHA[1]の中で定められたアクセスの条件及び手続の厳格な遵守を確保することに関して職責を負う中央連絡部局を介して実行される。構成国は，その構成国の憲法上の要件または法律上の要件を満たして中央連絡部局の組織上及び行政上の構造を反映するため，複数の中央連絡部局を指定し得る。例外的な緊急の案件において，中央連絡部局は，書面による要請，電子的な要請または口頭による要請を受けることができ，例外的な緊急の案件が存在するか否かを含め，アクセスのための全ての要件が充足されているか否かを事後にのみ検証し得る。事後の検証は，その要請の処理の後，不適切な遅延なく，行われる。

   The consultation referred to in paragraph 1 shall be carried out through central access point(s) which shall be responsible for ensuring strict compliance with the conditions for access and the procedures established in Council Decision 2008/633/JHA of 23 June 2008 concerning access for consultation of the Visa Information System (VIS) by the designated authorities of Member States and by Europol for the purposes of the prevention, detection and investigation of terrorist offences and of other serious criminal offences(1). Member States may designate more than one central access point to reflect their organisational and administrative structure in fulfilment of their constitutional or legal requirements. In an exceptional

[1] この官報の 129 頁参照

case of urgency, the central access point(s) may receive written, electronic or oral requests and only verify *ex-post* whether all the conditions for access are fulfilled, including whether an exceptional case of urgency existed. The ex-post verification shall take place without undue delay after the processing of the request.

3. 第 2 項に示す決定により VIS から入手されたデータは，第三国または国際機関に対して移転されてはならず，かつ，利用できるようにされてはならない。ただし，例外的な緊急の案件においては，そのようなデータは，テロリスト犯罪及びそれ以外の重大犯罪の防止及び検知の目的のため，かつ，同決定の中で定められた条件の下においてのみ，第三国または国際機関に対して移転されまたは利用できるようにされ得る。国内法に従い，構成国は，そのような移転の記録が保存され，かつ，その要求に応じて国内データ保護当局がその記録を利用できるようにされることを確保する。VIS の中にデータを入れた構成国によるデータの移転は，当該構成国の国内法に服する。

Data obtained from the VIS pursuant to the Decision referred to in paragraph 2 shall not be transferred or made available to a third country or to an international organisation. However, in an exceptional case of urgency, such data may be transferred or made available to a third country or an international organisation exclusively for the purposes of the prevention and detection of terrorist offences and of other serious criminal offences and under the conditions set out in that Decision. In accordance with national law, Member States shall ensure that records on such transfers are kept and make them available to national data protection authorities on request. The transfer of data by the Member State which entered the data in the VIS shall be subject to the national law of that Member State.

4. この規則は，その職務遂行の過程において第 6 条に示す当局によって検知された犯罪活動に関する情報の，関連する犯罪行為の防止，捜査及び訴追の目的のために職責を負う当局に対する伝送に関する適用可能な国内法の下における義務を妨げない。

This Regulation is without prejudice to any obligations under applicable national law for the communication of information on any criminal activity detected by the authorities referred to in Article 6 in the course of their duties to the responsible authorities for the purposes of preventing, investigating and prosecuting the related criminal offences.

第 4 条 定義

Article 4 **Definitions**

この規則の目的のために，以下の定義が適用される：

For the purposes of this Regulation, the following definitions shall apply:

(1) 「査証」とは，以下のものを意味する：

‘visa’ means:

(a) 査証に関する共同体法を定める欧州議会及び理事会の 2009 年 7 月 13 日の規則(EC) No 810/2009（査証法典）[2]の第 2 条第 3 号の中で定義された「統一査証」；

‘uniform visa’ as defined in Article 2(3) of Regulation (EC) No 810/2009 of the European Parliament and of the Council of 13 July 2009 establishing a Community code on Visas (Visa Code) (2);

(b) [削除]

(c) 規則(EC) No 810/2009 の第 2 条第 5 号の中で定義された「空港乗継査証」；

‘airport transit visa’ as defined in Article 2(5) of Regulation (EC) No 810/2009;

(d) 規則(EC) No 810/2009 の第 2 条第 4 号の中で定義された「有効地域制限のある査証」；

‘visa with limited territorial validity’ as defined in Article 2(4) of Regulation (EC) No 810/2009;

(e) [削除]

(2) 「査証スティッカ」とは，規則(EC) No 1683/95 によって定義される査証の統一フォーマットのことを意味し；

‘visa sticker’ means the uniform format for visas as defined by Regulation (EC) No 1683/95;

(3) 「査証当局」とは，中央査証当局，並びに，通過中の船員に対する査証の発給を含め国境における査証の発給に関する 2003 年 2 月 27 日の理事会規則(EC) No 415/2003[3]に従い，国境において査証を発給することの職責を負う当局を含め，査証を審査すること及び査証の申請に関する決定を行うことに関しまたは査証を取消し，破棄しもしくは延長するか否かを審査すること及び決定することに関し職責を負う各構成国の中の当局のことを意味し；

‘visa authorities’ means the authorities which in each Member State are responsible for examining

[2] OJ L 243, 15.9.2009, p. 1.
[3] OJ L 64, 7.3.2003, p.1

and for taking decisions on visa applications or for decisions whether to annul, revoke or extend visas, including the central visa authorities and the authorities responsible for issuing visas at the border in accordance with Council Regulation (EC) No 415/2003 of 27 February 2003 on the issue of visas at the border, including the issue of such visas to seamen in transit[(3)];

(4) 「申請書」とは，共通領事手順指示書の別紙 16 の中にある査証を求める統一申請書のことを意味し；

‘application form’ means the uniform application form for visas in Annex 16 to the Common Consular Instructions;

(5) 「申請者」とは，当該第三国の国民が対外国境を越える際には査証を所持しなければならない第三国及びその国民がその義務を免除される第三国を列挙する 2001 年 3 月 15 日の理事会規則(EC) No 539/2001[4]による査証要件に服する者であって，査証を求める申請を申立てた者のことを意味し；

‘applicant’ means any person subject to the visa requirement pursuant to Council Regulation (EC) No 539/2001 of 15 March 2001 listing the third countries whose nationals must be in possession of visas when crossing the external borders and those whose nationals are exempt from that requirement[(4)], who has lodged an application for a visa;

(6) 「グループ構成員」とは，法律上の理由により，構成国の領土へ一緒に入国し及び構成国の領土から一緒に出国する義務のある申請者のことを意味し；

‘group members’ means applicants who are obliged for legal reasons to enter and leave the territory of the Member States together;

(7) 「渡航文書」とは，その保有者に対して対外国境を越える資格を与え，かつ，当該文書に査証が添付され得るパスポートまたはそれと均等なその他の文書のことを意味し；

‘travel document’ means a passport or other equivalent document entitling the holder to cross the external borders and to which a visa may be affixed;

(8) 「責任構成国」とは，VIS の中にデータを入れた構成国のことを意味し；

‘Member State responsible’ means the Member State which has entered the data in the VIS;

[4] OJ L 81, 21.3.2001, p.1。規則(EC) No 1932/2006 (OJ L 405, 30.12.2006, p.23)による改正後の規則。

(9) 「検証」とは，主張された識別名の有効性を確定するためのデータセットの比較対照の過程（1対1の点検）のことを意味し；

‘verification’ means the process of comparison of sets of data to establish the validity of a claimed identity (one-to-one check);

(10) 「識別」とは，多角的なデータセットを探索対象とするデータベース探索を介して行われる個人の同一性の判定の過程（1対多数の点検）のことを意味し；

‘identification’ means the process of determining a person's identity through a database search against multiple sets of data (one-to-many check);

(11) 「英数字データ」とは，英字，数字，特殊記号，空白及び句読点によって表現されるデータのことを意味する。

‘alphanumeric data’ means data represented by letters, digits, special characters, spaces and punctuation marks.

(12) 「VIS データ」とは，第 9 条ないし第 14 条に従って VIS 中央システム及び CIR の中に記録保存される全てのデータのことを意味し；

‘VIS data’ means all data stored in the VIS Central System and in the CIR in accordance with Articles 9 to 14;

(13) 「識別名データ」とは，第 9 条第 4 号(a)及び(aa)に示すデータのことを意味し；

‘identity data’ means the data referred to in Article 9(4)(a) and (aa);

(14) 「指紋データ」とは，人差指，中指，薬指，小指及び右手の親指の 5 つの指紋，並びに，存在するときは，左手の親指の指紋と関連するデータのことを意味する。

‘fingerprint data’ means the data relating to the five fingerprints of the index, middle finger, ring finger, little finger and the thumb from the right hand and, where present, from the left hand;

第 5 条　データの類型

Article 5　**Categories of data**

1.　以下の類型のデータに限り，VIS の中に記録される　：

Only the following categories of data shall be recorded in the VIS:

(a) 申請者に関する英数字データ及び第 9 条第 1 号ないし第 4 号及び第 10 条ないし第 14 条に示す求められ，発給され，拒否され，取消され，破棄されまたは延長された査証に関する英数字データ：

alphanumeric data on the applicant and on visas requested, issued, refused, annulled, revoked or extended referred to in points (1) to (4) of Article 9 and Articles 10 to 14;

(b) 第 9 条第 5 号に示す写真；

photographs referred to in point (5) of Article 9;

(c) 第 9 条第 6 号に示す指紋データ；

fingerprint data referred to in point (6) of Article 9;

(d) 第 8 条第 3 項及び第 4 項に示す別の申請とのリンク。

links to other applications referred to in Article 8(3) and (4).

1a. CIR は，第 9 条第 4 号(a)ないし(c)，第 5 号及び第 6 号に示すデータを含める。残余の VIS データは，VIS 中央システムの中に記録保存される。

The CIR shall contain the data referred to in Article 9(4)(a) to (c), (5) and (6). The remaining VIS data shall be stored in the VIS Central System.

2. 第 34 条によるデータ処理業務の記録化を妨げることなく，第 16 条，第 24 条第 2 項及び第 25 条第 2 項に示す VIS のインフラから伝送されるメッセージは，VIS の中に記録されてはならない。

The messages transmitted by the infrastructure of the VIS, referred to in Article 16, Article 24(2) and Article 25(2), shall not be recorded in the VIS, without prejudice to the recording of data processing operations pursuant to Article 34.

第 6 条　データを入れ，修正し，削除し及び照会するためのアクセス

Article 6　**Access for entering, amending, deleting and consulting data**

1. この規則に従った第 5 条第 1 項に示すデータの入力，修正または削除のための VIS へのアクセスは，査証当局の適正に権限を与えられた職員に限り，与えられる。

Access to the VIS for entering, amending or deleting the data referred to in Article 5(1) in accordance with this Regulation shall be reserved exclusively to the duly authorised staff of the visa authorities.

2. データを照会する目的のための VIS へのアクセスは，第 15 条ないし第 22 条の中で定められた目的に関する職務権限のある各構成国の国内当局の適正に権限を与えられた職員に限り，並びに，規則(EU) 2019/817 の第 20 条及び第 21 条の中で定められた目的に関する職務権限のある各構成国の国内当局の適正に権限を与えられた職員及び欧州連合の部局の適正に権限を与えられた職員に限り，与えられる。そのようなアクセスは，そのデータが，当該目的のための当該当局の職務の遂行のために要求され，かつ，追求される目的と比例的な範囲内に制限される。

Access to the VIS for the purposes of consulting the data shall be reserved exclusively for the duly authorised staff of the national authorities of each Member State which are competent for the purposes laid down in Articles 15 to 22, and for the duly authorised staff of the national authorities of each Member State and of the Union agencies which are competent for the purposes laid down in Articles 20 and 21 of Regulation (EU) 2019/817. Such access shall be limited according to the extent that the data are required for the performance of their tasks for those purposes, and proportionate to the objectives pursued

3. 各構成国は，当該当局の適正に権限を与えられた職員が VIS の中にデータを入れ，そのデータを修正し，削除しまたは照会するためのアクセスをもつ職務権限のある当局を指定する。各構成国は，欧州委員会に対し，遅滞なく，第 41 条第 4 項に示す当局を含め，当該指定された当局のリスト及びそのリストの修正を伝達する。そのリストは，個々の当局が何の目的のために VIS の中にあるデータを処理し得るかを示す。

Each Member State shall designate the competent authorities, the duly authorised staff of which shall have access to enter, amend, delete or consult data in the VIS. Each Member State shall without delay communicate to the Commission a list of these authorities, including those referred to in Article 41(4), and any amendments thereto. That list shall specify for what purpose each authority may process data in the VIS.

第 48 条第 1 項に従って VIS が運用開始となった後 3 か月以内に，欧州委員会は，統合版のリストを EU 官報上で公示する。そのリストの修正があるときは，欧州委員会は，年 1 回，アップデートされた統合版のリストを公示する。

Within 3 months after the VIS has become operational in accordance with Article 48(1), the Commission shall publish a consolidated list in the *Official Journal of the European Union*. Where there are amendments thereto, the Commission shall publish once a year an updated consolidated list.

第 7 条　一般原則

Article 7　**General principles**

1. この規則に従って VIS にアクセスする権限を与えられた各職務権限のある当局は，その VIS の利用が，その職務権限のある当局の職務の遂行のために必要であり，適切でありかつ比例的であることを確保する。

   Each competent authority authorised to access the VIS in accordance with this Regulation shall ensure that the use of the VIS is necessary, appropriate and proportionate to the performance of the tasks of the competent authorities.

2. 各職務権限のある当局は，VIS の利用において，当該当局が，性，人種上または民族的な出自，信教または信条，身体の障害，年齢または性的指向を根拠として申請者または査証保有者にとって不利に差別しないこと，及び，当該当局が，申請者のまたは査証保有者の人間としての尊厳及び完全性を全面的に尊重することを確保する。

   Each competent authority shall ensure that in using the VIS, it does not discriminate against applicants and visa holders on grounds of sex, racial or ethnic origin, religion or belief, disability, age or sexual orientation and that it fully respects the human dignity and the integrity of the applicant or of the visa holder.

第 II 章　査証当局による査証に関するデータの入力及び利用
Chapter II　Entry and Use of Data on Visas by Visa Authorities

第 8 条　申請を受けてデータを入れる手続
Article 8　**Procedures for entering data upon the application**

1. 規則(EC) No 810/2009 の第 19 条によって申請が許容される場合，査証当局は，当該データが申請者から提供されることを要するものである限り，第 9 条に示すデータを VIS の中に入れることによって，遅滞なく，申請ファイルを作成する。

   When the application is admissible according to Article 19 of Regulation (EC) No 810/2009, the visa authority shall create without delay the application file, by entering the data referred to in Article 9 in the VIS, as far as these data are required to be provided by the applicant.

2. 申請ファイルを作成する際，査証当局は，第 15 条に従い，個々の申請者の過去の申請がいずれかの構成国によって VIS の中に登録されたか否かを VIS の中で点検する。

   When creating the application file, the visa authority shall check in the VIS, in accordance with Article 15, whether a previous application of the individual applicant has been registered in the VIS by any of the Member States.

3. 過去の申請が登録されている場合，査証当局は，当該申請者の過去の申請ファイルと個々の新たな申請ファイルとをリンクする。

   If a previous application has been registered, the visa authority shall link each new application file to the previous application file on that applicant.

4. 申請者がグループの中でまたは彼の配偶者及びもしくは児童と同伴で旅行している場合，査証当局は，各申請者に関する申請ファイルを作成し，かつ，一緒に旅行している者の申請ファイルとリンクする。

   If the applicant is travelling in a group or with his spouse and/or children, the visa authority shall create an application file for each applicant and link the application files of the persons travelling together.

5. 法律上の理由により特定のデータが提供されることが要求されない場合または事実上提供され得ない場合，当該特定のデータの欄は，「適用なし」と記される。指紋の場合，システムは，第 17 条の目的のために，法律上の理由により指紋の提供が要求されない場合と事実上提供され得ない場合との間に区分を設けることを許容する；第 50 条第 4 項に示す見直しを基礎として，欧州委員会決定によってその機能性が確認される場合を除き，その機能性は，4 年後に失効する。

Where particular data are not required to be provided for legal reasons or factually cannot be provided, the specific data field(s) shall be marked as 'not applicable'. In the case of fingerprints, the system shall for the purposes of Article 17 permit a distinction to be made between the cases where fingerprints are not required to be provided for legal reasons and the cases where they cannot be provided factually; after a period of four years this functionality shall expire unless it is confirmed by a Commission decision on the basis of the evaluation referred to in Article 50(4).

第 9 条　申請の申立てに基づくデータ

Article 9　**Data upon lodging the application**

査証当局は，以下のデータを申請ファイルの中に入れる：

The visa authority shall enter the following data in the application file:

(1)　申請番号；

the application number;

(2)　査証が求められたことを示す状態の情報；

status information, indicating that a visa has been requested;

(3)　当該当局の所在地を含め，その申請が申立てられた査証当局，及び，別の構成国を代理する査証当局に申請が申立てられたか否か；

the authority with which the application has been lodged, including its location, and whether the application has been lodged with that authority representing another Member State;

(4)　以下のデータは，申請書から取得される：

the following data to be taken from the application form:

(a)　姓（家族名），1 または複数の名（ギブンネーム）；出生日；性；

surname (family name); first name or names (given names); date of birth; sex;

(aa)　出生時の姓（旧姓）；出生の地及び国；現在の国籍及び出生時の国籍；

surname at birth (former surname(s)); place and country of birth; current nationality and nationality at birth;

(b) 1 または複数の渡航文書の種別及び番号並びにその 1 または複数の渡航文書の発給国の 3 文字コード;

the type and number of the travel document or documents and the three-letter code of the issuing country of the travel document or documents;

(c) 1 または複数の渡航文書の有効期間の満了日;

the date of expiry of the validity of the travel document or documents;

(ca) 渡航文書を発給した当局及びその発給日;

the authority which issued the travel document and its date of issue;

(d) その申請の地及び日;

place and date of the application;

(e) 求められている査証の種別;

type of visa requested;

(f) 以下の区分により, 招待状を発行した者及びまたは滞在中の申請者の生活費を支払う法的責任のある者の詳細:

details of the person issuing an invitation and/or liable to pay the applicant's subsistence costs during the stay, being:

(i) 自然人の場合, 当該の者の姓, 名及び住所;

in the case of a natural person, the surname and first name and address of the person;

(ii) 会社またはそれ以外の組織の場合, その会社／それ以外の組織の名称及び住所, 当該会社／それ以外の組織の連絡担当者の姓及び名;

in the case of a company or other organisation, the name and address of the company/other organisation, surname and first name of the contact person in that

company/organisation;

(g) 主たる渡航先及び予定された滞在の期間;

main destination and duration of the intended stay;

(h) 旅行の目的;

purpose of travel;

(i) 予定された到着日及び出発日;

intended date of arrival and departure

(j) 最初の入国地点または乗継経路;

intended border of first entry or transit route;

(k) 居所;

residence;

(l) 現在の職業及び勤務先;学生の場合:教育機関の名称;

current occupation and employer; for students: name of educational establishment;

(m) 未成年者の場合, 申請者の親権者または法律上の保護者の姓及び名;

in the case of minors, surname and first name(s) of the applicant's parental authority or legal guardian;

(5) 規則(EC) No 1683/95 に従い, 申請者の写真;

a photograph of the applicant, in accordance with Regulation (EC) No 1683/95;

(6) 共通領事手順指示書の適格な条項に従い, 申請者の指紋。

fingerprints of the applicant, in accordance with the relevant provisions of the Common Consular Instructions.

第 10 条　発給された査証に関して付加されるデータ

Article 10　**Data to be added for a visa issued**

1. 査証を発給する決定が行われたときは，その査証を発給した査証当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する：

Where a decision has been taken to issue a visa, the visa authority that issued the visa shall add the following data to the application file:

(a) 査証が発給されたことを示す状態の情報；

status information indicating that the visa has been issued;

(b) 当該当局の所在地，及び，当該当局が他の構成国の代わりにその査証を発給したか否かを含め，その査証を発給した当局；

the authority that issued the visa, including its location, and whether that authority issued it on behalf of another Member State;

(c) その査証を発給する決定の地及び日；

place and date of the decision to issue the visa;

(d) 査証の種別；

the type of visa;

(da) それが適用可能なときは，規則(EC) No 810/2009 の第 25 条第 1 項(b)による有効地域制限のある査証が発給されたことを示す情報；

if applicable, the information indicating that the visa has been issued with limited territorial validity pursuant to Article 25(1) (b) of Regulation (EC) No 810/2009;

(e) 査証スティッカの番号；

the number of the visa sticker;

(f) 共通領事手順指示書の適格な条項に従い，その査証の保有者が旅行することを認められている領域；

the territory in which the visa holder is entitled to travel, in accordance with the relevant provisions of the Common Consular Instructions;

(g) その査証の有効期間の開始日及び終了日；

the commencement and expiry dates of the validity period of the visa;

(h) その査証が有効である領域内におけるその査証によって認められた入国の回数；

the number of entries authorised by the visa in the territory for which the visa is valid;

(i) その査証によって認められた滞在期間；

the duration of the stay as authorised by the visa;

(j) それが適用可能なときは，書類を作成する構成国によって認められていない渡航文書を保有している者に対して構成国から発給された査証に添付するための書類の統一書式に関する 2002 年 2 月 18 日の理事会規則(EC) No 333/2002[5]に従った分離された書面上で発給された査証であることを示す情報；

if applicable, the information indicating that the visa has been issued on a separate sheet in accordance with Council Regulation (EC) No 333/2002 of 18 February 2002 on a uniform format for forms for affixing the visa issued by Member States to persons holding travel documents not recognised by the Member State drawing up the form[(5)];

(k) それが適用可能なときは，その査証スティッカが手動で満たされたことを示す情報；

if applicable, the information indicating that the visa sticker has been filled in manually;

(l) それが適用可能なときは，当該第三国国民が，指令 2004/38/EC[6]が適用される欧州連合の市民の家族構成員であること，または，一方における欧州連合及びその構成国と他方にお

[5] OJ L 53, 23.2.2002, p. 4.

[6] 構成国の領土内において支障なく移動及び居住する欧州連合の市民及びその家族の権利に関する，並びに，規則(EEC) No 1612/68 を改正し，指令 64/221/EEC，指令 68/360/EEC，指令 72/194/EEC，指令 73/148/EEC，指令 75/34/EEC，指令 75/35/EEC，指令 90/364/EEC，指令 90/365/EEC 及び指令 93/96/EEC を廃止する欧州議会及び理事会の 2004 年 4 月 29 日の指令 2004/38/EC (OJ L 158, 30.4.2004, p. 77).

Directive 2004/38/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the right of citizens of the Union and their family members to move and reside freely within the territory of the Member States amending Regulation (EEC) No 1612/68 and repealing Directives 64/221/EEC, 68/360/EEC, 72/194/EEC, 73/148/EEC, 75/34/EEC, 75/35/EEC, 90/364/EEC, 90/365/EEC and 93/96/EEC (OJ L 158, 30.4.2004, p. 77).

ける第三国との間の合意の下において欧州連合の市民の支障のない移動の権利と均等な権利を享受している第三国国民の家族構成員であることを示す，当該の者の状態。

if applicable, the status of the person indicating that the third-country national is a member of the family of a Union citizen to whom Directive 2004/38/EC of the European Parliament and of the Council[6] applies or of a third-country national enjoying the right of free movement equivalent to that of Union citizens under an agreement between the Union and its Member States, on the one hand, and a third country, on the other.

2. 査証を発給するか否かの決定が行われる前にその申請が撤回された場合またはその申請者によって求められなくなった場合においては，その申請が申立てられた査証当局は，当該の理由によってその申請が終了となったこと及びその申請が終了となった日を示す。

If an application is withdrawn or not pursued further by the applicant before a decision has been taken whether to issue a visa, the visa authority with which the application was lodged shall indicate that the application has been closed for these reasons and the date when the application was closed.

第 11 条 申請の審査が中止となる場合に付加されるデータ

Article 11 **Data to be added where the examination of the application is discontinued**

別の構成国を代理する査証当局が申請の審査を中止するときは，その当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する：

Where the visa authority representing another Member State discontinues the examination of the application, it shall add the following data to the application file:

(1) 申請の審査が中止となったことを示す状態の情報；

status information indicating that the examination of the application has been discontinued;

(2) その所在地を含め，申請の審査を中止した当局；

the authority that discontinued the examination of the application, including its location;

(3) その審査を中止する決定の地及び日；

place and date of the decision to discontinue the examination;

(4) その申請の審査をする職務権限のある構成国。

the Member State competent to examine the application.

第 12 条 査証の拒否に関して付加されるデータ

Article 12 **Data to be added for a visa refusal**

1. 査証を拒否する決定が行われたときは，その査証を拒否した査証当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する：

Where a decision has been taken to refuse a visa, the visa authority which refused the visa shall add the following data to the application file:

(a) その査証が拒否されたこと及び当該当局が他の構成国の代わりにその査証を拒否したか否かを示す状態の情報；

status information indicating that the visa has been refused and whether that authority refused it on behalf of another Member State;

(b) 当該当局の所在地を含め，その査証を拒否した当局；

the authority that refused the visa, including its location;

(c) その査証を拒否する決定の地及び日；

place and date of the decision to refuse the visa.

2. 申請ファイルは，その査証の拒否の根拠も示す。その根拠は，以下の事由中の 1 または複数の事由とする：

The application file shall also indicate the ground(s) for refusal of the visa, which shall be one or more of the following:

(a) 申請者が：

the applicant:

(i) 虚偽，模造または偽造の渡航文書を提示している；

presents a travel document which is false, counterfeit or forged;

(ii) 予定された滞在の目的及び条件を正当化する根拠を提供していない；

does not provide justification for the purpose and conditions of the intended stay;

(iii) 予定された滞在している間の，彼の母国もしくは居住地への帰国のための，または，彼が承認されることが確実な第三国への乗継のために十分な生活手段の証明を提供していない，または，そのような手段を合法的に獲得する立場にない；

does not provide proof of sufficient means of subsistence, both for the duration of the intended stay and for the return to his country of origin or residence, or for the transit to a third country into which he is certain to be admitted, or is not in a position to acquire such means lawfully;

(iv) 統一査証または有効地域制限のある査証を基礎として，直近の 180 日の期間中の 90 日の間，その構成国の領土上において既に滞在している；

has already stayed for 90 days during the current 180-day period on the territory of the Member States on the basis of a uniform visa or a visa with limited territorial validity;

(v) SIS の中で入国を拒否することの目的のための警報が発された者である；

is a person for whom an alert has been issued in the SIS for the purpose of refusing entry;

(vi) 規則(EU) 2016/399（シェンゲンボーダーコード）の第 2 条第 19 号の中で定められた，公共政策，国内の保安もしくは公衆衛生に対する脅威，または，とりわけ，同一の理由に基づいて入国を拒否する目的のために構成国の国内データベースの中で警報が発された場合において，いずれかの構成国の国際関係に対する脅威であると判断される；

is considered to be a threat to public policy, internal security or public health as defined in Article 2(19) of the Schengen Borders Code or to the international relations of any of the Member States, in particular where an alert has been issued in Member States' national databases for the purpose of refusing entry on the same grounds;

(vii) それが適用可能なときは，十分かつ有効な旅行医療保険を保有していることの証拠を提供していない；

does not provide proof of holding adequate and valid travel medical insurance, where applicable;

(b) 予定された滞在の目的及び条件を正当化する根拠と関連して提出された情報が信頼でき

ない；

the information submitted regarding the justification for the purpose and conditions of the intended stay was not reliable;

(c) 査証の有効期限満了日よりも前に申請者がその構成国の領土を去る意図が確認され得ない；

the applicant's intention to leave the territory of the Member States before the expiry of the visa could not be ascertained;

(d) 国境における査証の申請を正当化する，申請者が事前に査証の申請をする立場にはなかったことの十分な証拠が提供されなかった。

sufficient proof that the applicant has not been in a position to apply for a visa in advance justifying application for a visa at the border was not provided.

第 13 条 取消または破棄された査証に関して付加されるデータ

Article 13 **Data to be added for a visa annulled or revoked**

1. 査証を取消しまたは破棄する決定が行われたときは，その決定を行った査証当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する：

Where a decision has been taken to annul or to revoke a visa, the visa authority that has taken the decision shall add the following data to the application file:

(a) その査証が取消されまたは破棄されたことを示す状態の情報；

status information indicating that the visa has been annulled or revoked;

(b) 当該当局の所在地を含め，その査証を取消しまたは破棄した当局；

authority that annulled or revoked the visa, including its location;

(c) その決定の地及び日。

place and date of the decision.

2. 申請ファイルは，取消しまたは破棄の根拠も示す。その根拠は，以下のとおりとする：

The application file shall also indicate the ground(s) for annulment or revocation, which shall be:

(a) 第 12 条第 2 項の中で列挙された 1 または複数の根拠;

one or more of the ground(s) listed in Article 12(2);

(b) その査証を破棄することの査証保有者の要請。

the request of the visa holder to revoke the visa.

3. 査証を取消しまたは破棄する決定が行われたときは，その決定を行った査証当局は，直ちに，検索し，かつ，欧州議会及び理事会の規則(EU) 2017/2226[7]の第 19 条第 1 項の中で列挙されたデータを，VIS から同規則によって設けられた入国／出国システム（EES）へとエクスポートする。

Where a decision has been taken to annul or to revoke a visa, the visa authority that has taken the decision shall immediately retrieve and export from the VIS into the Entry/Exit System established by Regulation (EU) 2017/2226 of the European Parliament and of the Council[7] (EES) the data listed under Article 19(1) of that Regulation.

第 14 条　延長された査証に関して付加されるデータ

Article 14 **Data to be added for a visa extended**

1. 発給された査証の有効期間及びまたは滞在期間を延長する決定が行われたときは，その査証を延長した査証当局は，以下のとおりのデータを申請ファイルに付加する:

Where a decision has been taken to extend the period of validity and/or the duration of stay of an issued visa, the visa authority which extended the visa shall add the following data to the application file:

(a) 査証が延長されたことを示す状態の情報;

---

[7] 構成国の対外国境を通過する第三国国民の入国と出国のデータ及び入国拒否のデータを登録するための入国／出国システム（EES）を設け，法執行の目的のための EES へのアクセスのための条件を定め，並びに，シェンゲン合意を実装する条約並びに規則(EC) No 767/2008 及び規則(EU) No 1077/2011 を改正する欧州議会及び理事会の 2017 年 11 月 30 日の規則(EU) 2017/2226 (OJ L 327, 9.12.2017, p. 20).

Regulation (EU) 2017/2226 of the European Parliament and of the Council of 30 November 2017 establishing an Entry/Exit System (EES) to register entry and exit data and refusal of entry data of third-country nationals crossing the external borders of the Member States and determining the conditions for access to the EES for law enforcement purposes, and amending the Convention implementing the Schengen Agreement and Regulations (EC) No 767/2008 and (EU) No 1077/2011 (OJ L 327, 9.12.2017, p. 20).

status information indicating that the visa has been extended;

(b) 当該当局の所在地を含め，その査証を延長した当局；

the authority that extended the visa, including its location;

(c) その決定の地及び日；

place and date of the decision;

(d) 延長された査証スティッカの番号;

the number of the visa sticker of the extended visa;

(e) 延長された期間の開始日及び終了日；

the commencement and expiry dates of the extended period;

(f) 承認された滞在期間の延長の期間;

period of the extension of the authorised duration of the stay;

(g) 延長された査証の有効地域が元の査証の有効地域とは異なるときは，その査証の保有者が旅行することを認められている領域;

the territory in which the visa holder is entitled to travel, if the territorial validity of the extended visa differs from that of the original visa;

(h) 延長された査証の種別;

the type of the visa extended

2. 申請ファイルは，査証の延長の根拠も示す。それは，以下の 1 または複数の事由とする：

The application file shall also indicate the grounds for extending the visa, which shall be one or more of the following:

(a) 不可抗力；

force majeure;

(b) 人道上の理由;

humanitarian reasons;

(c) [削除]

(d) 重大な個人的な理由。

serious personal reasons.

3. 発給された査証の有効期間, 滞在期間またはその両者を延長する決定を行った査証当局は, 直ちに, 検索し, かつ, 規則(EU) 2017/2226 の第 19 条第 1 項の中で列挙されたデータを, VIS から EES へとエクスポートする。

The visa authority that has taken a decision to extend the period of validity, the duration of stay of an issued visa, or both, shall immediately retrieve and export from the VIS into the EES the data listed under Article 19(1) of Regulation (EU) 2017/2226.

第 15 条 申請の審査のための VIS の利用

Article 15 **Use of the VIS for examining applications**

1. 職務権限のある査証当局は, 申請の審査の目的のために, 並びに, 適格な条項に従って査証を取消し, 破棄しまたは延長するか否かの決定を含め, 当該申請と関連する決定の目的のため, VIS に対して照会する。

The competent visa authority shall consult the VIS for the purposes of the examination of applications and the decisions relating to those applications, including the decision whether to annul, revoke, or extend the visa in accordance with the relevant provisions.

2. 第 1 項に示す目的のために, 職務権限のある査証当局は, 以下のデータ中の 1 または幾つかによって探索するためのアクセスを与えられる:

For the purposes referred to in paragraph 1, the competent visa authority shall be given access to search with one or several of the following data:

(a) 申請番号;

the application number;

(b) 姓(家族名), 1 または複数の名(ギブンネーム);出生日;1 または複数の国籍;性;

surname (family name), first name or names (given names); date of birth; nationality or nationalities; sex;

(c) 渡航文書の種別及び番号, その渡航文書の有効期間の満了日, その渡航文書を発給した国及びその渡航文書の発給日;

the type and number of the travel document, the date of expiry of the validity of the travel document, the country which issued the travel document and its date of issue;

(d) 第 9 条第 4 号(f)に示す自然人の姓, 名及び住所, または, 会社またはそれ以外の組織の名及び住所;

the surname, first name and address of the natural person or the name and address of the company/other organisation, referred to in point (4)(f) of Article 9;

(e) 指紋;

fingerprints;

(f) 査証スティッカの番号及び過去の査証の発給日。

the number of the visa sticker and date of issue of any previous visa.

3. 本条第 2 項の中で列挙された 1 または複数のデータによる探索が, 申請者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは, 職務権限のある査証当局は, 本条第 1 項に示す目的のみのために, 申請ファイル並びに第 8 条第 3 項及び第 4 項によってリンクされた申請ファイルへのアクセスを与えられる。

If the search with one or several of the data listed in paragraph 2 indicates that data on the applicant are recorded in the VIS, the competent visa authority shall be given access to the application file (s) and the linked application file(s) pursuant to Article 8(3) and (4), solely for the purposes referred to in paragraph 1.

4. 規則(EU) 2017/2226 の第 24 条に従って査証申請を審査し及び決定するための EES に対する照会の目的のために, 職務権限のある査証当局は, 同条に示す 1 または複数のデータにより VIS から直接に EES を探索するためのアクセスを与えられる。

For the purposes of consulting the EES in order to examine and decide on visa applications in accordance

with Article 24 of Regulation (EU) 2017/2226, the competent visa authority shall be given access to search the EES directly from the VIS with one or several of the data referred to in that Article.

5. 本条第 2 項に示すデータによる探索が，当該第三国国民が VIS の中に記録されていないことを示すときは，または，その第三国国民の識別名に関して疑問が存在するときは，職務権限のある査証当局は，第 20 条に従い，識別のためのデータへのアクセスをもつ。

Where the search with the data referred to in paragraph 2 of this Article indicates that data on the third-country national are not recorded in the VIS or where there are doubts as to the identity of the third-country national, the competent visa authority shall have access to data for identification in accordance with Article 20.

第 16 条　照会及び文書の要請のための VIS の利用

Article 16　**Use of the VIS for consultation and requests for documents**

1. シェンゲン条約の第 17 条第 2 項に従った申請に関する中央査証当局間の照会の目的のために，照会の要請及びその照会に対する回答は，本条第 2 項に従って伝送される。

For the purposes of consultation between central visa authorities on applications according to Article 17(2) of the Schengen Convention, the consultation request and the responses thereto shall be transmitted in accordance with paragraph 2 of this Article.

2. 申請の審査に関する職責を負う構成国は，照会を受ける 1 または複数の構成国を示して，VIS に対し，申請番号による照会の要請を伝送する。

The Member State which is responsible for examining the application shall transmit the consultation request with the application number to the VIS, indicating the Member State or the Member States to be consulted.

VIS は，示された 1 または複数の構成国に対し，その要請を伝送する。

The VIS shall transmit the request to the Member State or the Member States indicated.

照会を受けた 1 または複数の構成国は，VIS に対してその構成国の回答を伝送し，VIS は，その要請を行った構成国に対し，その回答を伝送する。

The Member State or the Member States consulted shall transmit their response to the VIS, which shall transmit that response to the Member State which initiated the request.

3. 第2項の中で定められた手続は，有効地域制限のある査証の発給に関する情報及び領事協力と関連するその他のメッセージの伝送，並びに，職務権限のある査証当局に対する，渡航文書及び当該申請を支えるその他の文書の転送の要請書の伝送，及び，それらの文書の電子的な複製物の伝送にも適用される。職務権限のある査証当局は，遅滞なく，その要請に対して回答する。

The procedure set out in paragraph 2 may also apply to the transmission of information on the issue of visas with limited territorial validity and other messages related to consular cooperation as well as to the transmission of requests to the competent visa authority to forward copies of travel documents and other documents supporting the application and to the transmission of electronic copies of those documents. The competent visa authorities shall respond to the request without delay.

4. 本条によって伝送される個人データは，中央査証当局の照会と情報提供及び領事協力のみのために利用される。

The personal data transmitted pursuant to this Article shall be used solely for the consultation of central visa authorities and consular cooperation.

第 17 条 報告及び統計のためのデータの利用

Article 17 **Use of data for reporting and statistics**

1. 職務権限のある査証当局は，報告及び統計の目的のみのために，個人の識別を許すことなく，以下のとおりのデータを照会するためのアクセスをもつ：

The competent visa authorities shall have access to consult the following data, solely for the purposes of reporting and statistics without allowing the identification of individual applicants:

(1) 状態の情報;

status information;

(2) 当該当局の所在地を含め，職務権限のある査証当局;

the competent visa authority, including its location;

(3) 申請者の現在の国籍;

current nationality of the applicant;

(4) 最初に入国する構成国;

Member State of first entry;

(5) 申請または査証と関連する決定の日及び地;

date and place of the application or the decision concerning the visa;

(6) 発給された査証の種別;

the type of visa issued;

(7) 渡航文書の種別;

the type of the travel document;

(8) 査証または査証申請と関係する決定に示された根拠;

the grounds indicated for any decision concerning the visa or visa application;

(9) 当該当局の所在地を含め，査証申請を拒否した職務権限のある査証当局及び拒否の日;

the competent visa authority, including its location, which refused the visa application and the date of the refusal;

(10) 当該査証当局を示して，同一の申請者が複数の査証当局から 1 個の査証を求める申請をした場合，当該査証当局の所在地及び拒否の日;

the cases in which the same applicant applied for a visa from more than one visa authority, indicating these visa authorities, their location and the dates of refusals;

(11) 旅行の主たる目的;

main purpose(s) of the journey;

(12) 第 9 条第 6 項に示すデータを事実上提供できない場合，第 8 条第 5 項の第 2 文に従って;

the cases in which the data referred to in Article 9(6) could factually not be provided, in accordance with the second sentence of Article 8(5);

(13) 法律上の理由により第 9 条第 6 項に示すデータの提供を要しない場合，第 8 条第 5 項の第 2 文に従って;

the cases in which the data referred to in Article 9(6) was not required to be provided for legal reasons, in accordance with the second sentence of Article 8(5);

(14) 第 9 条第 6 項に示すデータを事実上提供できない者が査証を拒否された場合，第 8 条第 5 項の第 2 文に従って。

the cases in which a person who could factually not provide the data referred to in Article 9(6) was refused a visa, in accordance with the second sentence of Article 8(5).

第 III 章　他の当局からのデータへのアクセス
Chapter III　Access to Data by other Authorities

第 17 条 a　EES との相互運用性
Article 17a　Interoperability with the EES

1. 規則(EU) 2017/2226 の第 66 条第 1 項の中で定められた EES の運用開始から，国境検問のより大きな効率性及び迅速性を確保するため，EES と VIS との間の相互運用性が確立される。その目的のために，eu-LISA は，EES の中央システムと中央 VIS との間の安全な通信経路を設ける。EES と VIS との間の直接の照会は，この規則及び規則(EU) 2017/2226 の両者がそのように定めている場合に限り，可能である。VIS からの査証関連データの検索，そのデータの EES へのエクスポート及び EES の中にある VIS からのデータのアップデートは，関係当局によって当の運用が開始された後の自動化されたプロセスである。

   From the start of operations of the EES, as provided for in Article 66(1) of Regulation (EU) 2017/2226, interoperability between the EES and the VIS shall be established to ensure greater efficiency and rapidity of border checks. To that end, eu-LISA shall establish a Secure Communication Channel between the central system of the EES and the central VIS. Direct consultation between the EES and the VIS shall only be possible if both this Regulation and Regulation 2017/2226 so provide. Retrieval of visa-related data from the VIS, their exportation into the EES and the updating of data from the VIS in the EES shall be an automated process once the operation in question is launched by the authority concerned.

2. 相互運用性は，VIS を用いる査証当局が，以下の際において，以下のことのため，VIS から EES に対して照会できるようにする：

   Interoperability shall enable the visa authorities using the VIS to consult the EES from the VIS:

   (a) 規則(EU) 2017/2226 の第 24 条及びこの規則の第 15 条第 4 項に示すような査証申請の審査及び決定に際し；

   when examining and deciding on visa applications as referred to in Article 24 of Regulation (EU) 2017/2226 and Article 15(4) of this Regulation;

   (b) 規則(EU) 2017/2226 の第 19 条並びにこの規則の第 13 条及び第 14 条に従って査証が取消され，破棄されまたは延長される場合において，検索するため及び査証関連データを VIS から EES へと直接にエクスポートするため。

   in order to retrieve and export the visa-related data directly from the VIS into the EES in the event that a visa is annulled, revoked or extended in accordance with Article 19 of Regulation (EU) 2017/2226 and Articles 13 and 14 of this Regulation.

3. 相互運用性は，EES を用いる国境当局が，以下のことのために，EES から VIS に対して照会できるようにする：

Interoperability shall enable the border authorities using the EES to consult the VIS from the EES in order to:

(a) 規則(EU) 2017/2226 の第 14 条，第 16 条及び第 18 条並びにこの規則の第 18 条 a に従い，査証保有者の入国／出国記録または入国拒否記録が EES の中で作成されまたはアップデートされ得るようにするために，査証関連データを VIS から直接に検索するため及びそのデータを EES の中にインポートするため；

retrieve the visa-related data directly from the VIS and import them into the EES so that an entry/exit record or refusal of entry record of a visa holder may be created or updated in the EES in accordance with Articles 14, 16 and 18 of Regulation (EU) 2017/2226 and Article 18a of this Regulation;

(b) 規則(EU) 2017/2226 の第 19 条並びにこの規則の第 13 条及び第 14 条に従い，査証が取消され，破棄されまたは延長された場合において，査証関連データを VIS から直接に検索するため及びそのデータを EES の中にインポートするため；

retrieve the visa-related data directly from the VIS and import them into the EES in the event that a visa is annulled, revoked or extended in accordance with Article 19 of Regulation (EU) 2017/2226 and Articles 13 and 14 of this Regulation;

(c) この規則の第 18 条第 2 項に示すように，査証の真正性と有効性，規則(EU) 2016/399 の第 6 条に従って構成国の領土に入国するための条件が満たされているか否か，または，その両方を検証するため；

verify the authenticity and validity of the visa, whether the conditions for entry to the territory of the Member States in accordance with Article 6 of Regulation (EU) 2016/399 of the European Parliament and of the Council are fulfilled, or both, as referred to in Article 18(2) of this Regulation;

(d) 規則(EU) 2017/2226 の第 23 条及びこの規則の第 19 条 a に従い，EES の中に個人ファイルが記録されていない査証免除の第三国国民が VIS の中に過去に登録されたか否かを点検するため；

check whether visa-exempt third-country nationals for whom an individual file is not recorded in the EES were previously registered in the VIS in accordance with Article 23 of Regulation (EU) 2017/2226 and Article 19a of this Regulation;

(e) 査証保有者の識別名が指紋もしくは顔画像を用いて検証されるときは，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項及び第 4 項並びにこの規則の第 18 条第 6 項に従い，指紋によって，または，申請書の提出を受けてその顔画像がその場で撮影されたことが記載されて VIS の中にその顔画像が記録されているときはその顔画像によって，VIS を探索対象として査証保有者の識別名を検証するため。

verify, where the identity of a visa holder is verified using fingerprints or a facial image, the identity of a visa holder with fingerprints or, where the facial image is recorded in the VIS with the indication that it was taken live upon submission of the application, with the facial image against the VIS, in accordance with Article 23(2) and (4) of Regulation (EU) 2017/2226 and Article 18(6) of this Regulation.

4. 規則(EU) 2017/2226 の第 13 条に示す EES Web サービスの運用のため，VIS は，VIS データの必要なミニマムのサブセットの一方向の抽出を介して，同規則の第 13 条第 5 項に示す分離された読取専用データベースを日単位でアップデートする。

For the operation of the EES web service referred to in Article 13 of Regulation (EU) 2017/2226, the VIS shall update on a daily basis the separate read-only database referred to in Article 13(5) of that Regulation via a one-way extraction of the minimum necessary subset of VIS data.

5. 規則(EU) 2017/2226 の第 36 条に従い，欧州委員会は，相互運用性の確立及び高いレベルの設計のために必要となる措置を採択する。EES との間の相互運用性を確立するため，管理当局は，中央 VIS の必要な進化と適応，各構成国内の国内インタフェイス及び中央 VIS と国内インタフェイスとの間の通信インフラを開発する。各構成国は，国内インフラを適応させ及び開発する。

In accordance with Article 36 of Regulation (EU) 2017/2226, the Commission shall adopt the measures necessary for the establishment and the high level design of the interoperability. In order to establish interoperability with the EES, the Management Authority shall develop the required evolutions and adaptations of the central VIS, the national interface in each Member State, and the communication infrastructure between the central VIS and the national interfaces. The Member States shall adapt and develop the national infrastructures.

第 18 条 EES が運用されている国境における検証のためのデータへのアクセス

Article 18 **Access to data for verification at borders at which the EES is operated**

1. 査証保有者の識別名，査証の真正性，有効期間及び有効地域並びに状態を検証する目的のため，または，規則(EU) 2016/399 の第 6 条に従って構成国の領土に入国するための条件が満たされているか否かを検証する目的のため，または，その両者の目的のみのために，EES が運用されている国境における点検を実行することに関する職務権限のある当局は，以下のとおりのデ

ータを用いる探索のため，VIS へのアクセスをもつ：

For the sole purpose of verifying the identity of the visa holders, the authenticity, temporal and territorial validity and status of the visa or whether the conditions for entry to the territory of the Member States in accordance with Article 6 of Regulation (EU) 2016/399 are fulfilled, or both, the competent authorities for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall have access to the VIS to search using the following data:

(a) 姓（家族名），1 もしくは複数の名（ギブンネーム）；出生日；1 もしくは複数の国籍；性；1 もしくは複数の渡航文書の種別及び番号；1 もしくは複数の渡航文書の発給国の 3 文字コード；1 もしくは複数の渡航文書の有効期間の満了日；または

surname (family name), first name or names (given names); date of birth; nationality or nationalities; sex; type and number of the travel document or documents; three letter code of the issuing country of the travel document or documents; and the date of expiry of the validity of the travel document or documents; or

(b) 査証スティッカの番号。

the number of the visa sticker.

2. 本条第 1 項に示す目的のみのために，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項により EES 内の探索が開始されるときは，職務権限のある国境当局は，本条第 1 項(a)に示すデータを用いて，EES から直接に VIS 内の探索を開始する。

Solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article, where a search is launched in the EES pursuant to Article 23(2) of Regulation (EU) 2017/2226, the competent border authority shall launch a search in the VIS directly from the EES using the data referred to in point (a) of paragraph 1 of this Article.

3. 本条第 2 項からの特例により，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項または第 4 項による EES 内の探索が開始される場合，職務権限のある国境当局は，個別の状況がそのように要求するときは，とりわけ，EES のデータを照会することが一時的に技術上不可能である場合，または，EES の障害の発生の際，EES との間の相互運用性を利用することなしに VIS を探索できる。

By way of derogation from paragraph 2 of this Article, where a search is launched in the EES pursuant to Article 23(2) or (4) of Regulation (EU) 2017/2226, the competent border authority may search the VIS without making use of the interoperability with the EES, where specific circumstances so require, in particular, where it is technically impossible, on a temporary basis, to consult the EES data or in the event of a failure of the EES.

4. 第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，当該査証の有効期間内でありかつ国境を通過するための有効地域の下にある 1 または複数の発給された査証または延長された査証に関し，VIS の中にデータが記録保存されていることを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，関係する申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータ及び第 8 条第 4 項によってリンクされた 1 または複数の申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 1 indicates that data are stored in the VIS on one or more issued or extended visas which are within their validity period and are under their territorial validity for the border crossing, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall be given access to consult the following data contained in the application file concerned as well as in an application file or files linked pursuant to Article 8(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 第 9 条第 2 号及び第 4 号に示す，状態の情報及び申請書から取得されたデータ；

the status information and the data taken from the application form, referred to in points (2) and (4) of Article 9;

(b) 写真；

photographs;

(c) 発給され，取消されもしくは破棄された査証に関してまたはその有効期間が延長されている 1 もしくは複数の査証に関して入れられた，第 10 条，第 13 条及び第 14 条に示すデータ。

the data referred to in Articles 10, 13 and 14 and entered in respect of the visa(s) issued, annulled or revoked or of the visa or visas whose validity is extended.

加えて，一定のデータが法律上の理由により提供されることが要求されない査証保有者または事実上提供され得ない査証保有者に関しては，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，関係する 1 または複数の個別のデータの欄と関連する通知を受ける。その個別のデータの欄は，「適用なし」と記される。

In addition, for those visa holders for whom certain data are not required to be provided for legal reasons or factually cannot be provided, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall receive a notification related to the specific data field or fields concerned which shall be marked as ‘not applicable’.

5. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，VIS の中に個人に関するデータが記録されているけれども有効な査証が何も記録されていないことを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，1 または複数の申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータ及び第 8 条第 4 項によってリンクされた 1 または複数の申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that data on the person are recorded in the VIS but no valid visa is recorded, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall be given access to consult the following data contained in the application file or files as well as in an application file or files linked pursuant to Article 8(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 第 9 条第 2 号及び第 4 号に示す，状態の情報及び申請書から取得されたデータ；

the status information and the data taken from the application form, referred to in points (2) and (4) of Article 9;

(b) 写真；

photographs;

(c) 発給され，取消されもしくは破棄された査証に関してまたはその有効期間が延長されている 1 もしくは複数の査証に関して入れられた，第 10 条，第 13 条及び第 14 条に示すデータ。

the data referred to in Articles 10, 13 and 14 and entered in respect of the visa(s) issued, annulled or revoked or of the visa or visas whose validity is extended.

6. 本条第 1 項の下において実行される照会に加え，本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，VIS の中に個人に関するデータが記録されており，かつ，以下のいずれかの条件に適合していることを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，VIS を探索対象として個人の識別名を検証する：

In addition to the consultation carried out under paragraph 1 of this Article, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall verify the identity of a person against the VIS if the search with the data listed in paragraph 1 of this Article indicates that data on the person are recorded in the VIS and one of the following conditions is met:

(a) 以下のとおりの理由により，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項に従って EES を探索対象としてはその個人の識別名が検証され得ない：

the identity of the person cannot be verified against the EES in accordance with Article 23(2) of Regulation (EU) 2017/2226, because:

(i) 査証保有者が EES の中にまだ登録されていない；

the visa holder is not yet registered into the EES;

(ii) 関係する国境入国地点において，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 2 項に従い，指紋を用いて識別名が検証される；

the identity is verified, at the border crossing point concerned, using fingerprints in accordance with Article 23(2) of Regulation (EU) 2017/2226;

(iii) 査証保有者の識別名に関して疑問が存在する；

there are doubts as to the identity of the visa holder;

(iv) その他の理由；

of any other reason;

(b) EES を探索対象としてその個人の識別名が検証され得るが，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 5 項が適用される。

the identity of the person can be verified against the EES but Article 23(5) of Regulation (EU) 2017/2226 applies.

EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，VIS の中に記録されている指紋を探索対象として，査証保有者の指紋を検証する。当該の者の指紋が利用され得ない査証保有者に関しては，第 1 項に示す探索は，第 1 項の中で定められた英数字データによって実行される。

The competent authorities for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall verify the fingerprints of the visa holder against the fingerprints recorded in the VIS. For visa holders whose fingerprints cannot be used, the search referred to in paragraph 1 shall be carried out only with the alphanumeric data provided for in paragraph 1.

7. 第 6 項の中で定められたように VIS を探索対象として指紋を検証する目的のために，職務権限のある当局は，EES から VIS に対して探索を開始し得る。

For the purpose of verifying the fingerprints against the VIS as provided for in paragraph 6, the competent authority may launch a search from the EES to the VIS.

8. 査証保有者の検証または査証の検証が失敗するとき，または，査証保有者の識別名もしくは査証の真正性もしくは渡航文書の真正性に関して疑問が存在するときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局の適正に権限を与えられた職員は，第 20 条第 1 項及び第 2 項に従い，データへのアクセスをもつ。

Where verification of the visa holder or of the visa fails or where there are doubts as to the identity of the visa holder or the authenticity of the visa or travel document, the duly authorised staff of the competent authorities for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall have access to data in accordance with Article 20(1) and (2).

第 18 条 a　EES の中にある査証保有者の入国／出国記録または入国拒否記録の作成またはアップデートのための VIS データの検索

Article 18a　**Retrieval of VIS data for creating or updating an entry/exit record or a refusal of entry record of a visa holder in the EES**

規則(EU) 2017/2226 の第 14 条第 2 項，第 16 条及び第 18 条に従って EES の中にある査証保有者の入国／出国記録または入国拒否記録の作成またはアップデートの目的のみのために，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，VIS の中に記録保存されており，かつ，同規則の第 16 条第 2 項(c)ないし(f)の中で列挙されたデータを，VIS から検索し及び EES の中にインポートするためのアクセスを与えられる。

Solely for the purpose of creating or updating an entry/exit record or a refusal of entry record of a visa holder in the EES in accordance with Article 14(2) and Articles 16 and 18 of Regulation (EU) 2017/2226, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall be given access to retrieve from the VIS and import into the EES the data stored in the VIS and listed in points (c) to (f) of Article 16(2) of that Regulation.

第 19 条　構成国の領土内における検証のためのデータへのアクセス

Article 19　**Access to data for verification within the territory of the Member States**

1. 査証保有者の識別名及びまたは査証の真正性及びまたは構成国の領土内に入国し，その領土上で滞在しもしくは居住するための条件が満たされているか否かを検証する目的のみのために，その構成国の領土内に入国し，その領土上で滞在しまたは居住するための条件が満たされているか否かに関してその構成国の領土内で点検を実行することに関する職務権限のある当局は，査証保有者の指紋の検証と組み合わされた査証スティッカの番号による探索のためのアクセスま

たは査証スティッカの番号を用いる探索のためのアクセスをもつ。

For the sole purpose of verifying the identity of the visa holder and/or the authenticity of the visa and/or whether the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States are fulfilled, the authorities competent for carrying out checks within the territory of the Member States as to whether the conditions for entry to, stay or residence on the territory of the Member States are fulfilled, shall have access to search with the number of the visa sticker in combination with verification of fingerprints of the visa holder, or the number of the visa sticker.

当該の者の指紋が利用され得ない査証保有者に関しては，その探索は，査証スティッカの番号のみを用いて実行される。

For visa holders whose fingerprints cannot be used, the search shall be carried out only with the number of the visa sticker.

2. 第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，その査証保有者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，職務権限のある当局は，第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイルの以下のとおりのデータ及び第 8 条第 4 項によってリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 1 indicates that data on the visa holder are recorded in the VIS, the competent authority shall be given access to consult the following data of the application file as well as of linked application file(s) pursuant to Article 8(4), solely for the purposes referred to in paragraph 1:

(a) 第 9 条第 2 号及び第 4 号に示す，状態の情報及び申請書から取得されたデータ；

the status information and the data taken from the application form, referred to in points (2) and (4) of Article 9;

(b) 写真；

photographs;

(c) 第 10 条，第 13 条及び第 14 条に示す，発給され，取消され，破棄されまたはその有効期間が延長された査証に関して入れられたデータ。

the data entered in respect of the visa(s) issued, annulled, revoked or whose validity is extended, referred to in Articles 10, 13 and 14.

3. 査証保有者の検証または査証の検証が失敗するとき，または，査証保有者の識別名もしくは査証の真正性及びまたは渡航文書の真正性に関して疑問が存在するときは，職務権限のある当局の適正に権限を与えられた職員は，第20条第1項及び第2項に従い，データへのアクセスをもつ。

In circumstances where verification of the visa holder or of the visa fails or where there are doubts as to the identity of the visa holder, the authenticity of the visa and/or the travel document, the duly authorised staff of the competent authorities shall have access to data in accordance with Article 20(1) and (2).

第 19 条 a　査証免除の第三国国民の個人ファイルを EES の中に作成する前における VIS の利用
Article 19a　**Use of the VIS before creating in the EES the individual files of visa-exempt third-country nationals**

1. 個人が VIS の中に過去に登録されていたか否かを点検する目的のために，規則(EU) 2016/399 に従って対外国境入国地点において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，規則(EU) 2017/2226 の第 17 条の中で定められた査証免除第三国国民の個人ファイルを EES の中に作成する前に，VIS に対して照会する。

For the purpose of checking whether a person has been previously registered in the VIS, the competent authorities for carrying out checks at external border crossing points in accordance with Regulation (EU) 2016/399 shall consult the VIS before creating in the EES the individual file of visa-exempt third-country nationals as laid down in Article 17 of Regulation 2017/2226.

2. 本条第 1 項の目的のために，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 4 項が適用され，かつ，同規則の第 27 条に示す探索が，第三国国民に関するデータが EES の中に記録されていないことを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，以下のようなデータ:すなわち，姓(家族名);1 または複数の名(ギブンネーム);出生日;1 または複数の国籍;性;渡航文書の種別及び番号;渡航文書の発給国の 3 文字コード;及び渡航文書の有効期間の満了日のデータを用いて，VIS の中を探索するためのアクセスをもつ。

For the purpose of paragraph 1 of this Article, where Article 23(4) of Regulation 2017/2226 applies and the search referred to in Article 27 of that Regulation indicates that data on a third-country national are not recorded in the EES, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall have access to search in the VIS using the following data: surname (family name); first name or names (given names); date of birth; nationality or nationalities; sex; type and number of the travel document; three letter code of the issuing country of the travel document; and the date of expiry of the validity of the travel document.

3. 本条第 1 項に示す目的のみのために，更に，規則(EU) 2017/2226 の第 23 条第 4 項により EES の中で探索を開始する目的のみのために，EES が運用されている国境において点検を実行する

ことに関する職務権限のある当局は，本条第 2 項の中で定められた英数字データを用いて，EES から直接に VIS の中の探索を開始し得る。

Solely for the purposes referred to in paragraph 1 of this Article, further to a search launched in the EES pursuant to Article 23(4) of Regulation (EU) 2017/2226, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated may launch a search in the VIS directly from the EES using the alphanumeric data provided for in paragraph 2 of this Article.

4. 加えて，第 2 項に示すデータによる探索が，第三国国民と関係するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，VIS の中に記録された指紋を探索対象として，第三国国民の指紋を検証する。当該当局は，EES から検証を開始し得る。指紋が利用され得ない第三国国民に関しては，その探索は，第 2 項の中で定められた英数字データのみによって実行される。

In addition, if the search with the data referred to in paragraph 2 indicates that data concerning the third-country national are recorded in the VIS, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall verify the fingerprints of the third-country national against the fingerprints recorded in the VIS. That authority may launch the verification from the EES. For third-country nationals whose fingerprints cannot be used, the search shall be carried out only with the alphanumeric data provided for in paragraph 2.

5. 本条第 2 項の中で列挙されたデータによる探索及び本条第 4 項の下において実行された検証が，当該の者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，関係する申請ファイル及び第 8 条第 4 項によってリンクされた 1 または複数の申請ファイルの中に含まれている以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 2 of this Article and the verification carried out under paragraph 4 of this Article indicate that data on the person are recorded in the VIS, the competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall be given access to consult the following data contained in the application file concerned as well as in an application file or files linked pursuant to Article 8(4), solely for the purpose referred to in paragraph 1 of this Article:

(a) 第 9 条第 2 号及び第 4 号に示す，状態の情報及び申請書から取得されたデータ；

the status information and the data taken from the application form, referred to in points (2) and (4) of Article 9;

(b) 写真；

photographs;

(c) 発給され，取消されもしくは破棄された 1 もしくは複数の査証に関してまたはその有効性が延長されている 1 もしくは複数の査証に関して入れられた，第 10 条，第 13 条及び第 14 条に示すデータ。

the data referred to in Articles 10, 13 and 14 and entered in respect of the visa or visas issued, annulled or revoked or of the visa or visas whose validity is extended.

6. 本条第 4 項もしくは第 5 項の下において定められた検証が失敗するとき，または，当該の者の識別名もしくは渡航文書の真正性に関して疑問が存在するときは，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局の適正に権限を与えられた職員は，第 20 条第 1 項及び第 2 項に従い，データへのアクセスをもつ。EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，第 20 条に示す識別を EES から開始し得る。

Where the verification provided under paragraph 4 or 5 of this Article fails or where there are doubts as to the identity of the person or the authenticity of the travel document, the duly authorised staff of the competent authorities for carrying out checks at borders at which the EES is operated shall have access to data in accordance with Article 20(1) and (2). The competent authority for carrying out checks at borders at which the EES is operated may launch from the EES the identification referred to in Article 20.

第 20 条 識別のためのデータへのアクセス

Article 20 **Access to data for identification**

1. 過去に VIS の中に登録されたかもしれない者の識別の目的のみのために，または，その構成国の領土内に入国しもしくはその領土上で滞在しもしくは居住するための要件を満たさないかもしれない者もしくは満たさなくなったかもしれない者の識別の目的のみのために，EES が運用されている国境において点検を実行することに関する職務権限のある当局，または，その構成国の領土に入国もしくはその領土上で滞在もしくは居住するための条件が満たされている否かに関し，その構成国の領土内において点検を実行することに関する職務権限のある当局は，当該の者の指紋による VIS 内の探索のためのアクセスをもつ。

Solely for the purposes of the identification of any person who may have been registered previously in the VIS or who may not, or may no longer, fulfil the conditions for the entry to, or stay or residence on, the territory of the Member States, the authorities competent for carrying out checks at borders at which the EES is operated or within the territory of the Member States as to whether the conditions for entry to, or stay or residence on, the territory of the Member States are fulfilled, shall have access to search in the VIS with the fingerprints of that person.

当該の者の指紋が利用され得ない場合，または，その指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 9 条第 4 号(a)及びまたは(c)に示すデータによって実行される;その探索は，第 9 条第 4 号(b)に示すデータと組み合わせて実行され得る。

Where the fingerprints of that person cannot be used or the search with the fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in Article 9(4)(a) and/or (c); this search may be carried out in combination with the data referred to in point (4)(b) of Article 9.

2. 第 1 項の中に列挙されたデータによる探索が，その申請者に関するデータが VIS の中に記録されていることを示すときは，その職務権限のある当局は，第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイル並びに第 8 条第 3 項及び第 4 項によってリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 1 indicates that data on the applicant are recorded in the VIS, the competent authority shall be given access to consult the following data of the application file and the linked application file(s), pursuant to Article 8(3) and (4), solely for the purposes referred to in paragraph 1:

(a) 申請番号，状態の情報及びその申請が申立てられた当局；

the application number, the status information and the authority to which the application was lodged;

(b) 第 9 条第 4 号に示す，申請書から取得されたデータ；

the data taken from the application form, referred to in Article 9(4);

(c) 写真；

photographs;

(d) 第 10 条ないし第 14 条に示す，発給され，拒否され，取消され，破棄されもしくはその有効期限が延長された査証に関して，または，審査が中止された申請に関して入れられたデータ。

the data entered in respect of any visa issued, refused, annulled, revoked or whose validity is extended, or of applications where examination has been discontinued, referred to in Articles 10 to 14.

3. 当該の者が査証を保有する場合，職務権限のある当局は，第 18 条または第 19 条に従い，最初

に VIS にアクセスする。

Where the person holds a visa, the competent authorities shall access the VIS first in accordance with Articles 18 or 19.

第 21 条　難民申請に関する職責の帰属を決定するためのデータへのアクセス

Article 21　**Access to data for determining the responsibility for asylum applications**

1. 規則(EC) No 343/2003 の第 9 条及び第 21 条による難民申請の審査に関する責任構成国を決定する目的のみのために，職務権限のある難民当局は，難民認定を求める者の指紋による探索のためのアクセスをもつ。

For the sole purpose of determining the Member State responsible for examining an asylum application according to Articles 9 and 21 of Regulation (EC) No 343/2003, the competent asylum authorities shall have access to search with the fingerprints of the asylum seeker.

難民認定を求める者の指紋が利用され得ない場合，または，その指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 9 条第 4 号(a)及びまたは(c)に示すデータによって実行される；その探索は，第 9 条第 4 号(b)に示すデータと組み合わせて実行され得る。

Where the fingerprints of the asylum seeker cannot be used or the search with the fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in Article 9(4)(a) and/or (c); this search may be carried out in combination with the data referred to in Article 9(4)(b).

2. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，難民申請の日の前 6 か月以内の有効期限をもって発給された査証及びまたは難民申請の日の前 6 か月以内の有効期限で延長された査証が VIS の中に記録されていることを示すときは，その職務権限のある難民当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，申請ファイルの以下のとおりのデータを，並びに，(g)の中で列挙されたデータに関しては，第 8 条第 4 項による配偶者及び児童のリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するためのアクセスを与えられる：

If the search with the data listed in paragraph 1 indicates that a visa issued with an expiry date of no more than six months before the date of the asylum application, and/or a visa extended to an expiry date of no more than six months before the date of the asylum application, is recorded in the VIS, the competent asylum authority shall be given access to consult the following data of the application file, and as regards the data listed in point (g) of the spouse and children, pursuant to Article 8(4), for the sole purpose referred to in paragraph 1:

(a)　申請番号及びその査証を発給しまたは延長した当局，並びに，当該当局が他の構成国の

代わりにその査証を発給したか否か；

the application number and the authority that issued or extended the visa, and whether the authority issued it on behalf of another Member State;

(b) 第 9 条第 4 号(a)及び(b)に示す，申請書から取得されたデータ；

the data taken from the application form referred to in Article 9(4)(a) and (b);

(c) 査証の種別；

the type of visa;

(d) 査証の有効期間；

the period of validity of the visa;

(e) 予定された滞在期間；

the duration of the intended stay;

(f) 写真；

photographs;

(g) 配偶者及び児童に関するリンクされた申請ファイルの，第 9 条第 4 号(a)及び(b)に示すデータ。

the data referred to in point (4)(a) and (b) of Article 9 of the linked application file(s) on the spouse and children.

3. 本条第 1 項及び第 2 項による VIS の照会は，規則(EC) No 343/2003 の第 21 条第 6 項に示す指定された国内当局によってのみ，実行される。

The consultation of the VIS pursuant to paragraphs 1 and 2 of this Article shall be carried out only by the designated national authorities referred to in Article 21(6) of Regulation (EC) No 343/2003.

第 22 条 難民申請の審査のためのデータへのアクセス

Article 22 **Access to data for examining the application for asylum**

1. 難民申請の審査の目的のみのために，職務権限のある難民当局は，難民認定を求める者の指紋による探索のため，規則(EC) No 343/2003 の第 21 条に従ったアクセスをもつ。

For the sole purpose of examining an application for asylum, the competent asylum authorities shall have access in accordance with Article 21 of Regulation (EC) No 343/2003 to search with the fingerprints of the asylum seeker.

難民認定を求める者の指紋が利用され得ない場合，または，その指紋による探索が失敗するときは，その探索は，第 9 条第 4 号(a)及びまたは(c)に示すデータによって実行される；その探索は，第 9 条第 4 号(b)に示すデータと組み合わせて実行され得る。

Where the fingerprints of the asylum seeker cannot be used or the search with the fingerprints fails, the search shall be carried out with the data referred to in point (4)(a) and/or (c) of Article 9; this search may be carried out in combination with the data referred to in point (4)(b) of Article 9.

2. 本条第 1 項の中で列挙されたデータによる探索が，発給された査証が VIS の中に記録されていることを示すときは，その職務権限のある難民当局は，本条第 1 項に示す目的のみのために，その申請ファイルの以下のとおりのデータを，並びに，第 8 条第 3 項による申請者の，及び，本項(e)の中で列挙されたデータに関しては，第 8 条第 4 項による配偶者及び児童のリンクされた申請ファイルの以下のとおりのデータを照会するため，VIS へのアクセスをもつ：

If the search with the data listed in paragraph 1 indicates that a visa issued is recorded in the VIS, the competent asylum authority shall have access to consult the following data of the application file and linked application file(s) of the applicant pursuant to Article 8(3), and, as regards the data listed in point (e) of the spouse and children, pursuant to Article 8(4), for the sole purpose referred to in paragraph 1:

(a) 申請番号；

the application number;

(b) 第 9 条第 4 号(a), (b)及び(c)に示す，申請書から取得されたデータ；

the data taken from the application form, referred to in point (4)(a), (b) and (c) of Article 9;

(c) 写真；

photographs;

(d) 第 10 条, 第 13 条及び第 14 条に示す, 発給され, 拒否され, 取消され, 破棄されまたは延長された査証に関して入力されたデータ;

the data entered in respect of any visa issued, annulled, revoked or extended referred to in Articles 10, 13 and 14;

(e) 配偶者及び児童に関するリンクされた申請ファイルの第 9 条第 4 号(a)及び(b)に示すデータ。

the data referred to in point (4)(a) and (b) of Article 9 of the linked application file(s) on the spouse and children.

3. 本条第 1 項及び第 2 項による VIS の照会は, 規則(EC) No 343/2003 の第 21 条第 6 項に示す指定された国内当局によってのみ実行される。

The consultation of the VIS pursuant to paragraphs 1 and 2 of this Article shall be carried out only by the designated national authorities referred to in Article 21(6) of Regulation (EC) No 343/2003.

第 IV 章　データの保持及び修正
Chapter IV　Retention and Amendment of the Data

第 23 条　データ記録保存の保持期間
Article 23　**Retention period for data storage**

1. 個々の申請ファイルは，第 24 条及び第 25 条に示す削除並びに第 34 条に示す記録の保管を妨げることなく，最大で 5 年間，VIS の中に記録保存される。

Each application file shall be stored in the VIS for a maximum of five years, without prejudice to the deletion referred to in Articles 24 and 25 and to the keeping of records referred to in Article 34.

その期間は，以下のとおりに開始する：

That period shall start:

(a) 査証が発給された場合，その査証の期間満了日；

on the expiry date of the visa, if a visa has been issued;

(b) 査証が延長された場合，その査証の新たな期間満了日；

on the new expiry date of the visa, if a visa has been extended;

(c) その申請が撤回され，終了となりまたは中止となった場合，VIS の中の申請ファイルの作成の日；

on the date of the creation of the application file in the VIS, if the application has been withdrawn, closed or discontinued;

(d) 査証が拒否され，取消され，短縮されまたは破棄された場合，その査証当局の決定の日；

on the date of the decision of the visa authority if a visa has been refused, annulled, shortened or revoked.

2. 本条第 1 項に示す期間の満了後，VIS は，自動的に，申請ファイル及び第 8 条第 3 項及び第 4 項に示す当該ファイルへのリンクを消去する。

Upon expiry of the period referred to in paragraph 1, the VIS shall automatically delete the application file and the link(s) to this file as referred to in Article 8(3) and (4).

第 24 条 データの修正

Article 24 **Amendment of data**

1. 責任構成国のみが，そのようなデータを訂正することまたは削除することによって，その構成国が VIS に対して伝送したデータを修正する権利をもつ。

   Only the Member State responsible shall have the right to amend data which it has transmitted to the VIS, by correcting or deleting such data.

2. VIS の中で処理されたデータが不正確であること，または，この規則に違反して VIS の中でデータが処理されたことを示唆する証拠を構成国がもつときは，その構成国は，直ちに，責任構成国に対して通知する。そのようなメッセージは，VIS のインフラによって伝送される。

   If a Member State has evidence to suggest that data processed in the VIS are inaccurate or that data were processed in the VIS contrary to this Regulation, it shall inform the Member State responsible immediately. Such message may be transmitted by the infrastructure of the VIS.

3. 責任構成国は，関係するデータを点検し，かつ，その必要があるときは，直ちに，当該データを訂正または削除する。

   The Member State responsible shall check the data concerned and, if necessary, correct or delete them immediately.

第 25 条 事前のデータ消去

Article 25 **Advance erasure of data**

1. 第 23 条第 1 項に示す期間満了前に申請者が構成国の国籍を取得したときは，その申請ファイル並びに彼または彼女と関連する第 8 条第 3 項及び第 4 項に示すリンクは，それぞれの申請ファイル及びリンクを作成した構成国によって，遅滞なく，VIS から削除される。

   Where, before expiry of the period referred to in Article 23(1), an applicant has acquired the nationality of a Member State, the application files and the links referred to in Article 8(3) and (4) relating to him or her shall be deleted without delay from the VIS by the Member State which created the respective application file(s) and links.

2. 各構成国は，申請者がその構成国の国籍を取得したときは，責任構成国に対し，遅滞なく，連絡する。そのメッセージは，VIS のインフラによって伝送される。

Each Member State shall inform the Member State(s) responsible without delay if an applicant has acquired its nationality. Such message may be transmitted by the infrastructure of the VIS.

3. 査証の拒否が裁判所または不服審査機関によって取り消されたときは，その査証を拒否した構成国は，遅滞なく，かつ，その査証の拒否を取消す決定が確定した後可能な限り速やかに，第12条に示すデータを削除する。

If the refusal of a visa has been annulled by a court or an appeal body, the Member State which refused the visa shall delete the data referred to in Article 12 without delay as soon as the decision to annul the refusal of the visa becomes final.

第 V 章　運用及び職責
Chapter V　Operation and Responsibilities

第 26 条　業務運営管理
Article 26　**Operational management**

1. 移行期間経過の後，欧州連合の一般予算から資金提供を受ける管理運営当局（「管理当局」）は，中央 VIS 及び国内インタフェイスの業務運営管理に関し，職責を負う。管理当局は，構成国と協力して，費用対効果分析に服して，常に，利用可能な最善の技術が中央 VIS 及び国内インタフェイスに用いられることを確保する。

   After a transitional period, a management authority (the Management Authority), funded from the general budget of the European Union, shall be responsible for the operational management of the central VIS and the national interfaces. The Management Authority shall ensure, in cooperation with the Member States, that at all times the best available technology, subject to a cost-benefit analysis, is used for the central VIS and the national interfaces.

2. 管理当局は，中央 VIS と国内インタフェイスの間の通信インフラと関連する以下のとおりの職務に関しても職責を負う：

   The Management Authority shall also be responsible for the following tasks relating to the communication infrastructure between the central VIS and the national interfaces:

   (a) 監督；

   supervision;

   (b) セキュリティ；

   security;

   (c) 構成国とプロバイダとの間の関係の調整。

   the coordination of relations between the Member States and the provider.

3. 欧州委員会は，中央 VIS と国内インタフェイスの間の通信インフラに関する上記以外の全ての職務に関し，とりわけ，以下のとおりの職務に関し，職責を負う：

   The Commission shall be responsible for all other tasks relating to the Communication Infrastructure between the central VIS and the national interfaces, in particular:

(a) 予算の実装と関連する職務;

tasks relating to implementation of the budget;

(b) 調達及び更新;

acquisition and renewal;

(c) 契約上の事項。

contractual matters.

3a. 2018 年 6 月 30 日から, 管理当局は, 第 3 項に示す職務に関し, 職責を負う。

From 30 June 2018, the Management Authority shall be responsible for the tasks referred to in paragraph 3.

4. 管理当局がその職責を開始する前の移行期間の間, 欧州委員会は, VIS の業務運営管理に関し, 職責を負う。欧州委員会は, 欧州共同体の一般予算に適用可能な財務規則に関する 2002 年 6 月 25 日の理事会規則(EC, Euratom) No 1605/2002[8]に従い, 異なる 2 つの構成国内にある公的部門の国内組織に対し, その職務及び予算の実行と関係する職務を委任し得る。

During a transitional period before the Management Authority takes up its responsibilities, the Commission shall be responsible for the operational management of the VIS. The Commission may delegate that task and tasks relating to implementation of the budget, in accordance with Council Regulation (EC, Euratom) No 1605/2002 of 25 June 2002 on the Financial Regulation applicable to the general budget of the European Communities[(8)], to national public-sector bodies in two different Member States.

5. 第 4 項に示す公的部門の各国内組織は, 以下のとおりの選定基準に適合するものとする:

Each national public-sector body referred to in paragraph 4 shall meet the following selection criteria:

(a) その公的部門の国内組織は, 大規模情報システムの運用における幅広い経験をもつことを示さなければならない;

[8] OJ L 248, 16.9.2002, p.1。規則(EC) No 1525/2007 (OJ L 343, 27.12.2007, p.9)による改正後の規則。
OJ L 248, 16.9.2002, p. 1. Regulation as last amended by Regulation (EC)No 1525/2007 (OJ L 343, 27.12.2007, p. 9).

it must demonstrate that it has extensive experience in operating a large-scale information system;

(b) その公的部門の国内組織は，大規模情報システムのサービス及びセキュリティ上の要求事項において高度の専門性をもたなければならない；

it must have considerable expertise in the service and security requirements of a large-scale information system;

(c) その公的部門の国内組織は，VIS によって要求されるような国際的な協力環境において仕事をするための適切な専門経験及び言語の技能をもつ十分かつ経験豊かな職員をもたなければならない；

it must have sufficient and experienced staff with the appropriate professional expertise and linguistic skills to work in an international cooperation environment such as that required by the VIS;

(d) その公的部門の国内組織は，とりわけ，大規模 IT システムの中断のない稼動をバックアップできかつ保証できる安全で個別仕様で構築される施設インフラをもたなければならない；かつ，

it must have a secure and custom-built facility infrastructure able, in particular, to back up and guarantee the continuous functioning of large-scale IT systems; and

(e) その公的部門の国内組織の行政上の環境は，その組織がその組織の職務を適正に実装できるようにし及び利益相反を避けることができるようにしなければならない。

its administrative environment must allow it to implement its tasks properly and avoid any conflict of interests.

6. 第 4 項に示す委任の前に，及び，その後は定期的に，欧州委員会は，欧州議会及び理事会に対し，委任事項，その詳細な適用範囲及びその職務が委任された組織を連絡する。

Prior to any delegation as referred to in paragraph 4 and at regular intervals thereafter, the Commission shall inform the European Parliament and the Council of the terms of the delegation, its precise scope, and the bodies to which tasks are delegated.

7. 第 4 項に示す移行期間内に欧州委員会がその職責を委任するときは，欧州委員会は，その委任が，条約の中で定められた機関制度によって設定された制限を全面的に尊重することを確保する。欧州委員会は，とりわけ，その委任が，欧州司法裁判所，欧州会計検査院または欧州データ保護監督官のいずれによるものであるかを問わず，欧州共同体法の下にある実効的な監督機能

に対して負の影響を及ぼさないことを確保する。

Where the Commission delegates its responsibility during the transitional period pursuant to paragraph 4, it shall ensure that the delegation fully respects the limits set by the institutional system laid out in the Treaty. It shall ensure, in particular, that the delegation does not adversely affect any effective control mechanism under Community law, whether by the Court of Justice, the Court of Auditors or the European Data Protection Supervisor.

8. VIS の業務運営管理は，この規則に従い，1 日 24 時間・週 7 日の VIS の稼働を維持するために必要となる全ての職務によって構成され，とりわけ，特に領事職による中央データベースの調査のために要する時間に関し，満足すべきレベルの運用品質でシステムが機能することを確保するために必要となる維持管理作業及び技術開発によって構成される。その応答時間は，可能な限り短くあるべきである。

Operational management of the VIS shall consist of all the tasks necessary to keep the VIS functioning 24 hours a day, seven days a week in accordance with this Regulation, in particular the maintenance work and technical developments necessary to ensure that the system functions at a satisfactory level of operational quality, in particular as regards the time required for interrogation of the central database by consular posts, which should be as short as possible.

9. 規則(EEC, Euratom, ECSC)No 259/68[9]の中で定められた欧州共同体の官吏の職員規則の第 17 条を妨げることなく，管理当局は，VIS データを用いる仕事が要求される管理当局の全ての職員に対し，職務上の守秘義務またはそれと均等な機密保持義務の適切な規定を適用する。この義務は，当該職員の退任後もしくは退職後または当該職員の活動の終了後においても適用される。

Without prejudice to Article 17 of the Staff Regulations of officials of the European Communities, laid down in Regulation (EEC, Euratom, ECSC) No 259/68[(9)], the Management Authority shall apply appropriate rules of professional secrecy or other equivalent duties of confidentiality to all its staff required to work with VIS data. This obligation shall also apply after such staff leave office or employment or after the termination of their activities.

[9] OJ L 56, 4.3.1968, p.1. 規則(EC, Euratom) No 337/2007 (OJ L 90, 30.3.2007, p.1)による改正後の規則.
OJ L 56, 4.3.1968, p. 1. Regulation as last amended by Regulation (EC, Euratom) No 337/2007 (OJ L 90, 30.3.2007, p. 1).

第 27 条　中央査証情報システムの所在地

Article 27　**Location of the central Visa Information System**

技術上の監督と行政上の機能を遂行する主たる中央 VIS は，ストラスブール（フランス）に所在し，また，主たる VIS 中央システムの障害の発生の際に同システムの全ての機能性を確保することが可能なバックアップの中央 VIS は，ザンクトヨーハン・イム・ポンガウ（オーストリア）に所在するものとする。

The principal central VIS, which performs technical supervision and administration functions, shall be located in Strasbourg (France) and a back-up central VIS, capable of ensuring all functionalities of the principal central VIS in the event of failure of the system, shall be located in Sankt Johann im Pongau (Austria).

第 28 条　国内システムとの関係

Article 28　**Relation to the national systems**

1. VIS は，関係する構成国内の国内インタフェイスを介して，各構成国の国内システムと接続される。

The VIS shall be connected to the national system of each Member State via the national interface in the Member State concerned.

2. 各構成国は，第 6 条第 1 項及び第 2 項に示す職務権限のある当局の VIS へのアクセスを提供し，かつ，当該国内当局を国内インタフェイスに接続する国内当局を指定する。

Each Member State shall designate a national authority, which shall provide the access of the competent authorities referred to in Article 6(1) and (2) to the VIS, and connect that national authority to the national interface.

3. 各構成国は，データの処理のための自動化された手続を尊重する。

Each Member State shall observe automated procedures for processing the data.

4. 各構成国は，以下のとおりの事柄に関し，職責を負う：

Each Member State shall be responsible for:

(a) 国内システムの開発及びまたは決定 2004/512/EC の第 2 条第 2 項に従った VIS への適応；

the development of the national system and/or its adaptation to the VIS according to Article 2(2) of

Decision 2004/512/EC;

(b) 当該構成国の国内システムの組織化, 運営管理, 運用及び維持管理;

the organisation, management, operation and maintenance of its national system;

(c) 職務権限のある国内当局の適正に権限を与えられた職員のこの規則に従った VIS へのアクセスのための, 並びに, そのような職員及び当該の者のプロファイルのリストの作成と定期的なアップデートのための運営管理及び手配;

the management and arrangements for access of the duly authorised staff of the competent national authorities to the VIS in accordance with this Regulation and to establish and regularly update a list of such staff and their profiles;

(d) 国内インタフェイスと国内システムとの間の通信インフラの投資及び運用費用を含め, 国内システムにかかる費用及び国内システムの国内インタフェイスとの接続費用の負担。

bearing the costs incurred by the national system and the costs of their connection to the national interface, including the investment and operational costs of the communication infrastructure between the national interface and the national system.

5. VIS の中に記録保存されたデータの処理のための権限を与えられる前に, VIS へのアクセスの権利をもつ当局の職員は, データのセキュリティの規定及びデータ保護の規定に関する適切な訓練を受け, かつ, 適格な犯罪行為及び制裁の情報提供を受ける。

Before being authorised to process data stored in the VIS, the staff of the authorities having a right to access the VIS shall receive appropriate training about data security and data protection rules and shall be informed of any relevant criminal offences and penalties.

第 29 条 データの利用に関する責任

Article 29 **Responsibility for the use of data**

1. 各構成国は, データが合法的に処理されること, 及び, とりわけ, 適正に権限を与えられた職員のみがこの規則に従って当該当局の職務の遂行のために VIS の中で処理されるデータへのアクセスをもつことを確保する。責任構成国は, とりわけ, 以下のことを確保する:

Each Member State shall ensure that the data are processed lawfully, and in particular that only duly authorised staff have access to data processed in the VIS for the performance of their tasks in accordance with this Regulation. The Member State responsible shall ensure in particular that:

(a) データが合法的に収集されること;

the data are collected lawfully;

(b) データが VIS に対して合法的に伝送されること;

the data are transmitted lawfully to the VIS;

(c) データが VIS に対して伝送される際, そのデータが正確でありかつ最新のものであること。

the data are accurate and up-to-date when they are transmitted to the VIS.

2. 管理当局は, この規則及び第 45 条第 2 項に示すこの規則の実装規定に従って VIS が運用されることを確保する。とりわけ, 管理当局は:

The management authority shall ensure that the VIS is operated in accordance with this Regulation and its implementing rules referred to in Article 45(2). In particular, the management authority shall:

(a) 各構成国の職責を妨げることなく, 中央 VIS のセキュリティ並びに中央 VIS と国内インタフェイスとの間の通信インフラのセキュリティを確保するために必要となる措置を講じ;

take the necessary measures to ensure the security of the central VIS and the communication infrastructure between the central VIS and the national interfaces, without prejudice to the responsibilities of each Member State;

(b) 適正に権限を与えられた職員のみが, この規則に従った管理当局の職務の遂行のために VIS の中で処理されるデータに対するアクセスをもつことを確保する。

ensure that only duly authorised staff have access to data processed in the VIS for the performance of the tasks of the management authority in accordance with this Regulation.

3. 管理当局は, 欧州議会, 理事会及び欧州委員会に対し, 第 2 項によって管理当局が講じた措置を連絡する。

The management authority shall inform the European Parliament, the Council and the Commission of the measures which it takes pursuant to paragraph 2.

第 30 条 国内ファイル内の VIS データの保存

Article 30 **Keeping of VIS data in national files**

1. VISから検索されたデータは，個々の案件において必要な場合に限り，VISの目的に従い，かつ，データ保護に関する条項を含め，適格な法律上の条項に従い，かつ，当該個々の案件において必要な期間内だけ，国内ファイルの中で保存され得る。

   Data retrieved from the VIS may be kept in national files only when necessary in an individual case, in accordance with the purpose of the VIS and in accordance with the relevant legal provisions, including those concerning data protection, and for no longer than necessary in that individual case.

2. 第 1 項は，当該構成国が VIS の中に入れたデータをその構成国の国内ファイルの中で保存するための構成国の権利を妨げない。

   Paragraph 1 shall be without prejudice to the right of a Member State to keep in its national files data which that Member State entered in the VIS.

3. 第 1 項及び第 2 項を遵守しないデータの利用は，各構成国の国内法の下において濫用とみなされる。

   Any use of data which does not comply with paragraphs 1 and 2 shall be considered a misuse under the national law of each Member State.

第 31 条 第三国または国際機関に対するデータの伝送

Article 31 **Communication of data to third countries or international organisations**

1. この規則によって VIS の中で処理されるデータは，第三国または国際機関に対して移転されてはならず，かつ，利用できるようにされてはならない。

   Data processed in the VIS pursuant to this Regulation shall not be transferred or made available to a third country or to an international organisation.

2. 第 1 項からの特例により，第 9 条第 4 号(a), (b), (c), (k)及び(m)に示すデータは，送還の目的のための場合を含め，第三国国民の識別名を証明することの目的のために個々の案件において必要であるときは，以下のとおりの条件のいずれかが満たされる場合に限り，第三国または別紙の中で列挙された国際機関に対して移転されまたは利用できるようにされ得る：

   By way of derogation from paragraph 1, the data referred to in point (4)(a), (b), (c), (k) and (m) of Article 9 may be transferred or made available to a third country or to an international organisation listed in the

Annex if necessary in individual cases for the purpose of proving the identity of third-country nationals, including for the purpose of return, only where the following conditions are satisfied:

(a) 欧州委員会が，指令 95/46/EC の第 25 条第 6 項に従い，当該第三国における個人データの十分な保護に関する判定を採択した，または，欧州共同体と当該第三国との間で再入国協定が発効している，または，指令 95/46/EC の第 26 条第 1 項(d)の条項が適用される；

the Commission has adopted a decision on the adequate protection of personal data in that third country in accordance with Article 25(6) of Directive 95/46/EC, or a readmission agreement is in force between the Community and that third country, or the provisions of Article 26(1)(d) of Directive 95/46/EC apply;

(b) 第三国または国際機関が，当該データが提供された目的のために限り，そのデータを利用することに同意している；

the third country or international organisation agrees to use the data only for the purpose for which they were provided;

(c) データのセキュリティ及びデータ保護と関連する法律上の条項を含め，欧州共同体の適格な条項，とりわけ，再入国協定に従い，及び，データを移転しまたは利用できるようにする構成国の国内法に従い，データが移転されまたは利用できるようにされる；並びに

the data are transferred or made available in accordance with the relevant provisions of Community law, in particular readmission agreements, and the national law of the Member State which transferred or made the data available, including the legal provisions relevant to data security and data protection; and

(d) VIS の中にデータを入れた構成国がその構成国の同意を与えた。

the Member State(s) which entered the data in the VIS has given its consent.

3. 第三国または国際機関に対するそのような個人データの移転は，難民の権利及び国際的な保護を求める者の権利，とりわけ，ノン・ルフールマンの原則と関連する権利を妨げてはならない。

Such transfers of personal data to third countries or international organisations shall not prejudice the rights of refugees and persons requesting international protection, in particular as regards non-refoulement.

第 32 条 データのセキュリティ

Article 32 **Data security**

1. 責任構成国は，国内インタフェイスに対する伝送前及び伝送中のデータのセキュリティを確保する。各構成国は，VIS からその構成国が受領するデータのセキュリティを確保する。

   The Member State responsible shall ensure the security of the data before and during transmission to the national interface. Each Member State shall ensure the security of the data which it receives from the VIS.

2. 各構成国は，その構成国の国内システムとの関係において，セキュリティ計画を含め，以下のことのために必要となる措置を採択する：

   Each Member State shall, in relation to its national system, adopt the necessary measures, including a security plan, in order to:

   (a) 不可欠なインフラの防護のための危機管理計画を策定することによる場合を含め，データを物理的に防護する；

   physically protect data, including by making contingency plans for the protection of critical infrastructure;

   (b) VIS の目的に従って構成国が業務運営を実行する国内設備への無権限の者のアクセスを拒否する（施設入口における検問）；

   deny unauthorised persons access to national installations in which the Member State carries out operations in accordance with the purposes of the VIS (checks at entrance to the installation);

   (c) データ媒体の無権限の閲読，複製，改変または除去を防止する（データ媒体管理）；

   prevent the unauthorised reading, copying, modification or removal of data media (data media control);

   (d) データの無権限の入力及び記録保存された個人データの無権限の調査，改変または削除を防止する（記録保存管理）；

   prevent the unauthorised input of data and the unauthorised inspection, modification or deletion of stored personal data (storage control);

   (e) VIS の中にあるデータの無権限の処理及び VIS の中で処理されるデータの無権限の改変または削除を防止する（データ入力の管理）；

prevent the unauthorised processing of data in the VIS and any unauthorised modification or deletion of data processed in the VIS (control of data entry);

(f) 個別的かつユニークな利用者識別名及び機密アクセスモード限定によって，VIS へのアクセスの許可を受けた者が，当該の者のアクセス許可に包摂されるデータに対してのみアクセスをもつことを確保する（データアクセス管理）；

ensure that persons authorised to access the VIS have access only to the data covered by their access authorisation, by means of individual and unique user identities and confidential access modes only (data access control);

(g) VIS へのアクセスの権利をもつ全ての当局が，データのアクセス，入力，アップデート，削除及び探索の許可を受けている者の権能及び職責を記述するプロファイルを作成すること，並びに，当該国内監督当局の要求があった際に，遅滞なく，当該の者のプロファイルを第 41 条に示す国内監督当局が利用できるようにすることを確保する（個人プロファイル）；

ensure that all authorities with a right of access to the VIS create profiles describing the functions and responsibilities of persons who are authorised to access, enter, update, delete and search the data and make these profiles available to the National Supervisory Authorities referred to in Article 41 without delay at their request (personnel profiles);

(h) データ通信機器を用いてどの組織に対して個人データが伝送され得るかを検証し及び確定できることを確保する（通信管理）；

ensure that it is possible to verify and establish to which bodies personal data may be transmitted using data communication equipment (communication control);

(i) VIS の中でどのデータが，いつ，誰によって及びどの目的のために処理されたのかを検証し及び確定できることを確保する（データ記録の管理）；

ensure that it is possible to verify and establish what data have been processed in the VIS, when, by whom and for what purpose (control of data recording);

(j) VIS に対するもしくは VIS からの個人データの伝送の間またはデータ媒体の輸送の間において，とりわけ，適切な暗号技術によって，個人データの無権限の閲読，複製，改変または削除を防止する（輸送管理）；

prevent the unauthorised reading, copying, modification or deletion of personal data during the transmission of personal data to or from the VIS or during the transport of data media, in particular by means of appropriate encryption techniques (transport control);

(k) 本項に示すセキュリティ上の措置の実効性を監視し，また，この規則の遵守を確保するための内部監視と関連して必要となる組織上の措置を講ずる（自己監査）。

monitor the effectiveness of the security measures referred to in this paragraph and take the necessary organisational measures related to internal monitoring to ensure compliance with this Regulation (self-auditing).

3. 管理当局は，セキュリティ計画の採択を含め，VIS の運用と関連して第 2 項の中で定められた諸目的を達成するために必要となる措置を講ずる。

The Management Authority shall take the necessary measures in order to achieve the objectives set out in paragraph 2 as regards the operation of the VIS, including the adoption of a security plan.

第 33 条 法的責任

Article 33 **Liability**

1. 違法な処理業務またはこの規則と適合しない何らかの行為の結果として損害を被った者または構成国は，その損害を被ったことに関して責任を負う構成国から弁償を受ける権利を与えられる。当該構成国は，その損害を生じさせた出来事に関して何らの責任も負わないことを証明した場合には，その構成国の責任の全部または一部を免れる。

Any person who, or Member State which, has suffered damage as a result of an unlawful processing operation or any act incompatible with this Regulation shall be entitled to receive compensation from the Member State which is responsible for the damage suffered. That Member State shall be exempted from its liability, in whole or in part, if it proves that it is not responsible for the event giving rise to the damage.

2. 構成国がこの規則に基づく義務を遵守しなかったことにより VIS に対して損害を発生させたときは，当該構成国は，管理当局または別の構成国が損害の発生を防止するためまたはその影響をミニマムにするするための合理的な措置を講じなかった場合を除き，かつ，その範囲内において，その損害に対して法的責任を負う。

If any failure of a Member State to comply with its obligations under this Regulation causes damage to the VIS, that Member State shall be held liable for such damage, unless and insofar as the Management Authority or another Member State failed to take reasonable measures to prevent the damage from occurring or to minimise its impact.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す構成国を相手方として損害賠償を求める請求は，当該構成国の国内法の条項によって規律される。第 1 項及び第 2 項に示す欧州連合の機関，組織，事務局または部局を相手方として損害賠償を求める請求は，諸条約の中で定められた諸条件に服する。

Claims for compensation against a Member State for the damage referred to in paragraphs 1 and 2 shall be governed by the national law of that Member State. Claims for compensation against a Union institution, body, office or agency for the damage referred to in paragraphs 1 and 2 shall be subject to the conditions provided for in the Treaties.

第 34 条 記録の保存

Article 34 **Keeping of records**

1. 各構成国及び管理当局は, VIS の中における全てのデータ処理業務の記録を保存する。それらの記録は, 以下のとおりの事項を示すものとする:

Each Member State and the Management Authority shall keep records of all data processing operations within the VIS. Those records shall indicate:

(a) 第 6 条第 1 項及び第 15 条ないし第 22 条に示すアクセスの目的;

the purpose of access referred to in Article 6(1) and in Articles 15 to 22;

(b) 日及び時;

the date and time;

(c) 第 9 条ないし第 14 条に示す伝送されたデータの種別;

the type of data transmitted as referred to in Articles 9 to 14;

(d) 第 15 条第 2 項, 第 17 条及び第 18 条第 1 項並びに第 6 項, 第 19 条第 1 項, 第 19 条 a 第 2 項及び第 4 項, 第 20 条第 1 項, 第 21 条第 1 項及び第 22 条第 1 項に示す調査のために使用されたデータの種別;並びに

the type of data used for interrogation as referred to in Article 15(2), Article 17 and Articles 18(1) and (6), 19(1), 19a(2) and (4), 20(1), 21(1) and 22(1); and

(e) データを入れている当局またはデータを検索している当局の名称。

the name of the authority entering or retrieving the data.

加えて, 各構成国は, VIS の中にデータを入れる権限または VIS からデータを検索する権限を適正に与えられた職員のログを保管する。

In addition, each Member State shall keep logs of the staff duly authorised to enter data in or retrieve data from the VIS.

1a. 第 17 条 a の中に列挙された諸目的のために, VIS 及び EES の中で実行された個々のデータ処理業務の記録は, 本条及び規則(EU) 2017/2226 の第 46 条に従って保存される。

For the operations listed in Article 17a, a record of each data processing operation carried out in the VIS and the EES shall be kept in accordance with this Article and Article 46 of Regulation (EU) 2017/2226.

2. そのような記録は, データ処理の許容性についてのデータ保護上の監視のため及びデータのセキュリティを確保するためにのみ, 利用され得る。その記録は, 無権限のアクセスに抗する適切な措置によって防護され, かつ, 既に開始されている監視手続のために要求されないのであれば, 第 23 条第 1 項の保持期間経過後に 1 年が経過した後に削除される。

Such records may be used only for the data-protection monitoring of the admissibility of data processing as well as to ensure data security. The records shall be protected by appropriate measures against unauthorised access and deleted after a period of one year after the retention period referred to in Article 23(1) has expired, if they are not required for monitoring procedures which have already begun.

第 35 条 自己監視

Article 35 **Self-monitoring**

構成国は, VIS データへのアクセスの権利を与えられた各当局が, この規則を遵守するため, 及び, それが必要なときは, 国内監督当局と協力するために必要となる措置を講ずることを確保する。

Member States shall ensure that each authority entitled to access VIS data takes the measures necessary to comply with this Regulation and cooperates, where necessary, with the National Supervisory Authority.

第 36 条 制裁

Article 36 **Penalties**

構成国は, 国内法に従った行政上の制裁及びまたは刑罰を含め, VIS の中に入れられたデータの濫用が, 実効的であり, 比例的でありかつ抑止力のある制裁によって罰せられることを確保するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to ensure that any misuse of data entered in the VIS is punishable by penalties, including administrative and/or criminal penalties in accordance with national

law, that are effective, proportionate and dissuasive.

第 VI 章　データ保護に関する権利及び監督
Chapter VI　Rights and Supervision on Data Protection

第 37 条　情報提供を受ける権利
Article 37　**Right of information**

1. 申請者及び第 9 条第 4 号(f)に示す者は，責任構成国から，以下のとおりの事項の情報提供を受ける：

Applicants and the persons referred to in Article 9(4)(f) shall be informed of the following by the Member State responsible:

(a) 当該の者の連絡先を含め，第 41 条第 4 項に示す管理者の識別名；

the identity of the controller referred to in Article 41(4), including his contact details;

(b) VIS の中においてデータが処理されることになる目的;

the purposes for which the data will be processed within the VIS;

(c) 第 3 条に示す当局を含め，データの取得者の類型;

the categories of recipients of the data, including the authorities referred to in Article 3;

(d) データの保持期間;

the data retention period;

(e) 申請の審査のためにデータの収集が義務であるということ;

that the collection of the data is mandatory for the examination of the application;

(f) 当該の者と関連するデータへのアクセスを求める権利の存在，当該権利を行使するための手続に関する情報提供を受ける権利及び個人データの保護と関係する苦情を聴聞する第 41 条第 1 項に示す国内監督当局の連絡先を含め，当該の者と関連する不正確なデータが訂正されること及び違法に処理された当該の者と関連するデータが削除されることを求める権利の存在。

the existence of the right of access to data relating to them, and the right to request that inaccurate data relating to them be corrected or that unlawfully processed data relating to them be deleted,

including the right to receive information on the procedures for exercising those rights and the contact details of the National Supervisory Authorities referred to in Article 41(1), which shall hear claims concerning the protection of personal data.

2. 第 1 項に示す情報は, 第 9 条第 4 号, 第 5 号及び第 6 号に示す, 申請書からのデータ, 写真及び指紋データが収集される際, 書面により, 申請者に対して提供される。

The information referred to in paragraph 1 shall be provided in writing to the applicant when the data from the application form, the photograph and the fingerprint data as referred to in points (4), (5) and (6) of Article 9 are collected.

3. 第 1 項に示す情報は, 第 9 条第 4 号(f)に示す者に対しては, 招待, 資金及び滞在場所の証拠を提供する当該の者によって署名される書式上で提供される。

The information referred to in paragraph 1 shall be provided to the persons referred to in point (4)(f) of Article 9 on the forms to be signed by those persons providing proof of invitation, sponsorship and accommodation.

そのような当該の者によって署名された書式が存在しないときは, この情報は, 指令 95/46/EC の第 11 条に従って提供される。

In the absence of such a form signed by those persons, this information shall be provided in accordance with Article 11 of Directive 95/46/EC.

第 38 条 アクセス, 訂正及び削除の権利

Article 38 **Right of access, correction and deletion**

1. 指令 95/46/EC のの第 12 条(a)に従って他の情報を提供すべき義務を妨げることなく, いかなる者も, VIS の中に記録された彼と関連するデータについて及び VIS の中にそのデータを伝送した構成国について, 連絡を得る権利をもつ。データに対するそのようなアクセスは, 構成国によってのみ与えられ得る。各構成国は, そのようなアクセスを求める全ての要請を記録する。

Without prejudice to the obligation to provide other information in accordance with Article 12(a) of Directive 95/46/EC, any person shall have the right to obtain communication of the data relating to him recorded in the VIS and of the Member State which transmitted them to the VIS. Such access to data may be granted only by a Member State. Each Member State shall record any requests for such access.

2. いかなる者も, 彼と関連する不正確なデータが訂正されること及び違法に記録されたデータが消去されることを要求し得る。その訂正及び削除は, 責任構成国の法律, 規則及び手続に従い, 責

任構成国によって，遅滞なく，実行される。

Any person may request that data relating to him which are inaccurate be corrected and that data recorded unlawfully be deleted. The correction and deletion shall be carried out without delay by the Member State responsible, in accordance with its laws, regulations and procedures.

3. 第 2 項の中で定められた要求が責任構成国以外の構成国に対して行われた場合，その要求が申立てられた構成国の当局は，14 日以内に，責任構成国の当局と連絡をとる。責任構成国は，1 か月の期間内に，そのデータの正確性及び VIS の中におけるそのデータの処理の合法性を点検する。

If the request as provided for in paragraph 2 is made to a Member State other than the Member State responsible, the authorities of the Member State with which the request was lodged shall contact the authorities of the Member State responsible within a period of 14 days. The Member State responsible shall check the accuracy of the data and the lawfulness of their processing in the VIS within a period of one month.

4. VIS の中に記録されているデータが不正確であることまたは違法に記録されたことが明らかとなった場合，責任構成国は，第 24 条第 3 項に従い，そのデータを訂正または削除する。責任構成国は，関係する者に対し，遅滞なく，彼と関連するデータを訂正または削除する行為をその責任構成国が行ったことを書面の中で確認する。

If it emerges that data recorded in the VIS are inaccurate or have been recorded unlawfully, the Member State responsible shall correct or delete the data in accordance with Article 24(3). The Member State responsible shall confirm in writing to the person concerned without delay that it has taken action to correct or delete data relating to him.

5. VIS の中に記録されているデータが不正確であることまたは違法に記録されたことについて責任構成国が同意しない場合，その責任構成国は，関係する者に対し，遅滞なく，彼と関連するデータの訂正または削除がなぜ予定されていないのかを書面の中で説明する。

If the Member State responsible does not agree that data recorded in the VIS are inaccurate or have been recorded unlawfully, it shall explain in writing to the person concerned without delay why it is not prepared to correct or delete data relating to him.

6. 責任構成国は，関係する者に対し，提供された説明に彼が納得しない場合において彼がとり得る手立てを説明する情報も提供する。この情報は，第 41 条第 1 項に示す国内監督当局を含め，利用可能な当該構成国の職務権限のある当局においてまたは裁判所において，当該構成国の法律，規則及び手続に従ってどのようにして訴訟を提起するかまたは苦情を申立てるかに関する情報と補助に関する情報を含める。

The Member State responsible shall also provide the person concerned with information explaining the steps which he can take if he does not accept the explanation provided. This shall include information on how to bring an action or a complaint before the competent authorities or courts of that Member State and on any assistance, including from the national supervisory authorities referred to in Article 41(1), that is available in accordance with the laws, regulations and procedures of that Member State.

第 39 条 データ保護に関する権利を確保するための協力

Article 39 **Cooperation to ensure the rights on data protection**

1. 構成国は, 第 38 条第 2 項, 第 3 項及び第 4 項の中で定められた権利の行使のために, 積極的に協力する。

   The Member States shall cooperate actively to enforce the rights laid down in Article 38(2), (3) and (4).

2. 各構成国において, 国内監督当局は, 指令 95/46/EC の第 28 条第 4 項に従い, 彼と関連するデータを訂正または削除するための彼の権利の行使において, 要請に応じて, 関係する者を補助し及び当該の者に対して助言する。

   In each Member State, the national supervisory authority shall, upon request, assist and advise the person concerned in exercising his right to correct or delete data relating to him in accordance with Article 28(4) of Directive 95/46/EC.

3. データを伝送した責任構成国の国内監督当局及び当該要請が申立てられた構成国の国内監督当局は, その目的のために協力する。

   The National Supervisory Authority of the Member State responsible which transmitted the data and the National Supervisory Authorities of the Member States with which the request was lodged shall cooperate to this end.

第 40 条 救済

Article 40 **Remedies**

1. 各構成国において, いかなる者も, 第 38 条第 1 項及び第 2 項の中で定められた彼と関連するデータへのアクセスの権利またはそのデータの訂正もしくは削除の権利を拒否した構成国の職務権限のある当局または裁判所において, 訴訟を提起しまたは苦情を申立てる権利をもつ。

   In each Member State any person shall have the right to bring an action or a complaint before the competent authorities or courts of that Member State which refused the right of access to or the right of

correction or deletion of data relating to him, provided for in Article 38(1) and (2).

2. 第 39 条第 2 項に示す国内監督当局の補助は，訴訟手続を通じても利用できるままである。

The assistance of the National Supervisory Authorities referred to in Article 39(2) shall remain available throughout the proceedings.

第 41 条 国内監督当局による監督

Article 41 **Supervision by the National Supervisory Authority**

1. 各構成国において指定され，かつ，指令 95/46/EC の第 28 条に示す権限を与えられた 1 または複数の当局(国内監督当局)は，VIS への及び VIS からの当該データの伝送を含め，当の構成国による第 5 条第 1 項に示す個人データの処理の合法性を独立して監視する。

The authority or authorities designated in each Member State and endowed with the powers referred to in Article 28 of Directive 95/46/EC (the National Supervisory Authority) shall monitor independently the lawfulness of the processing of personal data referred to in Article 5(1) by the Member State in question, including their transmission to and from the VIS.

2. 国内監督当局は，少なくとも 4 年毎に，適格な国際的な監査標準に従って国内システムにおけるデータ処理業務の監査が実行されることを確保する。

The National Supervisory Authority shall ensure that an audit of the data processing operations in the national system is carried out in accordance with relevant international auditing standards at least every four years.

3. 構成国は，その構成国の国内監督当局が，この規則の下において当該当局に対して委任された職務を満たすために十分な資源をもつことを確保する。

Member States shall ensure that their National Supervisory Authority has sufficient resources to fulfil the tasks entrusted to it under this Regulation.

4. VIS の中における個人データの処理との関係において，各構成国は，指令 95/46/EC の第 2 条(d)に従って管理者であると判断され，かつ，当該構成国によるデータの処理に関し中心的な職責を負う当局を指定する。各構成国は，欧州委員会に対し，当該当局の詳細を伝達する。

In relation to the processing of personal data in the VIS, each Member State shall designate the authority which is to be considered as controller in accordance with Article 2(d) of Directive 95/46/EC and which shall have central responsibility for the processing of data by that Member State. Each Member State

shall communicate the details of that authority to the Commission.

5. 各構成国は，国内監督当局から求められた情報を供給し，かつ，とりわけ，第 28 条及び第 29 条第 1 項に従って実行された活動に関する情報を当該当局に対して提供し，第 28 条第 4 項(c)に示すリスト及び第34条に示す構成国の記録へのアクセスを当該当局に対して与え，かつ，常時，構成国の全ての施設へのアクセスを当該当局に対して認める。

Each Member State shall supply any information requested by the National Supervisory Authorities and shall, in particular, provide them with information on the activities carried out in accordance with Articles 28 and 29(1), grant them access to the lists referred to in Article 28(4)(c) and to its records as referred to in Article 34 and allow them access at all times to all their premises.

第 42 条 欧州データ保護監督官による監督

Article 42 **Supervision by the European Data Protection Supervisor**

1. 欧州データ保護監督官は，管理当局の個人データ処理活動が，この規則に従って実行されることを点検する。規則(EC) No 45/2001 の第 46 条及び第 47 条に示す義務及び権限は，しかるべく適用される。

The European Data Protection Supervisor shall check that the personal data processing activities of the Management Authority are carried out in accordance with this Regulation. The duties and powers referred to in Articles 46 and 47 of Regulation (EC) No 45/2001 shall apply accordingly.

2. 欧州データ保護監督官は，管理当局の個人データ処理活動の監査が，少なくとも 4 年毎に，適格な国際的監査標準に従って実行されることを確保する。そのような監査の報告書は，欧州議会，理事会，管理当局，欧州委員会及び国内監督当局に対して送付される。管理当局は，その報告書が採択される前に，意見を述べる機会を与えられる。

The European Data Protection Supervisor shall ensure that an audit of the Management Authority's personal data processing activities is carried out in accordance with relevant international auditing standards at least every four years. A report of such audit shall be sent to the European Parliament, the Council, the Management Authority, the Commission and the National Supervisory Authorities. The Management Authority shall be given an opportunity to make comments before the report is adopted.

3. 管理当局は，欧州データ保護監督官から求められた情報を供給し，欧州データ保護監督官に対し，全ての文書へのアクセス及び第 34 条第 1 項に示す管理当局の記録へのアクセスを与え，かつ，いつでも，管理当局の全ての施設に対して欧州データ保護監督官がアクセスすることを認める。

The Management Authority shall supply information requested by the European Data Protection Supervisor, give him access to all documents and to its records referred to in Article 34(1) and allow him access to all its premises, at any time.

第 43 条　国内監督当局と欧州データ保護監督官との間の協力

Article 43　**Cooperation between National Supervisory Authorities and the European Data Protection Supervisor**

1. 国内監督当局及び欧州データ保護監督官は，国内監督当局及び欧州データ保護監督官のそれぞれの職務権限の適用範囲内で各自行動し，国内監督当局の職責及び欧州データ保護監督官の職責の枠組み内で能動的に協力し，かつ，VIS 及び国内システムの調整された監督を確保する。

   The National Supervisory Authorities and the European Data Protection Supervisor, each acting within the scope of their respective competences, shall cooperate actively within the framework of their responsibilities and shall ensure coordinated supervision of the VIS and the national systems.

2. 国内監督当局及び欧州データ保護監督官は，国内監督当局及び欧州データ保護監督官のそれぞれの職務権限の適用範囲内で各自行動し，必要に応じて，適格な情報を交換し，監査及び検査を実行することにおいて相互に補助し，この規則の解釈または適用上の問題点を吟味し，独立の監督の実行またはデータ主体の権利の行使に伴う諸問題を検討し，何らかの問題を合同で解決するための整合化された提案書を作成し，そして，データ保護の権利の周知を促進する。

   They shall, each acting within the scope of their respective competences, exchange relevant information, assist each other in carrying out audits and inspections, examine difficulties of interpretation or application of this Regulation, study problems with the exercise of independent supervision or with the exercise of the rights of data subjects, draw up harmonised proposals for joint solutions to any problems and promote awareness of data protection rights, as necessary.

3. 国内監督当局及び欧州データ保護監督官は，それらの目的のために，少なくとも年 2 回，会合をもつ。それらの会合の費用及び開催準備は，欧州データ保護監督官によって負担される。最初の会合の際，手続規則が採択される。それ以外の作業手段は，必要に応じて，合同で策定される。

   The National Supervisory Authorities and the European Data Protection Supervisor shall meet for that purpose at least twice a year. The costs and servicing of these meetings shall be b for the account of the European Data Protection Supervisor. Rules of procedure shall be adopted at the first meeting. Further working methods shall be developed jointly as necessary.

4. 合同活動報告書は，2 年毎に，欧州議会，理事会，欧州委員会及び管理当局に対して送付され

る。この報告書は，当該構成国の国内監督当局によって準備される各構成国の章を含める。

A joint report of activities shall be sent to the European Parliament, the Council, the Commission and the Management Authority every two years. This report shall include a chapter of each Member State prepared by the National Supervisory Authority of that Member State.

第 44 条　移行期間中におけるデータ保護

Article 44　**Data protection during the transitional period**

欧州委員会が，この規則の第 26 条第 4 項により，移行期間の間においてその職責を 1 または複数の別の組織に委任する場合，欧州委員会は，欧州データ保護監督官が，現場における検査を実行することを含め，彼の職務の権利をもち，彼の職務を全面的に遂行でき，かつ，規則(EC) 45/2001 の第 47 条によって彼に与えられたその他の権限を実行できることを確保する。

Where the Commission delegates its responsibilities during the transitional period to another body or bodies, pursuant to Article 26(4) of this Regulation, it shall ensure that the European Data Protection Supervisor has the right and is able to exercise his tasks fully, including the carrying out of on-the-spot checks, and to exercise any other powers conferred on him by Article 47 of Regulation (EC) No 45/2001.

第 VII 章 最終規定
Chapter VII Final Provisions

第 45 条 欧州委員会による実装
Article 45 Implementation by the Commission

1. 中央 VIS, 各構成国の国内インタフェイス及び中央 VIS と国内インタフェイスとの間の通信インフラは, 第 5 条第 1 項(c)に示す生体データの処理の機能を含め, この規則の発効の後, 可能な限り速やかに, 欧州委員会によって実装される。

   The central VIS, the national interface in each Member State and the communication infrastructure between the central VIS and the national interfaces shall be implemented by the Commission as soon as possible after the entry into force of this Regulation, including the functionalities for processing the biometric data referred to in Article 5(1)(c).

2. 中央 VIS, 各構成国の国内インタフェイス及び中央 VIS と国内インタフェイスとの間の通信インフラの技術上の実装のために必要となる措置, とりわけ, 以下の各事項に関する措置は, 第 49 条第 2 項に示す手続に従って採択される:

   The measures necessary for the technical implementation of the central VIS, the national interfaces and the communication infrastructure between the central VIS and the national interfaces shall be adopted in accordance with the procedure referred to in Article 49(2), in particular:

   (a) 第 8 条によるデータの入力及び申請のリンク;

   for entering the data and linking applications in accordance with Article 8;

   (b) 第 15 条及び第 17 条ないし第 22 条に従ったデータへのアクセス;

   for accessing the data in accordance with Article 15 and Articles 17 to 22;

   (c) 第 23 条ないし第 25 条によるデータの修正, 削除及び期限前の削除;

   for amending, deleting and advance deleting of data in accordance with Articles 23 to 25;

   (d) 第 34 条による記録の保存及びアクセス;

   for keeping and accessing the records in accordance with Article 34;

   (e) 第 16 条に示す照会の仕組み及び手続。

for the consultation mechanism and the procedures referred to in Article 16.

第 46 条　シェンゲン照会ネットワークの技術上の機能性の統合

Article 46　**Integration of the technical functionalities of the Schengen Consultation Network**

第 16 条に示す照会の仕組みは, この規則の発効の日にシェンゲン照会ネットワークを利用する全ての構成国が, シェンゲン条約の第 17 条第 2 項に従って査証申請に関する中央査証当局間の照会の目的のための VIS の利用のための法律上及び技術上の手配を通知したときは, 第 49 条第 3 項に示す手続に従って定められる日から, シェンゲン照会ネットワークと置き換わる。

The consultation mechanism referred to in Article 16 shall replace the Schengen Consultation Network from the date determined in accordance with the procedure referred to in Article 49(3) when all those Member States which use the Schengen Consultation Network at the date of entry into force of this Regulation have notified the legal and technical arrangements for the use of the VIS for the purpose of consultation between central visa authorities on visa applications according to Article 17(2) of the Schengen Convention.

第 47 条 伝送の開始

Article 47　**Start of transmission**

各構成国は, 欧州委員会に対し, その構成国が, 国内インタフェイスを介して第 5 条第 1 項に示すデータを中央 VIS に対して伝送するために必要となる法律上及び技術上の手配を行ったことを通知する。

Each Member State shall notify the Commission that it has made the necessary technical and legal arrangements to transmit the data referred to in Article 5(1) to the central VIS via the national interface.

第 48 条 運用の開始

Article 48　**Start of operations**

1. 欧州委員会は, 以下のとおりになった際に, VIS が運用を開始する日を定める:

The Commission shall determine the date from which the VIS is to start operations, when:

(a) 第 45 条第 2 項に示す措置が採択された;

the measures referred to in Article 45(2) have been adopted;

(b) 欧州委員会が，構成国と共に欧州委員会によって行われる VIS の試験が成功裡に完了したことを宣言した；

the Commission has declared the successful completion of a comprehensive test of the VIS, which shall be conducted by the Commission together with Member States;

(c) 技術上の手配の確認の後，構成国が，欧州委員会に対し，他の構成国の代わりのデータの収集及びまたは伝送のための手配を含め，第 4 項によって決定される第一の領域内における全ての申請に関し，第 5 条第 1 項に示すデータを収集し及び伝送するために必要となる技術上の手配及び法律上の手配を構成国が行ったことを通知した。

following validation of technical arrangements, the Member States have notified the Commission that they have made the necessary technical and legal arrangements to collect and transmit the data referred to in Article 5(1) to the VIS for all applications in the first region determined according to paragraph 4, including arrangements for the collection and/or transmission of the data on behalf of another Member State.

2. 欧州委員会は，欧州議会に対し，第 1 項(b)に従って実行される試験の結果を連絡する。

The Commission shall inform the European Parliament of the results of the test carried out in accordance with paragraph 1(b).

3. 他の全ての領域において，欧州委員会は，構成国が，他の構成国の代わりのデータの収集及びまたは伝送のための手配を含め，関係する領域内における全ての申請に関し，第 5 条第 1 項に示すデータを収集し及び伝送するために必要となる技術上の手配及び法律上の手配を構成国が行ったことを欧州委員会に対して通知したときは，第 5 条第 1 項のデータの伝送が義務となる日を定める。その日の前に，各構成国は，少なくとも第 5 条第 1 項(a)及び(b)に示すデータを収集し及び VIS に対して伝送するために必要となる技術上の手配及び法律上の手配を終えたことを構成国が欧州委員会に対して通知したときは速やかに，当該領域のいずれにおいても運用を開始できる。

In every other region, the Commission shall determine the date from which the transmission of the data in Article 5(1) becomes mandatory when Member States have notified the Commission that they have made the necessary technical and legal arrangements to collect and transmit the data referred to in Article 5(1) to the VIS for all applications in the region concerned, including arrangements for the collection and/or transmission of the data on behalf of another Member State. Before that date, each Member State may start operations in any of these regions, as soon as it has notified to the Commission that it has made the necessary technical and legal arrangements to collect and transmit at least the data referred to in Article 5(1)(a) and (b) to the VIS.

4. 第 1 項及び第 3 項に示す領域は，第 49 条第 3 項に示す手続に従って決定される。それらの領域の決定のための基準は，違法な移民のリスク，構成国の国内の保安に対する脅威及びその領域内の全ての場所から生体要素データを収集することの実現可能性である。

The regions referred to in paragraphs 1 and 3 shall be determined in accordance with the procedure referred to in Article 49(3). The criteria for the determination of these regions shall be the risk of illegal immigration, threats to the internal security of the Member States and the feasibility of collecting biometrics from all locations in this region.

5. 欧州委員会は，個々の領域内における運用開始日を EU 官報上で公示する。
The Commission shall publish the dates for the start of operations in each region in the *Official Journal of the European Union*.

6. 当該構成国またはその構成国の代わりとなる別の構成国が第 1 項及び第 3 項に従ってデータを入れることを開始する前は，いかなる構成国も，別の構成国から VIS に対して伝送されたデータを照会できない。

No Member State shall consult the data transmitted by other Member States to the VIS before it or another Member State representing this Member State starts entering data in accordance with paragraphs 1 and 3.

第 49 条 委員会
Article 49 **Committee**

1. 欧州委員会は，第二世代シェンゲン情報システム（SIS II）の設置，運用及び利用に関する欧州議会及び理事会の 2006 年 12 月 20 日の規則(EC) No 1987/2006[10]の第 51 条第 1 項によって設けられる委員会から補佐を受ける。

The Commission shall be assisted by the committee set up by Article 51(1) of Regulation (EC) No 1987/2006 of the European Parliament and of the Council of 20 December 2006 on the establishment, operation and use of the second generation Schengen Information System (SIS II)[(10)].

2. 本項に対する参照が行われるときは，決定 1999/468/EC の第 4 条及び第 7 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Articles 4 and 7 of Decision 1999/468/EC shall apply.

決定 1999/468/EC の第 4 条第 3 項の中で定められた期間は，2 か月である。

[10] OJ L 381, 28.12.2006, p. 4.

The period laid down in Article 4(3) of Decision 1999/468/EC shall be two months.

3. 本項に対する参照が行われるときは，決定 1999/468/EC の第 5 条及び第 7 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5 and 7 of Decision 1999/468/EC shall apply.

決定 1999/468/EC の第 5 条第 6 項の中で定められた期間は，2 か月である。

The period laid down in Article 5(6) of Decision 1999/468/EC shall be two months.

第 50 条 監視及び評価

Article 50 **Monitoring and evaluation**

1. 管理当局は，出力，費用対効果，サービスのセキュリティ及び品質と関連する目的に照らして VIS の稼働を監視するための手続が設けられることを確保する。

The Management Authority shall ensure that procedures are in place to monitor the functioning of the VIS against objectives relating to output, cost-effectiveness, security and quality of service.

2. 技術上の維持管理のために，管理当局は，VIS の中で遂行されるデータ処理業務と関連する必要な情報へのアクセスをもつ。

For the purposes of technical maintenance, the Management Authority shall have access to the necessary information relating to the processing operations performed in the VIS.

3. VIS が運用開始となった時の 2 年後及びその後は 2 年毎に，管理当局は，欧州議会，理事会及び欧州委員会に対し，VIS のセキュリティを含め，VIS の技術上の稼動に関する報告書を提出する。

Two years after the VIS is brought into operation and every two years thereafter, the Management Authority shall submit to the European Parliament, the Council and the Commission a report on the technical functioning of the VIS, including the security thereof.

4. VIS が運用開始となった時の 3 年後及びその後は 4 年毎に，欧州委員会は，VIS の総括的な評価書を作成する。この総括的な評価書は，目標に照らして達成された結果の検討及び基礎となっている根拠の健全性が維持されていることの評価，VIS との関係におけるこの規則の適用，VIS のセキュリティ，第 31 条に示す条項の利用及び将来の運用の予測を含める。欧州委員会は，欧州議会及び理事会に対し，その評価書を伝送する。

Three years after the VIS is brought into operation and every four years thereafter, the Commission shall produce an overall evaluation of the VIS. This overall evaluation shall include an examination of results achieved against objectives and an assessment of the continuing validity of the underlying rationale, the application of this Regulation in respect of the VIS, the security of the VIS, the use made of the provisions referred to in Article 31 and any implications for future operations. The Commission shall transmit the evaluation to the European Parliament and the Council.

5. 第 18 条第 2 項に示す期間が満了する前に，欧州委員会は，対外国境における指紋の利用に関して行われた技術的な発展に関し，及び，そのような探索の所要時間が国境入国地点における待ち時間の過度の超過を伴うか否かを含め，査証スティッカの番号と査証保有者の指紋の確認との組み合わせを用いる探索の所要時間の技術的な予測に関して報告する。欧州委員会は，欧州議会及び理事会に対し，その評価書を送付する。その評価書を基礎として，欧州議会または理事会は，それが必要なときは，欧州委員会に対し，この規則の適切な改正を提案することを求め得る。

Before the end of the periods referred to in Article 18(2) the Commission shall report on the technical progress made regarding the use of fingerprints at external borders and its implications for the duration of searches using the number of the visa sticker in combination with verification of the fingerprints of the visa holder, including whether the expected duration of such a search entails excessive waiting time at border crossing points. The Commission shall transmit the evaluation to the European Parliament and the Council. On the basis of that evaluation, the European Parliament or the Council may invite the Commission to propose, if necessary, appropriate amendments to this Regulation.

6. 構成国は，管理当局及び欧州委員会に対し，第 3 項，第 4 項及び第 5 項に示す報告書を起草するために必要となる情報を提供する。

Member States shall provide the Management Authority and the Commission with the information necessary to draft the reports referred to in paragraph 3, 4 and 5.

7. 管理当局は，欧州委員会に対し，第 4 項に示す総括評価書を作成するために必要となる情報を提供する。

The Management Authority shall provide the Commission with the information necessary to produce the overall evaluations referred to in paragraph 4.

8. 管理当局がその職責を果たすことを開始する前の移行期間の間，欧州委員会は，第 3 項に示す報告書の作成及び提出に関する職責を負う。

During the transitional period before the Management Authority takes up its responsibilities, the

Commission shall be responsible for producing and submitting the reports referred to in paragraph 3.

第 51 条　発効及び適用

Article 51　**Entry into force and application**

1. この規則は, EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。

   This Regulation shall enter into force on the 20th day following its publication in the *Official Journal of the European Union*.

2. この規則は, 第 48 条第 1 項に示す日から適用される。

   It shall apply from the date referred to in Article 48(1).

3. 第 26 条, 第 27 条, 第 32 条, 第 45 条, 第 48 条第 1 項, 第 2 項及び第 4 項並びに第 49 条は, 2008 年 9 月 2 日から適用される。

   Articles 26, 27, 32, 45, 48(1), (2) and (4) and Article 49 shall apply as from 2 September 2008.

4. 第 26 条第 4 項に示す移行期間内においては, この規則内における管理当局への参照は, 欧州委員会への参照として解釈される。

   During the transitional period referred to in Article 26(4), references in this Regulation to the Management Authority shall be construed as references to the Commission.

この規則は，欧州共同体設立条約に従い，その全体について拘束力があり，かつ，全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in the Member States in accordance with the Treaty establishing the European Community.

2008 年 7 月 9 日にストラスブールにおいて行われた。
Done at Strasbourg, 9 July 2008.

欧州議会として	理事会として
For the European Parliament	For the Council
長　H.-G. PÖTTERING	長　J.-P. JOUYET
The President　H.-G. PÖTTERING	The President　J.-P. JOUYET

別紙
ANNEX

第 31 条第 2 項に示す国際機関のリスト
List of international organisations referred to in Article 31(2)

1. （UNHCR のような）国連の組織；

   UN organisations (such as UNHCR);

2. 国際移住機関（IOM）；

   International Organization for Migration (IOM);

3. 赤十字国際委員会.

   The International Committee of the Red Cross.

2026 Printed in Japan
ISSN 2432-6089
法と情報雑誌　第 11 巻第 6 号（通巻第 77 号）
The Law and Information Magazine vol.11 no.6 (consecutive no.77)

2026 年 6 月 29 日発行
2026 年 7 月 24 日誤記等修正版発行
発行者　夏井高人
発行所　法と情報研究会（代表 夏井高人）
東京都千代田区神田駿河台 1－1
学校法人明治大学研究棟
（非売品）